

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

静岡県

市区町村名 ページ

静岡市	2	菊川市	42			
浜松市	4	伊豆の国市	44			
沼津市	6	牧之原市	46			
熱海市	8	東伊豆町	48			
三島市	10	河津町	50			
富士宮市	12	南伊豆町	52			
伊東市	14	松崎町	54			
島田市	16	西伊豆町	56			
富士市	18	函南町	58			
磐田市	20	清水町	60			
焼津市	22	長泉町	62			
掛川市	24	小山町	64			
藤枝市	26	吉田町	66			
御殿場市	28	川根本町	68			
袋井市	30	森町	70			
下田市	32					
裾野市	34					
湖西市	36					
伊豆市	38					
御前崎市	40					

令和5年度 財務書類に関する情報①

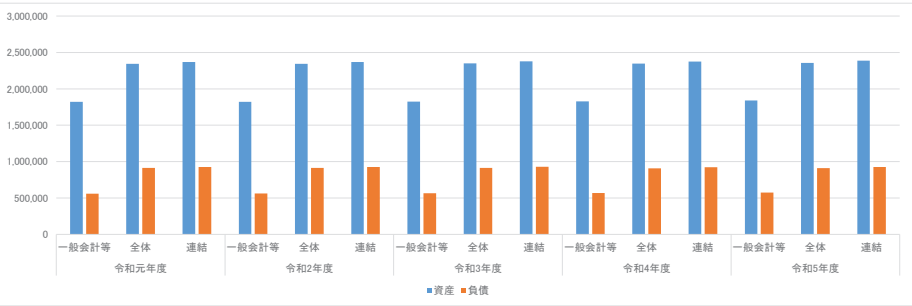
団体名 静岡県静岡市
団体コード 221007

人口	677,736 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	7,900 人
面積	1,411.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	197,591,090 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	31.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

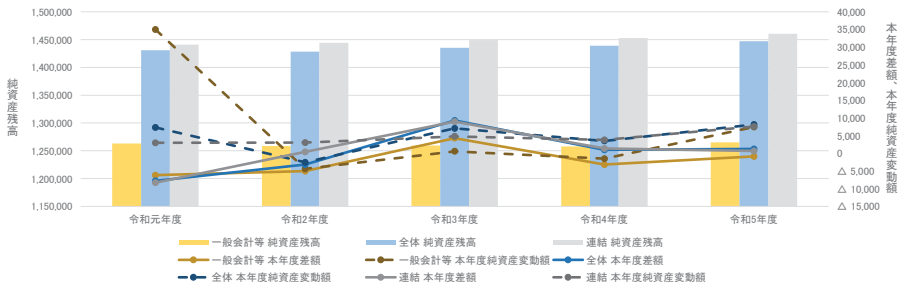
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,821,705	1,822,047	1,823,733	1,826,248	1,839,498
一般会計等	資産					
	負債	558,464	563,177	564,291	568,300	574,116
全体	資産	2,344,153	2,342,170	2,349,237	2,347,145	2,357,338
	負債	913,681	913,893	913,902	908,300	910,343
連結	資産	2,368,211	2,369,675	2,378,170	2,376,146	2,386,797
	負債	927,410	925,500	929,205	923,406	926,482



分析:
一般会計等では前年度と比較し、資産合計は13,250百万円の増加、負債合計は5,816百万円の増加となった。資産合計が増加した主な要因は、減価償却等の影響で有形固定資産が313百万円減少したものの、市債管理基金の積立や電気事業経営記念基金内の有価証券の期末評価額の増加により投資その他の資産が12,306百万円、現金預金(資金)が1,020百万円増加したことによるものである。また、負債合計が増加した主な要因は、その他負債等1,054百万円減少したものの、地方債(1年内償還予定地方債含む)が3,324百万円増加したことによるものである。その結果、資産合計と負債合計の差である純資産合計は前年度と比較し7,434百万円の増加となった。
全体会計は、前年度と比較し、資産合計が10,193百万円、負債合計は2,043百万円の増加となった。
連結会計は、前年度と比較し、資産合計が10,651百万円、負債合計は3,076百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

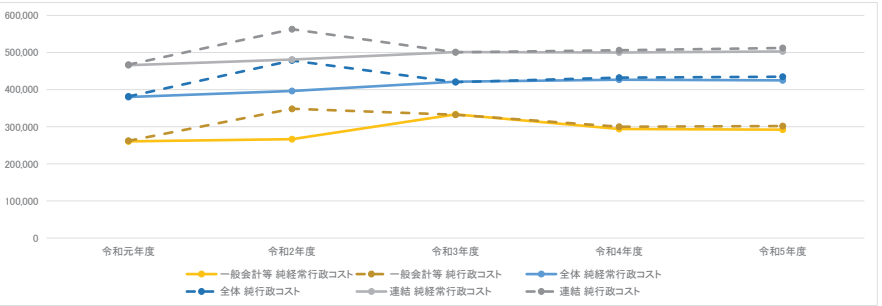
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 6,160	△ 5,045	4,283	△ 3,166	△ 868
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	35,008	△ 4,370	571	△ 1,493	7,433
全体	純資産残高	1,263,241	1,258,871	1,259,442	1,257,948	1,265,382
	本年度差額	△ 7,782	△ 3,180	9,293	973	1,224
連結	純資産残高	1,430,610	1,428,277	1,435,335	1,438,845	1,446,994
	本年度差額	△ 8,293	412	8,963	1,370	683
連結	本年度純資産変動額	2,981	3,047	4,790	3,775	7,576
	純資産残高	1,440,801	1,444,175	1,448,965	1,452,740	1,460,316



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(300,768百万円)が純行政コスト(301,635百万円)を下回ったことから、本年度差額は△868百万円(前年度比+2,298百万円)となったものの、無償所管換等による増加により純資産残高は7,433百万円の増加となった。
全体会計は、前年度と比較し、本年度差額が△251百万円、本年度純資産変動額が4,639百万円の増加、純資産残高が8,149百万円の増加となった。
連結会計は、前年度と比較し、本年度差額が△687百万円、本年度純資産変動額が3,801百万円の増加、純資産残高が7,576百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

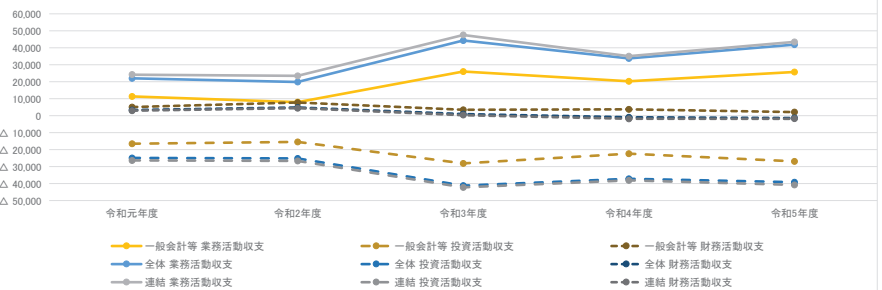
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		260,532	266,369	333,279	293,896	291,814
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	261,969	348,420	332,417	300,037	301,635
全体	純経常行政コスト	380,059	396,221	421,154	426,610	425,166
	純行政コスト	381,486	478,377	420,200	432,447	434,908
連結	純経常行政コスト	465,701	481,162	501,093	500,011	502,812
	純行政コスト	467,130	562,749	500,477	506,790	512,117



分析:
一般会計等においては、経常費用は308,264百万円となり、前年度比1,159百万円の減少(△0.4%)、経常収益は16,450百万円となり、前年度比923百万円の増加(+5.9%)、臨時損失は9,993百万円となり、前年度比3,790百万円の増加(+61.1%)、臨時利益は171百万円となり、前年度比109百万円の増加(+175.8%)となった。
経常費用の減少は主に、社会保障給付が4,092百万円増加したものの、物件費等が7,274百万円減少したことによるものである。経常費用のうち、人件費等の業務費用は160,206百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は148,058百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。移転費用で最も金額が大きいものは社会保障給付(79,163百万円、前年度比+4,092百万円)で、そのほかに補助金等(49,804百万円、前年度比+1,578百万円)があり、純行政コストの42.8%(前年度比+1.7%)を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体会計は、前年度と比較し、純経常行政コストが1,444百万円の減少、純行政コストが2,461百万円の増加となった。
連結会計は、前年度と比較し、純経常行政コストが2,801百万円の増加、純行政コストが6,327百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		11,279	7,956	26,008	20,252	25,696
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 16,539	△ 15,454	△ 28,121	△ 22,403	△ 26,920
全体	財務活動収支	5,116	7,759	3,460	3,706	2,104
	業務活動収支	22,014	19,839	44,296	33,757	41,887
連結	投資活動収支	△ 24,896	△ 25,221	△ 41,223	△ 37,156	△ 39,148
	財務活動収支	3,278	4,835	917	△ 971	△ 1,402
連結	業務活動収支	24,193	23,472	47,527	35,025	43,507
	投資活動収支	△ 26,359	△ 26,629	△ 42,233	△ 38,123	△ 40,789
連結	財務活動収支	2,912	4,428	329	△ 1,823	△ 1,810

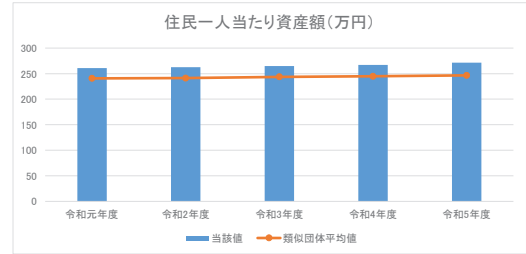


分析:
一般会計等においては、各収支の合計である本年度資金収支額が880百万円となり、前年度と比較し675百万円の減少となった。減少の理由としては、収収等収入の増加等により業務活動収支が前年度と比較し5,444百万円増加したものの、基金積立金支出の増加等により投資活動収支が4,517百万円、地方債発行収入の減少等により財務活動収支が1,602百万円減少したことによるものである。
全体会計は、前年度と比較し、業務活動収支が8,130百万円の増加、財務活動収支が1,992百万円の減少、投資活動収支が431百万円の減少となった。
連結会計は、前年度と比較し、業務活動収支が8,482百万円の増加、財務活動収支が2,666百万円の減少、投資活動収支が13百万円の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

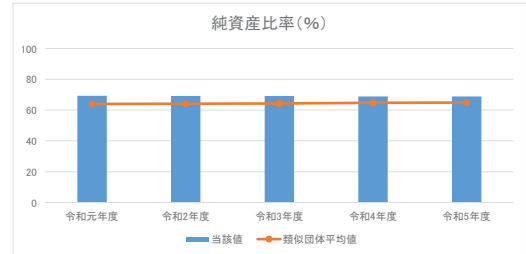
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	182,170,456	182,204,722	182,373,306	182,624,823	183,949,776
人口	698,275	694,296	689,079	683,739	677,736
当該値	260.9	262.4	264.7	267.1	271.4
類似団体平均値	240.7	241.4	243.8	245.1	246.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

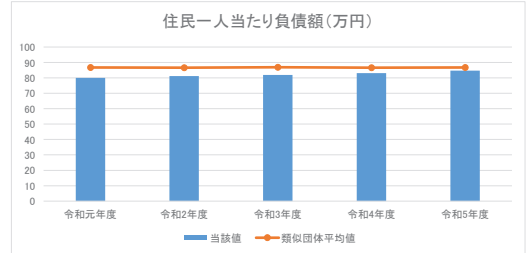
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	1,263,241	1,258,871	1,259,442	1,257,948	1,265,382
資産合計	1,821,705	1,822,047	1,823,733	1,826,248	1,839,498
当該値	69.3	69.1	69.1	68.9	68.8
類似団体平均値	64.0	64.1	64.3	64.7	64.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

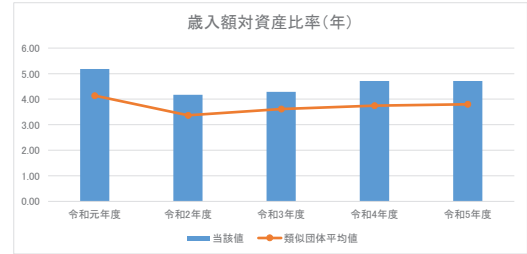
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	55,846,370	56,317,669	56,429,140	56,829,997	57,411,619
人口	698,275	694,296	689,079	683,739	677,736
当該値	80.0	81.1	81.9	83.1	84.7
類似団体平均値	86.7	86.6	86.9	86.6	86.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

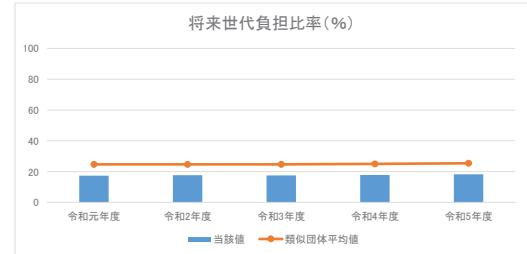
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,821,705	1,822,047	1,823,733	1,826,248	1,839,498
歳入総額	351,647	436,633	425,564	387,541	390,597
当該値	5.18	4.17	4.29	4.71	4.71
類似団体平均値	4.14	3.37	3.61	3.75	3.80



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	292,208	296,289	294,273	297,062	304,671
有形・無形固定資産合計	1,691,397	1,686,628	1,677,145	1,669,979	1,669,895
当該値	17.3	17.6	17.5	17.8	18.2
類似団体平均値	24.7	24.7	24.7	25.0	25.4

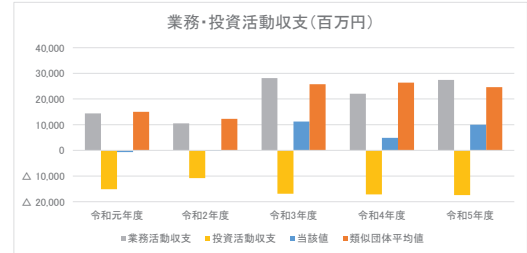
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	14,439	10,519	28,154	22,087	27,426
投資活動収支 ※2	△ 15,146	△ 10,788	△ 16,927	△ 17,171	△ 17,416
当該値	△ 707	△ 269	11,227	4,916	10,010
類似団体平均値	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4

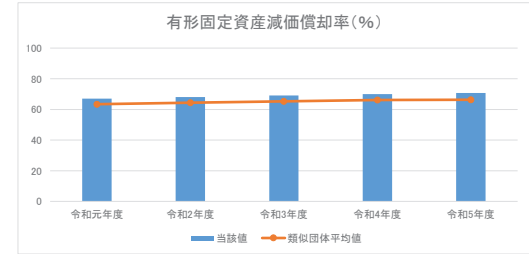
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	880,509	904,998	929,284	953,976	977,114
有形固定資産 ※1	1,314,915	1,331,154	1,344,581	1,362,704	1,381,511
当該値	67.0	68.0	69.1	70.0	70.7
類似団体平均値	63.4	64.3	65.3	66.2	66.3

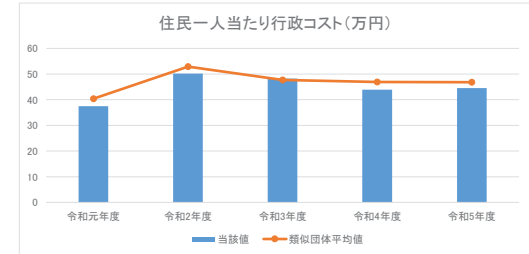
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

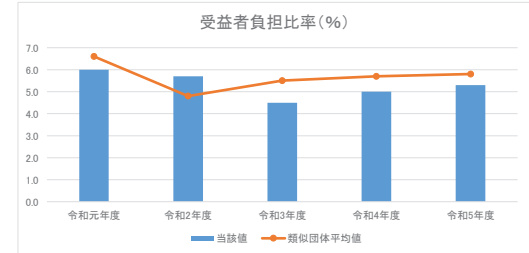
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	26,196,882	34,841,957	33,241,716	30,003,712	30,163,540
人口	698,275	694,296	689,079	683,739	677,736
当該値	37.5	50.2	48.2	43.9	44.5
類似団体平均値	40.4	52.9	47.7	46.9	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	16,522	16,207	15,603	15,527	16,450
経常費用	277,054	282,576	348,882	309,423	308,264
当該値	6.0	5.7	4.5	5.0	5.3
類似団体平均値	6.6	4.8	5.5	5.7	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

各指標(住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率)とも類似団体平均を上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定し令和6年7月に改訂した社会共済資産利活用基本方針(旧アセットマネジメント基本方針)に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度に比べ地方債残高が増加したため、0.4ポイント増加した。
今後新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上償還を行うなど地方債の残高の縮減に努め、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、昨年度に比べ0.6ポイント増加している。これは、令和4年度におけるコロナ関係費用の減少などによる「物件費等」の減少があったものの、社会保障給付の増加による移転費用の増加、災害復旧事業費の増加による臨時損失の増加が影響している。
今後も、事業の見直し等を図り、経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較し1.6ポイント増加している。これは、その他負債等1,054百万円減少したものの、地方債(1年内償還予定地方債含む)が3,324百万円増加したことが主な要因である。
今後新規に発行する地方債の抑制を行うとともに地方債の繰上償還を行うなど地方債の残高の縮減に努めるとともに、負債額の削減を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているものの、前年度から0.3ポイント増加している。これは、社会保障給付の増加による移転費用の増加があったものの、令和4年度におけるコロナ関係費用の減少などによる物件費等の減少による経常費用の減少、また、使用料及び手数料等の増加により経常収益が増加したためである。
今後も事業の見直し等を図り、経費の抑制に努めていく。

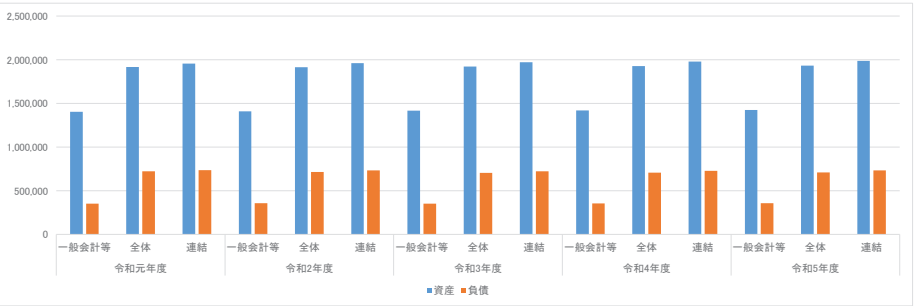
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	静岡県浜松市	人口	788,985 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	8,657 人
		面積	1,558.11 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	223,069,265 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	3.8 %
団体コード	221309			将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

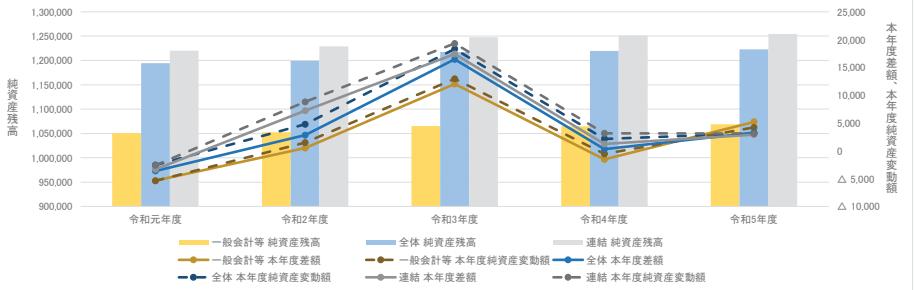
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,403,662	1,408,671	1,416,568	1,418,794	1,425,459
一般会計等	資産					
	負債	352,787	356,307	351,257	354,049	356,496
全体	資産	1,916,270	1,913,306	1,922,117	1,927,570	1,932,685
	負債	722,040	714,313	704,811	708,117	710,101
連結	資産	1,956,235	1,960,425	1,970,312	1,977,979	1,987,299
	負債	736,338	731,718	722,295	726,828	733,042



分析:
・一般会計等において、資産総額は前年度末から67億円(0.5%)となった。有形固定資産は151億円(1.2%)となっており、増の主な要因は主に天竜清掃工場の整備等によるもの。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が90%であり、これらの資産は将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、平成27年度に策定した浜松市公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として、施設保有量の適正化に取り組んでいる。
・一般会計等における負債総額は、計画的な地方債の償還などにより、25億円の増(0.7%)となった。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体の資産総額は、前年度末から51億円増加(0.3%)した。また、負債総額は地方債の償還等により前年度末から20億円増加(0.3%)した。
・浜名湖競艇企業団、(公財)浜松市医療公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から93億円増加(0.5%)し、負債総額は前年度末から62億円増加(0.9%)した。

3. 純資産変動の状況

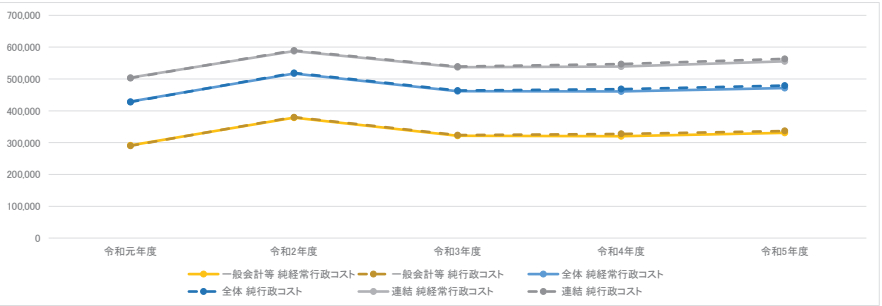
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 5,363	502	12,022	△ 1,550	5,199
	本年度純資産変動額	△ 5,402	1,489	12,946	△ 566	4,219
全体	純資産残高	1,050,876	1,052,365	1,065,311	1,064,745	1,068,963
	本年度差額	△ 3,631	2,834	16,458	295	3,250
連結	純資産残高	1,194,231	1,198,994	1,217,306	1,219,453	1,222,584
	本年度差額	△ 3,335	7,226	17,405	1,246	2,921
連結	本年度純資産変動額	△ 2,598	8,810	19,310	3,133	3,103
	純資産残高	1,219,897	1,228,707	1,248,017	1,251,152	1,254,256



分析:
・一般会計等においては、純行政コスト(3,368億円)が収収等の財源(3,420億円)を下回っており、本年度差額は52億円、純資産残高は1兆690億円となった。純資産残高は前年度比42億円の増となっており、増の主な理由としては市税や地方交付税、国庫支出金等が行政コストを上回ったことによるもの。
・全体では国民健康保険事業会計の国民健康保険税、介護保険事業特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して収収等が390億円多くとなっている。本年度差額は33億円、純資産残高は1兆2,226億円となった。
・連結では、静岡県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,245億円多くなっている。本年度差額は29億円、純資産残高は1兆2,543億円となった。

2. 行政コストの状況

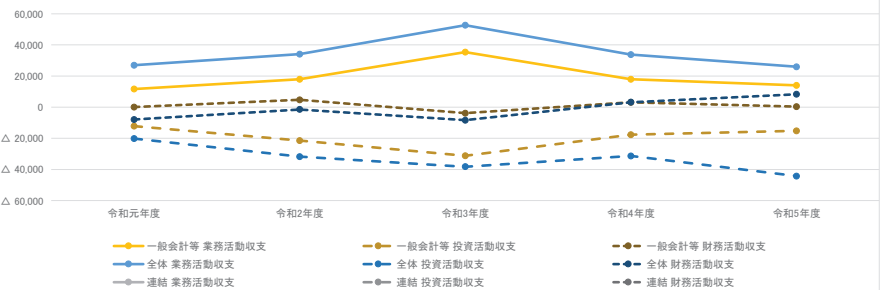
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	291,335	378,531	321,442	320,061	330,926
	純行政コスト	289,982	380,139	323,568	327,593	336,815
全体	純経常行政コスト	429,175	517,123	461,576	461,001	471,724
	純行政コスト	427,709	519,160	463,757	468,393	479,640
連結	純経常行政コスト	504,324	587,711	537,123	539,396	555,728
	純行政コスト	502,922	589,747	539,403	546,748	563,620



分析:
・一般会計等では、純行政コストが前年度比92億円増となっており、主に物件費、社会保障給付費及び災害復旧事業費が増加したことによるもの。内訳では、経常費用は3,557億円、人件費等の業務費用は2,098億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,460億円、業務費用のうち人件費が917億円、維持補修費を含む物件費等が1,136億円となっている。
・全体では、経常費用は5,431億円と一般会計等に対し約1.5倍となっている。主に国民健康保険事業や介護保険事業などが加算されることによるもの。また、純行政コストは、4,796億円であり、一般会計等に対し、約1.4倍となっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,335億円多くとなっている。後期高齢者医療広域連合における社会保障給付など、経常費用が7,141億円、純行政コストは5,636億円となっている。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	11,652	18,004	35,391	18,009	14,067
	投資活動収支	△ 12,178	△ 21,499	△ 31,235	△ 17,631	△ 15,161
	財務活動収支	49	4,750	△ 3,810	3,074	407
全体	業務活動収支	26,924	34,118	52,678	33,826	26,012
	投資活動収支	△ 20,181	△ 31,807	△ 38,256	△ 31,294	△ 44,239
	財務活動収支	△ 7,887	△ 1,462	△ 8,323	3,187	8,282
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

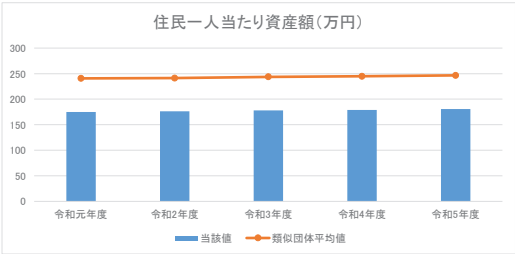


分析:
・一般会計等では、業務活動収支は141億円、投資活動収支については、△152億円、また財務活動収支については、4億円となった。業務活動収支及び財務活動収支の黒字をもって投資活動収支の赤字の一部を補てんし、本年度末資金残高は前年度から7億円減少し、141億円となった。
・全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より119億円多い260億円となっている。投資活動収支は、浜松医療センター新病棟整備等により、△442億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、83億円となっている。本年度末資金残高は前年度から99億円減少し、389億円となった。基礎的財政収支は黒字であり、政策に必要な経費を収収等でまかなえている。
・連結資金収支計算書は、連結対象団体の事務負担等を考慮し作成していない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

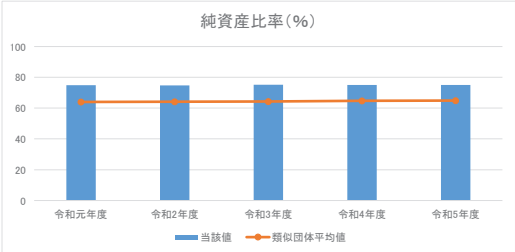
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	140,366,216	140,867,133	141,656,821	141,879,361	142,545,877
人口	802,527	799,966	795,771	792,704	788,985
当該値	174.9	176.1	178.0	179.0	180.7
類似団体平均値	240.7	241.4	243.8	245.1	246.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

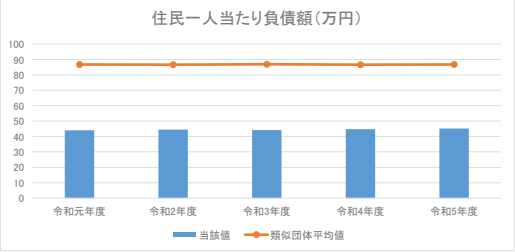
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	1,050,876	1,052,365	1,065,311	1,064,745	1,068,963
資産合計	1,403,662	1,408,671	1,416,568	1,418,794	1,425,459
当該値	74.9	74.7	75.2	75.0	75.0
類似団体平均値	64.0	64.1	64.3	64.7	64.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

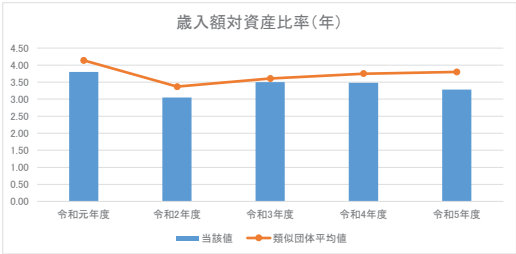
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	35,278,658	35,630,658	35,125,740	35,404,909	35,649,550
人口	802,527	799,966	795,771	792,704	788,985
当該値	44.0	44.5	44.1	44.7	45.2
類似団体平均値	86.7	86.6	86.9	86.6	86.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

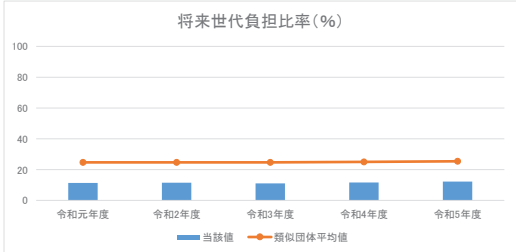
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,403,662	1,408,671	1,416,568	1,418,794	1,425,459
歳入総額	369,677	461,729	404,938	407,372	434,555
当該値	3.80	3.05	3.50	3.48	3.28
類似団体平均値	4.14	3.37	3.61	3.75	3.80



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	144,601	148,234	142,264	148,792	157,914
有形・無形固定資産合計	1,284,792	1,287,157	1,280,311	1,276,957	1,292,115
当該値	11.3	11.5	11.1	11.7	12.2
類似団体平均値	24.7	24.7	24.7	25.0	25.4

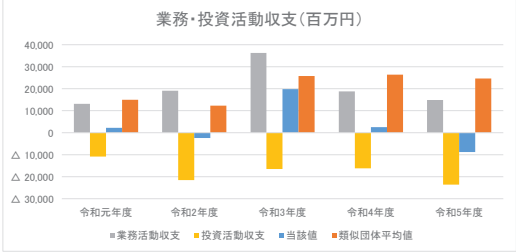
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	13,104	19,128	36,292	18,738	14,840
投資活動収支 ※2	△ 10,896	△ 21,518	△ 16,503	△ 16,177	△ 23,589
当該値	2,208	△ 2,390	19,789	2,561	△ 8,749
類似団体平均値	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4

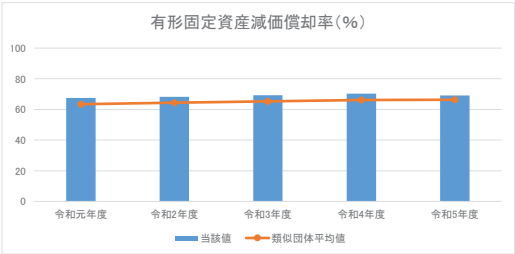
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	887,812	913,746	941,183	968,190	993,795
有形固定資産 ※1	1,317,413	1,340,077	1,358,527	1,378,384	1,438,316
当該値	67.4	68.2	69.3	70.2	69.1
類似団体平均値	63.4	64.3	65.3	66.2	66.3

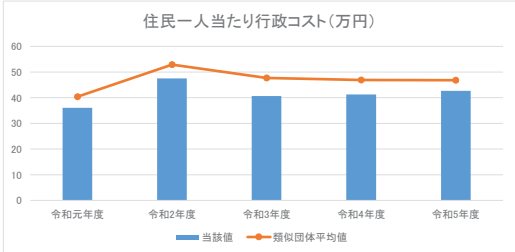
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

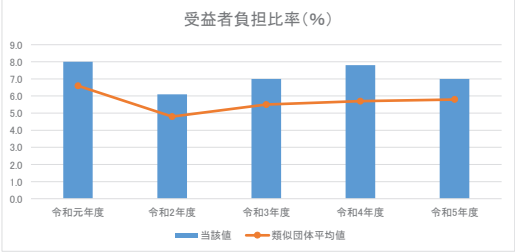
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	28,998,249	38,013,856	32,356,754	32,759,269	33,681,498
人口	802,527	799,966	795,771	792,704	788,985
当該値	36.1	47.5	40.7	41.3	42.7
類似団体平均値	40.4	52.9	47.7	46.9	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	25,211	24,584	24,323	26,982	24,793
経常費用	316,546	403,115	345,765	347,043	355,720
当該値	8.0	6.1	7.0	7.8	7.0
類似団体平均値	6.6	4.8	5.5	5.7	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

・歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度であるが、住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。
・平成27年度に策定した浜松市公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として、施設保有量の適正化に取り組んでいるとともに、浜松市公共建築物長寿化指針に基づき、市が保有する公共建築物の改修を計画的に実施することで、建築物の長寿化を図っている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。
・平成27年度から令和6年度までを対象とした中期財政計画では、一人あたり市債残高を令和6年度までに55万円/人以下とすることを財政指標の目標としており、一人あたり市債残高の削減目標を達成するため、市債の抑制に取り組んでいる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。
・純行政コストが92億円増となったことにより、住民一人当たりの行政コストは前年度と比較して1.4万円増加している。
・定員適正化計画による職員数の削減や3年おきの補助金見直しなどによりコストを抑え、効率的な行政サービスに取り組んでいる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているものの、前年度から横ばいで推移している。
・業務活動収支及び財務活動収支の黒字をもって投資活動収支の赤字を一部補てんし、基礎的財政収支は87億円の赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度から横ばいで推移している。
・使用料について、公共関与の必要性や利用者間の公平性の観点から、受益者負担水準、減免対象などについて一定の基準を設定するなど、受益者負担水準の適正化に向けた取組を進めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県沼津市

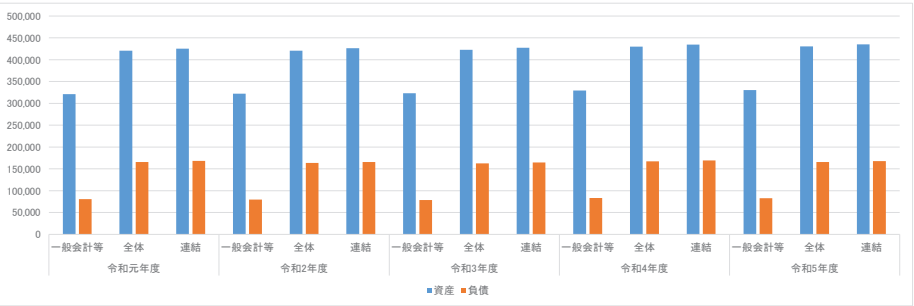
団体コード 222038

人口	187,826 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,075 人
面積	186.82 k㎡	実質赤字比率	- %
標準財政規模	42,039.368 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	4.6 %
		将来負担比率	12.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		321,338	322,356	323,331	329,686	330,722
一般会計等	資産					
	負債	80,984	79,850	78,949	83,617	82,711
全体	資産	420,564	420,673	422,541	430,153	430,553
	負債	165,912	163,779	162,558	167,318	165,796
連結	資産	425,581	426,201	427,589	434,866	435,019
	負債	168,245	165,913	164,581	169,476	168,015



分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,036百万円の増(+0.3%)となった。増加した主な要因は、投資その他の資産が、ふるさと納税寄附金の増などにより2,947百万円増加したことなどによるものである。

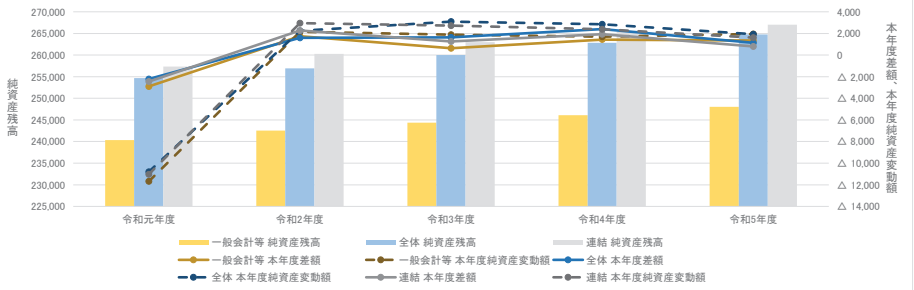
一方、負債総額は前年度末から906百万円の減(△1.1%)となった。減少した主な要因は、固定負債の減であり、地方債元金、PFI及びリース資産において、支出予定が1年超となるものの対象額が減となったことなどによるものである。

全体の資産においては、病院事業会計及び国民健康保険事業特別会計で資産の減少があったものの、一般会計などによる増が上回ったことにより、資産総額は400百万円の増(+0.1%)となった。また、連結については、静岡県後期高齢者医療広域連合における現金預金の減少などにより資産増加額は全体よりも小さい153百万円の増(0.04%)となった。

全体及び連結の負債総額については、水道事業会計などで増加した額を、病院事業会計、下水道事業会計などで減少した額が上回ったことにより、結果として一般会計等よりも減少した。(全体:△1,522百万円(△0.9%)、連結:△1,461百万円(△0.9%))

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 2,902	1,743	630	1,435	1,342
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 11,687	2,151	1,876	1,687	1,942
全体	純資産残高	240,355	242,506	244,382	246,069	248,011
	本年度差額	△ 2,216	1,595	1,637	2,400	1,122
連結	本年度純資産変動額	△ 10,801	2,242	3,090	2,852	1,921
	純資産残高	254,652	256,894	259,983	262,835	264,756
連結	本年度差額	△ 2,456	2,270	1,263	1,933	802
	本年度純資産変動額	△ 11,027	2,952	2,720	2,382	1,615
連結	純資産残高	257,336	260,288	263,008	265,390	267,004



分析:

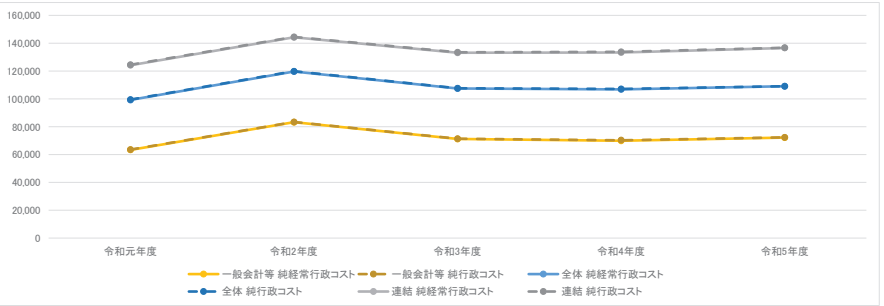
一般会計等においては、収収等の財源(73,647百万円)が純行政コスト(72,305百万円)を上回っており、本年度差額は1,342百万円となった。これは個人市民税や純固定資産税、地方交付税などが増となったことが主な要因である。

また、全体及び連結における本年度差額についても、一般会計等と同様に余剰が生じた。

全体の本年度差額は、下水道事業会計などで生じた余剰以上に、国民健康保険事業特別会計などの不足が大きいため余剰額は一般会計等と比べ小さく、また連結においても、駿東伊豆消防組合を除く他7団体で不足したことにより、余剰額は更に小さくなった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		63,334	83,273	71,190	69,965	72,250
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	63,555	83,398	71,388	70,328	72,305
全体	純経常行政コスト	99,247	119,650	107,450	106,814	109,066
	純行政コスト	99,468	119,892	107,648	107,167	109,118
連結	純経常行政コスト	124,149	144,263	133,200	133,299	136,646
	純行政コスト	124,494	144,512	133,408	133,800	136,702



分析:

一般会計等において、純経常行政コストは72,250百万円となり、前年度比2,285百万円の増加(+3.3%)となった。このうち、物件費の増(+1,409百万円)は、ふるさと納税寄附金の増加に伴う返礼品費の増加が主な要因であり、また社会保障給付の増(+1,035百万円)は、生活保護医療扶助費や保育費用の増加が主な要因である。社会保障給付は、今後も高齢化の進展や子育て支援の強化などにより引き続き見込まれることから、事業の見直しやフレイル対策など介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

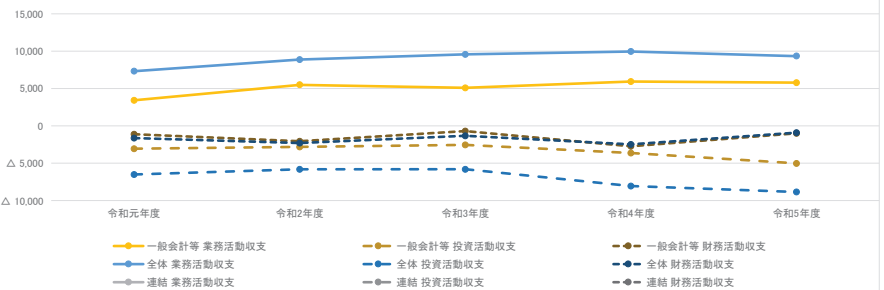
純行政コストについては、前年度の特種要因であった資産売却損が無いことなどから、1,977百万円の増加(+2.8%)となり、経常費用の増加率よりも小さくなった。

全体の純経常行政コストも増加したが、下水道事業会計が対前年で減少したことなどにより、一般会計等と比べて増加率が小さくなった。(+2,252百万円(+2.1%))

連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付の増などにより、純経常行政コストは、前年度から3,347百万円の増(+2.5%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,422	5,500	5,098	5,934	5,789
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 3,062	△ 2,821	△ 2,549	△ 3,640	△ 5,018
全体	財務活動収支	△ 1,131	△ 2,071	△ 702	△ 2,734	△ 995
	業務活動収支	7,316	8,867	9,562	9,952	9,347
連結	投資活動収支	△ 6,510	△ 5,810	△ 5,805	△ 8,057	△ 8,856
	財務活動収支	△ 1,834	△ 2,297	△ 1,346	△ 2,477	△ 910



分析:

一般会計等において、業務活動収支は、ふるさと納税返礼品費の増などにより業務支出が増したが、前年度の特種要因であった国庫補助が減少したことなどにより、対前年で145百万円の減(△2.4%)となった。

投資活動収支は、基金取崩収入の増などにより投資活動収入が増したが、ふるさと納税寄附額の増加に伴う基金積立金支出の増が上回ったことなどにより、前年度比1,378百万円の減(△37.9%)となった。

財務活動収支は、前年度の特種要因である総合体育館に係る経費の減などから前年度比1,739百万円の増(+63.6%)となった。

これらにより、本年度末資金残高は前年度から225百万円減少し、2,980百万円となった。

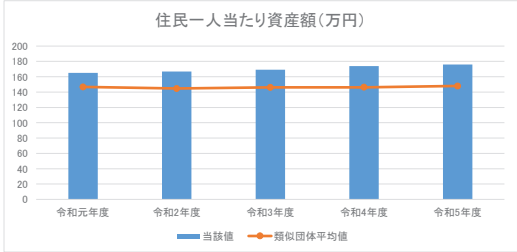
また、全体における本年度資金残高についても、前年度に比べて418百万円減少し、7,961百万円となった。

これは、上記一般会計等の減少要因に加え、介護保険事業会計で補助金等支出が増となったほか、水道事業会計で貸付金元金回収収入が減となったことなどが主な要因である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

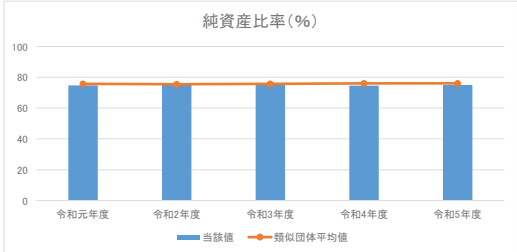
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	32,133,838	32,235,581	32,333,056	32,968,606	33,072,189
人口	194,869	193,375	191,256	189,632	187,826
当該値	164.9	166.7	169.1	173.9	176.1
類似団体平均値	146.6	144.7	146.2	146.3	148.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

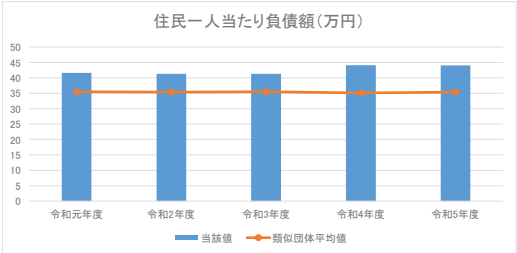
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	240,355	242,506	244,382	246,069	248,011
資産合計	321,338	322,356	323,331	329,686	330,722
当該値	74.8	75.2	75.6	74.6	75.0
類似団体平均値	75.8	75.5	75.7	76.0	76.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

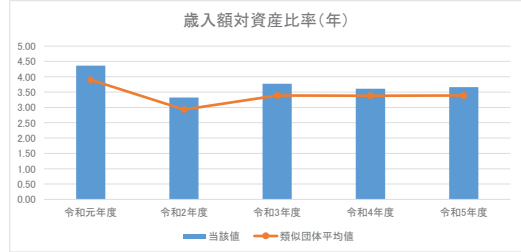
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	8,098,365	7,985,027	7,894,888	8,361,690	8,271,121
人口	194,869	193,375	191,256	189,632	187,826
当該値	41.6	41.3	41.3	44.1	44.0
類似団体平均値	35.5	35.4	35.5	35.1	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

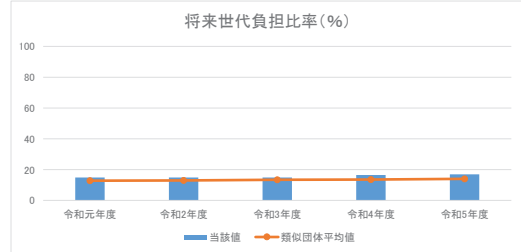
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	321,338	322,356	323,331	329,686	330,722
歳入総額	73,721	97,198	85,763	91,224	90,287
当該値	4.36	3.32	3.77	3.61	3.66
類似団体平均値	3.90	2.93	3.39	3.38	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	42,271	42,487	42,216	47,483	48,441
有形・無形固定資産合計	284,694	284,749	283,286	287,891	286,741
当該値	14.8	14.9	14.9	16.5	16.9
類似団体平均値	12.8	13.0	13.4	13.6	14.0

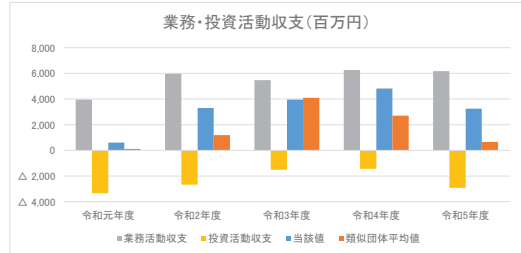
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,948	5,965	5,479	6,268	6,170
投資活動収支 ※2	△ 3,340	△ 2,665	△ 1,517	△ 1,442	△ 2,927
当該値	608	3,300	3,962	4,826	3,243
類似団体平均値	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7

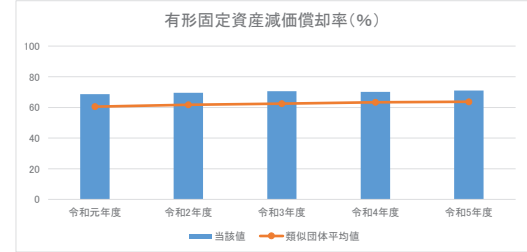
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	239,944	246,077	251,842	256,658	261,894
有形固定資産 ※1	349,337	354,017	356,866	365,970	368,659
当該値	68.7	69.5	70.6	70.1	71.0
類似団体平均値	60.5	61.7	62.5	63.4	63.7

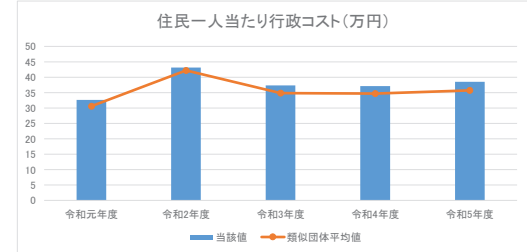
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

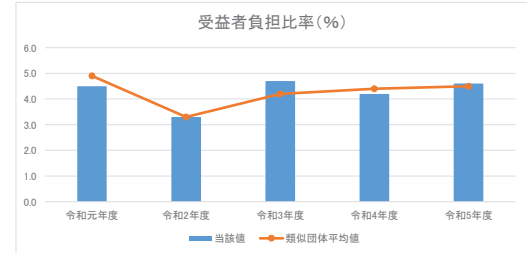
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	6,355,499	8,339,822	7,138,759	7,032,833	7,230,478
人口	194,869	193,375	191,256	189,632	187,826
当該値	32.6	43.1	37.3	37.1	38.5
類似団体平均値	30.6	42.2	34.8	34.7	35.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,984	2,845	3,535	3,074	3,474
経常費用	66,318	86,118	74,725	73,039	75,724
当該値	4.5	3.3	4.7	4.2	4.6
類似団体平均値	4.9	3.3	4.2	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

本市の有する長大な海岸線や居住区の分散から、道路及び港湾の資産が多いことなどにより、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、ともに類似団体平均値を上回っており、資産形成が進んでいるものと思われる。
また、有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っていることから、資産の老朽化が進んでいることを示しているため、平成28年度に策定した公共施設マネジメント計画(令和4年3月改訂)に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化や長寿命化などに取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干下回るものの、純行政コストに対し、ふるさと応援基金寄附金や市税等の財源が増加したことにより、今年度は対前年で0.4%増加した。
また、将来世代負担比率は、横ばい若しくは微増で推移していたが、R4年度から総合体育館整備のために地方債残高が増加しており、今年度においても対前年で0.4%増加した。
過去及び現世代と将来世代の間での適正な負担を図るため、両数値の推移を注視しつつ、引き続き施設保有量の適正化や長寿命化などに取り組むとともに、経費の圧縮や収入の確保に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を若干上回っており、ふるさと納税返礼品費や生活保護医療扶助費、保育費用の増などにより、前年度比で増加した。
また、純行政コストについては、都市の面積や拠点性など様々な要因により必要となる経費が左右されるため、類似団体の動向にも注視しながら適性規模を模索していく。
今後、高齢化の進展により、引き続き、社会保障給付等の増加が見込まれることから、事業の見直しやフレイル対策など介護予防の推進などにより、経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債償還額が発行額を上回り、負債合計が減少したことにより前年度から0.1%低下した。
類似団体平均値を上回っているが、住民一人当たり資産額も類似団体平均値を上回っていることから、類似団体に比べて資産形成が進んでいるものと考えられる。
業務・投資活動収支は、基金積立及び取崩額を除いた投資活動収支の赤字分を、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が上回ったことにより3,243百万円となり、類似団体平均値を大きく上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、給食費収入の増などにより経常収益が増加したことから、対前年0.4%増加した。
類似団体平均値を上回っているが、引き続き、数値の推移を注視しつつ、資産の老朽化に伴う維持補修費の負担などが過度とならないよう公共施設マネジメント計画に基づく取組を進めるとともに、遊休資産の賃付などによる収入の確保による数値の改善に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

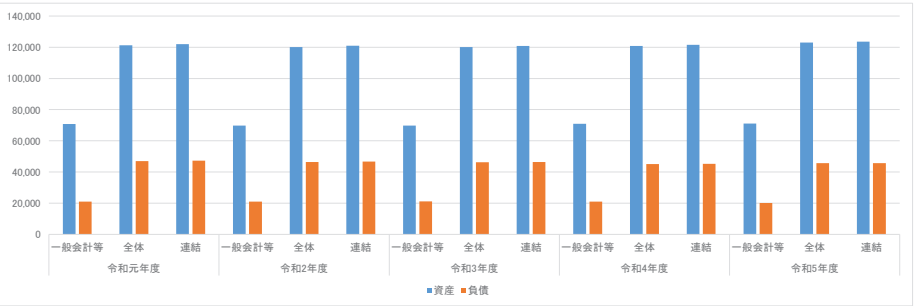
団体名 静岡県熱海市
団体コード 222054

人口	33,934 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	440 人
面積	61.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,583.291 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

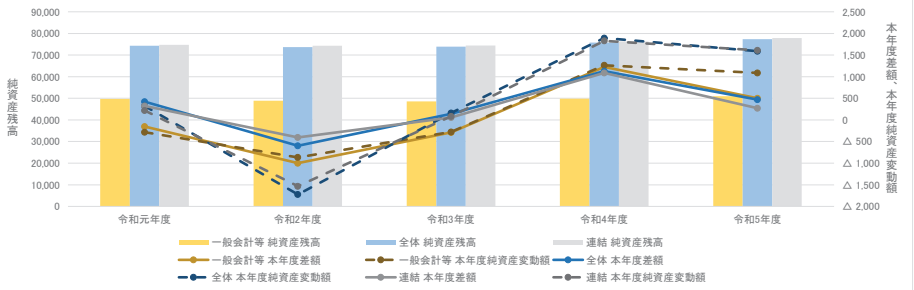
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		70,773	69,823	69,782	70,863	71,063
一般会計等	資産					
	負債	21,044	20,961	21,198	21,016	20,131
全体	資産	121,326	120,176	120,899	120,899	123,022
	負債	47,055	46,467	46,247	45,136	45,668
連結	資産	121,981	120,994	120,828	121,504	123,586
	負債	47,274	46,653	46,404	45,253	45,727



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から200百万円の増加(+0.3%)となった。これは有形固定資産は減少したものの、財政調整基金と環境衛生施設等整備基金が増加したことによるものである。負債総額は前年度から885百万円の減少(△4.2%)しており、負債の減少額が大きなものは、地方債等の減少(626百万円)である。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2.123百万円の増加(+1.8%)し、負債総額は前年度末から532百万円増加(+1.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べ51,959百万円多くなり、負債総額も25,537百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

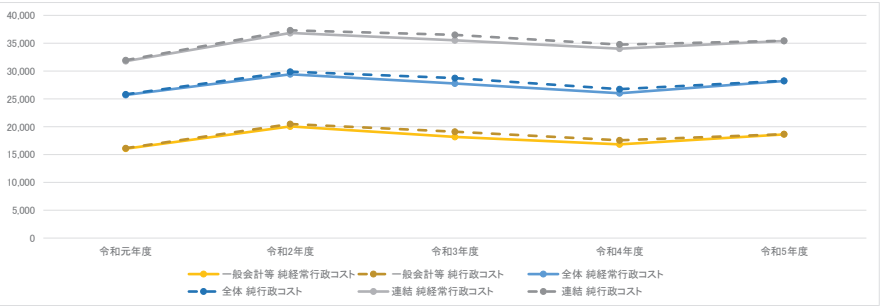
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△151	△999	△290	1,225	500
	本年度純資産変動額	△285	△867	△278	1,263	1,085
全体	純資産残高	49,729	48,862	48,584	49,847	50,932
	本年度差額	422	△598	140	1,127	468
連結	純資産残高	74,271	73,709	73,869	75,763	77,354
	本年度差額	322	△1,724	160	1,894	1,591
連結	本年度差額	322	△405	56	1,087	271
	本年度純資産変動額	220	△1,532	82	1,827	1,608
連結	純資産残高	74,707	74,342	74,424	76,251	77,859



分析:
・一般会計等においては、税収等の財源(19,168百万円、前年度比367百万円)は増加したが、純行政コストが前年度から1,093百万円と大きく増加(+6.2%)したことから、本年度差額は500百万円となり、純資産残高は前年度比で1,085百万円(+2.2%)の増加となった。
・全体においては、国民健康保険税や介護保険料等が税収等収入に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が4,280百万円多くなり、純行政コストを上回ったことから本年度差額は468百万円となり、純資産残高は前年度比で1,591百万円(+2.1%)の増加となった。
・連結においては、静岡県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べ財源が16,535百万円多くなり、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから本年度差額は271百万円となり、純資産残高は前年度比で1,608百万円(+2.1%)の増加となった。

2. 行政コストの状況

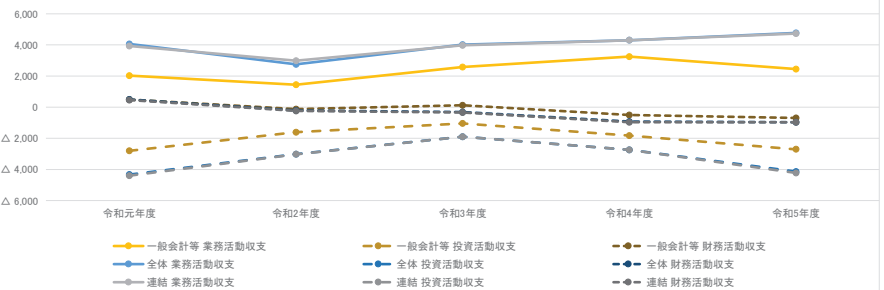
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	16,051	20,057	18,172	16,831	18,638
	純行政コスト	16,147	20,487	19,115	17,576	18,669
全体	純経常行政コスト	25,706	29,415	27,763	26,020	28,224
	純行政コスト	25,815	29,889	28,719	26,756	28,256
連結	純経常行政コスト	31,775	36,843	35,543	34,031	35,399
	純行政コスト	31,950	37,316	36,499	34,771	35,432



分析:
・一般会計等において、経常費用は19,624百万円となり前年度から1,836百万円の増加(+10.3%)となった。特に、令和3年7月伊豆山土石流災害からの復旧に係る経費、道路や公営住宅の維持補修費の増加により、物件費等(1,160百万円、+16.8%)が増加した。
また、純行政コストは、熱海市伊豆山土石流災害等による災害復旧事業費が減少し、1,093百万円の増加(+6.2%)となった。
・全体においては、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,339百万円多くなっている。一方で、国民健康保険事業や介護保険事業の負担金を計上しているため移転費用が8,816百万円多くなり、純行政コストは9,587百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べ連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,410百万円多くなっている一方で、経常費用が20,170百万円多くなっていることから、純行政コストも16,763百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,026	1,443	2,577	3,252	2,446
	投資活動収支	△ 2,806	△ 1,612	△ 1,045	△ 1,824	△ 2,705
	財務活動収支	490	△ 121	121	△ 499	△ 692
全体	業務活動収支	4,059	2,755	4,016	4,303	4,772
	投資活動収支	△ 4,334	△ 3,024	△ 1,895	△ 2,738	△ 4,139
	財務活動収支	495	△ 205	△ 308	△ 923	△ 967
連結	業務活動収支	3,931	2,988	3,978	4,303	4,731
	投資活動収支	△ 4,402	△ 3,025	△ 1,898	△ 2,742	△ 4,226
	財務活動収支	459	△ 243	△ 348	△ 967	△ 970

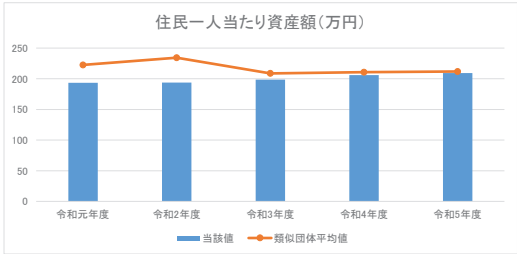


分析:
・一般会計等においては、伊豆山土石流災害からの復旧に係る経費等の増加により物件費等支出が前年度から1,228百万円増加(26.1%)し、税収等収入の増加による業務収入の増加を上回ったことから、業務活動収支は806百万円減少(△24.8%)した。
投資活動収支については、財政調整基金積立金及び環境衛生施設等整備基金積立金の増加により基金積立金支出が前年度から887百万円増加(+42.4%)したことなどから、881百万円減少(△48.3%)した。財務活動収支は地方債等償還支出が増加したことに加え、地方債等発行収入が減少したことにより193百万円減少(△38.6%)した。今後も後年度の公債費負担と償還能力に配慮した地方債の発行に努める必要がある。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料等が税収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,326百万円多い4,772百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△967百万円となり、本年度末資金残高は前年度比で334百万円減少(+5.2%)し6,073百万円となった。
・連結では、本年度末資金残高は前年度から467百万円減少(△6.9%)し、6,275百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

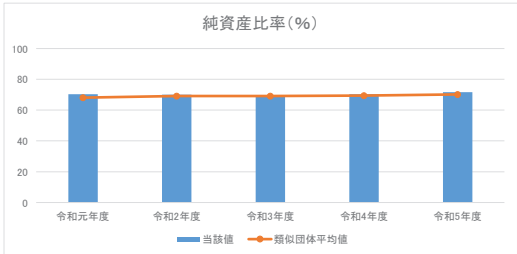
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,077,302	6,982,263	6,978,162	7,086,290	7,106,309
人口	36,607	36,036	35,167	34,433	33,934
当該値	193.3	193.8	198.4	205.8	209.4
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

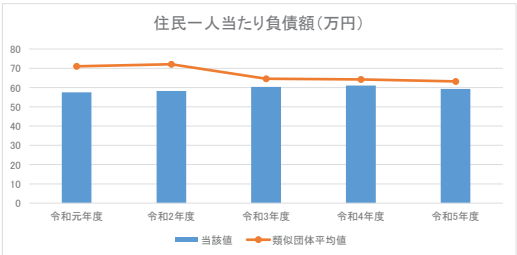
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	49,729	48,862	48,584	49,847	50,932
資産合計	70,773	69,823	69,782	70,863	71,063
当該値	70.3	70.0	69.6	70.3	71.7
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

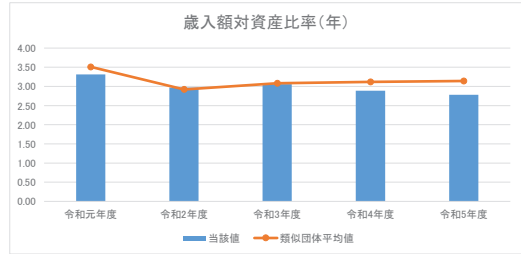
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,104,376	2,096,077	2,119,802	2,101,605	2,013,129
人口	36,607	36,036	35,167	34,433	33,934
当該値	57.5	58.2	60.3	61.0	59.3
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

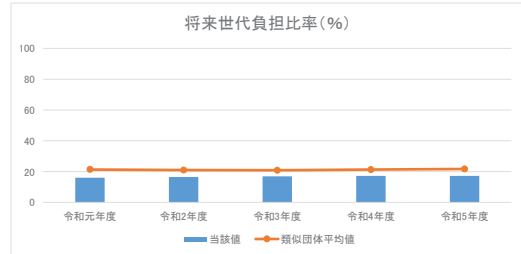
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	70,773	69,823	69,782	70,863	71,063
歳入総額	21,380	23,471	22,826	24,489	25,581
当該値	3.31	2.97	3.06	2.89	2.78
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,797	9,842	9,682	9,624	9,492
有形・無形固定資産合計	61,013	59,689	57,412	55,852	55,150
当該値	16.1	16.5	16.9	17.2	17.2
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

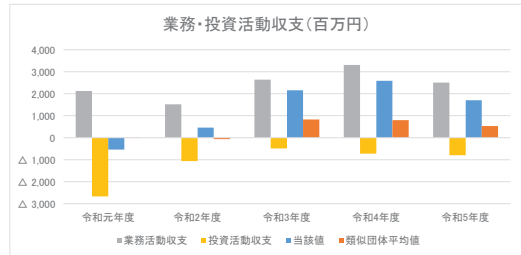
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,123	1,521	2,641	3,308	2,500
投資活動収支 ※2	△ 2,667	△ 1,067	△ 488	△ 725	△ 801
当該値	△ 544	454	2,153	2,583	1,699
類似団体平均値	△ 1,112	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

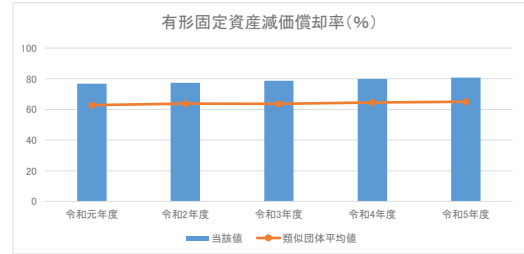
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	104,364	105,999	107,344	109,414	111,400
有形固定資産 ※1	136,003	137,007	136,334	137,180	138,069
当該値	76.7	77.4	78.7	79.8	80.7
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

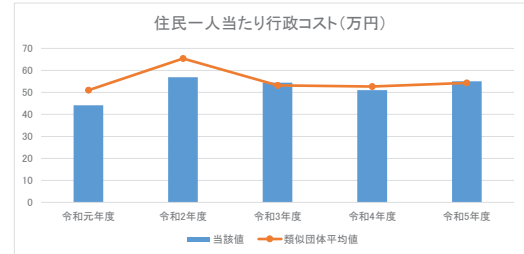
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

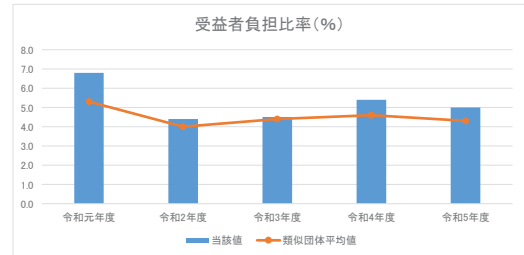
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,614,670	2,048,705	1,911,509	1,757,574	1,866,860
人口	36,607	36,036	35,167	34,433	33,934
当該値	44.1	56.9	54.4	51.0	55.0
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,166	916	861	957	985
経常費用	17,217	20,972	19,032	17,788	19,624
当該値	6.8	4.4	4.5	5.4	5.0
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額について、現金預金及び基金が増加したことに加えて、人口が減少したことにより前年度と比べて3.6万円の増加となった。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回る結果となった。前年度と比較すると、税収等収入の増加により、歳入額対資産比率は0.11年減少した。
・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に建設された公営住宅が多く、更新時期を迎えていることから類似団体より高い水準にある。
・将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設個別施設アクションプランに基づいて、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を若干上回っており、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから、純資産が増加し前年度から1.4%増加した。
・将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っており、地方債償還元金を上回らない地方債発行に努めてきたことが要因のひとつである。今後は公共施設の建替や修繕等による投資的経費が増大することが想定されることから、借入と償還のバランスを考慮し、計画的な運用に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回り、昨年度からは4万円増加した。これは、伊豆山土石流災害からの復旧に係る経費等の増加により、純行政コストが昨年度から1,093百万円増加(+6.2%)したことによるものである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。負債合計は地方債元金償還額を上回らない地方債発行に努めていることから、前年度から減少(△89百万円)し、人口も減少したが、1.7万円減少した。
・基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回り1,699百万円となっている。投資活動を税収等の収入で賄っている状況ではあるが、必要に応じて公共施設に対する投資を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から減少したが、類似団体比率を上回っている状況である。
経常経費が昨年度より1,836百万円増加しており、中でも経常経費のうち維持補修費の増加が顕著であることから、平成29年に策定した公共施設個別施設アクションプランに基づく公共施設等の適正管理と受益者負担とのバランスをとりながら財政運営に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

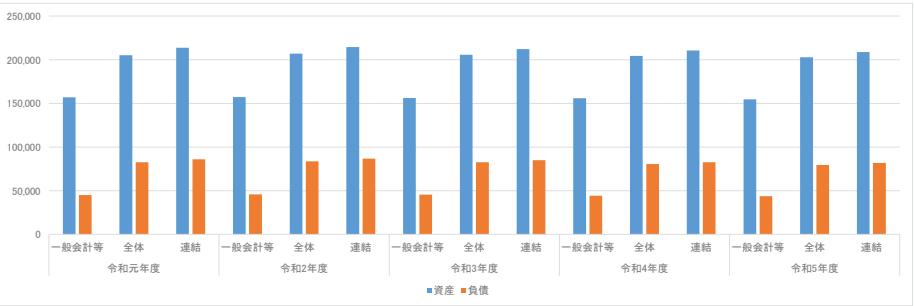
団体名 静岡県三島市
団体コード 222062

人口	106,176 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	635 人
面積	62.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,815,719 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	26.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

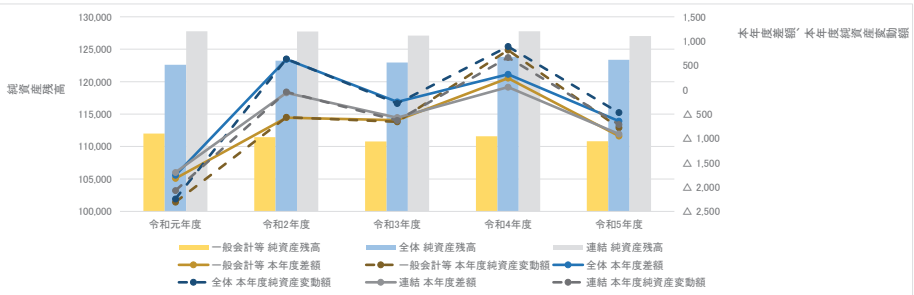
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	157,000	157,188	156,247	155,925	154,510
	負債	44,999	45,752	45,469	44,332	43,695
全体	資産	205,138	206,919	205,554	204,472	202,825
	負債	82,543	83,691	82,607	80,635	79,459
連結	資産	213,711	214,359	212,061	210,472	208,776
	負債	85,944	86,637	84,970	82,718	81,737



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から1,415百万円の減少(-0.9%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、減価償却による資産の減少(5,316百万円)が都市計画道路事業用地取得や小学校校舎長寿命化改修工事などに伴う資産の取得(2,361百万円)を上回った。また、負債総額が前年度末から637百万円の減少(-1.4%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、臨時財政対策債の減額などにより1,068百万円減少した。
全体会計では資産合計が前年度末から1,647百万円の減少(-0.8%)、負債合計は1,176百万円の減少(-1.5%)、連結会計では資産総額が1,696百万円の減少(-0.8%)、負債総額が981百万円の減少(-1.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

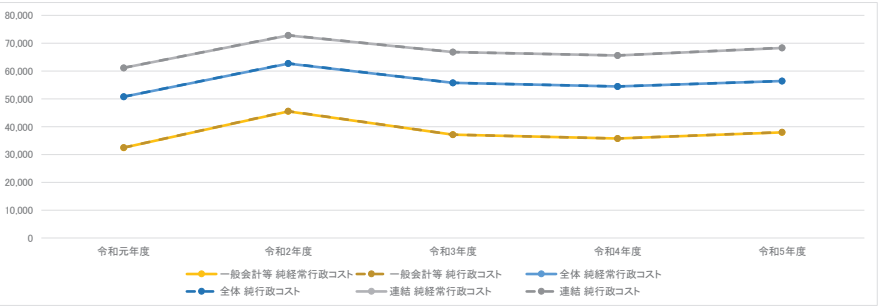
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,823	△ 572	△ 624	238	△ 951
	本年度純資産変動額	△ 2,309	△ 566	△ 658	815	△ 778
	純資産残高	112,001	111,435	110,778	111,593	110,815
全体	本年度差額	△ 1,757	627	△ 248	318	△ 644
	本年度純資産変動額	△ 2,243	633	△ 281	889	△ 470
	純資産残高	122,595	123,228	122,947	123,836	123,366
連結	本年度差額	△ 1,698	△ 64	△ 572	55	△ 911
	本年度純資産変動額	△ 2,072	△ 45	△ 631	663	△ 716
	純資産残高	127,767	127,722	127,091	127,754	127,038



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(37,061百万円)が純行政コスト(38,012百万円)を下回り、本年度差額は△951百万円となったことから、本年度末純資産残高は778百万円の減少となった。今後は、三島駅南口再開発事業や新たな企業誘致を進めることで税收等の増加を図る。
全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が7,744百万円多くなっており、本年度差額は△644百万円となった。

2. 行政コストの状況

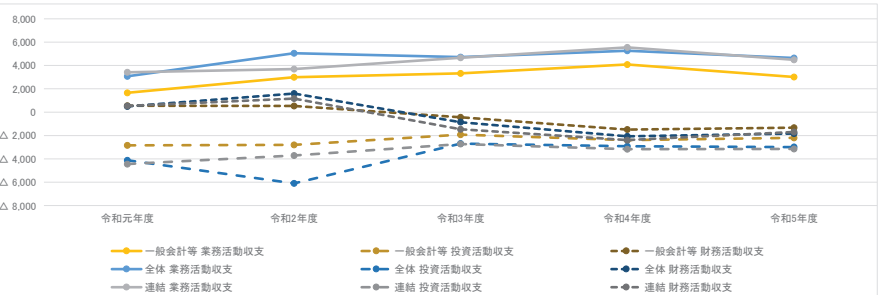
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,458	45,483	37,145	35,739	37,972
	純行政コスト	32,469	45,566	37,130	35,744	38,012
全体	純経常行政コスト	50,751	62,662	55,759	54,443	56,391
	純行政コスト	50,762	62,744	55,744	54,447	56,443
連結	純経常行政コスト	61,143	72,786	66,788	65,591	68,249
	純行政コスト	61,154	72,868	66,791	65,630	68,376



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは37,972百万円となり、前年度末から2,233百万円の増加(+6.2%)、純行政コストは38,012百万円となり、前年度末から2,268百万円の増加(+6.3%)となった。これは、補助金等において、市街地再開発事業費補助金が1,407百万円の増となったことが大きな要因である。また、社会保障給付においては、408百万円(+4.3%)増となっている。今後も、高齢者や児童、障がい者福祉の更なる充実などにより支出の増加が見込まれるため、既存事業の見直しや補助金等における支出の適正化を図り、経費の抑制に努める。
全体会計では純経常行政コストが前年度末から1,948百万円の増、純行政コストが1,996百万円の増、連結会計では純経常行政コストが前年度末から2,658百万円の増、純行政コストが2,746百万円の増となっている。いずれも一般会計等の変動の影響を受けた額となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,661	2,996	3,326	4,089	3,021
	投資活動収支	△ 2,842	△ 2,802	△ 1,923	△ 2,402	△ 2,208
	財務活動収支	553	526	△ 430	△ 1,492	△ 1,321
全体	業務活動収支	3,074	5,058	4,728	5,265	4,651
	投資活動収支	△ 4,118	△ 6,102	△ 2,695	△ 2,927	△ 2,987
	財務活動収支	498	1,597	△ 854	△ 2,069	△ 1,838
連結	業務活動収支	3,417	3,687	4,669	5,552	4,494
	投資活動収支	△ 4,443	△ 3,717	△ 2,730	△ 3,163	△ 3,149
	財務活動収支	536	1,165	△ 1,465	△ 2,389	△ 1,701

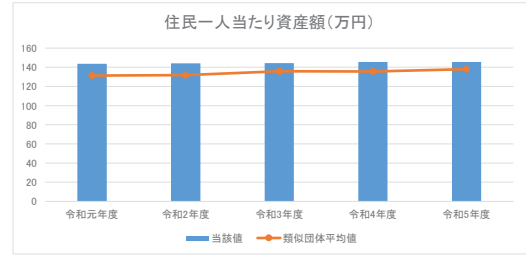


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,021百万円で、財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債の償還支出を下回ったことから、△1,321百万円となり、投資活動収支については、公営住宅整備事業や小中学校における長寿命化改修工事事業などにより、△2,208百万円となった。従って本年度末資金残高は、前年度から508百万円減少し、1,876百万円となった。現在は、投資活動に必要な資金を税收等収入や地方債の発行収入によって確保できているものの、地方債の発行は将来の償還支出増加につながることから、事業の適正化を図り、計画的な投資活動を進めていく必要がある。
全体会計では本年度末資金残高が174百万円の減少の4,587百万円、連結会計では本年度末資金残高が353百万円減少し、5,746百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

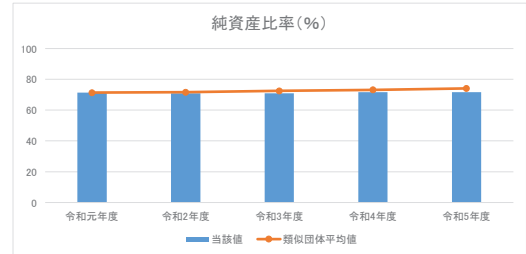
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,700,046	15,718,765	15,624,668	15,592,549	15,451,000
人口	109,445	109,051	108,350	107,204	106,176
当該値	143.5	144.1	144.2	145.4	145.5
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

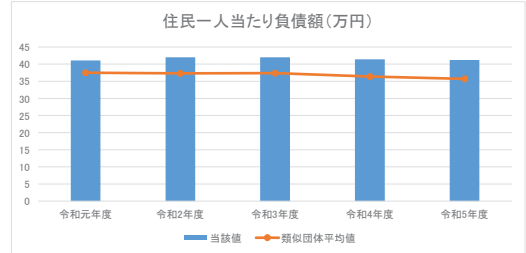
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	112,001	111,435	110,778	111,593	110,815
資産合計	157,000	157,188	156,247	155,925	154,510
当該値	71.3	70.9	70.9	71.6	71.7
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

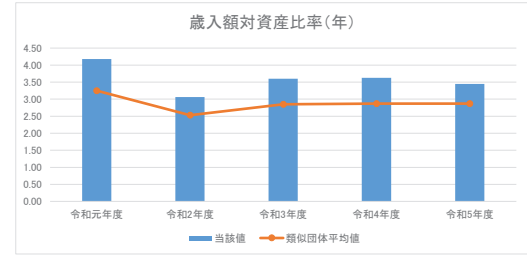
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,499,938	4,575,215	4,546,876	4,433,239	4,369,495
人口	109,445	109,051	108,350	107,204	106,176
当該値	41.1	42.0	42.0	41.4	41.2
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



②歳入額対資産比率(年)

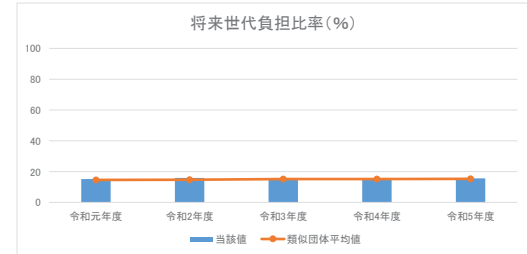
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	157,000	157,188	156,247	155,925	154,510
歳入総額	37,534	51,440	43,385	42,958	44,786
当該値	4.18	3.06	3.60	3.63	3.45
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	22,918	23,836	23,031	22,610	22,674
有形・無形固定資産合計	150,834	150,377	147,848	146,666	144,934
当該値	15.2	15.9	15.6	15.4	15.6
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

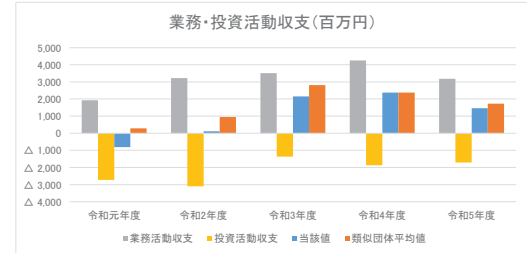
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,922	3,221	3,517	4,256	3,178
投資活動収支 ※2	△ 2,731	△ 3,103	△ 1,371	△ 1,873	△ 1,708
当該値	△ 809	118	2,146	2,383	1,470
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

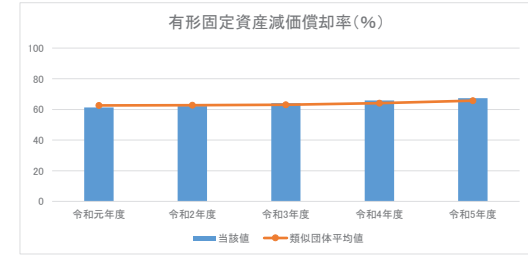
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	117,500	121,423	125,632	129,400	133,451
有形固定資産 ※1	192,096	195,108	196,006	196,445	198,184
当該値	61.2	62.2	64.1	65.9	67.3
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

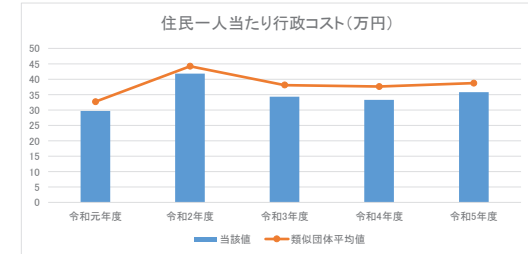
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

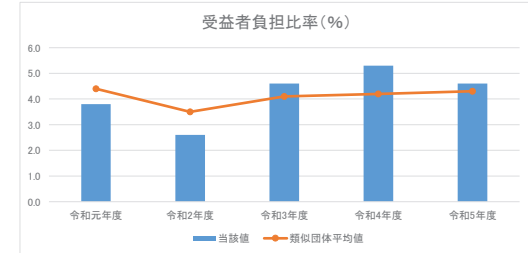
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,246,910	4,556,584	3,713,014	3,574,396	3,801,161
人口	109,445	109,051	108,350	107,204	106,176
当該値	29.7	41.8	34.3	33.3	35.8
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,293	1,202	1,800	2,009	1,832
経常費用	33,751	46,686	38,945	37,748	39,804
当該値	3.8	2.6	4.6	5.3	4.6
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っている。これは、三島市公営住宅勝代住宅B棟建設工事や小中学校設備等改修工事などを実施したことによって、類似団体よりも資産額が多いことが要因である。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回る結果となった。平均との差が広がっており、全体としての施設の老朽化が進んでいるといえる。今後は、公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化や長寿命化等を計画的に実施することで公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、地方消費税交付金等の伸びにより前年度と比較して微増となったが、類似団体平均値を下回るものになった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「三島市補助金ガイドライン」に基づいた補助金等支出の見直しを図り、行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は、類似団体平均とほぼ同水準であるものの、前年度末と比べて0.2ポイント増加している。今後、三島駅南口再開発事業や公共施設等総合管理計画に基づいた施設の大規模改修等を予定していることから地方債発行額の増加が見込まれるものの、高利率の地方債の借換えや新規事業は優先順位が高いものに限定するなど、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末から2.5ポイント増加したが、類似団体平均値を下回っている。純行政コストのうち、26.0%を占める社会保障給付は前年に引き続き増加しており、今後も高齢化への対応や子育て施策の充実など支出の増加が想定されることから、支援対象の見極めや健康事業の普及を図ること将来的な社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。令和5年度については臨時財政対策債の減少(121百万円)等があり、負債合計は637百万円の減少(-1.4%)となった。基礎的財政収支については、前年度から913百万円減少し1,470百万円となったことで類似団体平均値を下回った。これは業務収入において、税収等収入が減少し、業務活動収支が3,178百万円(-1,078百万円)となったことが要因である。今後、企業数や三島駅南口再開発事業を推進することで安定的な税収確保に努めるとともに、投資活動については、優先順位の高い事業に限定するなど、負債の増加を抑えていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。経常費用については物件費等が53百万円(-0.4%)減少したが、補助金等で大幅に数値が増加した。また経常収益は177百万円(-8.8%)減少したことから、当該値は大幅に減少することとなった。公共施設等の使用料等の適正化や利用回数を上げるための取組に加え、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な施設管理を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県富士宮市

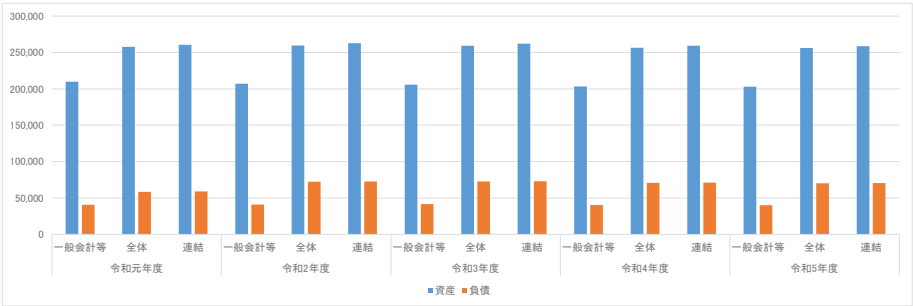
団体コード 222071

人口	128,169 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	876 人
面積	389.08 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	28,212.057 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅲ－2	実質公債費比率	3.4 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

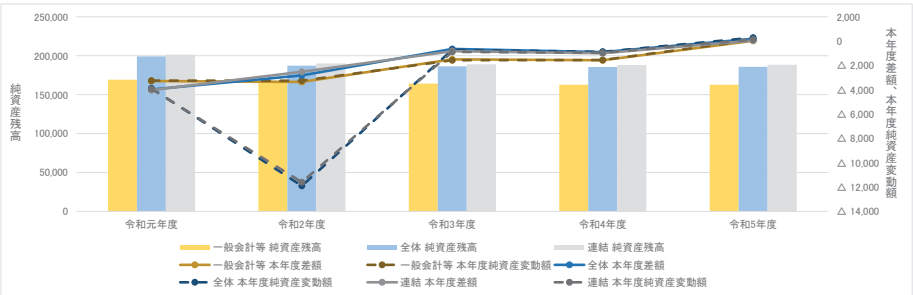
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	209,817	206,906	205,817	203,282	203,044
	負債	40,660	41,005	41,485	40,502	40,173
全体	資産	257,598	259,687	259,200	256,505	256,059
	負債	58,523	72,511	72,734	70,915	70,186
連結	資産	260,530	262,809	262,092	259,284	258,705
	負債	58,958	72,833	73,008	71,163	70,447



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から238百万円の減少(－0.1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が工作物等の資産取得額を大きく上回ったことにより、4,330百万円減少した。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.5%となっており、これらの資産は維持管理・更新等に係る将来の支出を伴うものであることから、富士宮市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度末から329百万円の減少(－0.8%)となった。地方債の新規借入額より償還額の方が多かったことにより地方債現在高が減少したためである。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から446百万円減少(－0.2%)し、負債総額は前年度末から729百万円減少(－1.0%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて53,015百万円多くなるが、負債総額も30,013百万円多くなっている。富士宮市土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から579百万円減少(－0.2%)し、負債総額は前年度末から716百万円減少(－1.0%)した。

3. 純資産変動の状況

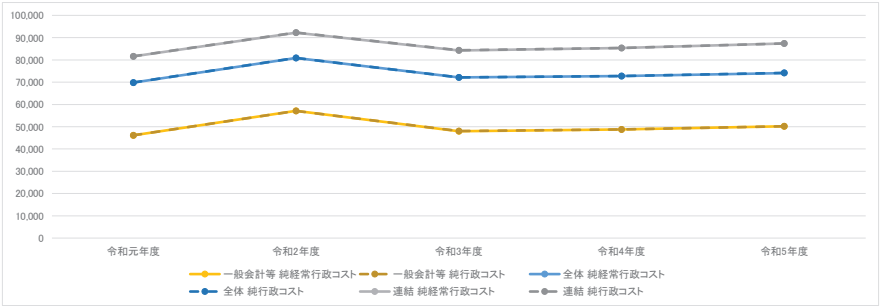
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,289	△ 3,354	△ 1,496	△ 1,579	31
	本年度純資産変動額	△ 3,246	△ 3,255	△ 1,570	△ 1,552	92
	純資産残高	169,157	165,902	164,332	162,780	162,871
全体	本年度差額	△ 3,975	△ 2,821	△ 637	△ 903	193
	本年度純資産変動額	△ 3,883	△ 11,900	△ 711	△ 876	284
	純資産残高	199,076	187,176	186,465	185,589	185,873
連結	本年度差額	△ 4,028	△ 2,515	△ 821	△ 990	49
	本年度純資産変動額	△ 3,938	△ 11,595	△ 892	△ 964	138
	純資産残高	201,572	189,977	189,085	188,120	188,258



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(50,259百万円)が純行政コスト(50,228百万円)を上回っており、本年度差額は31百万円となり、純資産残高は92百万円の増加となった。市税等の徴収状況を検証し、財源確保と徴収率の向上に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が10,575百万円多くなっており、本年度差額は193百万円となり、純資産残高は284百万円の増加となった。
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が37,213百万円多くなっており、本年度差額は49百万円となり、資産残高は138百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

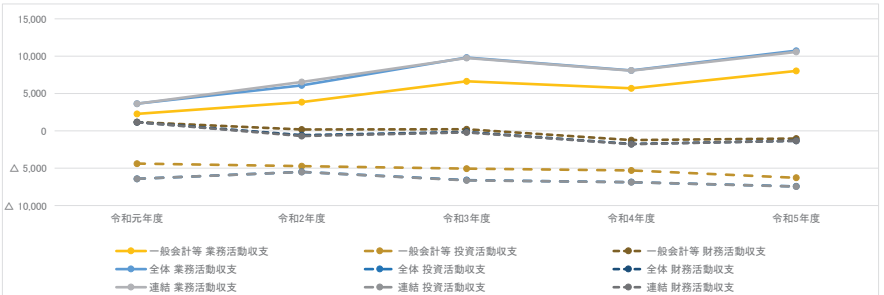
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	46,136	57,126	48,006	48,769	50,190
	純行政コスト	46,149	57,092	48,067	48,738	50,228
全体	純経常行政コスト	69,820	80,873	72,101	72,794	74,130
	純行政コスト	69,855	80,889	72,192	72,778	74,178
連結	純経常行政コスト	81,586	92,215	84,240	85,331	87,373
	純行政コスト	81,621	92,286	84,324	85,316	87,422



分析:
一般会計等においては、経常費用は51,935百万円となり、前年度比1,410百万円の増加(2.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、30,533百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は21,402百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
最も金額が大きい費用は物件費(11,896百万円、前年比+163百万円)、次いで社会保障給付(10,538百万円、前年度比+482百万円)であり、純行政コストの44.7%を占めている。社会保障給付については今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が11,668百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が19,749百万円多くなり、純行政コストは23,950百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、経常収益が12,240百万円多くなっている一方、補助金等が23,518百万円多くなっているなど、経常費用が49,424百万円多くなり、純行政コストは37,194百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,272	3,835	6,622	5,707	8,022
	投資活動収支	△ 4,381	△ 4,714	△ 5,049	△ 5,314	△ 6,286
	財務活動収支	1,169	176	211	△ 1,233	△ 1,031
全体	業務活動収支	3,644	6,098	9,827	8,079	10,734
	投資活動収支	△ 6,420	△ 5,494	△ 6,589	△ 6,861	△ 7,437
	財務活動収支	1,161	△ 584	△ 135	△ 1,749	△ 1,342
連結	業務活動収支	3,631	6,536	9,764	8,074	10,567
	投資活動収支	△ 6,431	△ 5,507	△ 6,626	△ 6,867	△ 7,458
	財務活動収支	1,151	△ 688	△ 205	△ 1,788	△ 1,327

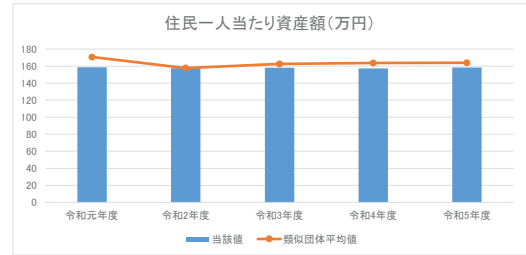


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は8,022百万円であったが、投資活動収支については、市営万野住宅建替事業や芝川中学校校舎改築事業を行ったことから、△6,286百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入より地方債償還支出が上回ったことから、△1,031百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から704百万円増加し、3,788百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保しており、今後も公共施設の長寿命化対策等を予定しているため、行政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より2,712百万円多い10,734百万円となっている。投資活動収支では、△7,437百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,342百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,955百万円増加し、9,380百万円となった。
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合の収収等収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等よりも2,545百万円多い10,567百万円となっている。投資活動収支は、△7,458百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,327百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,782百万円増加し、9,744百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

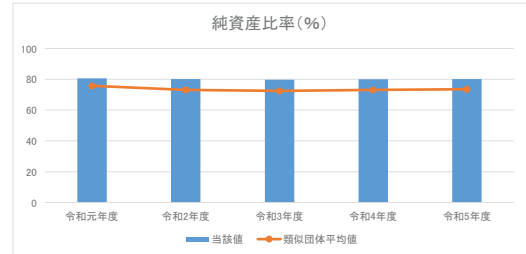
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,981,698	20,690,624	20,581,690	20,328,177	20,304,372
人口	132,299	131,223	130,153	129,250	128,169
当該値	158.6	157.7	158.1	157.3	158.4
類似団体平均値	170.7	157.7	162.5	163.6	164.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

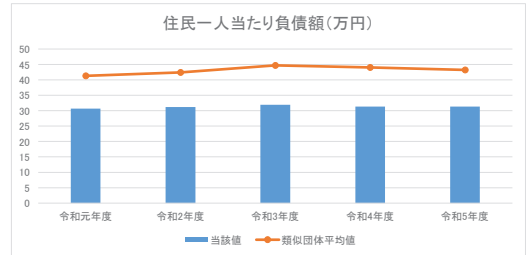
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	169,157	165,902	164,332	162,780	162,871
資産合計	209,817	206,906	205,817	203,282	203,044
当該値	80.6	80.2	79.8	80.1	80.2
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.1	73.6



4. 負債の状況

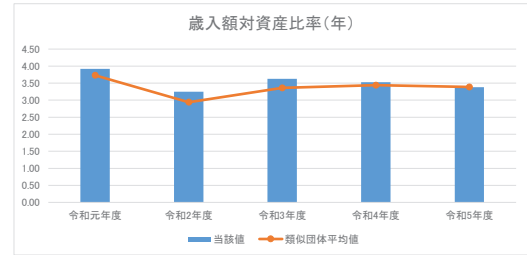
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,066,001	4,100,463	4,148,532	4,050,211	4,017,250
人口	132,299	131,223	130,153	129,250	128,169
当該値	30.7	31.2	31.9	31.3	31.3
類似団体平均値	41.3	42.4	44.7	44.0	43.2



②歳入額対資産比率(年)

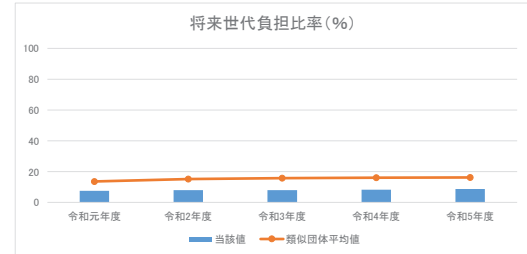
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	209,817	206,906	205,817	203,282	203,044
歳入総額	53,589	63,633	56,749	57,579	60,146
当該値	3.92	3.25	3.63	3.53	3.38
類似団体平均値	3.73	2.94	3.36	3.44	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,905	14,578	14,204	14,226	14,761
有形・無形固定資産合計	186,246	182,891	177,976	173,618	169,987
当該値	7.5	8.0	8.0	8.2	8.7
類似団体平均値	13.6	15.1	15.8	16.0	16.2

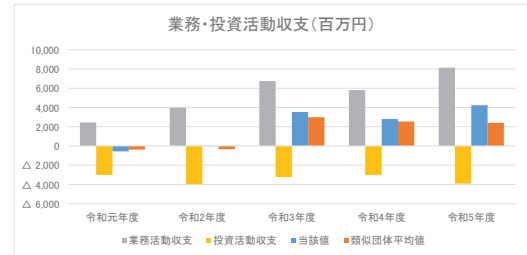
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,437	3,979	6,738	5,808	8,124
投資活動収支 ※2	△ 3,005	△ 3,982	△ 3,219	△ 3,013	△ 3,904
当該値	△ 568	△ 3	3,519	2,795	4,220
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2

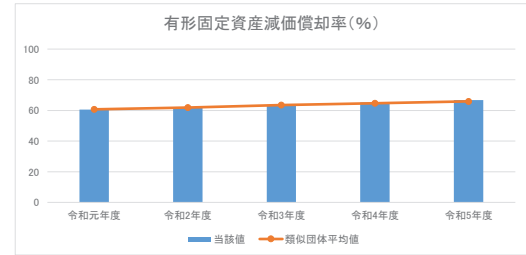
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	222,215	229,857	237,273	244,917	252,414
有形固定資産 ※1	366,419	370,250	372,402	375,180	378,224
当該値	60.6	62.1	63.7	65.3	66.7
類似団体平均値	60.7	61.8	63.5	64.6	65.9

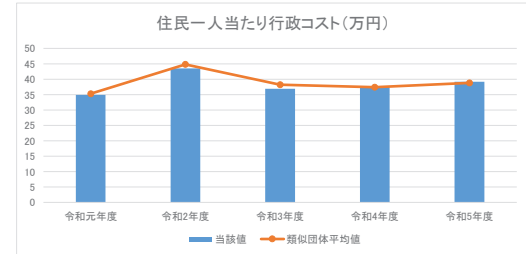
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

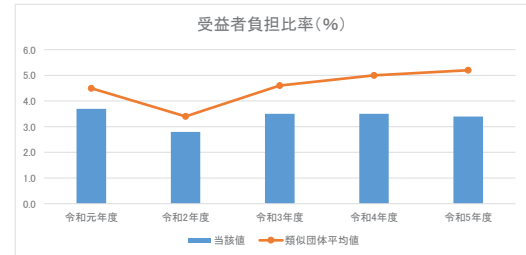
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,614,933	5,709,209	4,806,698	4,873,836	5,022,842
人口	132,299	131,223	130,153	129,250	128,169
当該値	34.9	43.5	36.9	37.7	39.2
類似団体平均値	35.3	44.8	38.2	37.4	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,796	1,643	1,718	1,756	1,745
経常費用	47,931	58,769	49,724	50,525	51,935
当該値	3.7	2.8	3.5	3.5	3.4
類似団体平均値	4.5	3.4	4.6	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末に比べて1.1万円増加しているが、類似団体平均を下回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した富士宮市公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の長寿命化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率については、昭和50年代頃に整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より少し高い水準にある。
富士宮市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加したため、純資産比率が昨年度より0.1%増加した。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、富士宮市行政経営プランに基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後も当市の財政規律である中期的に市債年間発行額30億円以下を目安に市債発行額の適正化を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。少子高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が行政コストを押し上げる要因となっている。
少子高齢化対策に係る社会保障費は増加傾向にあることから、今後も経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度と同様の31.3万円である。
これは、臨時財政対策債の抑制により地方債の発行額を償還額が上回ったためである。
地方債の大半を占める臨時財政対策債については、残高が17,129百万円(地方債残高の53.6%)となっている。
業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、4,220百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小学校校舎等整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くしている。
経常収益が昨年度から11百万円減少している。、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。
また、経常費用が昨年度から1,410百万円増加しているが、今後も経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、富士宮市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

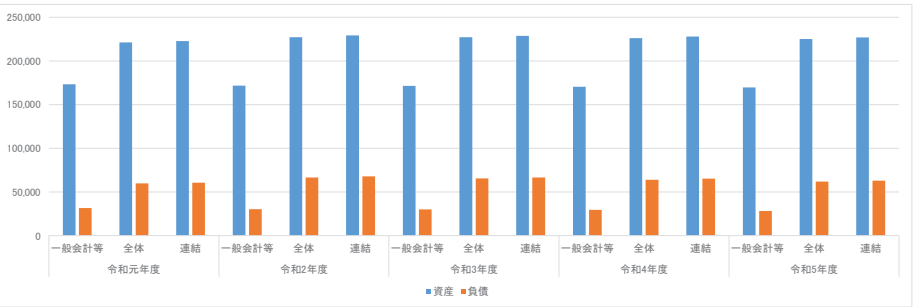
団体名 静岡県伊東市
団体コード 222089

人口	65,433 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	531 人
面積	124.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,745.501 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

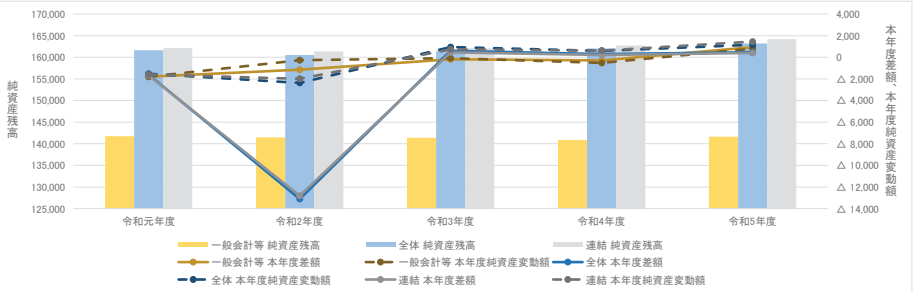
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	173,393	171,669	171,550	170,306	169,765
全体	資産	221,338	227,095	227,067	226,085	224,968
	負債	59,692	66,592	65,615	64,054	61,779
連結	資産	222,786	229,113	228,763	227,894	226,972
	負債	60,643	67,736	66,654	65,169	62,795



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約5億41百万円(0.3%)の減少、負債は約13億35百万円(4.5%)の減少となりました。
また、全体会計では資産は約11億17百万円(0.5%)の減少、負債は約22億75百万円(3.6%)の減少、連結会計では資産は約9億22百万円(0.4%)の減少、負債は約23億74百万円(3.6%)の減少となりました。
一般会計等において、資産減少の主な要因は、減価償却費の増加です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約29億19百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約11億28百万円と減価償却費が公共施設の設備投資よりも上回っています。
負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債償還支出が約24億59百万円、財務活動収入／地方債発行収入が約9億8百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

3. 純資産変動の状況

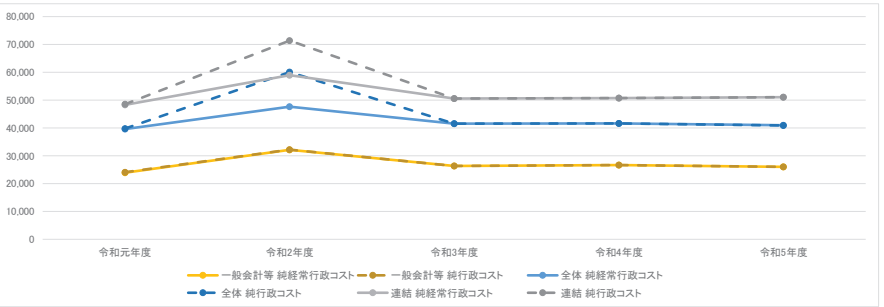
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 1,797	△ 1,144	△ 184	△ 289	935
全体	本年度差額	△ 1,797	△ 276	△ 77	△ 528	794
	本年度純資産変動額	141,752	141,476	141,399	140,871	141,665
連結	本年度差額	△ 1,604	△ 13,106	599	293	463
	本年度純資産変動額	△ 1,524	△ 2,373	949	579	1,158
全体	本年度差額	△ 1,681	△ 12,811	451	221	393
	本年度純資産変動額	△ 1,593	△ 1,995	732	617	1,451
連結	本年度差額	162,143	161,377	162,109	162,725	164,177
	本年度純資産変動額					



分析:
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約7億94百万円(0.6%)増加、全体会計では約11億58百万円(0.7%)増加、連結会計では約14億52百万円(0.9%)増加となっています。
一般会計等における純資産残高の増加は、収収等の増加が主な要因です。一方で施設の老朽化による資産減少も進んでいるため、今後は施設の投資等を通じて純資産を形成していく必要があります。

2. 行政コストの状況

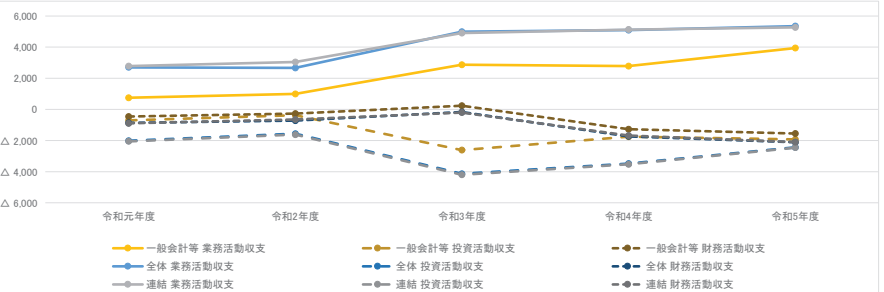
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	23,918	32,146	26,339	26,683	26,018
全体	純経常行政コスト	24,090	32,212	26,344	26,681	25,982
	純行政コスト	39,593	47,639	41,562	41,605	40,959
連結	純経常行政コスト	39,778	60,059	41,567	41,604	40,895
	純行政コスト	48,290	58,956	50,586	50,755	51,081
連結	純経常行政コスト	48,520	71,376	50,592	50,759	51,016
	純行政コスト					



分析:
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3億7百万円(1.1%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約9億71百万円(67.5%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約6億65百万円(2.5%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約6億99百万円(2.6%)の減少となっています。
また、純行政コストは、全体会計では約7億9百万円(1.7%)減少、連結会計では約2億67百万円(0.5%)増加となっています。
物件費の増加により経常費用が増加しており、今後計画的な維持管理を行っていく必要があります。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	750	991	2,869	2,790	3,942
全体	業務活動収支	△ 710	△ 373	△ 2,616	△ 1,759	△ 1,933
	投資活動収支	△ 455	△ 267	237	△ 1,278	△ 1,551
連結	業務活動収支	2,705	2,669	4,995	5,100	5,351
	投資活動収支	△ 2,014	△ 1,559	△ 4,136	△ 3,478	△ 2,437
全体	業務活動収支	△ 861	△ 726	△ 167	△ 1,731	△ 2,111
	投資活動収支	2,784	3,050	4,910	5,132	5,272
連結	業務活動収支	△ 2,051	△ 1,817	△ 4,202	△ 3,521	△ 2,458
	投資活動収支	△ 896	△ 649	△ 204	△ 1,674	△ 2,102

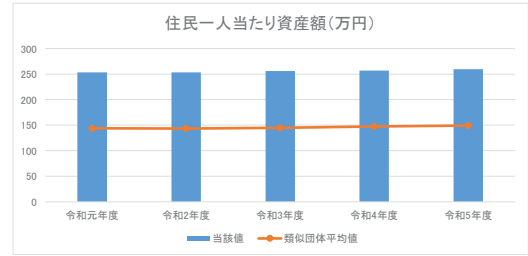


分析:
令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約4億57百万円のプラスで、資金残高は約15億67百万円に増加しました。
全体会計では約8億3百万円のプラスで、資金残高は約68億25百万円に増加、連結会計では約7億11百万円のプラスで、資金残高は約78億78百万円に増加しました。
令和5年度は収収等収入が増加したことによりプラスとなっております。しかしながら市税等収入は社会情勢等に左右されるため、将来負担を軽減するためにも引き続き地方債発行額を抑制する等の努力が必要です。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

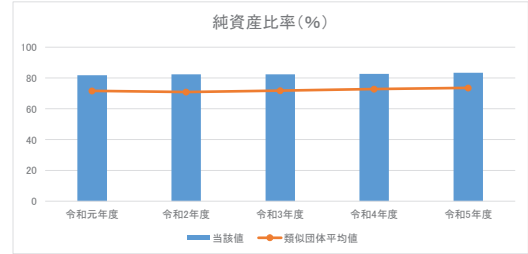
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,339,316	17,166,900	17,154,982	17,030,588	16,976,460
人口	68,487	67,718	67,074	66,286	65,433
当該値	253.2	253.5	255.8	256.9	259.4
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

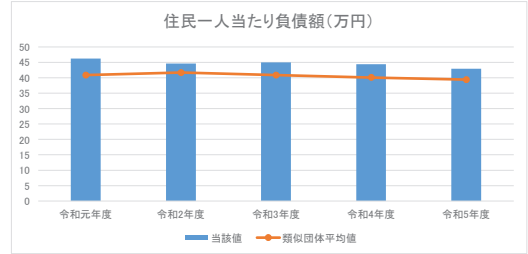
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	141,752	141,478	141,399	140,871	141,665
資産合計	173,393	171,669	171,550	170,306	169,765
当該値	81.8	82.4	82.4	82.7	83.4
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

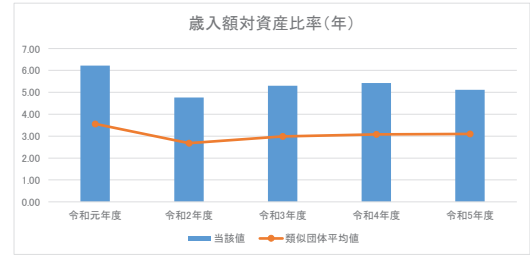
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,164,084	3,019,300	3,015,037	2,943,463	2,809,961
人口	68,487	67,718	67,074	66,286	65,433
当該値	46.2	44.6	45.0	44.4	42.9
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

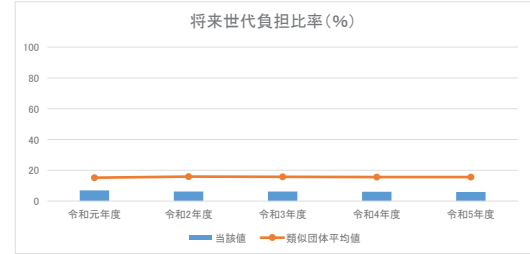
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	173,393	171,669	171,550	170,306	169,765
歳入総額	27,857	36,060	32,380	31,337	33,164
当該値	6.22	4.76	5.30	5.43	5.12
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,096	9,850	9,724	9,485	9,055
有形・無形固定資産合計	159,527	158,086	157,032	155,251	153,461
当該値	7.0	6.2	6.2	6.1	5.9
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

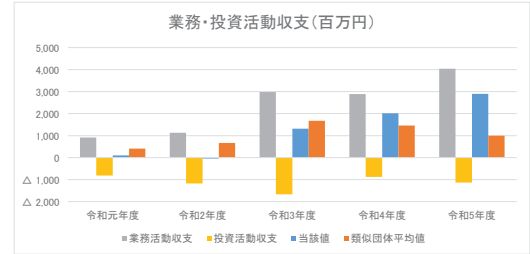
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	913	1,129	2,984	2,891	4,035
投資活動収支 ※2	△ 816	△ 1,175	△ 1,666	△ 874	△ 1,138
当該値	97	△ 46	1,318	2,017	2,897
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

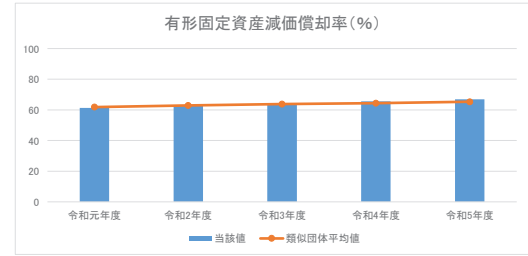
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	85,269	87,993	90,703	93,445	96,200
有形固定資産 ※1	139,148	140,080	141,742	142,768	143,775
当該値	61.3	62.8	64.0	65.5	66.9
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

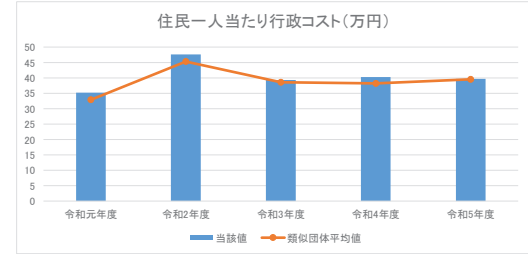
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

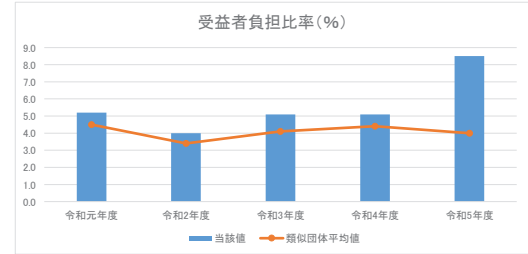
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,408,978	3,221,200	2,634,413	2,668,120	2,598,207
人口	68,487	67,718	67,074	66,286	65,433
当該値	35.2	47.6	39.3	40.3	39.7
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,324	1,330	1,413	1,439	2,410
経常費用	25,242	33,477	27,752	28,121	28,428
当該値	5.2	4.0	5.1	5.1	8.5
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

伊東市の「住民一人当たりの資産額」は259.4万円です。類似団体平均値の149.3万円よりも高い水準です。これには伊東市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。また減価償却累計額の増加に対して有形固定資産の増加が低くなっており、今後老朽化が進行することを考えると計画的な資産更新が必要になります。

2. 資産と負債の比率

伊東市の純資産比率は83.4%と類似団体平均値と比較すると高い水準です。これは、地方債の償還が進む一方で、大規模事業等の実施が少なく新規の借入額が抑制されていることにより、類似団体と比較して地方債現在高が低いためと考えられます。

将来世代への負担は現時点では小さいため、財政運営は健全であるといえますが、今後も計画的に地方債の償還を進めていくことが望ましいと言えます。

資産の老朽化が進めば純資産比率が低下していくことになるため、今後は世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。伊東市は39.7万円と、住民一人当たりのコストは類似団体平均値とほぼ同水準です。

引き続き支出額の変動を注視し、適正なコスト管理を行うことが望ましいです。

4. 負債の状況

伊東市においては住民一人当たり負債額が42.9万円です。類似団体平均値の39.4万円よりも高い水準です。これは、当市では幼稚園、保育園や清掃事業を直営で運営していることなどにより類似団体と比較して人口当たりの職員数が多く、退職手当引当金の金額が大きいことが要因であると考えられます。

伊東市の業務・投資活動収支は約28億97百万円で、類似団体平均値を上回っています。

負債の多くは地方債が占めているため、今後も計画的な起債と償還を行うことが望ましいです。

5. 受益者負担の状況

伊東市の受益者負担割合は8.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は類似団体平均値の4.0%より高い水準になります。今後は公営企業会計を含め料金や使用料改定を検討していく必要があります。

令和5年度 財務書類に関する情報①

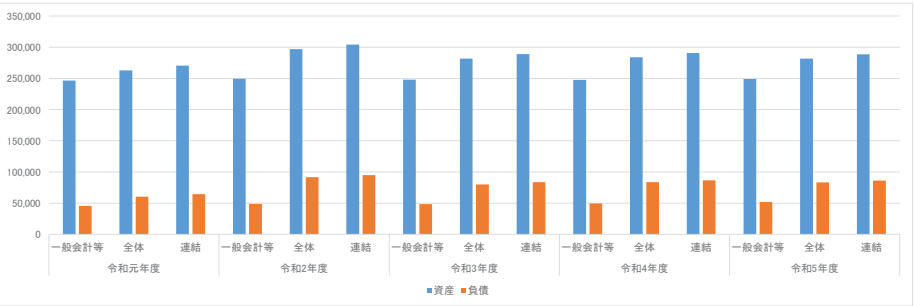
団体名 静岡県島田市
団体コード 222097

人口	95,698 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	626 人
面積	315.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,409.856 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	9.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

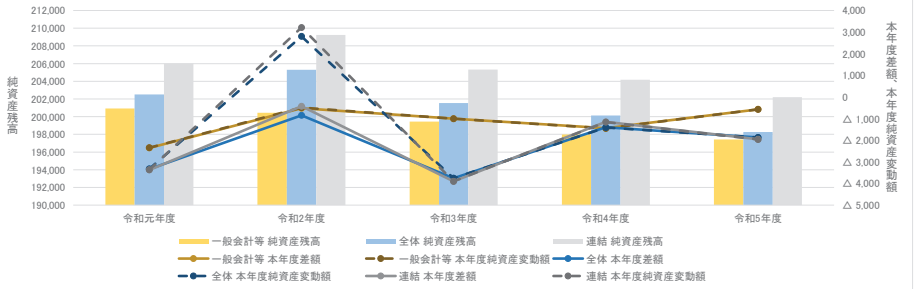
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	246,753	249,483	248,080	247,736	249,131
全体	資産	45,835	49,055	48,651	49,755	51,720
	負債	262,904	297,173	281,742	283,907	281,655
連結	資産	60,401	91,869	80,192	83,769	83,392
	負債	270,482	304,375	288,949	290,760	288,542
連結	資産	64,471	95,147	83,623	86,598	86,341
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,395百万円の増加(+0.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が84%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,252百万円減少(△0.8%)した。病院事業会計における新病院の固定資産(建物)の減少が影響している。負債総額は前年度末から377百万円減少(△0.4%)した。負債総額は新病院建設事業に係る地方債(負債)の償還が進んだことが影響している。島田市土地開発公社、大井上水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,218百万円減少(△0.8%)した。負債総額は前年度末から257百万円減少(△0.3%)した。負債総額の減少は、地方債(負債)の償還や未払金の減少による流動負債の減少が大きい。

3. 純資産変動の状況

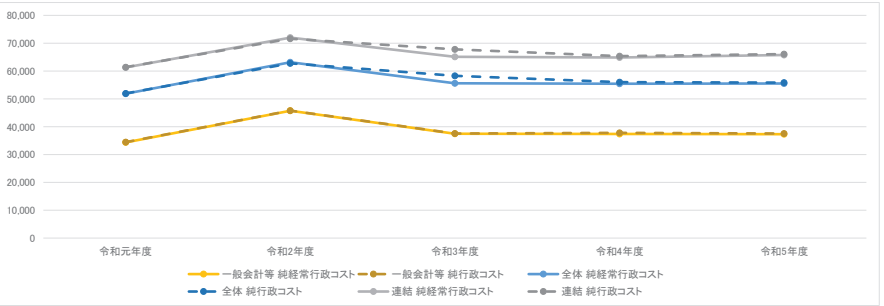
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純資産残高	△ 2,357	△ 519	△ 1,004	△ 1,441	△ 569
全体	本年度差額	△ 2,347	△ 490	△ 1,000	△ 1,448	△ 570
	純資産残高	200,918	200,428	199,429	197,981	197,411
連結	本年度差額	△ 3,330	△ 849	△ 3,759	△ 1,404	△ 1,875
	純資産残高	△ 3,321	2,801	△ 3,755	△ 1,411	△ 1,875
連結	本年度差額	202,503	205,304	201,550	200,138	198,263
	純資産残高	△ 3,373	△ 428	△ 3,901	△ 1,151	△ 1,957
連結	本年度差額	△ 3,370	3,217	△ 3,901	△ 1,163	△ 1,962
	純資産残高	206,010	209,227	205,326	204,163	202,200



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が前年度比643百万円の増加(+1.8%)となり、純行政コストは前年度比229百万円の減少(△0.6%)となったものの、純行政コストが財源を上回っているため純資産残高は前年度比570百万円の減少(△0.3%)となった。令和4年度よりも減少幅は小さくなっているため、引き続き施設の集約化・複合化事業に着手するなど、施設保有量の適正化等に取り組むことにより、経費の削減に努める。全体では、特別会計や病院事業会計の財源の減少(前年度比△1.0%)等により、純資産残高は前年度比1,875百万円の減少(△0.9%)となった。連結では、前年度の土地開発公社での収益がプラスへ引き上げていたものの令和5年度はそれが純資産残高は前年度比1,963百万円の減少(△1.0%)となった。

2. 行政コストの状況

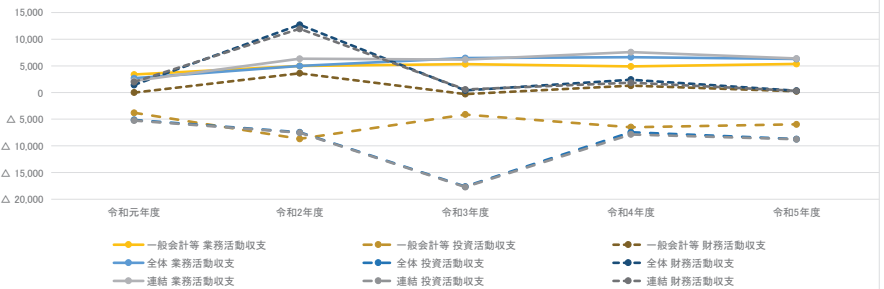
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	34,357	45,739	37,473	37,375	37,340
全体	純経常行政コスト	34,456	45,785	37,524	37,826	37,597
	純行政コスト	51,856	63,162	55,614	55,467	55,552
連結	純経常行政コスト	51,954	62,768	58,270	55,981	55,884
	純行政コスト	61,296	72,004	65,141	64,841	65,732
連結	純経常行政コスト	61,397	71,611	67,797	65,354	66,067
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、人事院勧告に基づく賞与等引当金の増加等により経常費用は39,038百万円となり、前年度比117百万円の増加(+0.3%)となった。しかし、雑入の増加等で経常収益が前年度比152百万円の増加(+9.8%)となったため、純行政コストは前年度比229百万円の減少(△0.6%)となった。全体では、一般会計等と同様に、賞与等引当金の増加等により経常費用は72,167百万円となり、前年度比653百万円の増加(+0.9%)となったものの、病院事業会計収益の増加により経常収益が前年度比568百万円の増加(+3.5%)となったため、純行政コストは前年度比97百万円の減少(△0.2%)となった。連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合の社会保険給付の増加等により経常費用は82,995百万円となり、前年度比470百万円の増加(0.6%)となり、土地開発公社の売上収益の減等により経常収益が前年度比420百万円の減少(△2.4%)となったため、純行政コストは前年度比712百万円の増加(+1.1%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	3,385	5,000	5,314	4,910	5,361
全体	財務活動収支	△ 3,788	△ 8,675	△ 4,113	△ 6,488	△ 5,949
	投資活動収支	0	3,606	△ 289	1,279	222
連結	業務活動収支	2,694	4,988	6,451	6,626	6,295
	投資活動収支	△ 5,130	△ 7,437	△ 17,610	△ 7,427	△ 8,709
連結	財務活動収支	1,418	12,713	394	2,421	340
	投資活動収支	2,185	6,360	6,163	7,584	6,376
連結	投資活動収支	△ 5,251	△ 7,536	△ 17,706	△ 7,846	△ 8,765
	財務活動収支	1,983	11,957	563	1,859	321

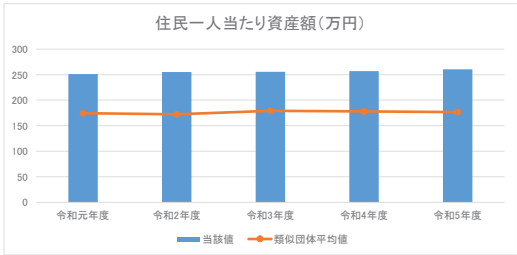


分析:
一般会計等においては業務活動収支は5,361百万円であったが、投資活動収支は市役所新庁舎整備事業や島田第一小学校改築事業といった大型事業により△5,948百万円であった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債還支出を上回ったこと等により222百万円となった。全体においては業務活動収支は6,295百万円であったが、投資活動収支は病院事業会計に係る固定資産の取得等による公共施設整備費支出が増加したことから△8,709百万円となった。財務活動収支については、新病院建設が完了し前年度に比べ地方債発行収入が減少したものの地方債償還支出を上回ったため340百万円となった。連結において、業務活動収支は6,376百万円であったが、投資活動収支は前年の土地開発公社支出が無くなったものの公共施設等整備支出が増加となったことから△8,765百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

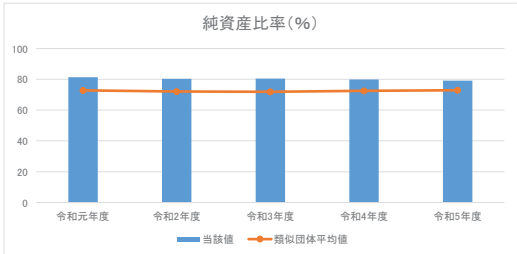
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,675,300	24,948,297	24,807,995	24,773,556	24,913,141
人口	98,282	97,748	97,028	96,496	95,698
当該値	251.1	255.2	255.7	256.7	260.3
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

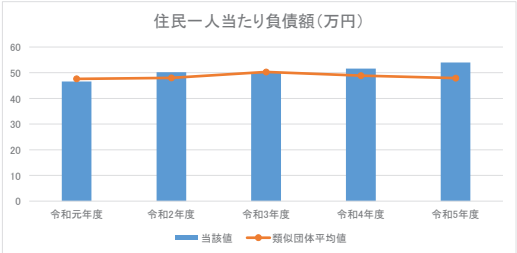
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	200,918	200,428	199,429	197,981	197,411
資産合計	246,753	249,483	248,080	247,736	249,131
当該値	81.4	80.3	80.4	79.9	79.2
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

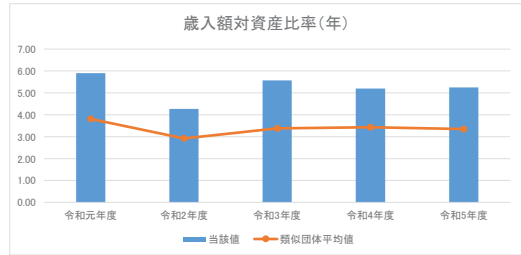
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,583,461	4,905,467	4,865,117	4,975,505	5,172,047
人口	98,282	97,748	97,028	96,496	95,698
当該値	46.6	50.2	50.1	51.6	54.0
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

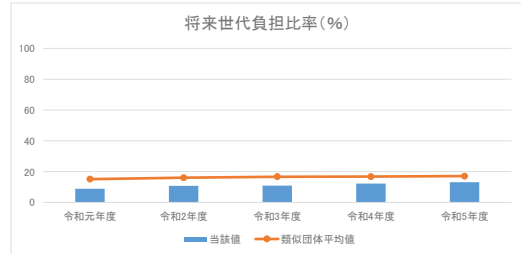
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	246,753	249,483	248,080	247,736	249,131
歳入総額	41,814	58,383	44,506	47,639	47,486
当該値	5.90	4.27	5.57	5.20	5.25
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	18,900	23,159	22,859	25,508	27,508
有形・無形固定資産合計	214,024	213,692	209,816	208,463	210,104
当該値	8.8	10.8	10.9	12.2	13.1
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

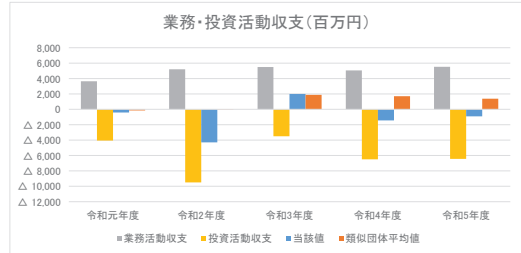
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,634	5,192	5,478	5,055	5,528
投資活動収支 ※2	△ 4,047	△ 9,492	△ 3,487	△ 6,505	△ 6,433
当該値	△ 413	△ 4,300	1,991	△ 1,450	△ 905
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

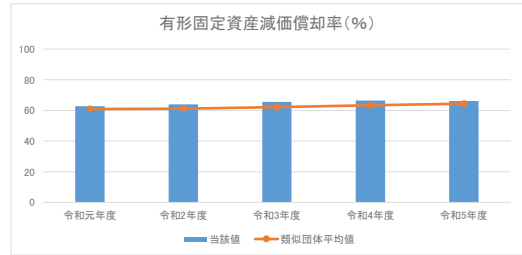
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	196,866	202,443	207,766	212,137	216,728
有形固定資産 ※1	313,830	316,601	316,766	318,784	327,719
当該値	62.7	63.9	65.6	66.5	66.1
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

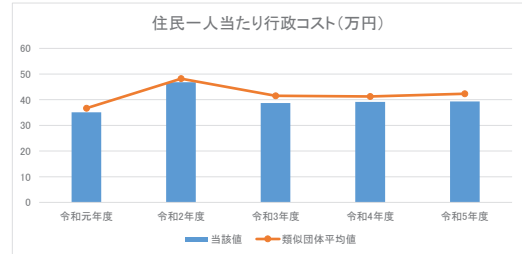
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

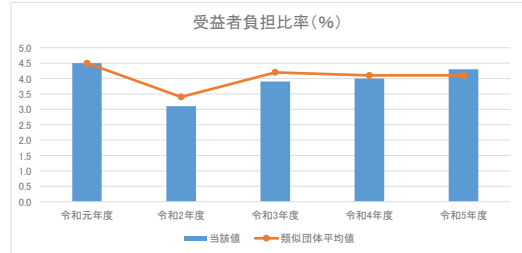
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,445,568	4,578,483	3,752,404	3,782,595	3,759,713
人口	98,282	97,748	97,028	96,496	95,698
当該値	35.1	46.8	38.7	39.2	39.3
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,620	1,482	1,539	1,546	1,698
経常費用	35,978	47,221	39,012	38,921	39,038
当該値	4.5	3.1	3.9	4.0	4.3
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度比で3.6万円の増加となっているものの人口減に起因する部分が多い。依然として類似団体平均値を上回る資産を有しているが資産総額のうち有形固定資産の割合が84%となっており、今後、人口減少がさらに進行していくことが予測されることから、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより施設保有量の適正化を図る。

歳入額対資産比率は525年となっており、類似団体平均値を上回っている。更新資産が多いことが要因であることから、引き続き適正な資産規模となるように努める。

有形固定資産減価償却率は市役所新庁舎や小学校の建設により新規財産が増加したため、前年度より0.4%減少となった。しかし、依然として類似団体平均値を上回っていることから公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は地方債発行額の増加やリース資産等の増加により前年度よりも0.7%の減少となったものの依然として類似団体平均値を上回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、公共施設等の適正管理に基づく物件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度から0.9%上昇している。新庁舎建設事業や小学校改築事業の実施のため、分子となる地方債残高が2,000百万円増加したことが比率上昇の要因となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、行政コスト総額では22,882万円の減少となったものの分子の人口減が影響し前年比0.1万円増の39.3万円となった。類似団体平均を下回っているものの引き続き公共施設の適正管理や経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から2.4万円増加し、前年度に引き続き類似団体平均を上回った。負債額が増加している要因は新庁舎建設事業、支所建設事業、小学校改築事業等のための起債が要因となる。また、これらの借入により地方債発行額が償還額を上回ったため、地方債残高は前年度から43,558百万円増加している。地方債の多くを占める臨時財政対策債は、平成13年度から発行し続けており、残高が1,600百万円(地方債残高の37%)となっている。当面、大規模事業は予定していないことから地方債残高は減少していく見込みである。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び投資活動収支の赤字分が基金取崩収入を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、905百万円の赤字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎建設事業や金谷支所建設事業、島田第一小学校改築事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であり、前年度から0.3ポイント上昇とほぼ横ばいで推移している。社会給付等の移転費用が前年度比4.3%増加し経常費用が増えていることが要因であり、少子高齢化が進展することによりさらなる増加が見込まれるため、事業の見直し及び適正化を図り経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

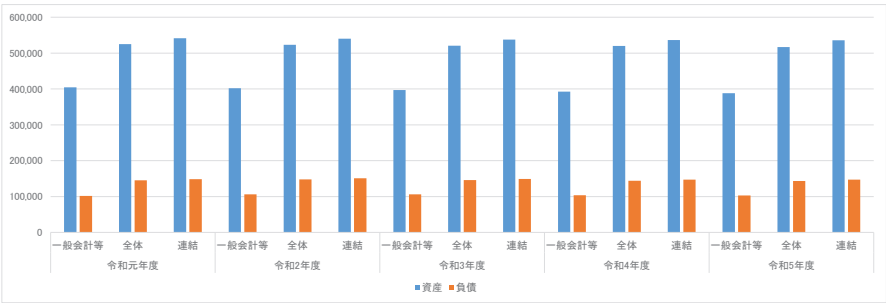
団体名 静岡県富士市
団体コード 222101

人口	247,887 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,878 人
面積	244.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	52,773,427 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	3.8 %
		将来負担比率	63.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

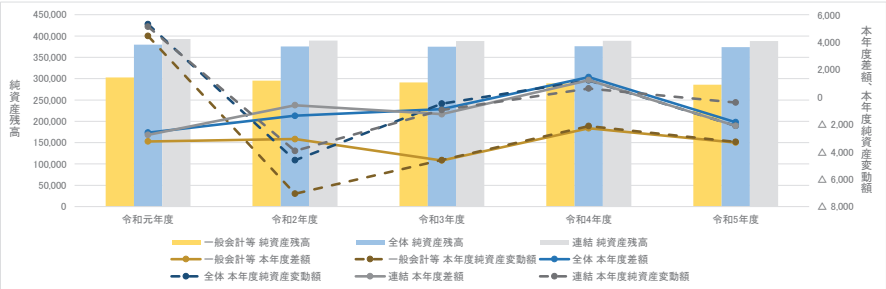
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	404,611	401,854	396,860	392,632	388,288
	負債	101,939	106,246	105,860	103,752	102,686
全体	資産	524,827	523,177	520,787	519,865	516,973
	負債	144,963	147,934	146,035	143,904	143,125
連結	資産	541,274	540,329	537,598	536,259	535,904
	負債	148,112	151,106	149,329	147,374	147,428



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,344百万円の減少(△1.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産で、減価償却が進んだことなどから2,530百万円減少した。一般会計等における資産総額のうち有形固定資産の割合が92.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めている。
水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,892百万円減少(△0.6%)し、負債総額については、前年度末から179百万円減少(△0.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて128,685百万円多くなるが、負債総額も公営企業の建設改良事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、40,439百万円多くなっている。
土地開発公社、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から355百万円減少(△0.1%)する一方、負債総額は前年度末から54百万円の増加(+0.1%)となった。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて147,616百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があることから、44,742百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

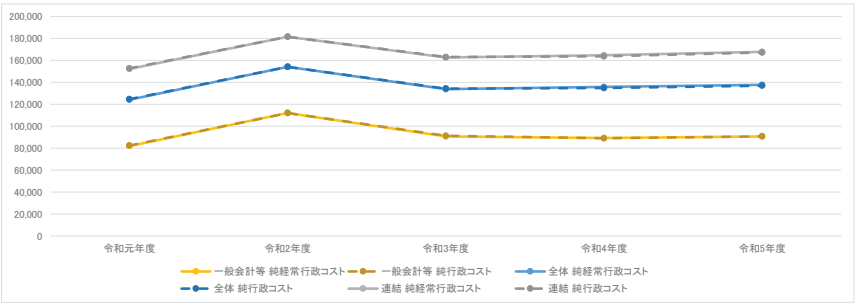
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,244	△ 3,074	△ 4,638	△ 2,285	△ 3,328
	本年度純資産変動額	4,449	△ 7,064	△ 4,608	△ 2,120	△ 3,278
	純資産残高	302,673	295,608	291,000	288,880	285,602
全体	本年度差額	△ 2,608	△ 1,373	△ 886	1,446	△ 1,846
	本年度純資産変動額	5,310	△ 4,621	△ 492	1,208	△ 2,113
	純資産残高	379,865	375,244	374,752	375,961	373,848
連結	本年度差額	△ 2,768	△ 608	△ 1,257	1,221	△ 2,112
	本年度純資産変動額	5,131	△ 3,938	△ 956	616	△ 408
	純資産残高	393,162	389,224	388,268	388,884	388,476



分析:
一般会計等においては、収収等の財源については、前年度に引き続き市民税等が増収になったことから、前年度比710百万円の増となる87,530百万円であったが、純行政コストの90,858百万円を下回ったことから、本年度差額は△3,328百万円(前年度比△1,043百万円)となっている。また、無償所管費等(50百万円)が増加した結果、純資産残高は285,602百万円(前年度比△3,278百万円、△1.1%)となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源等が47,632百万円多くなっており、本年度差額は△1,846百万円となり、純資産残高は373,848百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が77,595百万円多くなっており、本年度差額は△2,112百万円となり、純資産残高は388,476百万円となった。

2. 行政コストの状況

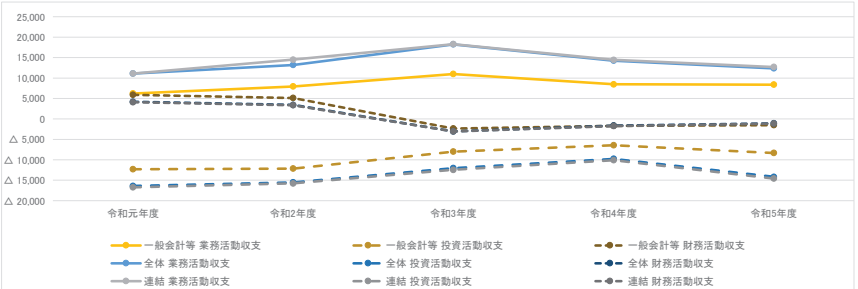
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	81,949	112,089	90,799	89,218	90,780
	純行政コスト	82,415	112,052	91,314	89,105	90,858
全体	純経常行政コスト	124,222	154,148	133,864	135,860	137,716
	純行政コスト	124,684	154,141	134,344	134,835	137,009
連結	純経常行政コスト	181,582	162,650	162,650	164,685	167,918
	純行政コスト	152,805	181,568	163,106	163,670	167,236



分析:
一般会計等においては、経常費用は94,135百万円となり、前年度より2,114百万円の増加(+2.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は52,429百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は41,706百万円となった。
業務費用のうち最も大きな経費は、減価償却費や維持補修費を含む物件費等は32,029百万円であり、前年度末から227百万円の増加(+0.7%)であり、純行政コストは35.3%を占めている。今後は施設の集約化・複合化事業に着手することにより、経費の縮減に努めていく必要がある。移転費用は、補助金等が10,968百万円であり、前年度より251百万円減少(△2.3%)し、社会保障給付は22,435百万円であり、前年度比1,146百万円の増加(+5.1%)となり、大きな金額を占めている。今後少子高齢化の進行等により、移転費用の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が20,316百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が41,463百万円多くなり、純行政コストは46,151百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上することにより、経常収益が29,652百万円、移転費用が69,114百万円多くなるなど、経常費用が106,789百万円、純行政コストが76,378百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	6,206	7,947	10,981	8,455	8,368
	投資活動収支	△ 12,312	△ 12,140	△ 7,985	△ 6,441	△ 8,345
	財務活動収支	5,887	5,115	△ 2,359	△ 1,676	△ 1,536
全体	業務活動収支	11,088	13,192	18,218	14,261	12,370
	投資活動収支	△ 16,391	△ 15,528	△ 12,050	△ 9,788	△ 14,179
	財務活動収支	4,199	3,424	△ 3,044	△ 1,620	△ 1,069
連結	業務活動収支	11,086	14,494	18,278	14,437	12,683
	投資活動収支	△ 16,740	△ 15,781	△ 12,456	△ 10,104	△ 14,571
	財務活動収支	4,093	3,328	△ 3,079	△ 1,758	△ 1,160

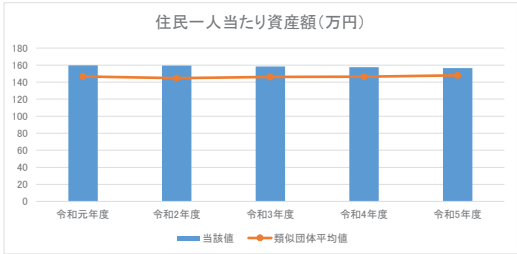


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は8,368百万円であったが、投資活動収支については、総合体育館建設に係る公共施設等整備費支出等が増加したことから、△8,345百万円となった。財務活動収支については、総合体育館建設債等の地方債発行収入が増加したことから、前年度から財務活動収支の差額が縮小し、△1,536百万円となった。本年度末資金残高は3,208百万円であり、前年度から1,513百万円の減少(△32.0%)となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,002百万円多い12,370百万円となっている。投資活動収支では、公営企業の建設改良事業等の実施により、△14,179百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△1,069百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,877百万円減少(△18.7%)し、12,500百万円となった。
連結では、土地開発公社における公有地取得事業等や共立蒲原総合病院組合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,315百万円多い12,683百万円となっており、投資活動収支では△14,571百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△1,160百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,045百万円減少(△17.5%)し、14,321百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

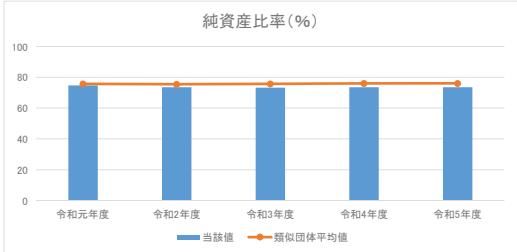
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	40,461,140	40,185,405	39,685,998	39,263,200	38,828,797
人口	253,354	252,243	250,709	249,094	247,887
当該値	159.7	159.3	158.3	157.6	156.6
類似団体平均値	146.6	144.7	146.2	146.3	148.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

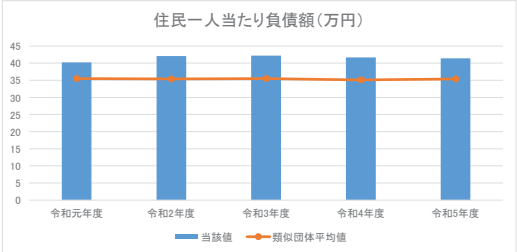
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	302,673	295,608	291,000	288,880	285,602
資産合計	404,611	401,854	396,860	392,632	388,288
当該値	74.8	73.6	73.3	73.6	73.6
類似団体平均値	75.8	75.5	75.7	76.0	76.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

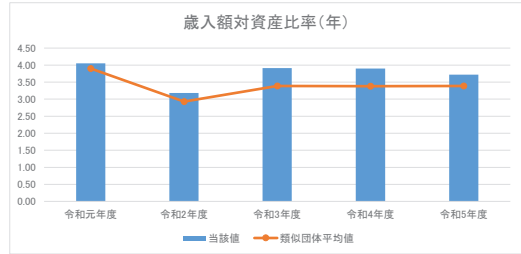
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	10,193,863	10,624,573	10,586,014	10,375,191	10,268,621
人口	253,354	252,243	250,709	249,094	247,887
当該値	40.2	42.1	42.2	41.7	41.4
類似団体平均値	35.5	35.4	35.5	35.1	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

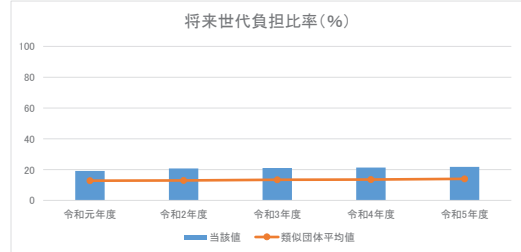
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	404,611	401,854	396,860	392,632	388,288
歳入総額	100,009	126,320	101,568	100,748	104,370
当該値	4.05	3.18	3.91	3.90	3.72
類似団体平均値	3.90	2.93	3.39	3.38	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	72,924	78,875	77,911	78,037	78,118
有形・無形固定資産合計	381,884	378,441	371,696	364,222	358,663
当該値	19.1	20.8	21.0	21.4	21.8
類似団体平均値	12.8	13.0	13.4	13.6	14.0

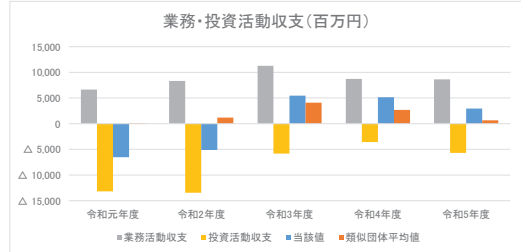
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	6,663	8,314	11,287	8,719	8,615
投資活動収支 ※2	△ 13,202	△ 13,438	△ 5,817	△ 3,558	△ 5,668
当該値	△ 6,539	△ 5,124	5,470	5,161	2,947
類似団体平均値	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7

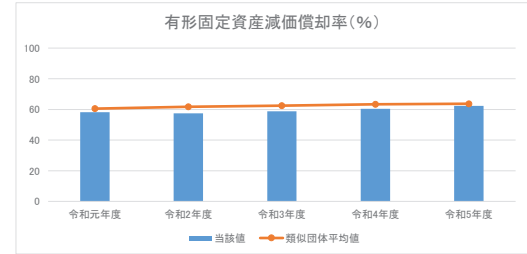
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	286,768	296,383	303,239	312,887	325,627
有形固定資産 ※1	492,893	516,022	516,617	517,733	522,425
当該値	58.2	57.4	58.7	60.4	62.3
類似団体平均値	60.5	61.7	62.5	63.4	63.7

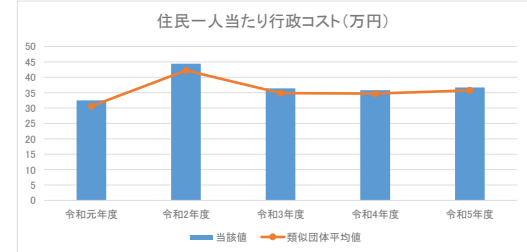
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

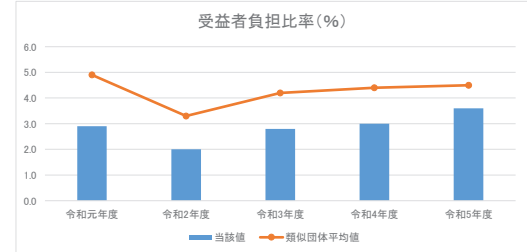
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	8,241,454	11,205,219	9,131,351	8,910,508	9,085,834
人口	253,354	252,243	250,709	249,094	247,887
当該値	32.5	44.4	36.4	35.8	36.7
類似団体平均値	30.6	42.2	34.8	34.7	35.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,485	2,318	2,655	2,803	3,355
経常費用	84,434	114,407	93,454	92,021	94,135
当該値	2.9	2.0	2.8	3.0	3.6
類似団体平均値	4.9	3.3	4.2	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本市では合併前に旧市町毎に整備した公共施設があることや、小学校単位でまちづくりセンター(旧公民館)を配置していることなどから保有する施設数が多く、類似団体平均値を上回っている。
歳入額対資産比率は、歳入総額の増加により前年から0.18ポイント減少したものの、類似団体平均値を上回る結果となった。今後、人口減少による税収(歳入額)の減少や大型事業である富士駅北口再開発事業等の進捗に伴い、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率ともに増加することが見込まれるため、より一層の財源確保に努める必要がある。

有形固定資産減価償却率は、前年度と比べ1.9ポイント増加した。老朽化している施設が多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、施設の統廃合や集約化・複合化等の検討を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年と同値であり、変わらず類似団体平均値を下回る結果となった。
将来世代負担比率は、前年から0.4ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。

今後、地方債の活用による富士駅北口再開発事業や老朽化が進んでいる公共施設の大規模改修などが予定されているため、純資産比率が低下し、将来世代負担比率についても類似団体平均値からさらに乖離することが考えられる。
公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、「公共施設等総合管理計画」に基づいた施設規模の適正化や施設の長寿命化、集約化・複合化による既存施設の活用を図っていくとともに、地方債残高の圧縮など、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年から0.9ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。

今後、人口減少による住民一人当たりの行政コストの増大や、高齢化の進行により、行政コストに占める社会保障給付の割合が高まることも考えられるため、職員給与の適正化や、公共施設の管理運営の合理化など経費の削減に努めるとともに、業務活動レデュラーの実施による歳出削減などの財源確保を通して、純行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っているが、前年度から0.3万円減少しており、負債合計は11億円減少している。これは主に、地方債残高の減少によるものである。

今後、人口減少や地方債の活用による公共施設の大規模改修など、住民一人当たり負債額は増加する可能性があるため、地方債の発行にあたっては、世代間の公平性や将来負担とのバランスを取りながら計画的に行っていく必要がある。

基礎的財政収支は、総合体育館建設事業などにより前年度に比べ2,214百万円減の2,947百万円となったが、類似団体平均値は上回っている。今後も持続可能な財政運営を継続させるため、税収や国庫等補助金の安定的な確保及び投資活動支出の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べ0.6ポイント増加したが、類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

今後、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、老朽化が進む施設の統廃合や集約化・複合化等の検討を進め、経常費用の削減に努めていく。

また、使用料及び手数料についても、定期的に見直しを行い、受益者負担の適正化に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

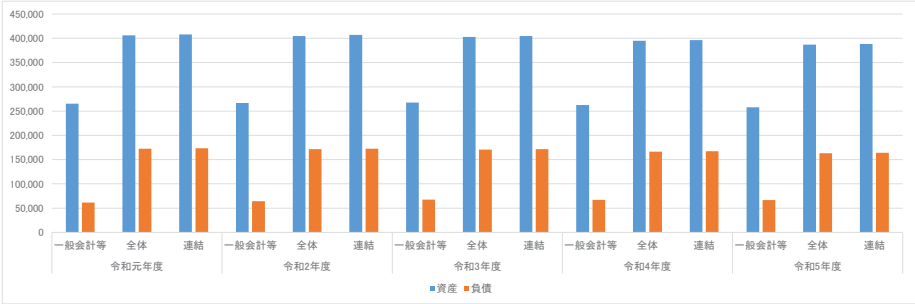
団体名 静岡県磐田市
団体コード 222119

人口	166,684 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,088 人
面積	163.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,307.180 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費比率	0.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

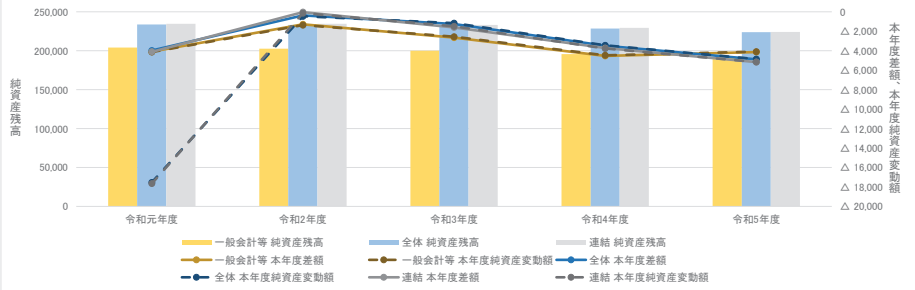
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	265,300	266,773	267,423	262,507	257,955
	負債	61,364	64,205	67,417	66,973	66,521
全体	資産	406,106	404,710	402,809	395,029	387,022
	負債	172,482	171,547	170,808	166,468	163,324
連結	資産	408,141	406,916	404,567	396,451	388,197
	負債	173,475	172,388	171,528	167,179	164,087



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,552百万円の減少(-1.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、公共施設整備等による資産の取得額より減価償却による資産の減少が上回ったこと等から5,353百万円減少した。負債総額は、前年度末から452百万円の減少(-0.7%)となった。負債の減少額のうち、最も金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債の借入現在高の減少等により、前年度に比べて312百万円減少した。今後は公共施設の更新など大型事業の進捗に伴い地方債が増加することが想定されるが、将来世代負担比率は、類似団体より低い状態となっており、引き続き資産と負債のバランスに留意する。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から8,007百万円の減少(-2.0%)し、負債総額も前年度末から3,144百万円の減少(-1.9%)した。資産総額は、上下水道等のインフラ資産を計上していることなどから一般会計等と比べて129,067百万円多くなるが、負債総額も下水道事業や病院事業に企業債を活用していることから、96,803百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から8,254百万円減少(-2.1%)し、負債総額も前年度末から3,092百万円減少(-1.8%)した。

3. 純資産変動の状況

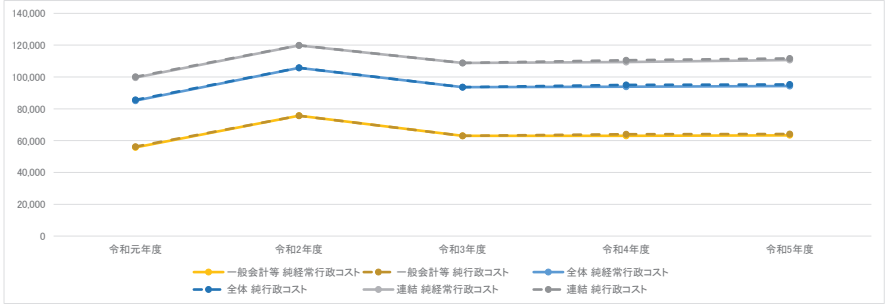
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,096	△ 1,288	△ 2,660	△ 4,534	△ 4,134
	本年度純資産変動額	△ 4,151	△ 1,368	△ 2,562	△ 4,472	△ 4,101
	純資産残高	203,936	202,568	200,007	195,534	191,434
全体	本年度差額	△ 3,971	△ 368	△ 1,261	△ 3,484	△ 4,883
	本年度純資産変動額	△ 17,533	△ 460	△ 1,163	△ 3,440	△ 4,863
	純資産残高	233,823	233,164	232,001	228,561	223,698
連結	本年度差額	△ 4,106	△ 34	△ 1,801	△ 3,716	△ 5,169
	本年度純資産変動額	△ 17,660	△ 138	△ 1,488	△ 3,769	△ 5,162
	純資産残高	234,665	234,527	233,041	229,272	224,110



分析:
一般会計等においては、前年度より税金は増加したものの、国県等補助金が減少したため、収収等の財源(60,054百万円)が純行政コスト(64,188百万円)を下回っており、本年度差額は△4,134百万円となり、純資産残高は、4,100百万円の減少となった。純資産残高が減る傾向が続いていることから、引き続きコストの削減に努める。全体では、国民健康保険の国民健康保険税や介護保険の介護保険料が含まれることから、一般会計等と比べて収収等が11,667百万円多くなっており、本年度差額は、△4,883百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べて32,264百万円の増加となった。
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が19,770百万円多くなっており、本年度差額は△5,169百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べて32,676百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

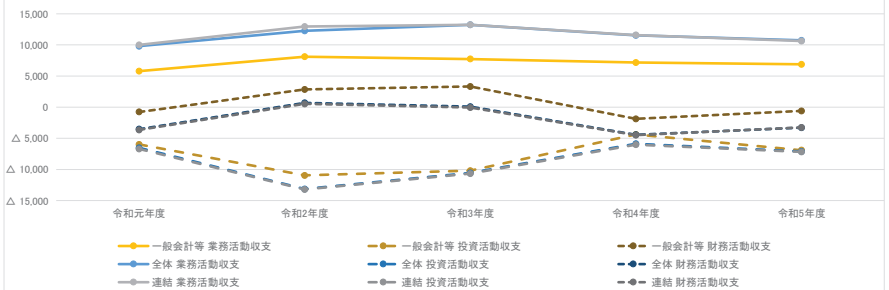
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	55,732	75,667	63,086	63,074	63,381
	純行政コスト	56,230	75,639	63,056	64,090	64,188
全体	純経常行政コスト	85,140	105,737	93,652	93,946	94,330
	純行政コスト	85,598	105,795	93,677	95,052	95,278
連結	純経常行政コスト	99,625	119,839	108,796	109,462	110,691
	純行政コスト	100,087	119,924	108,871	110,603	111,678



分析:
一般会計等においては、経常費用は、65,829百万円となり、前年度比322百万円の増加(+0.5%)となった。増となった主な要因としては、減価償却費の増によるもので、物件費等は、27,838百万円となり、前年度に比べて637百万円の増となり、経常費用の約42%を占めている。また、障害者福祉サービス等の増により転移費用は、25,324百万円となり、前年度に比べて442百万円の増となった。一方で、定年延長による退職手当の減などにより、人件費は11,603百万円、前年度比899百万円の減となった。
全体では、上下水道料金や病院の入院・外来診療収入等を使用料及び手数料に計上しており、経常収益が一般会計等に比べ21,802百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付を社会保障に計上しているため、一般会計等に比べ経常費用が52,750百万円多くなり、純行政コストは、31,090百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が22,348百万円多くなっている一方、静岡県後期高齢者医療広域連合の保険給付を社会保障に計上していることから、一般会計等に比べ経常費用が69,656百万円多くなり、純行政コストは、47,490百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	5,788	8,106	7,742	7,176	6,884
	投資活動収支	△ 5,985	△ 10,949	△ 10,185	△ 4,380	△ 6,910
	財務活動収支	△ 763	2,862	3,328	△ 1,869	△ 612
全体	業務活動収支	9,812	12,274	13,230	11,556	10,744
	投資活動収支	△ 6,518	△ 13,142	△ 10,575	△ 5,886	△ 7,093
	財務活動収支	△ 3,529	691	74	△ 4,437	△ 3,291
連結	業務活動収支	10,005	12,971	13,234	11,594	10,645
	投資活動収支	△ 6,717	△ 13,221	△ 10,667	△ 6,028	△ 7,189
	財務活動収支	△ 3,654	539	△ 53	△ 4,487	△ 3,245

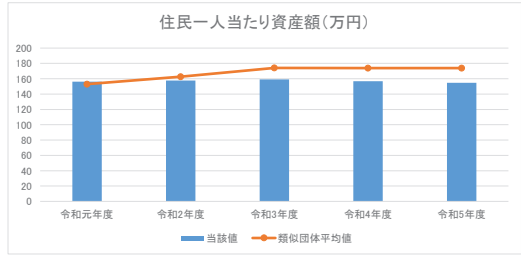


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,884百万円であったが、投資活動収支については、海岸堤防整備事業等などの大型事業の進捗により、△6,910百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△612百万円となり、本年度末資金残高は前年度から638百万円減少し、1,884百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや、上下水道料金等が手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,860百万円多い10,744百万円となり、投資活動収支は公営企業の建設改良事業等の実施により△7,093百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等と比べて2,679百万円減の△3,291百万円となり、本年度末資金残高は前年度から359百万円増加し、9,059百万円となった。
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合の保険料が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は、一般会計等と比べて3,761百万円多い10,645百万円となり、投資活動収支は、△7,189百万円となっている。財務活動収支は、一般会計と比べて2,633百万円の減の△3,245百万円となり、本年度末資金残高は前年度から208百万円増加し、8,852百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

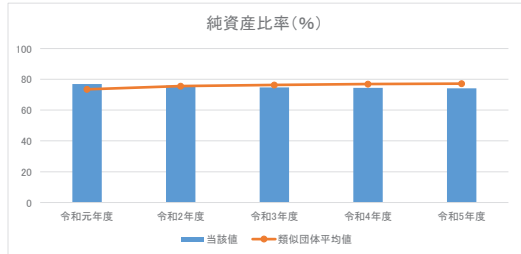
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,529,964	26,677,322	26,742,347	26,250,684	25,795,492
人口	169,818	169,274	168,175	167,520	166,684
当該値	156.2	157.6	159.0	156.7	154.8
類似団体平均値	153.0	162.7	174.1	173.9	173.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

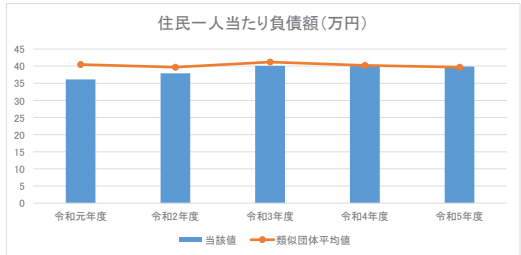
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	203,936	202,568	200,007	195,534	191,434
資産合計	265,300	266,773	267,423	262,507	257,955
当該値	76.9	75.9	74.8	74.5	74.2
類似団体平均値	73.5	75.6	76.3	76.9	77.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

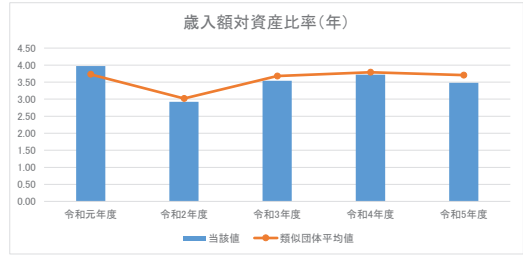
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,136,370	6,420,508	6,741,683	6,697,255	6,652,118
人口	169,818	169,274	168,175	167,520	166,684
当該値	36.1	37.9	40.1	40.0	39.9
類似団体平均値	40.5	39.7	41.2	40.2	39.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

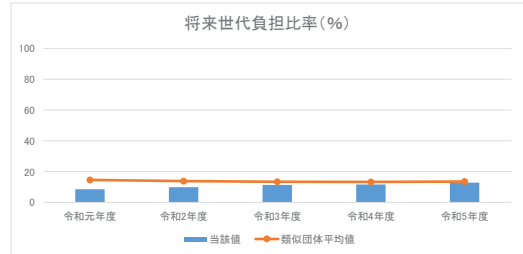
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	265,300	266,773	267,423	262,507	257,955
歳入総額	66,750	91,288	75,461	70,526	74,138
当該値	3.97	2.92	3.54	3.72	3.48
類似団体平均値	3.73	3.02	3.68	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	20,451	23,898	27,028	26,798	28,730
有形・無形固定資産合計	241,429	241,017	238,124	230,831	223,988
当該値	8.5	9.9	11.4	11.6	12.8
類似団体平均値	14.6	13.8	13.4	13.3	13.6

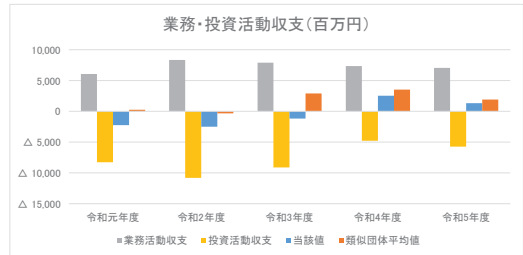
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	6,048	8,316	7,910	7,331	7,032
投資活動収支 ※2	△ 8,285	△ 10,819	△ 9,102	△ 4,794	△ 5,718
当該値	△ 2,237	△ 2,503	△ 1,192	2,537	1,314
類似団体平均値	268.6	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8

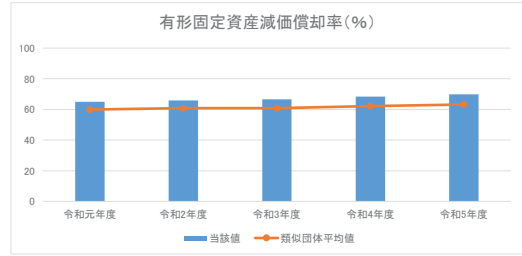
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	315,762	325,939	336,370	345,421	356,525
有形固定資産 ※1	486,639	495,178	504,697	505,009	510,624
当該値	64.9	65.8	66.6	68.4	69.8
類似団体平均値	59.9	60.8	60.8	62.1	63.2

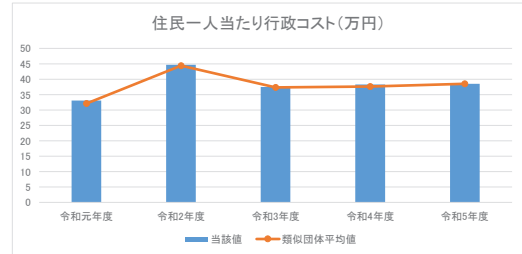
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

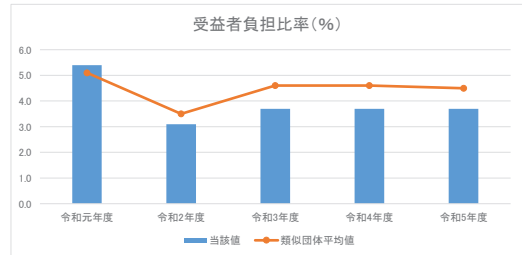
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,623,015	7,563,948	6,305,627	6,408,982	6,418,834
人口	169,818	169,274	168,175	167,520	166,684
当該値	33.1	44.7	37.5	38.3	38.5
類似団体平均値	32.1	44.4	37.3	37.6	38.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,176	2,410	2,391	2,434	2,448
経常費用	58,908	78,077	65,477	65,507	65,829
当該値	5.4	3.1	3.7	3.7	3.7
類似団体平均値	5.1	3.5	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、人口が減ったものの、分子となる資産合計が減少したことなどから前年度に比べ減(-1.9万円)となった。
歳入額対資産比率は、地域振興基金積立事業や向陽学園一休校整備事業の合併特例事業の増により地方債が増になったことなど、歳入総額の増により歳入額対資産比率は減少した。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも高く上昇傾向にある。当市が所有する公共施設は、昭和40年代から50年代に建設されたものが多く、その更新時期が20～30年後に集中することが予想される。令和4年3月に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や更新、長寿命化対策などを計画的に進め、将来に過度な負担が生じないよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度に比べ減となった。これは、インフラ資産の繰りよりの多くが昭和40年～60年に設置されていることから減価償却累計額の増などにより資産合計が減少傾向にあることが考えられる。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度に比べ増となった。これも、インフラ資産の減価償却累計額の増などにより有形・無形固定資産合計が減少傾向にあることが考えられる。また、地方債残高については、海岸堤防整備事業などの大規模事業の進捗による影響を受け、開始年度より増加傾向にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて増加(+0.2万円)となり、類似団体平均と同数値となった。減価償却費の増による物件賃等の増に加え、障害者福祉サービスの社会保障給付の増による移転費用が増となったことなどによるものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に比べて減少(-0.1万円)したものの、類似団体平均を上回った。地方債には、多額の臨時財政対策債が含まれており、地方債残高に占める臨時財政対策債の割合は約47.3%となっている。仮にこれを除くと住民一人当たり負債額は24.4万円となる。今後も大規模な公共施設整備が予定されており、負債額は増加する見込みであるが、類似団体比較等を参考に低い水準を維持するよう努める。
基礎的財政収支は、基金の取崩し収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字分を下回ったため+1,314百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、海岸堤防整備事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と同数値となり、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。
経常費用については、令和元年度と比べて増加(+6.92百万円)しており、コロナ禍・物価高騰の影響などにより物件費の増が顕著であるため、今後も負担の公平性も考慮しつつ、定期的に使用料の検証を行っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

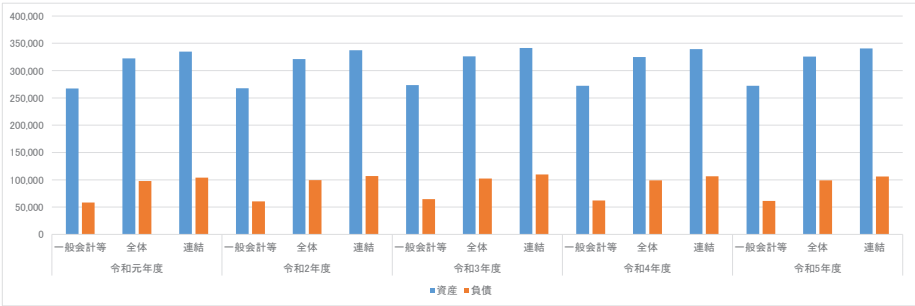
団体名 静岡県焼津市
団体コード 222127

人口	136,343 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	779 人
面積	70.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,967.623 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

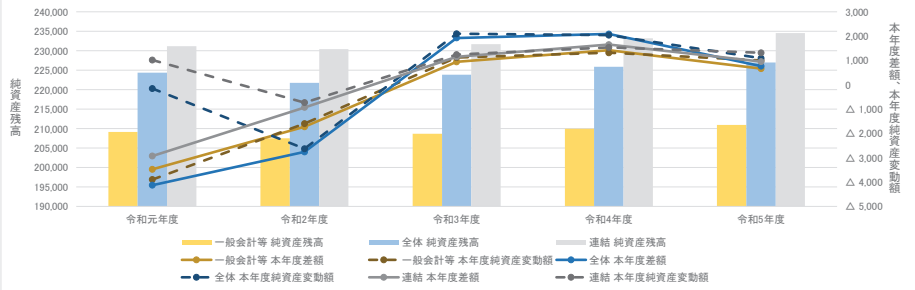
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	267,362	267,901	273,334	272,157	272,153
	負債	58,249	60,381	64,695	62,200	61,199
全体	資産	322,253	321,120	326,209	325,094	325,830
	負債	97,868	99,362	102,352	99,200	98,842
連結	資産	335,033	337,329	341,439	339,569	340,509
	負債	103,886	106,916	109,782	106,375	105,997



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から4百万円の減少(△0.0%)となった。これは、基金の積立などにより流動資産は599百万円増加(+4.7%)する一方で、新庁舎の建物等に係る減価償却などが増加し、固定資産の額が603百万円減少(△0.2%)したことが主な要因である。資産総額のうち有形固定資産の割合が81.9%となっており、今後、維持管理や長寿命化等の大規模改修による支出も想定されることから、公共施設保全計画に基づき、個別再編による総量の縮減や更新の優先度等、適正管理に努める。また、負債総額は1,001百万円の減少(△1.6%)となった。退職手当引当金が増加する一方で、地方債が減少したことなどにより固定負債が832百万円(△1.5%)減少したことが主な要因である。
企業会計等を含めた全体会計では、資産総額が前年度末から736百万円増加(+0.2%)し、負債総額は358百万円減少(△0.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて53,877百万円多くなり、負債総額は病院職員宿舍等建設や下水処理場の建設改良に地方債を充当したこと等から、37,642百万円多くなっている。
志太広域事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から940百万円の増加(+0.3%)となり、負債総額は378百万円の減少(△0.4%)となった。資産総額は、志太広域事務組合の保有する公有用地等の資産を計上していることから、一般会計等に比べ68,356百万円多くなっている。負債総額についても、志太広域事務組合の施設整備に係る借入金等を計上していることから、44,797百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

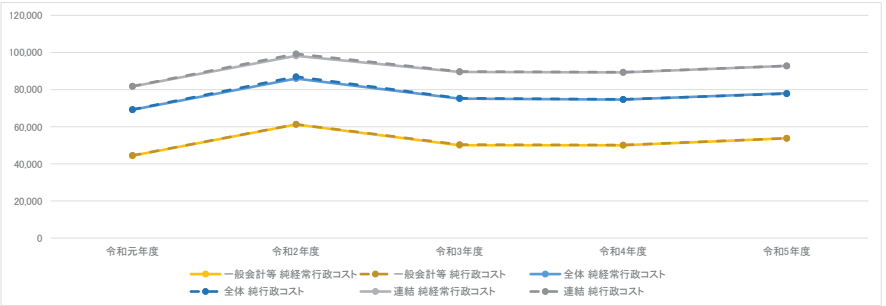
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,476	△ 1,725	944	1,421	665
	本年度純資産変動額	△ 3,898	△ 1,594	1,118	1,319	997
	純資産残高	209,113	207,520	208,838	209,957	210,954
全体	本年度差額	△ 4,129	△ 2,760	1,925	2,090	764
	本年度純資産変動額	△ 158	△ 2,628	2,099	2,037	1,095
	純資産残高	224,385	221,757	223,857	225,893	226,989
連結	本年度差額	△ 2,930	△ 931	1,149	1,654	953
	本年度純資産変動額	1,017	△ 734	1,245	1,536	1,319
	純資産残高	231,147	230,413	231,658	233,194	234,513



分析:
一般会計等では、収収等や国県等補助金による財源(54,496百万円)が純行政コスト(53,831百万円)を上回っており、本年度差額は665百万円となり、純資産残高は前年度に比べ997百万円増加し、210,954百万円(+0.5%)となった。これは、地方税やふるさと納税などの収収等の増加が主な要因となっている。引き続き地方税の収納率向上などにより収入の確保を図るとともに、コストについては、事業内容の精査及び見直しにより、一層の削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が24,120百万円多くなっており、本年度差額は764百万円となり、純資産残高は1,095百万円の増加となった。
連結では、志太広域事務組合の収収等や静岡県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が39,236百万円多くなっており、本年度差額は953百万円となり、純資産残高は1,319百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

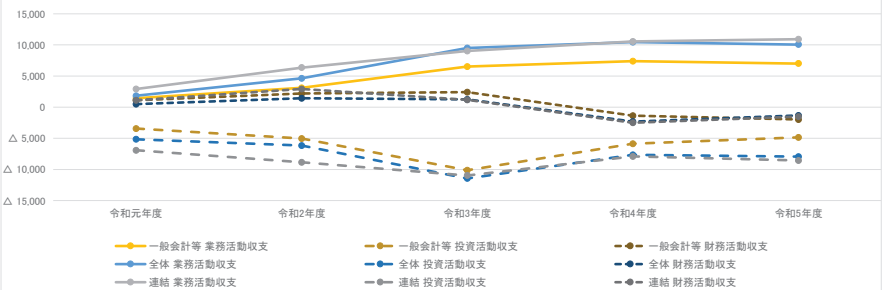
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	44,378	61,176	50,025	49,971	53,779
	純行政コスト	44,478	61,296	50,318	50,071	53,831
全体	純経常行政コスト	69,132	85,954	75,102	74,621	78,025
	純行政コスト	69,240	86,993	75,395	74,780	77,852
連結	純経常行政コスト	81,690	98,207	89,495	89,238	92,846
	純行政コスト	81,800	99,274	89,737	89,405	92,779



分析:
一般会計等においては、経常費用は56,391百万円となり、前年度に対し3,722百万円の増加(+7.1%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は1,631百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,091百万円であった。なお、補助金等には志太広域事務組合への分担金も含まれているが、今後も大規模事業を控えていることから、事業内容の十分な精査を行うこと等により、コスト削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金や医薬収益等を計上しているため、経常収益が14,990百万円多くなっている。同様に一般会計等に比べて、業務費用は19,792百万円、移転費用は19,445百万円多くなっているため、純行政コストは24,021百万円多い77,852百万円となっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が16,499百万円多くなっている。同様に一般会計等に比べて、経常費用が55,560百万円多くなり、純行政コストは38,948百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,437	3,101	6,524	7,396	7,017
	投資活動収支	△ 3,431	△ 5,047	△ 10,132	△ 5,858	△ 4,854
	財務活動収支	1,102	2,188	2,420	△ 1,378	△ 1,972
全体	業務活動収支	1,841	4,642	9,503	10,460	10,067
	投資活動収支	△ 5,182	△ 6,175	△ 11,454	△ 7,650	△ 7,835
	財務活動収支	481	1,436	1,262	△ 2,321	△ 1,333
連結	業務活動収支	2,918	6,359	9,026	10,555	10,923
	投資活動収支	△ 6,916	△ 8,861	△ 10,982	△ 7,910	△ 8,571
	財務活動収支	1,121	2,926	1,190	△ 2,506	△ 1,511

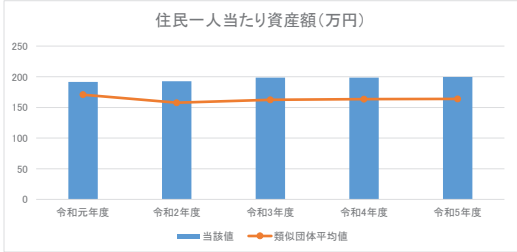


分析:
一般会計等では、業務活動収支は、補助金等支出(11,052百万円・前年度比+1,080百万円)や収収等収入(41,950百万円・前年度比+4,191百万円)等により、7,017百万円(前年度比△379百万円)となり、投資活動収支は、基金積立金支出などにより、△4,854百万円(前年度比+1,004百万円)となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことなど、△1,972百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から192百万円増加し、2,224百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金の不足を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって賄保している状況であり、図られた行政資源の効率的・効果的な配分を更に確立する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より3,050百万円多い10,067百万円となり、投資活動収支は、雨水幹線の築造・舗装や水道管の老朽管更新等を実施したため、△7,935百万円となった。財務活動収支は、病院職員宿舍等建設等に伴う地方債発行収入の増等により一般会計等より639百万円多い△1,333百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から799百万円増加し、8,896百万円となった。
連結では、志太広域事務組合や静岡県後期高齢者医療広域連合の収収等収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より3,906百万円多い10,923百万円となり、投資活動収支は、志太広域事務組合によるクレーンセンター整備事業等により、△8,571百万円となった。財務活動収支は、全体と同様の理由で、△1,511百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から943百万円増加し、10,274百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

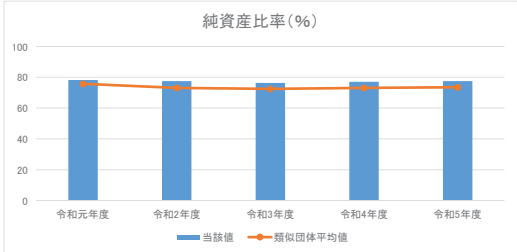
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,736,223	26,790,127	27,333,365	27,215,744	27,215,346
人口	139,435	138,921	137,722	137,199	136,343
当該値	191.7	192.8	198.5	198.4	199.6
類似団体平均値	170.7	157.7	162.5	163.6	164.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

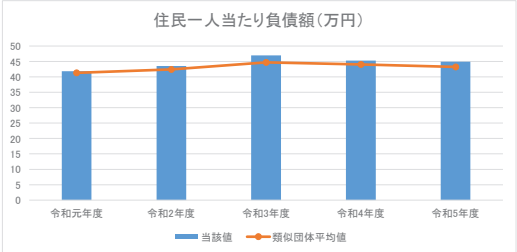
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	209,113	207,520	208,638	209,957	210,954
資産合計	267,362	267,901	273,334	272,157	272,153
当該値	78.2	77.5	76.3	77.1	77.5
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.1	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

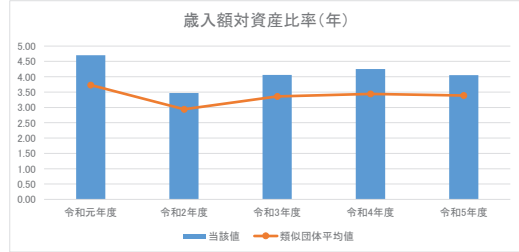
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,824,877	6,038,136	6,469,532	6,220,023	6,119,935
人口	139,435	138,921	137,722	137,199	136,343
当該値	41.8	43.5	47.0	45.3	44.9
類似団体平均値	41.3	42.4	44.7	44.0	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

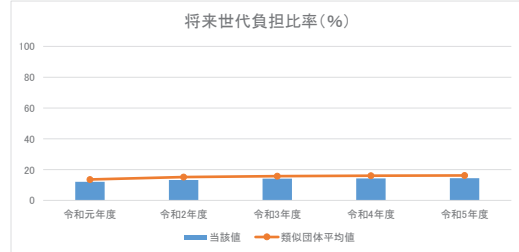
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	267,362	267,901	273,334	272,157	272,153
歳入総額	56,938	77,136	67,401	64,057	67,271
当該値	4.70	3.47	4.06	4.25	4.05
類似団体平均値	3.73	2.94	3.36	3.44	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	27,499	30,051	32,484	32,480	32,333
有形・無形固定資産合計	227,315	227,201	230,524	228,492	223,352
当該値	12.1	13.2	14.1	14.3	14.5
類似団体平均値	13.6	15.1	15.8	16.0	16.2

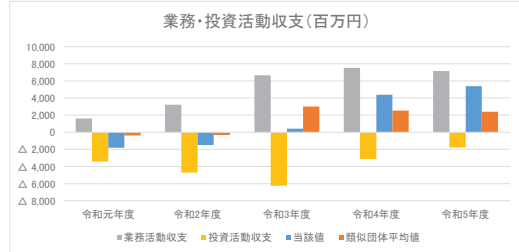
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,597	3,231	6,648	7,519	7,156
投資活動収支 ※2	△ 3,410	△ 4,707	△ 6,235	△ 3,130	△ 1,780
当該値	△ 1,813	△ 1,476	413	4,389	5,376
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2

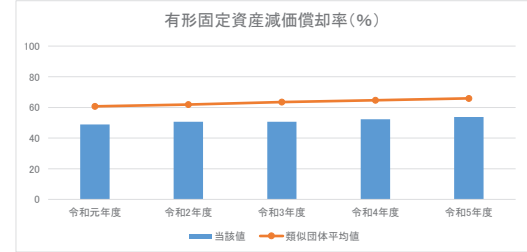
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	115,970	121,232	126,033	131,140	136,630
有形固定資産 ※1	237,611	239,120	248,963	251,304	253,853
当該値	48.8	50.7	50.6	52.2	53.8
類似団体平均値	60.7	61.8	63.5	64.6	65.9

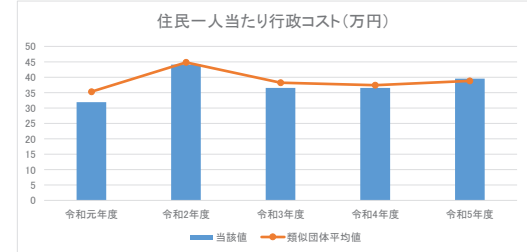
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

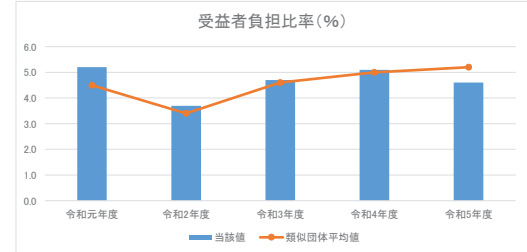
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,447,834	6,129,629	5,031,753	5,007,124	5,383,084
人口	139,435	138,921	137,722	137,199	136,343
当該値	31.9	44.1	36.5	36.5	39.5
類似団体平均値	35.3	44.8	38.2	37.4	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,426	2,365	2,472	2,697	2,612
経常費用	46,803	63,541	52,497	52,669	56,391
当該値	5.2	3.7	4.7	5.1	4.6
類似団体平均値	4.5	3.4	4.6	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

合併前の旧市町ごとに整備した図書館や文化会館、保健センター等の公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多い。また、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地について、取得価格不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価・計上することとされているが、可能な限り、取得価格を調査・整備した上で基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分、資産額が大きくなっており、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているが、主に道路や公民館を計画的に更新してきたことによるものである。ただし、公共施設の老朽化が進行し、大規模改修や更新の時期を迎えてきているため、「焼津市公共施設等総合管理計画(令和3年度改訂)」に基づき、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などの対策を計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、昨年度から0.4ポイント増加となった。これは、税収等の財源が行政コストを上回ったこと等から分子となる純資産が増加する一方で、新庁舎関連の減価償却費が増加したこと等から分母となる資産が減少したことによるものである。なお、純資産が減少する場合は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費したことを示すとともに、現世代がその便益を享受したことにより、将来世代に負担が先送りされたことを示すため、今後も、増加傾向にある補助金等に係る事業見直しや収納率向上に伴う税収等の確保を推進する等、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、昨年度から0.2ポイント増加している。今後の施設更新等に伴う新規地方債の発行は見込まれているが、極力、地方債の新規発行を抑制するとともに、高利率の地方債の借換えを行う等将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストの増加と人口の減少により、昨年度から増加(+3.0万円)し、類似団体平均値を上回っている。人員等の定員適正管理を含めた行政改革に取り組んだ結果、人件費等の抑制により、コストを抑えてきたが、近年、人事院勧告に基づく人件費、新庁舎等の減価償却費、社会保障給付やふるさと納税事業の推進に伴う返礼・広告関連による物件費などのコストが増加傾向にあるため、行政改革に加え、徹底した事務事業の見直しを図る等、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度から減少(△0.4万円)しており、主に地方債の償還等により、全体として負債額が減少したことが要因のひとつである。類似団体平均値と比較して若干高い水準であり、今後も施設更新等に伴う新規地方債の発行による負債の増加は懸念されているが、極力、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高の抑制に努める。

業務・投資活動収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字が、業務活動収支の黒字分を下回り、+5,376百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設整備等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益の減少により、昨年度から0.5ポイント減少し類似団体平均値を下回っている。

市民負担の公平性及び受益と負担の適正化の観点から、3年ごと使用料及び手数料の見直しを実施しており、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性及び透明性の確保に努めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

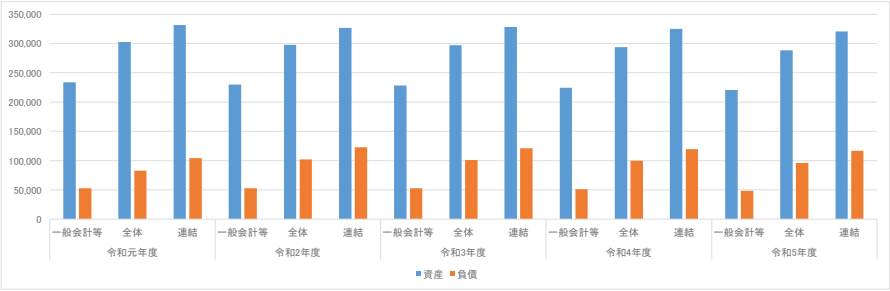
団体名 静岡県掛川市
団体コード 222135

人口	115,419 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	711 人
面積	265.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,028.541 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	15.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

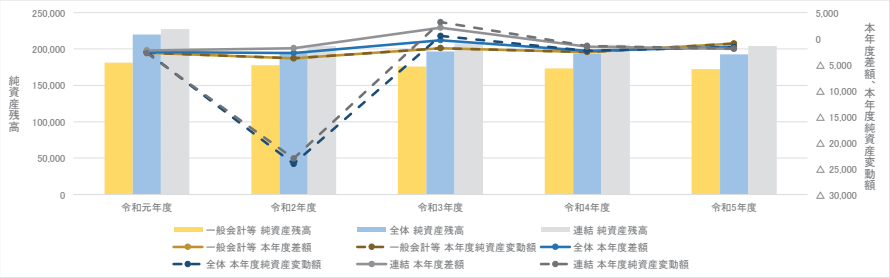
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	233,978	230,153	228,570	224,311	220,394
	負債	52,572	52,535	52,782	51,115	48,155
全体	資産	302,784	297,819	297,368	293,774	288,660
	負債	82,714	101,846	100,876	99,618	96,142
連結	資産	331,516	326,887	328,383	325,209	320,964
	負債	104,218	122,662	120,986	119,249	116,937



分析:
令和5年度末時点の資産総額は、連結会計320,964百万円、一般会計等220,394百万円(前年度比 連結会計4,245百万円減、一般会計等3,917百万円減)となった。金額の変動が大きいものは地方債等とインフラ資産であり、地方債等については、臨時財政対策債の借入額が減少し、償還額が増加したこと等により、地方債現在高が減少したことから、一般会計等で3,064百万円減少した。インフラ資産も同様に、橋梁耐震補強工事や河川改良工事、道路改良工事のほか、海岸防犯林整備事業に係る盛土工事等、資産が増加する一方で、各資産の減価償却が進み、新規資産取得額と比較して当年度減価償却費が上回ったことから一般会計等で2,714百万円減少した。
一方、負債総額は、連結会計116,937百万円、一般会計等48,155百万円(前年度比 連結会計2,312百万円減、一般会計等2,960百万円減)となった。これは、固定負債である地方債が減少したことなどによるものである。
資金化が比較的容易と考えられ、負債の返済に充てることができる資産(基金＋現金預金＋未収金)は一般会計等で12,386百万円となっており、負債総額と相殺しても負債が残ることになってしまったため、引き続き、負債の主な要因である地方債現在高の削減を重要課題と位置づけ取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

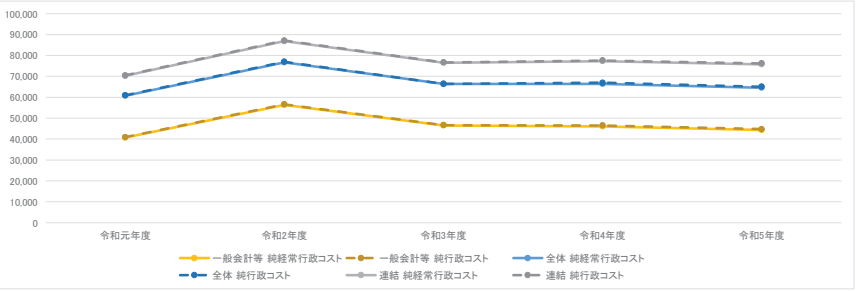
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,748	△ 3,798	△ 1,833	△ 2,584	△ 961
	本年度純資産変動額	△ 2,748	△ 3,788	△ 1,830	△ 2,592	△ 956
全体	純資産残高	181,406	177,618	175,788	173,196	172,239
	本年度差額	△ 2,586	△ 2,778	△ 326	△ 2,362	△ 1,643
	本年度純資産変動額	△ 2,586	△ 24,097	519	△ 2,335	△ 1,638
連結	純資産残高	220,070	195,973	196,492	194,156	192,518
	本年度差額	△ 2,262	△ 1,847	2,095	△ 1,557	△ 1,975
	本年度純資産変動額	△ 2,807	△ 23,073	3,171	△ 1,436	△ 1,934
	純資産残高	227,298	204,225	207,396	205,960	204,027



分析:
令和5年度末の純資産残高は、連結会計が204,027百万円、一般会計等が172,239百万円であった。前年度末の同残高は、連結会計が205,960百万円、一般会計等が173,196百万円であり、比較すると連結会計で1,933百万円の減、一般会計等で957百万円の減となっている。
事業用資産やインフラ資産の取得を上回る減価償却の進行により、純資産額の減少に歯止めをかけることは難しくなっているが、行政コスト計算書で分析したとおり、今後、社会保障関係費が経常費用を増加させることが予想される一方で、この費用に充てる税収や国県補助金などの大幅増は難しいと考えられるため、人件費や物件費の増加の抑制に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

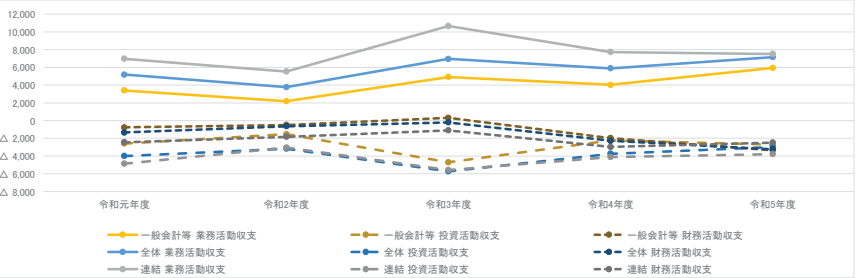
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	40,749	56,358	46,526	46,074	44,376
	純行政コスト	40,946	56,605	46,652	46,498	44,793
全体	純経常行政コスト	60,747	76,708	66,326	66,409	64,600
	純行政コスト	60,944	76,965	66,458	66,939	65,016
連結	純経常行政コスト	70,293	86,878	76,555	77,315	75,781
	純行政コスト	70,492	87,153	76,696	77,609	76,226



分析:
令和5年度中の行政活動に要した経常費用は、連結会計96,432百万円、一般会計等46,262百万円(前年度比 連結会計1,476百万円増、一般会計等1,726百万円減)となった。また、経常収益は連結会計20,651百万円、一般会計等1,886百万円(前年度比 連結会計3,010百万円増、一般会計等28百万円減)で、費用から収益を引いた純経常行政コストは連結会計75,781百万円、一般会計等44,376百万円(前年度比 連結会計1,534百万円減、一般会計等1,698百万円減)となった。
経常費用を目的別の構成比で見ると、連結会計では社会保障給付費が占める割合が41.5%と最も高く、次いで物件費17.8%、職員給与費12.4%の順となっている。一般会計等においては社会保障給付費が占める割合が22.0%と最も高く、次いで物件費19.0%、補助金等16.0%の順となっている。
今後、高齢化を背景に社会保障給付費、国保や介護など特別会計への繰出金は益々増加すると考えられるため、この財源確保のために経費構成の傾向に注意しながら、業務の効率化・生産性の向上により職員数の適正化を図るとともに、公共施設管理の合理化による物件費の削減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,397	2,184	4,923	4,028	5,935
	投資活動収支	△ 2,593	△ 1,532	△ 4,697	△ 2,230	△ 2,695
全体	財務活動収支	△ 774	△ 499	311	△ 1,984	△ 3,358
	業務活動収支	5,189	3,771	6,954	5,889	7,152
連結	投資活動収支	△ 3,997	△ 3,157	△ 5,722	△ 3,755	△ 2,982
	財務活動収支	△ 1,344	△ 645	△ 214	△ 2,288	△ 3,243
連結	業務活動収支	6,974	5,527	10,660	7,719	7,511
	投資活動収支	△ 4,857	△ 3,037	△ 5,574	△ 4,099	△ 3,771
連結	財務活動収支	△ 2,445	△ 1,837	△ 1,107	△ 2,966	△ 2,474



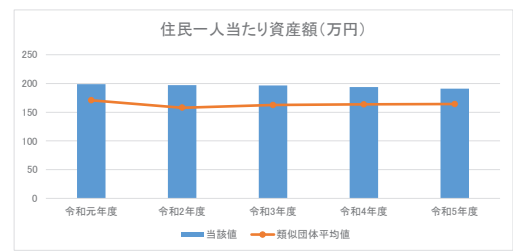
分析:
令和5年度末の資金残高は、連結会計が14,737百万円、一般会計等が2,546百万円であった。前年度末の同残高は、連結会計が13,489百万円、一般会計等が2,664百万円であり、比較すると連結会計で1,248百万円の増、一般会計等で118百万円の減となっている。
また、業務活動収支と投資活動収支を合わせた基礎的財政収支(プライマリバランス)は、連結会計で3,740百万円の黒字、一般会計等でも3,240百万円の黒字であった。前年度末の同収支は、連結会計で3,620百万円の黒字、一般会計等で1,798百万円の黒字となっている。これは、連結一般会計ともに基本的な行政サービスを提供するため毎年度経理的に収入・支出する「業務活動収支」が黒字となっており、「投資活動収支」の赤字額を上回っているためである。
今後、このプライマリバランスの黒字幅をさらに大きくするため、経常経費の増加を抑制し、財源確保に努めるとともに、地方交付税や補助金など外部からの収入に依存しない自主財源比率の高い収入構造を構築していくよう努めていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

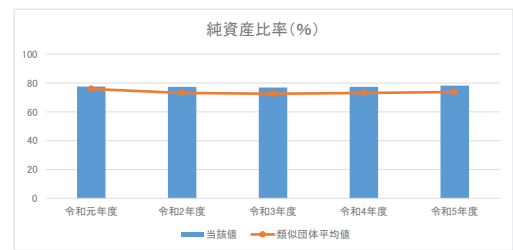
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,397,785	23,015,260	22,856,994	22,431,056	22,039,419
人口	117,804	116,907	116,418	115,873	115,419
当該値	198.6	196.9	196.3	193.6	191.0
類似団体平均値	170.7	157.7	162.5	163.6	164.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

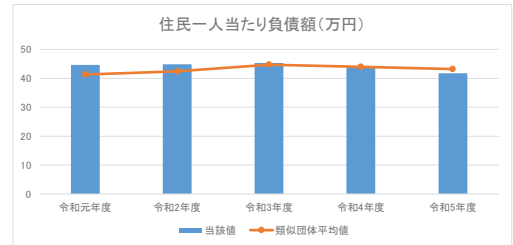
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	181,406	177,618	175,788	173,196	172,239
資産合計	233,978	230,153	228,570	224,311	220,394
当該値	77.5	77.2	76.9	77.2	78.2
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.1	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

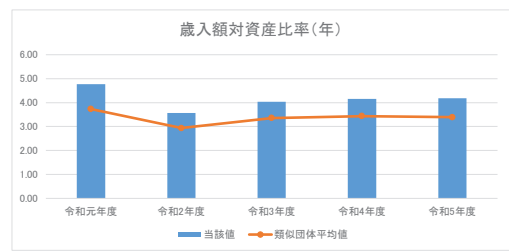
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,257,204	5,253,490	5,278,194	5,111,491	4,815,494
人口	117,804	116,907	116,418	115,873	115,419
当該値	44.6	44.9	45.3	44.1	41.7
類似団体平均値	41.3	42.4	44.7	44.0	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

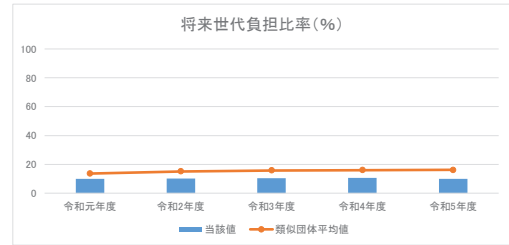
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	233,978	230,153	228,570	224,311	220,394
歳入総額	49,009	64,448	56,697	54,043	52,712
当該値	4.77	3.57	4.03	4.15	4.18
類似団体平均値	3.73	2.94	3.36	3.44	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	21,347	21,693	21,698	21,421	20,123
有形・無形固定資産合計	216,141	212,859	208,971	204,809	200,528
当該値	9.9	10.2	10.4	10.5	10.0
類似団体平均値	13.6	15.1	15.8	16.0	16.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

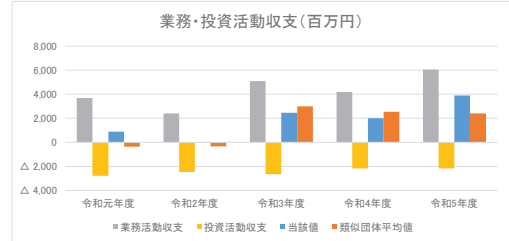


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,673	2,411	5,099	4,178	6,065
投資活動収支 ※2	△ 2,794	△ 2,463	△ 2,651	△ 2,162	△ 2,166
当該値	879	△ 52	2,448	2,016	3,899
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2

※1 支払利息支出を除く。

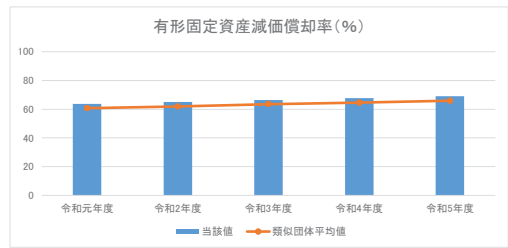
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	230,243	236,958	243,709	250,487	256,802
有形固定資産 ※1	361,591	364,175	366,905	370,767	372,431
当該値	63.7	65.1	66.4	67.6	69.0
類似団体平均値	60.7	61.8	63.5	64.6	65.9

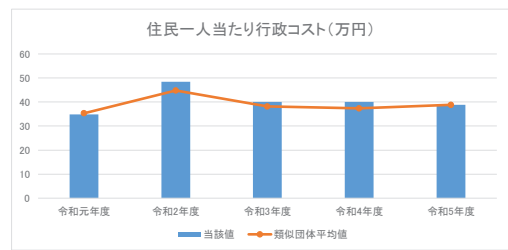
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

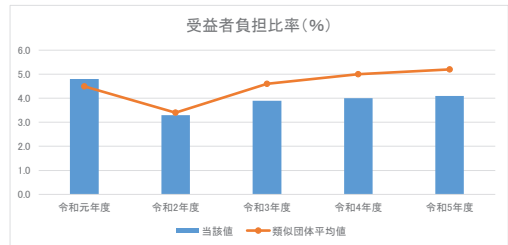
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,094,628	5,660,525	4,665,180	4,649,755	4,479,260
人口	117,804	116,907	116,418	115,873	115,419
当該値	34.8	48.4	40.1	40.1	38.8
類似団体平均値	35.3	44.8	38.2	37.4	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,062	1,899	1,889	1,914	1,886
経常費用	42,811	58,257	48,395	47,988	46,262
当該値	4.8	3.3	3.9	4.0	4.1
類似団体平均値	4.5	3.4	4.6	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市町毎に整備した重複する公共施設が多いため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことや、市域が広いためインフラ整備に多くの投資をしてきたことから、類似団体平均値を上回っている。また、合併以前に整備した施設やインフラが多いため、有形固定資産減価償却率は類似団体の平均値よりも高く、老朽化が進んでいる。公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量の見直し、長寿命化、運営手法の見直し、改修資金の確保などに取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているため、類似団体と比較すると将来への負担が少ない状態である。純資産比率は前年度と比べ1.0%増加していて、将来世代負担比率については前年度と比較して低下している。これは、事業用資産やインフラ資産の取得を上回る減価償却の進行及び、新規地方債の発行抑制に努める等地方債残高を減少させていることによる。引き続き比率を注視し、負担が過度にならないよう取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度より減少し、類似団体平均値と同値となった。
令和5年度に関しては、物価高騰対応重点支援給付金給付事業や社会保障給付費が増加したことにより、前年度に比べ減少したものの、令和元年度以前に比べ一人当たりにかかった行政コストが高くなっている。今後は、社会保障給付費や国保介護保険などへの特別会計繰出金が増加する中で、物资费等の増加抑制に取り組み、経常収益が低下しないよう自主財源の拡充に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度より減少し、類似団体平均値より低い値となっている。地方債残高を減少させていることが要因であり、引き続き将来世代に負担をかけないために地方債などの負債額削減を重要課題と位置づけ取り組む必要がある。
基礎的財政収支については、経常的収入には国庫補助金や地方交付税などの依存財源は現状の水準を維持できているか不透明である。自主財源の確保は重要課題であり、受益者が直接負担することが求められる費用については、類似団体の受益者負担比率の高めるとともに、引き続き本値を重視し黒字幅を大きくしていくよう努めていく。

5. 受益者負担の状況

物価高騰対応重点支援給付金給付事業が増加したものの、認定こども施設整備事業が減少したことにより、受益者負担比率は、前年度と同程度となりました。今後、国庫補助金や地方交付税などの依存財源は現状の水準を維持できているか不透明である。自主財源の確保は重要課題であり、受益者が直接負担することが求められる費用については、類似団体の受益者負担比率の値に注視しながら、適切に見直しを行っていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

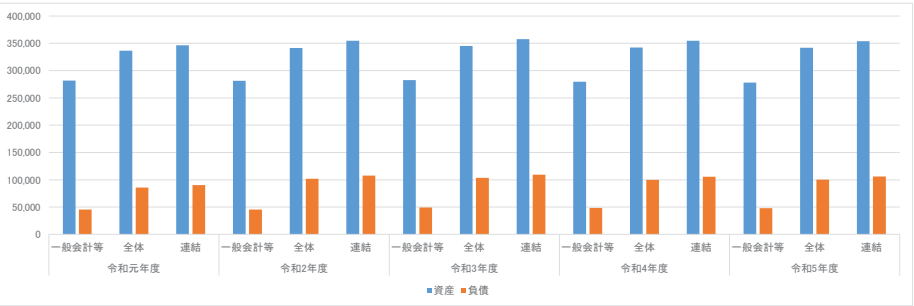
団体名 静岡県農林水産部
団体コード 222143

人口	140,979 人(※1.1現在)	職員数(一般職員等)	702 人
面積	194.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,261.579 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

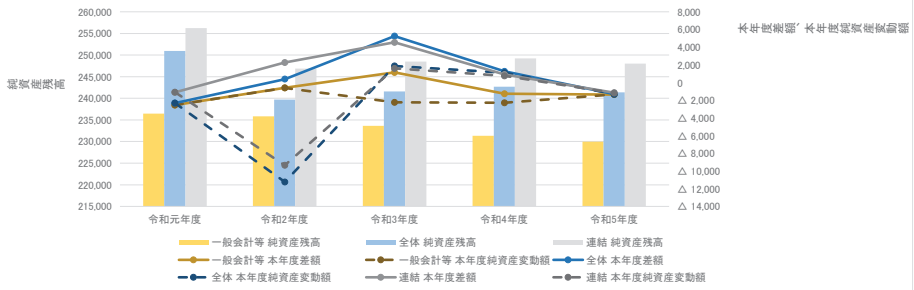
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	281,797	281,487	282,829	279,730	278,068
	負債	45,337	45,637	49,213	48,398	48,082
全体	資産	336,603	341,489	345,052	342,474	341,720
	負債	85,666	101,784	103,477	99,772	100,335
連結	資産	346,591	354,706	357,853	354,908	353,938
	負債	90,381	107,846	109,387	105,684	105,898



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より1,662百万円減少となり、278,068百万円となった。金額の変動が大きいものは、基金やインフラ資産であり、病院施設整備等基金や庁舎整備基金等で2,396百万円増加した一方で、工作物の減価償却等によりインフラ資産は4,453百万円減少した。負債総額は前年度末から316百万円減少となり、48,082百万円となった。主な要因としては、1年内償還予定地方債の減少である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末より754百万円減少し、負債総額は前年度末から563百万円増加した。資産において金額の変動が大きいものは一般会計同様、インフラ資産である。負債総額は100,335百万円であり、主な要因としては、未払金や賞与等引当金の増加である。
志太広域事務組合等を加えた連結では、志太広域事務組合等が保有している固定資産を計上しているため、一般会計等と比べ、資産総額は75,870百万円多くなるが、負債総額も志太広域事務組合等の地方債や賞与等引当金を計上しており、57,816百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

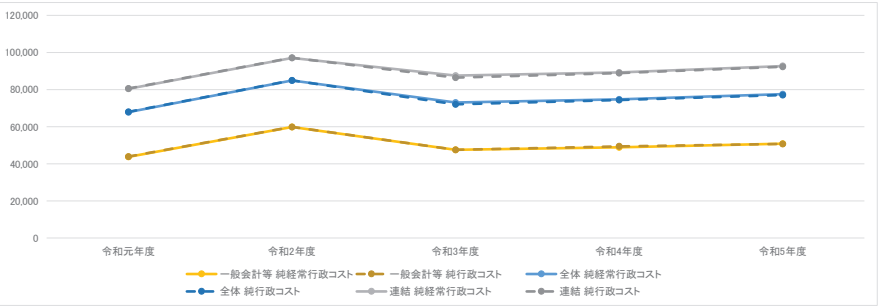
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,543	△ 598	1,152	△ 1,272	△ 1,353
	本年度純資産変動額	△ 2,540	△ 611	△ 2,235	△ 2,283	△ 1,346
全体	本年度差額	236,461	235,850	233,615	231,332	229,986
	本年度純資産変動額	△ 2,323	388	5,254	1,277	△ 1,323
連結	本年度差額	250,937	239,705	241,575	242,702	241,386
	本年度純資産変動額	△ 1,100	2,274	4,551	913	△ 1,147
連結	本年度差額	△ 1,083	△ 9,350	1,606	758	△ 1,184
	本年度純資産変動額	256,210	246,860	248,466	249,224	248,040



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(49,375百万円)が純行政コスト(50,728百万円)を下回っており、本年度差額は△1,353百万円となり、純資産残高は1,346百万円減少している。前年度と比べて純行政コストが1,300百万円増加したためである。
全体では、国県等補助金が1,547百万円減少し、また、純行政コストが2,680百万円増加したため、一般会計等と比べて本年度差額は30百万円少なくなっている。
連結では、全体会計の影響から、前年度と比べて本年度差額は△2,060百万円減少し、純資産残高が1,184百万円減少となっている。

2. 行政コストの状況

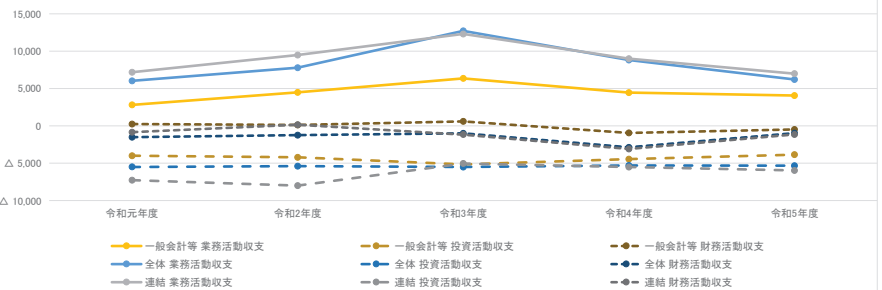
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	43,728	59,828	47,529	48,845	50,788
	純行政コスト	43,878	59,878	47,575	49,428	50,728
全体	純経常行政コスト	67,835	84,899	73,063	74,719	77,536
	純行政コスト	67,985	84,970	72,034	74,345	77,025
連結	純経常行政コスト	80,407	97,046	87,493	89,262	92,722
	純行政コスト	80,559	97,143	86,409	88,888	92,314



分析:
一般会計等においては、経常費用は51,928百万円となり、前年度末から1,916百万円増加した。人件費等の業務費用は、キャッシュレス還元業務委託の減少や新型コロナウイルスワクチン接種の集団会場縮減もあり、前年度に比べ936百万円減の23,640百万円となった。補助金や社会保障給付等の移転費用は、住民税非課税世帯等への給付金や子育てファミリー移住定住促進に係る補助金等の増加により前年度に比べ2,852百万円増の28,287百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い状況である。また、災害復旧にかかるコストが386百万円発生したこともあり、純行政コストは1,300百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計等が含まれるため一般会計等と比べ、経常費用が48,717百万円増加している。純行政コストは一般会計等の影響もあり、前年度と比較すると2,680百万円増加している。
連結では、連結対象企業等の事業収益が含まれるため一般会計等と比べて経常収益が22,338百万円多い。一方で、人件費等の経常費用は、一般会計等と比べて64,272百万円多く、純行政コストは41,586百万円多い。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,804	4,487	6,352	4,456	4,047
	投資活動収支	△ 4,012	△ 4,215	△ 5,162	△ 4,441	△ 3,862
全体	財務活動収支	241	123	595	△ 948	△ 481
	業務活動収支	6,028	7,793	12,716	8,806	6,207
連結	投資活動収支	△ 5,498	△ 5,396	△ 5,505	△ 5,305	△ 5,342
	財務活動収支	△ 1,523	△ 1,231	△ 1,012	△ 2,872	△ 973
連結	業務活動収支	7,178	9,472	12,311	8,987	6,987
	投資活動収支	△ 7,258	△ 8,002	△ 5,046	△ 5,522	△ 5,963
連結	財務活動収支	△ 851	151	△ 1,165	△ 3,094	△ 1,140

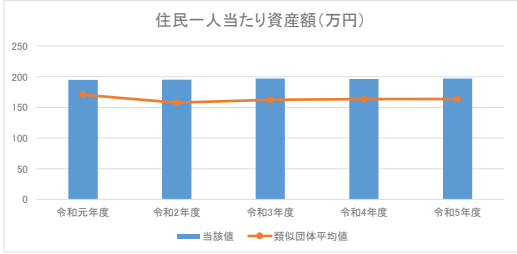


分析:
一般会計等においては、国県等補助金収入等の減少に加え、業務支出における移転費用支出の増加により、業務活動収支は前年度に比べて409百万円の減少となった。投資活動収支においては、基金積立金支出の増加により前年度に比べて579百万円の増加となっている。財務活動収支においては、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから△481百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度と比べて296百万円減少の2,553百万円となっている。
全体では、病院事業等の使用料及び手数料等の収入があることから、業務活動収支は一般会計等と比べて2,160百万円多い6,207百万円となっている。
連結では、志太広域事務組合等の収収等収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて2,940百万円多い6,987百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

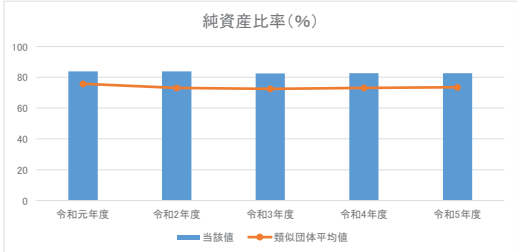
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	28,179,747	28,148,698	28,282,852	27,973,000	27,806,770
人口	144,662	144,096	143,580	142,387	140,979
当該値	194.8	195.3	197.0	196.5	197.2
類似団体平均値	170.7	157.7	162.5	163.6	164.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

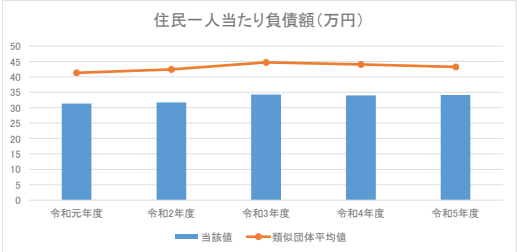
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	236,461	235,850	233,615	231,332	229,986
資産合計	281,797	281,487	282,829	279,730	278,068
当該値	83.9	83.8	82.6	82.7	82.7
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.1	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

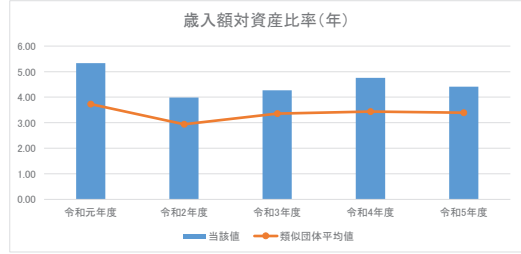
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,533,675	4,563,698	4,921,330	4,839,800	4,808,225
人口	144,662	144,096	143,580	142,387	140,979
当該値	31.3	31.7	34.3	34.0	34.1
類似団体平均値	41.3	42.4	44.7	44.0	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

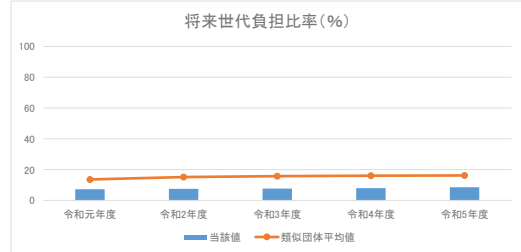
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	281,797	281,487	282,829	279,730	278,068
歳入総額	52,888	70,475	66,186	58,786	63,001
当該値	5.33	3.99	4.27	4.76	4.41
類似団体平均値	3.73	2.94	3.36	3.44	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,247	17,958	17,945	18,355	19,599
有形・無形固定資産合計	239,379	238,265	235,889	232,069	229,416
当該値	7.2	7.5	7.6	7.9	8.5
類似団体平均値	13.6	15.1	15.8	16.0	16.2

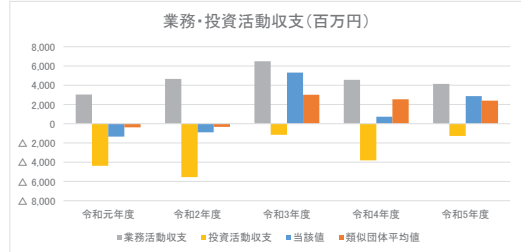
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,028	4,659	6,475	4,555	4,137
投資活動収支 ※2	△ 4,364	△ 5,560	△ 1,157	△ 3,817	△ 1,281
当該値	△ 1,336	△ 901	5,318	738	2,856
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2

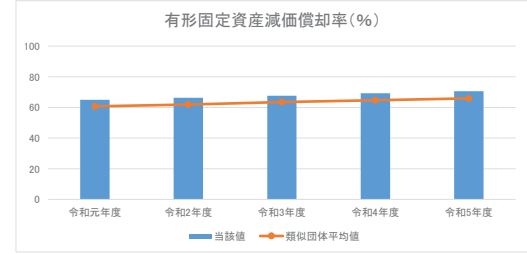
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	189,301	195,580	202,026	208,470	215,110
有形固定資産 ※1	291,025	295,195	298,784	301,073	304,690
当該値	65.0	66.3	67.6	69.2	70.6
類似団体平均値	60.7	61.8	63.5	64.6	65.9

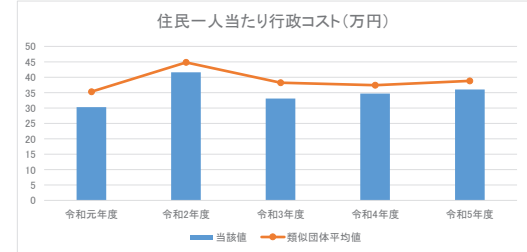
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

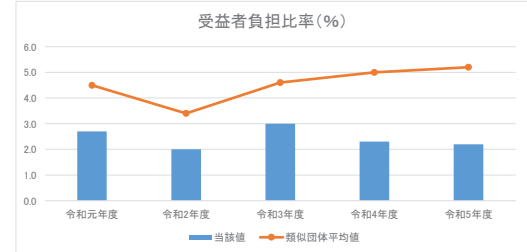
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,387,778	5,987,778	4,757,481	4,942,800	5,072,803
人口	144,662	144,096	143,580	142,387	140,979
当該値	30.3	41.6	33.1	34.7	36.0
類似団体平均値	35.3	44.8	38.2	37.4	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,199	1,249	1,464	1,166	1,140
経常費用	44,928	61,077	48,993	50,011	51,928
当該値	2.7	2.0	3.0	2.3	2.2
類似団体平均値	4.5	3.4	4.6	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

現有資産の減価償却による減と新規資産の取得による増がほぼ同程度であるため、資産合計は概ね同水準で推移している。人口の推移も同様であることから、住民一人当たり資産額は前年度と同水準である。
また、資産合計は同水準で推移しているが、前年度と比べて税金等収入や地方債発行収入の増により歳入総額が増加しているため、歳入額対資産比率は35ポイント下がっている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より高い水準にあり、前年度より1.4ポイント上昇している。全体として公共施設等の老朽化が進んでいるといえる。今後は、公共施設等総合管理計画に基づく適切な施設管理・更新に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と同水準であり、類似団体平均値より高い水準にある。これは資産合計、負債総額とも前年度を概ね同水準で推移しているためである。
また、将来世代負担比率は前年度に比べて0.6ポイント増加している。地方債全体の残高は前年度より減少しているが、償還に占める特例地方債の割合が高いため、将来世代負担率を算出する際に用いる地方債残高の数値は増加したためである。しかしながら、類似団体平均値を大幅に下回っていることから過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積していると考えられ、今後も特定財源の確保や民間借入金資金等の継続的な金利見直し等により、地方債残高の削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民税非課税世帯等への給付金や生活保護受給者数増加に伴う生活保護費、子育てファミリー移住促進に係る補助金等などの増加により、業務支出が増加したことから、純行政コストが前年度に比べて130,003万円増加した。この影響により住民一人当たりの行政コストは前年度と比べて1.3ポイント増加している。災害復旧費などは臨時的なコストのため、次年度の純行政コストは減少が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比べて低い水準にある。負債額は前年度と概ね同程度であり、一人当たりの負債額も同水準であると言える。
一方で有形固定資産減価償却率が類似団体平均値よりも高い水準にあるため、今後施設の更新が必要となり負債額にも影響が出るものと考ええる。
業務活動収支においては、税金等の業務収入が増加したが、補助金等の移転費用が増加したため、収支幅が減少している。また、投資活動収支においては、公共施設等整備費支出等の投資活動収支は前年度より増加したが、市有地売却収入や貸付金元金回収収入が増加したことにより、収支幅は減少している。しかしながら収支はマイナスであり、施設整備等資産形成に取り組んでいると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と概ね同水準の状況である。また、類似団体平均値よりも下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低い。類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常費用を削減しなければならないため、費用削減を意識した事業執行を努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県御殿場市

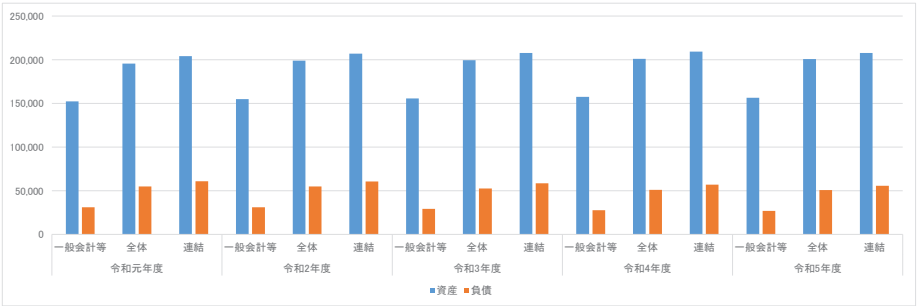
団体コード 222151

人口	84,240 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	612 人
面積	194.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,859.413 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	11.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

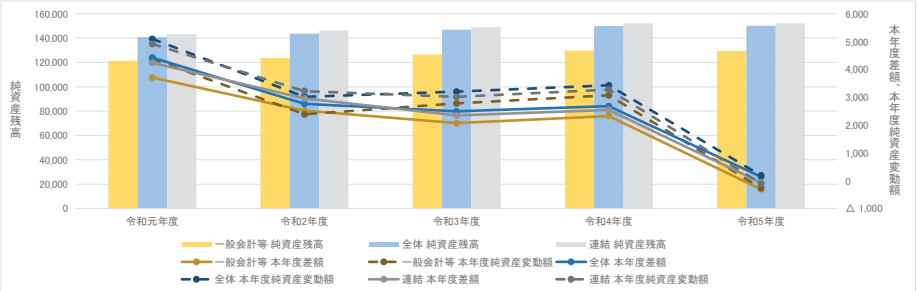
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	152,361	154,850	155,709	157,368	156,370
	負債	30,988	31,089	29,172	27,758	27,027
全体	資産	195,681	198,847	199,515	201,066	200,830
	負債	54,793	54,955	52,610	51,054	50,622
連結	資産	204,127	206,918	207,696	209,228	207,810
	負債	60,888	60,470	58,428	57,004	55,678



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から998百万円の減となった(△0.6%)。減となった主な要因としては、現金預金が1,128百万円(△33.4%)の減となったことが挙げられる。負債総額は、前年度末から730百万円の減となった(△2.6%)。減となった主な要因としては、償還が進み、地方債が824百万円(△4.3%)の減となったことによるものである。
また、全体においては、資産総額は236百万円の減となった(△0.1%)。これは全体から一般会計等を除いた固定資産が294百万円(+0.8%)、現金預金が340百万円(+5.5%)増加したこと等により一般会計等による減少額が縮小されたものである。
基金残高の増加や地方債の減少等プラス要因がある一方で、今後維持管理に費用が生じる建物や工物が増加していることから、公共施設等の適正管理に引き続き努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

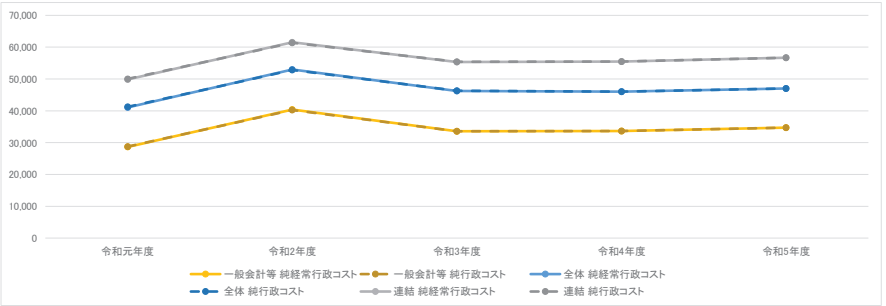
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	3,706	2,517	2,066	2,325	△ 311
	本年度純資産変動額	4,379	2,389	2,777	3,072	△ 267
	純資産残高	121,372	123,761	126,538	129,610	129,343
	本年度差額	4,425	2,760	2,494	2,677	140
全体	本年度純資産変動額	5,098	3,016	3,203	3,424	184
	純資産残高	140,887	143,702	146,905	150,012	150,208
	本年度差額	4,237	2,956	2,345	2,544	△ 75
	本年度純資産変動額	4,914	3,220	3,010	3,274	△ 104
連結	純資産残高	143,239	146,257	149,267	152,224	152,132



分析:
一般会計等においては、税収等の財源が34,421百万円となり、純行政コスト34,732百万円を下回ったことから本年度差額は△311百万円となり、純資産残高は267百万円の減少(△0.2%)となった。
純行政コストの増加に加え、法人市民税や固定資産税等の税収等が1,539百万円、新型コロナウイルス接種事業費負担金や地域産業立地促進事業費補助金などの国県等補助金が37百万円、合計1,576百万円の減となったことが主な要因である。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,866百万円多くなっており、本年度差額は140百万円となり、純資産残高は196百万円の増加となった。
連結では静岡県後期高齢者医療連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,207百万円多くなっており、本年度差額は△75百万円となり、純資産残高は92百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

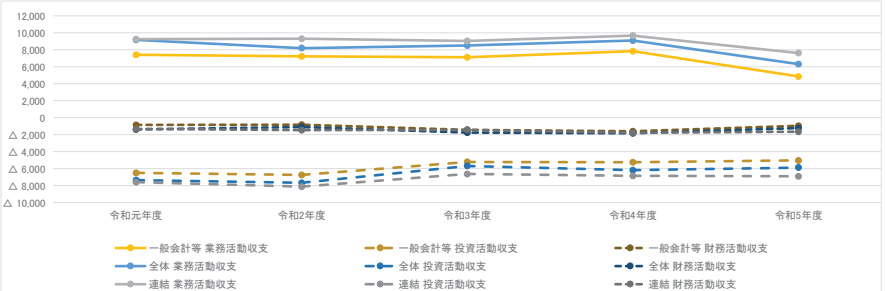
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,636	40,390	33,559	33,672	34,723
	純行政コスト	28,756	40,240	33,602	33,672	34,733
全体	純経常行政コスト	41,061	52,984	46,245	46,051	47,045
	純行政コスト	41,237	52,834	46,288	46,051	47,051
連結	純経常行政コスト	49,856	61,542	55,349	55,457	56,698
	純行政コスト	50,032	61,391	55,393	55,457	56,704



分析:
一般会計等においては、経常費用は35,885百万円となり、前年度比1,555百万円の増加(+4.5%)となった。このうち、人件費等の業務費用は19,971百万円、社会保障給付などの移転費用は15,914百万円でどちらも前年度から増加している。
最も金額が大きいのは社会保障給付の7,325百万円(前年度比+652百万円)、次いで補助金等の6,287百万円(前年度比△128百万円)であり、純行政コストの39.2%を占めている。
全体から一般会計等を除いた行政コストは38百万円の増加(+0.3%)とほぼ横ばいで推移しているが、全体としては994百万円の増加(+2.2%)となった。
少子高齢化等に伴う社会保障給付の増が行政コストを押し上げており、今後も増加傾向が続くと思われるため、物件費や補助費等を縮減し、コスト削減に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	7,420	7,234	7,123	7,837	4,861
	投資活動収支	△ 6,499	△ 6,747	△ 5,214	△ 5,256	△ 5,031
	財務活動収支	△ 859	△ 829	△ 1,426	△ 1,599	△ 957
	業務活動収支	9,166	8,198	8,509	9,096	6,312
全体	投資活動収支	△ 7,380	△ 7,673	△ 5,694	△ 6,182	△ 5,880
	財務活動収支	△ 1,378	△ 1,102	△ 1,763	△ 1,845	△ 1,234
	業務活動収支	9,257	9,310	9,037	9,666	7,615
	投資活動収支	△ 7,600	△ 8,124	△ 6,629	△ 6,843	△ 6,894
連結	財務活動収支	△ 1,322	△ 1,477	△ 1,431	△ 1,780	△ 1,646

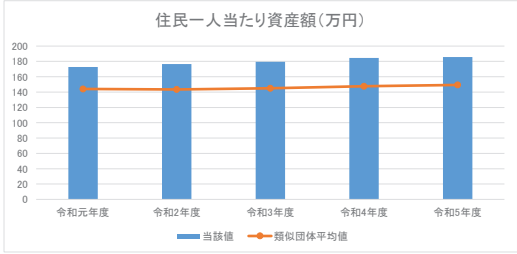


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,861百万円であり、前年度比2,976百万円の減少であった。これは業務収入が3,811百万円で前年度比1,628百万円減少したことに加え、プレミアム付デジタル商品券事業の実施等により業務用支出が14,026百万円で前年度比766百万円増加したことが要因である。投資活動収支は△5,031百万円であり、前年度比で225百万円の増加となったが、これは投資活動収入において基金取崩収入が4,665百万円で前年度比464百万円増加となったこと等が要因である。財務活動収支は地方債の償還が発行収入を上回ったため、前年度比642百万円の減少の△957百万円となり、本年度末資金残高は前年度比1,127百万円減の2,248百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,451百万円多い6,312百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険事業で基金取崩収入があったため、前年度比723百万円増加し、5,309百万円となった。財務活動収支では地方債の償還が発行収入を上回ったため△1,234百万円となり、本年度末資金残高は787百万円減の8,773百万円となった。
連結では、御殿場市・小山町広域行政組合における廃棄物処理手数料等の収入があることなどにより、業務活動収支は一般会計等より2,753百万円多い7,615百万円となった。投資活動収支では、斎場火葬炉修繕や救急工作車更新等を行ったため、△6,894百万円となり、本年度末資金残高は1,161百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

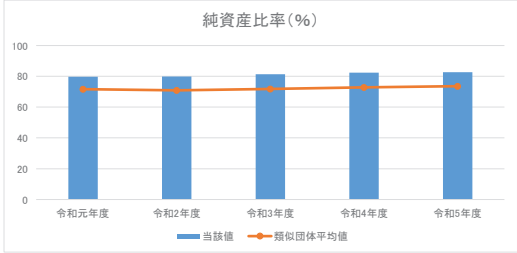
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,236,054	15,484,970	15,570,937	15,736,768	15,636,968
人口	88,252	87,687	86,778	85,267	84,240
当該値	172.6	176.6	179.4	184.6	185.6
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

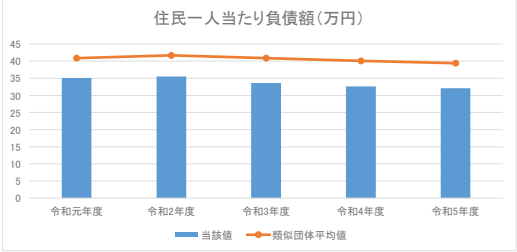
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	121,372	123,761	126,538	129,610	129,343
資産合計	152,361	154,850	155,709	157,368	156,370
当該値	79.7	79.9	81.3	82.4	82.7
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

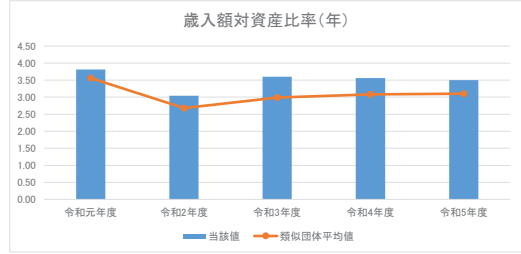
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,098,804	3,108,857	2,917,172	2,775,755	2,702,689
人口	88,252	87,687	86,778	85,267	84,240
当該値	35.1	35.5	33.6	32.6	32.1
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

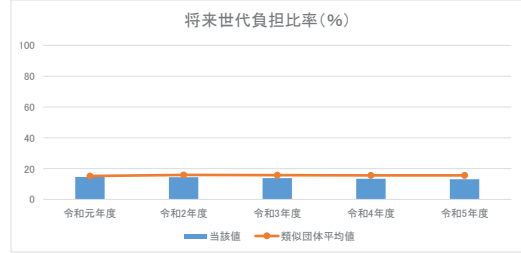
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	152,361	154,850	155,709	157,368	156,370
歳入総額	40,020	50,879	43,238	44,223	44,636
当該値	3.81	3.04	3.60	3.56	3.50
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	20,856	20,728	19,861	18,949	18,603
有形・無形固定資産合計	143,065	143,841	142,727	141,758	141,792
当該値	14.6	14.4	13.9	13.4	13.1
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

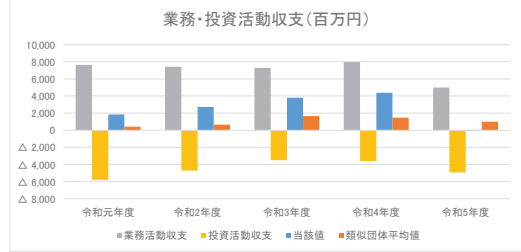
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	7,644	7,429	7,289	7,976	4,980
投資活動収支 ※2	△ 5,795	△ 4,721	△ 3,498	△ 3,603	△ 4,924
当該値	1,849	2,708	3,800	4,373	56
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

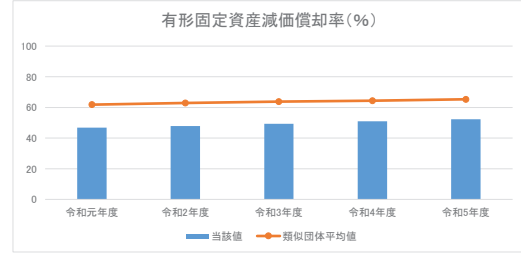
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	101,915	106,351	111,363	118,068	122,915
有形固定資産 ※1	217,708	222,571	225,932	231,610	234,839
当該値	46.8	47.8	49.3	51.0	52.3
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

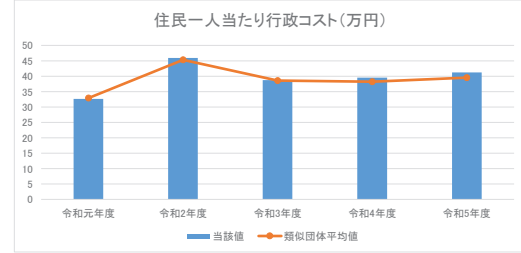
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

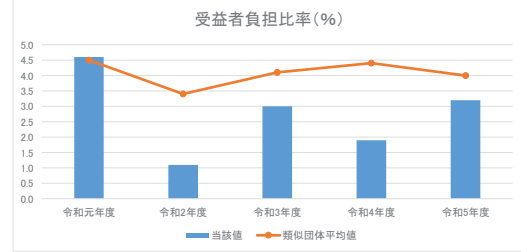
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,875,588	4,023,964	3,360,209	3,367,211	3,473,267
人口	88,252	87,687	86,778	85,267	84,240
当該値	32.6	45.9	38.7	39.5	41.2
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,387	469	1,037	658	1,163
経常費用	30,023	40,860	34,596	34,330	35,886
当該値	4.6	1.1	3.0	1.9	3.2
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を上回っているが、その差は令和4年度から0.8万円減少した。これは資産のうち、現金預金が1,128百万円減少したことにより資産合計も減少したためである。
歳入額対資産比率については、令和4年度から0.06%減少した。これは繰越金等の増により歳入規模が増し、現金預金の減少等により資産合計も減少したためである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を大きく下回っている。主な要因としては、学校教育施設の計画的な改修・改築が行われていること、街路関係補助金等により道路施設の改修が行われていることが挙げられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値をやや上回っており、前年度と比較すると本市は0.3%、類似団体平均値は0.8%増加している。純資産は同水準であるが、資産合計が減少したことが要因として挙げられる。
将来世代負担比率は類似団体平均値をやや下回っているが、類似団体平均値は変動がないのに対し、本市では0.3%減少している。これは、資産合計が38百万円増加したのに対し、地方債の償還が進んだ結果、地方債残高が346百万円減少したことが要因である。
今後は大規模事業の実施に伴い、地方債の発行が増加することが見込まれるため、引き続き適正に管理し、将来世代の負担が過度に増加しないよう努めていきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度と比べると本市では1.7万円増加し、類似団体平均値では1.3万円増加している。これは純行政コストにおいて社会保障給付費等の増加により106百万円増加し、人口が1,027人減少したことが要因である。今後は、物件費や補助費等の削減に努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、地方債の償還が進んだことにより前年度から0.5万円減少している。今後は大規模事業の実施により地方債発行額が増加することが見込まれるため、事業の平準化等に取り組み、増加額を抑制していくに努める。
業務・投資活動収支は業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、56百万円となったが、類似団体平均値の997.2百万円を大きく下回っている。
これは、業務収入が前年度比1,628百万円減少したこと等により業務活動収支が2,996百万円減少したことや、地方債を発行して、新図書館等整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったため、投資活動収支の赤字額が1,321百万円増加したことが要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較し1.3%増加しており、類似団体平均値との差は1.7%減少し、0.8%となっている。これは社会保障給付費等の増により経常費用が1,556百万円した一方で、経常収益は505百万円増加し、経常収益の増加率が経常費用の増加を上回ったためである。
今後は老朽化した公共施設の維持管理費が年々増加することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づいた適切な維持管理に努めるとともに、経常収益を増加させ、財源を確保する方法を検討していく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

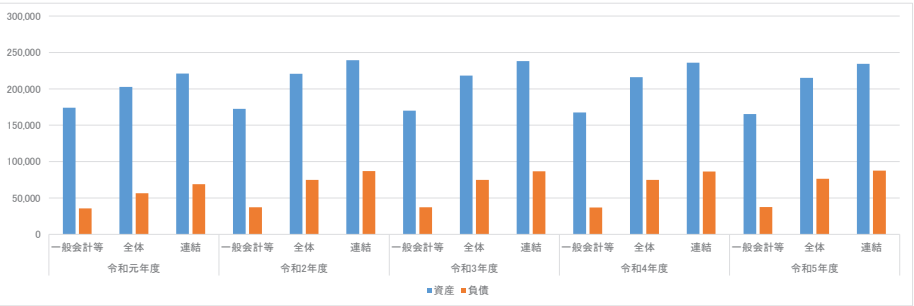
団体名 静岡県袋井市
団体コード 222160

人口	88,429 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	505 人
面積	108.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,678,940 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	52.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

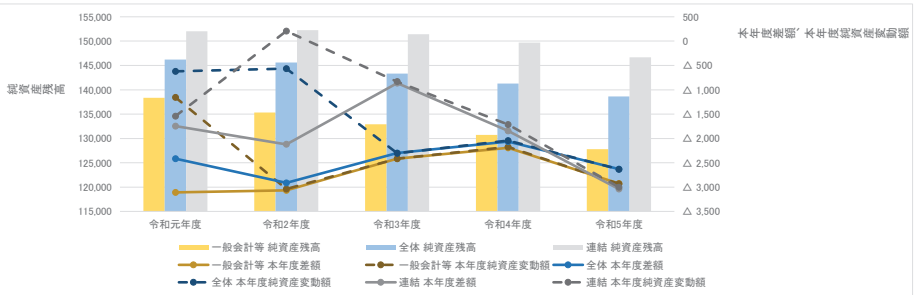
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	173,939	172,506	170,128	167,524	165,242
	負債	35,585	37,191	37,232	36,801	37,449
全体	資産	202,788	220,532	218,296	215,987	215,024
	負債	56,597	74,906	74,975	74,710	76,380
連結	資産	220,995	239,215	238,232	235,924	234,426
	負債	68,964	86,978	86,828	86,233	87,737



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から2,282百万円の減少(△1.4%)、負債総額が648百万円増加(1.8%)となった。
資産の減少額の最も大きいものは、インフラ資産をはじめとする有形固定資産であり、これは資産の取得よりも減価償却による資産の減少が上回ったことによるものである。
資産総額については、一般会計は2,282百万円、全体では963百万円、連結では1,498百万円減少した。いずれも金額の変動が大きいものは、インフラ資産であり、資産の取得額を減価償却による資産の減少が上回ったこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

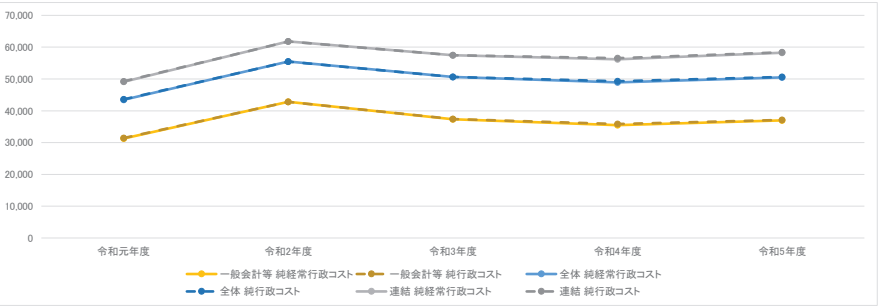
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,109	△ 3,069	△ 2,415	△ 2,193	△ 2,928
	本年度純資産変動額	△ 1,155	△ 3,039	△ 2,418	△ 2,173	△ 2,931
全体	純資産残高	138,354	135,315	132,897	130,724	127,793
	本年度差額	△ 2,415	△ 2,913	△ 2,302	△ 2,064	△ 2,631
連結	純資産残高	146,191	145,626	143,321	141,277	138,644
	本年度差額	△ 1,748	△ 2,121	△ 863	△ 1,846	△ 3,041
連結	本年度純資産変動額	△ 1,543	207	△ 833	△ 1,713	△ 3,002
	純資産残高	152,031	152,237	151,404	149,691	146,689



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(34,221百万円)が純行政コスト(37,149百万円)を下回っており、本年度差額は△2,928百万円となり、純資産残高は2,931百万円の減少となった。受益者負担の原則から、定期的に使用料・手数料の見直しを行い、純行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が13,794百万円多くっており、一般会計等と比較して純資産の減少割合が小さく、純資産残高は前年度から2,633百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

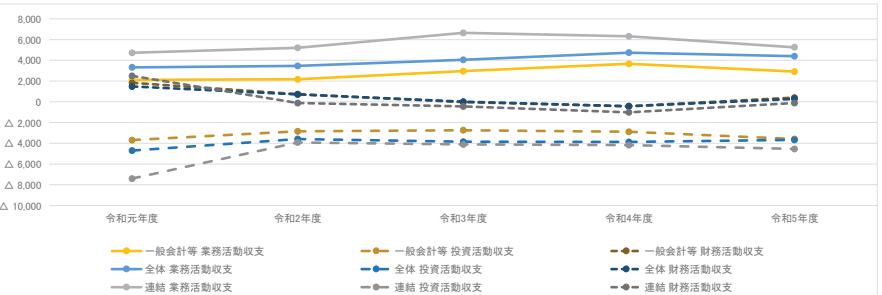
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,277	42,822	37,351	35,469	36,986
	純行政コスト	31,423	42,798	37,371	35,825	37,149
全体	純経常行政コスト	43,459	55,492	50,631	48,912	50,482
	純行政コスト	43,591	55,459	50,651	49,272	50,645
連結	純経常行政コスト	49,112	61,810	57,446	56,189	58,235
	純行政コスト	49,247	61,788	57,474	56,567	58,425



分析:
一般会計等においては、経常費用は38,257百万円となり、前年度比1,481百万円の増加(3.9%)となった。
これは、人件費等の業務費用が増加したこと、物価高騰対策による定額給付金事業により、純行政コストが増加したためである。
全体では、国民健康保険税や介護保険の介護保険の給付費を補助金に計上しているため、一般会計と比べて移転費用が13,470百万円多くなり、純行政コストは13,496百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,108	2,175	2,951	3,665	2,914
	投資活動収支	△ 3,687	△ 2,836	△ 2,744	△ 2,887	△ 3,592
全体	財務活動収支	1,832	735	△ 21	△ 426	398
	業務活動収支	3,318	3,459	4,051	4,735	4,402
連結	投資活動収支	△ 4,702	△ 3,590	△ 3,846	△ 3,873	△ 3,671
	財務活動収支	1,482	704	8	△ 433	285
連結	業務活動収支	4,726	5,204	6,647	6,323	5,259
	投資活動収支	△ 7,400	△ 3,919	△ 4,110	△ 4,177	△ 4,538
連結	財務活動収支	2,500	△ 124	△ 446	△ 1,017	△ 1,177

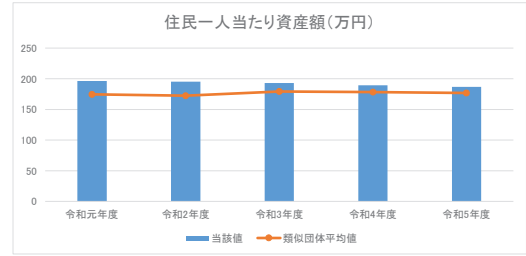


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,914百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の長寿命化や防潮堤の整備などの大規模な建設工事により、△3,592百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額を上回ったことから、398百万円であった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,488百万円多い、4,402百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

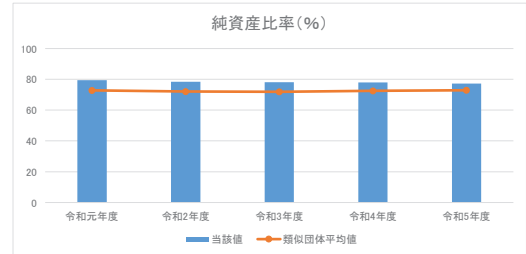
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,393,865	17,250,621	17,012,840	16,752,429	16,524,207
人口	88,521	88,286	88,127	88,562	88,429
当該値	196.5	195.4	193.0	189.2	186.9
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

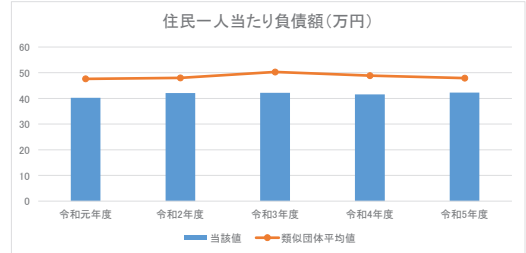
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	138,354	135,315	132,897	130,724	127,793
資産合計	173,939	172,506	170,128	167,524	165,242
当該値	79.5	78.4	78.1	78.0	77.3
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

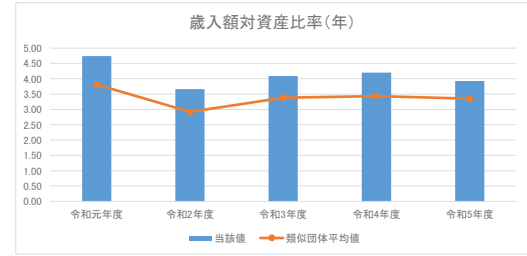
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,558,497	3,719,120	3,723,175	3,680,065	3,744,919
人口	88,521	88,286	88,127	88,562	88,429
当該値	40.2	42.1	42.2	41.6	42.3
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

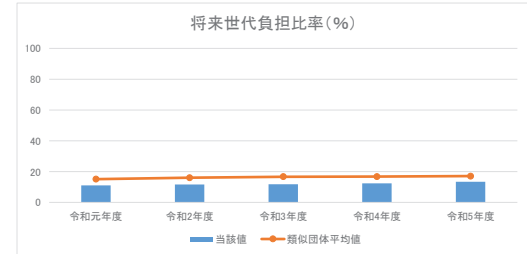
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	173,939	172,506	170,128	167,524	165,242
歳入総額	36,710	47,123	41,595	39,911	42,028
当該値	4.74	3.66	4.09	4.20	3.93
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,956	18,945	18,781	19,180	20,685
有形・無形固定資産合計	163,310	162,021	158,885	155,723	154,180
当該値	11.0	11.7	11.8	12.3	13.4
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

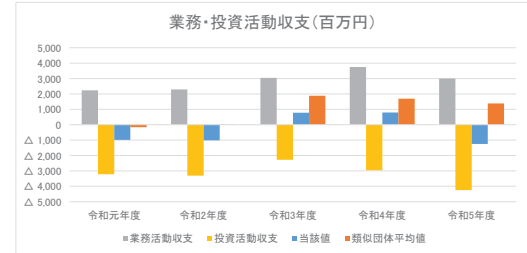
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,230	2,288	3,044	3,747	3,001
投資活動収支 ※2	△ 3,217	△ 3,308	△ 2,272	△ 2,950	△ 4,244
当該値	△ 987	△ 1,020	772	797	△ 1,243
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

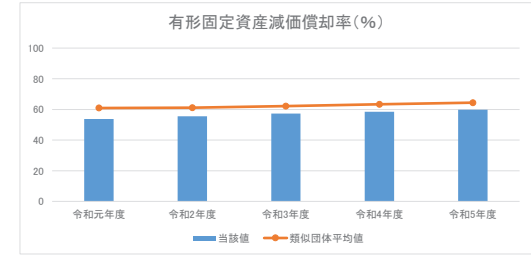
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	136,352	141,850	147,363	152,591	158,481
有形固定資産 ※1	253,592	255,664	256,973	260,842	265,024
当該値	53.8	55.5	57.3	58.5	59.8
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

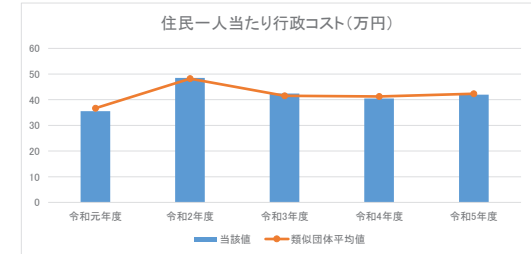
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

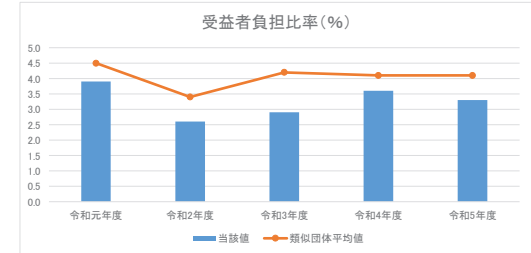
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,142,279	4,279,782	3,737,075	3,582,462	3,714,913
人口	88,521	88,286	88,127	88,562	88,429
当該値	35.5	48.5	42.4	40.5	42.0
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,288	1,150	1,130	1,307	1,271
経常費用	32,550	43,972	38,481	36,776	38,257
当該値	3.9	2.6	2.9	3.6	3.3
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を上回っているが、新規資産取得額が減価償却額を下回ったことにより、前年度から2.3万円減少している。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回っている。電気・ガス・食料品等の価格高騰重点支援等に対する地方交付金や臨時交付金が行われたため、歳入総額の増加が資産合計の増加より大きいため、比率が前年度より0.27年減少した。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より低い水準ではあるが施設やインフラの老朽化が進み、減価償却累計額が増えたことにより、前年度より1.3%増加している。
将来の公共施設等の修繕や更新等の財政負担を軽減するため、インフラ・公共施設の個別施設計画に基づき、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っているが、減価償却によりインフラ資産の総額が減少したことに伴い、純資産が前年度から減少し(△2,931百万円)、前年度から0.7%減少している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、引き続き、事業の見直しや公共施設マネジメントなどの財政健全化の取組を進め、行政コストの適正化やプライマリーバランスの黒字化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年度と比較しても増加している。これは物価高騰に対する支援事業を行ったことで、移転費用の補助金等が増加したことによるものである。
一方で、人件費、社会保障費等は増加していることから、引き続き財政健全化の取り組みを進める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、前年度から0.7万円増加している。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回ったため、1,243万円の赤字となっている。これは、公共施設長寿命化やLED化による公共施設等整備費支出の増加による地方債の借入れが多くなったことにより、上昇したものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。自主財源の確保や受益者負担の原則の観点からも、使用料及び手数料について、適切な負担となるよう定期的な見直しを行う。
また、比率が前年度から0.3%減少しているが、物価高騰に伴うコスト上昇等が経常費用の上昇に対して、経常収益に転嫁できていないことから、受益者負担比率が低下したものである。

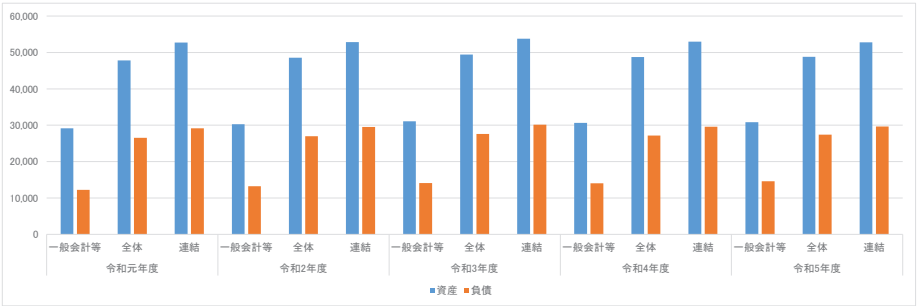
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	静岡県下田市
団体コード	222194
人口	19,710 人(R6.1.1現在)
面積	104.38 km ²
標準財政規模	6,566.101 千円
類似団体区分	都市Ⅰ－3
職員数(一般職員等)	208 人
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	6.8 %
将来負担比率	46.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

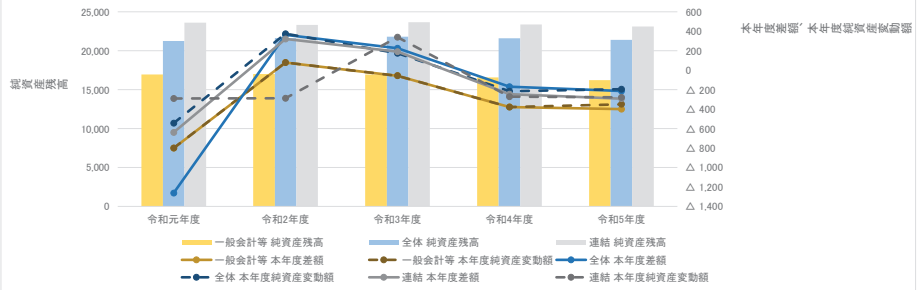
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	29,161	30,266	31,084	30,646	30,830
	負債	12,222	13,247	14,122	14,064	14,597
全体	資産	47,788	48,576	49,393	48,726	48,790
	負債	26,536	26,949	27,591	27,141	27,401
連結	資産	52,738	52,834	53,790	52,950	52,750
	負債	29,132	29,516	30,133	29,565	29,644



分析:
一般会計等における資産の状況は微増である。これは、新庁舎建設にかかる工事が本格化したことによる固定資産の増加が減価償却を上回った結果によるものであると思われる。交付税の増に伴う財政調整基金及び減価償却の増も全体の増加の要因となっている。負債の増加の要因は、同じく新庁舎建設にかかる工事が本格化したことによる地方債の増加(前年比+602百万円)によるものである。
一般会計等を除いた全体における資産及び負債の状況はいずれも減である。これは、下水道事業における固定資産の減価償却が進んだこと及び地方債等の減少が主な理由である。
全体を除いた連結における資産及び負債の状況も減である。これは一部事務組合下田地区消防組合における当市の按分割合が変更(31.50%→30.32%)になったことのほか、資産については一部事務組合下田メディカルセンターの旧病院施設の解体による固定資産の減少や一部事務組合南豆衛生プラント組合の施設及び物品の減価償却が進んだこと、負債については一部事務組合下田メディカルセンターの旧病院施設の解体によるその他負債(長期前受金)が減少したことが主な理由である。

3. 純資産変動の状況

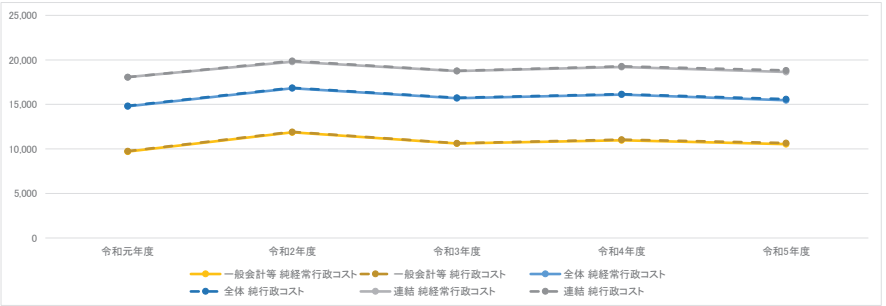
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 801	78	△ 57	△ 378	△ 401
	本年度純資産変動額	△ 800	79	△ 57	△ 379	△ 350
	純資産残高	16,939	17,019	16,962	16,583	16,233
全体	本年度差額	△ 1,262	363	225	△ 169	△ 215
	本年度純資産変動額	△ 544	375	174	△ 216	△ 196
	純資産残高	21,252	21,627	21,801	21,585	21,390
連結	本年度差額	△ 635	321	190	△ 247	△ 292
	本年度純資産変動額	△ 291	△ 289	339	△ 272	△ 279
	純資産残高	23,606	23,318	23,657	23,385	23,106



分析:
一般会計等の純資産差額については、令和4年度と比べて減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした、新型コロナ関連の歳入の減(△329百万円)が主な要因である。また、純行政コストは前年比△367百万円であったが前年度同様に財源を上回っている状況となっており、庁舎建設に伴う旧庁舎の解体や物価高騰に伴う人件費等の増加により、今後も純行政コストが財源を上回る状況が続くことが予想される。
一般会計等を除いた全体における純資産変動の状況は、主に国民健康保険事業の国県等補助金収入の減少が主な理由で本年度差額、本年度純資産変動額については減となっている。純資産残高は下水道事業において、国県等補助金収入の増加により増となっている。
全体を除いた連結における純資産変動の状況は、一部事務組合南豆衛生プラント組合の人員費の減少、一部事務組合下田メディカルセンターの旧病院施設の解体による臨時損失の増加、後期高齢者医療広域連合における社会保障給付の増加などの影響により、本年度差額は前年並み、本年度純資産変動額、純資産残高はいずれも減となっている。

2. 行政コストの状況

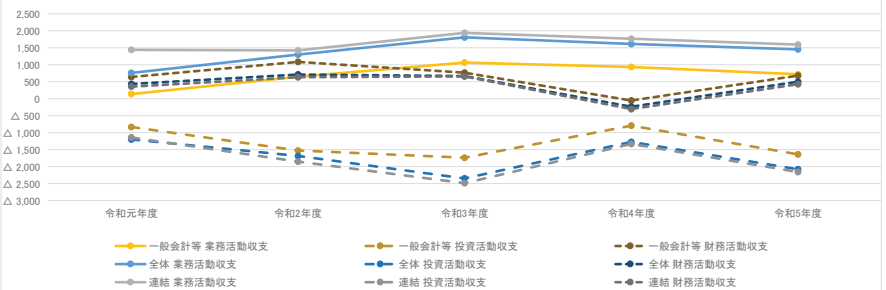
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,704	11,868	10,608	10,971	10,533
	純行政コスト	9,754	11,920	10,649	11,038	10,671
全体	純経常行政コスト	14,788	16,813	15,700	16,095	15,467
	純行政コスト	14,838	16,865	15,741	16,162	15,605
連結	純経常行政コスト	18,069	19,794	18,750	19,205	18,646
	純行政コスト	18,060	19,880	18,776	19,273	18,815



分析:
一般会計等における行政コストの状況は、経常収益が増加し、経常費用は減少したことから令和4年度と比較して減となっている。経常収益の増については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(生活支援・物価高騰等)の活用が終了したことによる学校給食費の増加(+39百万円)によるものと分析する。経常費用の減については、物件費(△268百万円)や補助金等(△211百万円)が減少となっており、これは5期移行に伴う新型コロナウイルス関連事業の縮小や令和4年度に実施された非課税世帯等臨時給付金や価格高騰緊急支援給付金の減等によるものであると分析する。
全体における純経常行政コスト及び純行政コストは共に減となっている。これは共に国民健康保険事業における、療養給付費負担金の減少(△198百万円)が主な理由である。
全体を除いた連結における純経常行政コスト及び純行政コストは共に増となっている。これは後期高齢者医療広域連合における社会保障給付が増加(前年比+116百万円)したことが主な理由である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	136	644	1,064	932	720
	投資活動収支	△ 835	△ 1,529	△ 1,738	△ 795	△ 1,637
	財務活動収支	639	1,084	767	△ 54	677
全体	業務活動収支	759	1,299	1,807	1,611	1,450
	投資活動収支	△ 1,199	△ 1,687	△ 2,349	△ 1,273	△ 2,079
	財務活動収支	434	712	664	△ 237	499
連結	業務活動収支	1,437	1,422	1,939	1,767	1,590
	投資活動収支	△ 1,143	△ 1,853	△ 2,489	△ 1,332	△ 2,157
	財務活動収支	356	630	656	△ 306	425

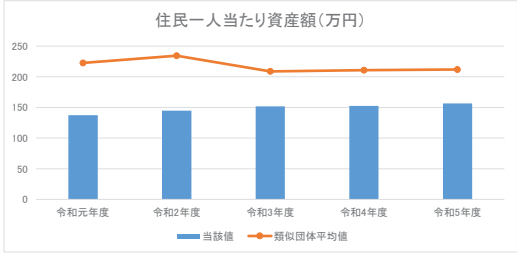


分析:
業務活動収支については、新型コロナウイルス関連事業の縮小等により、収入が国県等補助金収入(△477百万円)、支出が補助金等支出(△211百万円)を主な要因として共に大きく減少したが、支出の減少幅の方が小さかったことから、収支としては減となった。投資活動収支についても、新庁舎建設にかかる工事が本格化したことから、公共施設等整備費支出が大きく増加(+754百万円)し、収支としては減となった。財務活動収支については、庁舎建設事業に地方債を活用していることから、収支としては増となった。投資活動及び財務活動は令和8年度の事業完了まで同様の状況が続くものと見込まれる。
一般会計等を除いた全体における収支について、業務活動収支については増加しているが、これは下水道事業における業務費用支出の減が主な理由となっている。投資活動収支についても増加しているが、これは下水道事業における公共施設等整備費支出の減が主な理由である。財務活動収支については、下水道事業が地方債等発行収入の減、下水道事業が地方債等償還支出の減により、全体としてみると前年並みとなっている。
全体を除いた連結における収支について、業務活動収支及び投資活動については一部事務組合下田メディカルセンターの旧病院施設の解体による業務支出の増及び資産売却に伴う現金収入の増によりそれぞれ減となっている。財務活動については、一部事務組合伊豆斎場組合の地方債収入の増減等により、財務活動収支は微増となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

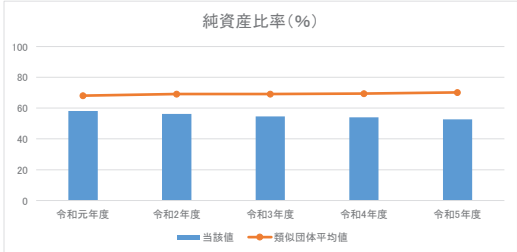
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,916,079	3,026,616	3,108,404	3,064,649	3,082,952
人口	21,230	20,898	20,494	20,099	19,710
当該値	137.4	144.8	151.7	152.5	156.4
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

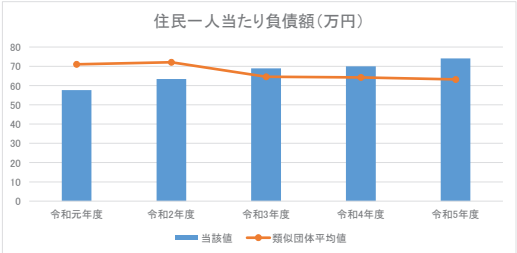
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	16,939	17,019	16,962	16,583	16,233
資産合計	29,161	30,266	31,084	30,646	30,830
当該値	58.1	56.2	54.6	54.1	52.7
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

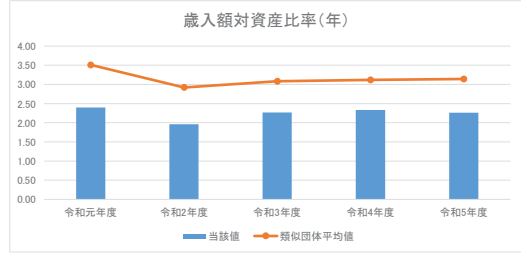
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,222,172	1,324,721	1,412,162	1,406,351	1,459,691
人口	21,230	20,898	20,494	20,099	19,710
当該値	57.6	63.4	68.9	70.0	74.1
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

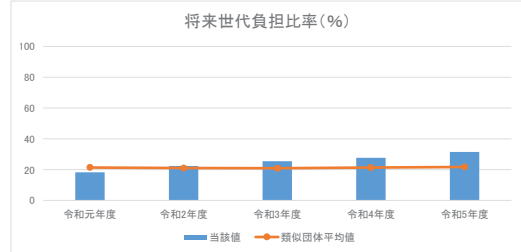
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	29,161	30,266	31,084	30,646	30,830
歳入総額	12,134	15,470	13,704	13,165	13,671
当該値	2.40	1.96	2.27	2.33	2.26
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,447	5,611	6,421	6,733	7,707
有形・無形固定資産合計	24,287	25,141	25,249	24,392	24,525
当該値	18.3	22.3	25.4	27.6	31.4
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

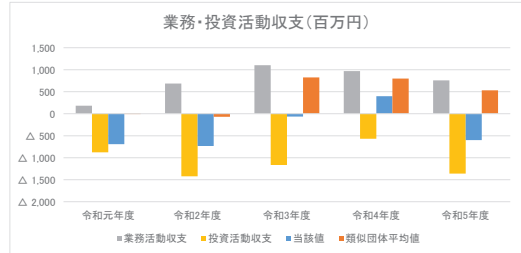
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	184	686	1,101	969	757
投資活動収支 ※2	△ 892	△ 1,421	△ 1,166	△ 570	△ 1,359
当該値	△ 676	△ 735	△ 65	399	△ 602
類似団体平均値	△ 112.2	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

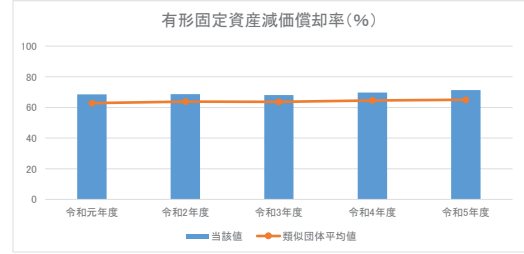
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	41,223	42,340	43,556	44,660	45,951
有形固定資産 ※1	60,150	61,739	63,925	64,049	64,483
当該値	68.5	68.6	68.1	69.7	71.3
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

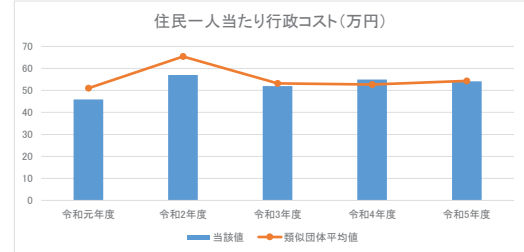
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

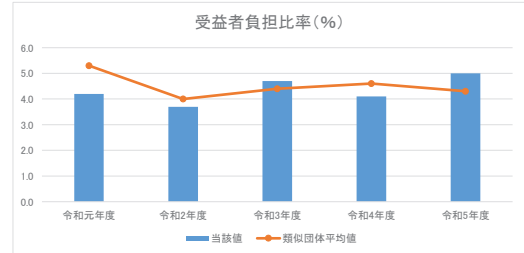
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	975,380	1,192,012	1,064,888	1,103,806	1,067,102
人口	21,230	20,898	20,494	20,099	19,710
当該値	45.9	57.0	52.0	54.9	54.1
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	427	453	524	475	554
経常費用	10,131	12,321	11,132	11,446	11,087
当該値	4.2	3.7	4.7	4.1	5.0
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、資産のうち取得価格が不明で、備忘価格1円となっている資産が存在するため、類似団体平均値を大きく下回っている。また、分母となる人口が毎年度400人程度減少していることもあり、今後上昇する見込みである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、平成半ばの頃に財政緊縮措置として固定資産の更新を先送りとしたことに起因するものであり、今後大規模な更新や庁舎移転による解体等が控えているため、数値が大きく変動することが見込まれている。

また、単年度で比較した場合、令和2年度から令和3年度まではほぼ横ばいであったが、令和4年度は増加に転じ、令和5年度も増加した。これは、過去数年と比較して施設の大規模整備がなく、減価償却が資産の増加を上回ったことによるものと分析する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均値を下回っているが、負債である地方債の約35%が臨時財政対策債によるものであり、実質的にはその元利償還金が地方交付税により措置される。また、令和元年度から純資産比率が継続的に下がっているが、これは多くの投資的事業の財源を起債で賄っていることによるものであると分析する。

将来世代負担比率については、令和元年度まで類似団体平均値を下回っていたが、令和2年度の増加により上回り、その後令和5年度まで徐々に差が開いている。これは、過疎債及び緊急防災・減災事業債の増等による地方債残高が増加していることが要因であり、今後も新庁舎をはじめとした施設の大規模な更新が控えているため、さらに増加することが見込まれている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、令和3年度までは類似団体平均値を下回っていたが、令和4年度は上回り、令和5年度についてはほぼ同規模となっている。数値の減少については、令和4年度に実施された非課税世帯等臨時給付金や価格高騰緊急支援給付金、新型コロナウイルス関連事業の減による純行政コストの減少によるものと分析する。

今後については、社会保障経費(特に扶助費)の増加や維持修繕・委託などの物件費の増加等に加え、分母となる人口も毎年度400人程度減少していることから、今後も上昇していくものと見込まれている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、令和2年度までは類似団体平均値を下回っていたが、令和3年度より上回った。これは、分母となる人口が毎年度400人程度減少していることが主な原因と考えられ、今後も増加する見込みである。単年度のみで比較すると、令和5年度については主に庁舎建設に関連する地方債の増により負債合計は増加した。

基礎的財政収支については、令和4年度においては大規模な公施設の更新が行われなかったことから、類似団体平均値との差は小さかったが、令和5年度は令和3年度以前と同様に大きく下回っている状態である。これは、新庁舎整備事業が本格化したことが理由であると分析する。今後も大規模な公施設の更新が控えているため、同じような指標の状況が続くものと見込まれている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、令和4年度は類似団体平均値を下回っていたが、令和5年度は、令和3年度同様に類似団体平均値を上回った。これは、新型コロナウイルス関連事業の減に伴う経常費用の減及び学校給食費への新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(生活支援・物価高騰等)の充満終了に伴う経常収益の増が主な要因であると分析する。

施設の老朽化に伴う維持修繕費等が大きくなっており、これから大規模な公施設の更新が控えていることもあり、数値が大きく変動することが見込まれている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

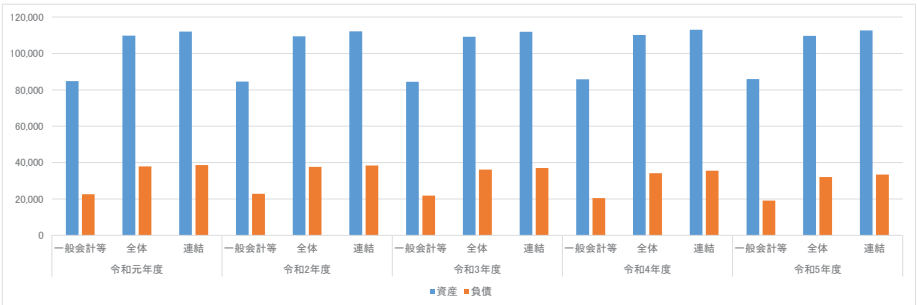
団体名 静岡県裾野市
団体コード 222208

人口	49,225 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	320 人
面積	138.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,075,331 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	12.2 %
		将来負担比率	27.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

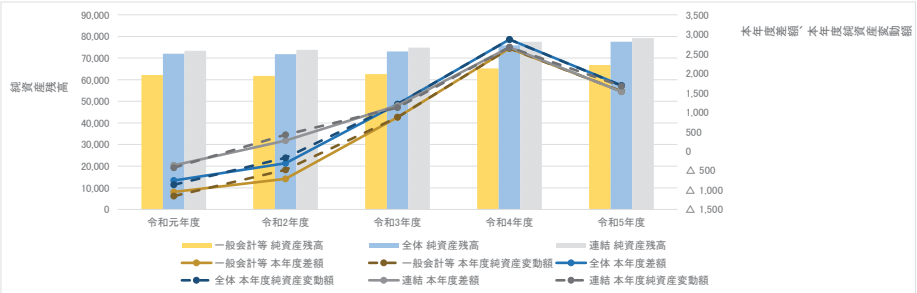
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	84,782	84,519	84,459	85,745	85,850
	負債	22,587	22,805	21,875	20,526	19,098
全体	資産	109,839	109,459	109,217	110,109	109,651
	負債	37,849	37,642	36,195	34,220	32,082
連結	資産	111,972	112,179	111,840	112,989	112,599
	負債	38,649	38,441	36,983	35,481	33,420



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度比105百万円の増加(0.1%)であった。資産の92.2%を占める固定資産において、有形固定資産では企業版ふるさと納税を活用した岩波駅周辺整備等の建設仮勘定が873百万円の増(62.9%)であるものの、減価償却が進み老朽化が進行しているため586百万円の減(△0.8%)であった。投資その他の資産では各種基金の取崩等により181百万円の減(△0.29%)があったが、流動資産において財政調整基金や企業版ふるさと納税地方創生基金の取崩による現金預金の増(1,154百万円)があり、資産総額が増となった。負債においては、1,428百万円の減(△7.0%)であり、令和3年度より地方債の借入額を抑制しているため固定負債の地方債が1,551百万円の減(△10.2%)となっている。また、全体会計においても水道事業や下水道事業などインフラ資産に特化した会計を含むため、インフラ資産が52.5%と高くなっており、一般会計等と同様に減価償却が進み老朽化が進行している。負債においては、公営企業会計の企業債残高の減少に伴い地方債が1,942百万円の減(△9.7%)となっている。連結会計における資産総額は112,599百万円であり、裾野市長泉町衛生施設組合など12団体を含めたものとなっている。

3. 純資産変動の状況

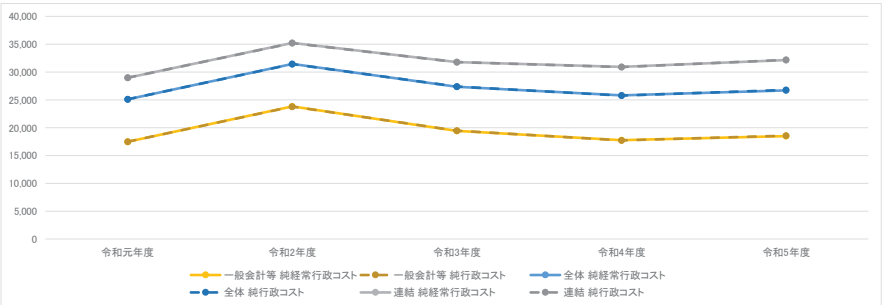
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,051	△ 717	867	2,636	1,537
	本年度純資産変動額	△ 1,159	△ 481	869	2,636	1,533
	純資産残高	62,195	61,714	62,584	65,219	66,752
全体	本年度差額	△ 759	△ 313	1,203	2,867	1,684
	本年度純資産変動額	△ 867	△ 173	1,205	2,867	1,680
	純資産残高	71,990	71,817	73,022	75,889	77,569
連結	本年度差額	△ 365	269	1,167	2,667	1,523
	本年度純資産変動額	△ 428	416	1,118	2,667	1,670
	純資産残高	73,323	73,739	74,857	77,509	79,179



分析:
一般会計等においては、財源が純行政コストを上回り昨年度に引き続きプラスとなったが、財源は企業版ふるさと納税地方創生特別会計の差額が798百万円の増だが、一般会計単独では1,077百万円の減であった。全体会計でも税収等の財源28,446百万円が純行政コスト26,762百万円を上回っており差額は1,684百万円となった。会計別では財源と純行政コストが概ね均衡している会計が多いが、水道事業会計において差額が258百万円増加している。連結会計においても、税収等の財源33,726百万円が純行政コスト32,203百万円を上回っているが、団体によっては財源が純行政コストを下回っている団体もあり差額は1,522百万円となり、全体会計に比べ差額は162百万円減少している。

2. 行政コストの状況

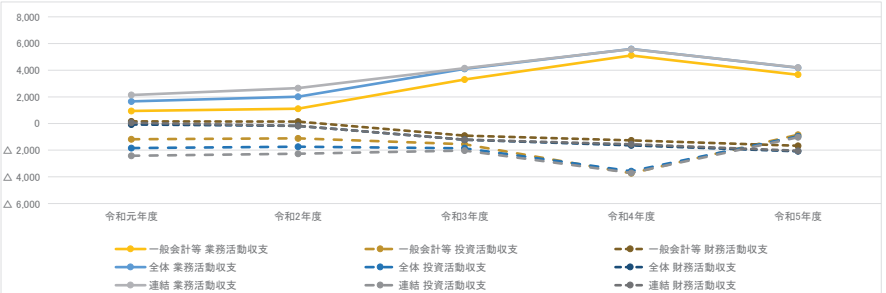
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,471	23,822	19,433	17,744	18,504
	純行政コスト	17,476	23,789	19,457	17,717	18,552
全体	純経常行政コスト	25,093	31,454	27,352	25,809	26,714
	純行政コスト	25,097	31,421	27,377	25,783	26,762
連結	純経常行政コスト	28,968	35,229	31,772	30,934	32,155
	純行政コスト	28,972	35,196	31,790	30,897	32,203



分析:
一般会計等においては、経常費用は19,194百万円で、前年度比759百万円の減(△4.1%)となった。これは新型コロナウイルス関連の費用が減少したことによるものであり、社会保障給付費が605百万円(△12.9%)となっている。また区画整理事業の縮小により補償費が減少したことから移転費用のその他が426百万円の減(△50.5%)、職員数の減少により人件費が286百万円の減(△7.8)となっていることが主な要因である。なお、一般会計等の経常費用の内訳は社会保障給付費22.2%、物件費18.8%、人件費19.3%、減価償却費13.7%、補助金等12.3%となっている。また、全体会計では補助金等が39.1%となっている。国民健康保険特別会計・後期高齢者医療事業特別会計・介護保険特別会計の特別な業務を主とする会計を含んでおり、補助金の割合が高くなっている。一方、連結会計の経常費用については、社会保障給付費29.7%、補助金等28.2%となっており、静岡県後期高齢者医療広域連合における社会保障費の影響等で全体会計よりも社会保障給付費の割合が高くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	942	1,105	3,297	5,104	3,663
	投資活動収支	△ 1,175	△ 1,109	△ 1,559	△ 3,729	△ 844
	財務活動収支	161	138	△ 904	△ 1,271	△ 1,667
全体	業務活動収支	1,660	2,004	4,094	5,588	4,183
	投資活動収支	△ 1,838	△ 1,747	△ 1,851	△ 3,576	△ 960
	財務活動収支	△ 72	△ 180	△ 1,209	△ 1,640	△ 2,085
連結	業務活動収支	2,137	2,647	4,144	5,578	4,204
	投資活動収支	△ 2,412	△ 2,265	△ 2,023	△ 3,704	△ 1,032
	財務活動収支	56	△ 182	△ 1,208	△ 1,552	△ 2,041

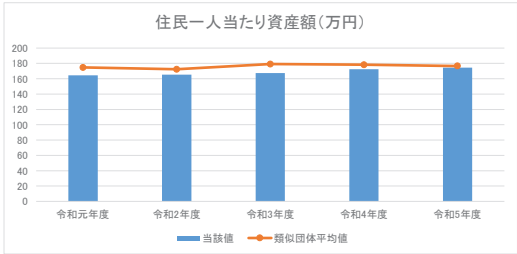


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が3,663百万円と前年度比1,441百万円減少している。税収等の増等による業務収入が730百万円の減(△3.5%)、人件費支出、社会保障給付費等の増により業務支出が710百万円の増(4.5%)となったことによるものである。昨年度に引き続き一般会計単独でも1,403百万円のプラスとなった。投資活動収支は、収入においては財政調整基金取崩の純増(1,025百万円)や企業版ふるさと納税地方創生特別会計の基金取崩額の増(1,835百万円)により、収入が3,492百万円の増(395.0%)だったが、支出において企業版ふるさと納税地方創生特別会計による公共支出等整備支出、基金積立金支出等により607百万円の増(13.2%)により収支が△843百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入において333百万円の減(△33.4%)、支出においては地方債償還支出の増加等で83百万円の増(△395.0%)により収支が△1,667百万円となった。全体会計においては、公営企業会計(水道事業・下水道事業、簡易水道)の影響が大きく、3会計合計で業務活動840百万円、管路更新など実施していることにより投資活動収支△257百万円、企業債の償還額が借入額を上回ることから財務活動収支△418百万円となっている。連結会計においては、業務活動収支は均衡している団体が多く21百万円、投資活動収支は富士山南東消防組合の設備投資があったこと等から△72百万円、財務活動収支は同じく富士山南東消防組合の地方債発行収入等から44百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

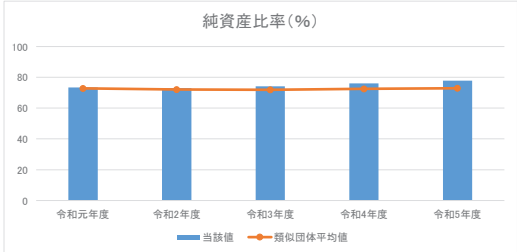
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,478,200	8,451,900	8,445,900	8,574,547	8,584,966
人口	51,552	51,085	50,425	49,779	49,225
当該値	164.5	165.4	167.5	172.3	174.4
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

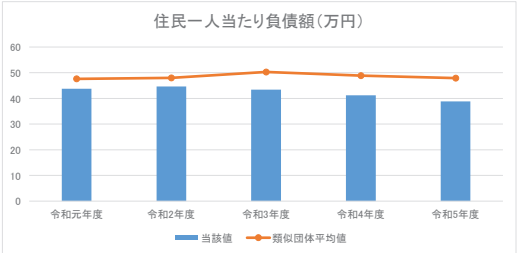
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	62,195	61,714	62,584	65,219	66,752
資産合計	84,782	84,519	84,459	85,745	85,850
当該値	73.4	73.0	74.1	76.1	77.8
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

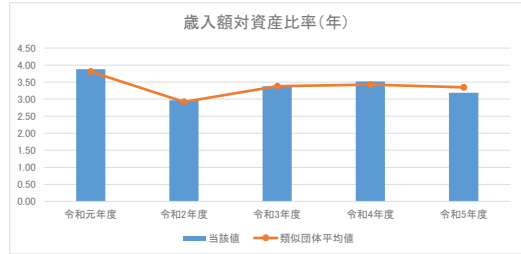
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,258,700	2,280,500	2,187,500	2,052,601	1,909,756
人口	51,552	51,085	50,425	49,779	49,225
当該値	43.8	44.6	43.4	41.2	38.8
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

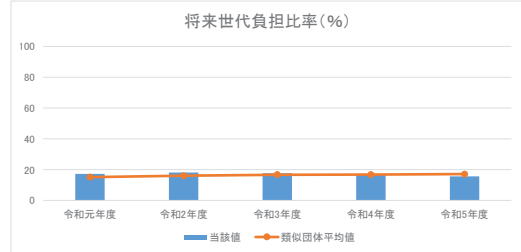
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	84,782	84,519	84,459	85,745	85,850
歳入総額	21,833	28,449	24,993	24,356	26,885
当該値	3.88	2.97	3.38	3.52	3.19
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,053	13,829	13,141	12,322	11,401
有形・無形固定資産合計	76,004	76,212	74,427	73,510	73,075
当該値	17.2	18.1	17.7	16.8	15.6
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

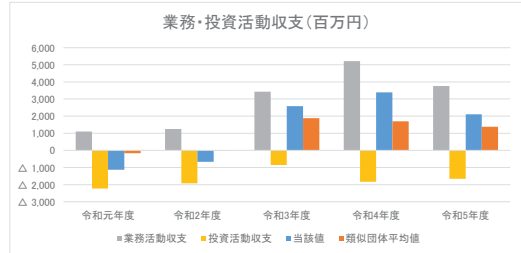
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,105	1,252	3,434	5,217	3,766
投資活動収支 ※2	△ 2,234	△ 1,927	△ 854	△ 1,830	△ 1,658
当該値	△ 1,129	△ 675	2,580	3,387	2,108
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

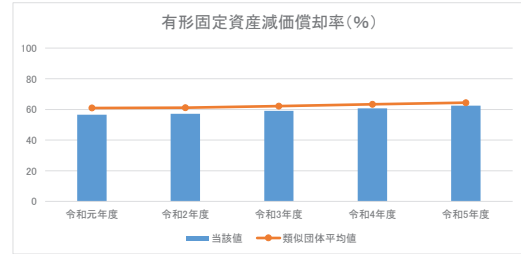
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	56,868	58,995	61,223	63,037	65,504
有形固定資産 ※1	100,709	103,305	103,845	103,846	104,748
当該値	56.5	57.1	59.0	60.7	62.5
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

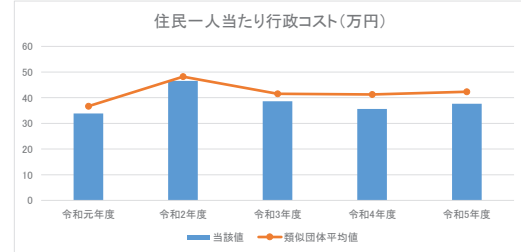
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

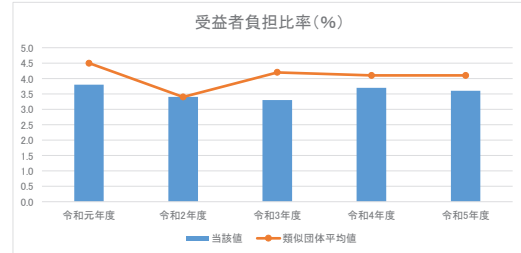
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,747,600	2,378,900	1,945,700	1,771,738	1,855,232
人口	51,552	51,085	50,425	49,779	49,225
当該値	33.9	46.6	38.6	35.6	37.7
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	684	827	667	691	690
経常費用	18,155	24,649	20,100	18,435	19,194
当該値	3.8	3.4	3.3	3.7	3.6
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、昨年度に引き続き増加となった。分子である資産総額10,419万円(0.1%)増に加え、分母である人口が554人(1.1%)減であることが要因である。歳入額対資産比率は前年度比0.33年の減であり近年は歳入の増減により変動が大きかったが概ね類似団体平均値に近い数値となっている。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているものの年々上昇傾向にあり、資産の老朽化が進行している。資産の老朽化対策は急激な改善は難しいことから、公共施設総合管理計画を基に施設の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は当年度1.7ポイント上昇した。分母である資産合計が105百万円(0.1%)上昇しているが、分子である純資産が税収等の増加や純行政コストの減少により、533百万円(2.4%)増加したことが要因である。また将来世代負担比率については令和2年度まで上昇が続いていたが、令和3年度から下降し、類似団体平均値を下回った。これは分母である有形・無形固定資産合計が0.6%減少したが、令和3年度から借入額を抑制する方針により分子となる地方債残高が7.5%減少したためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは当年度2.1ポイント上昇したが類似団体平均値を4.6ポイント下回った。分子である純行政コストにおいて災害復旧費や新型コロナウイルスワクチン接種費の前年度精算による返還金、市立水泳場の解体費用等により、合計8億3,494万円(4.7%)増加したことが要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和2年度以降低下しており、昨年度の2.2ポイントに続き今年度は2.4ポイント減少した。令和3年度より借入額を抑制していることから負債の中でも大きな割合を占める固定負債の地方債が1,551百万円減少したことが要因である。基礎的財政収支においても昨年度に引き続き黒字となったが、黒字幅は縮小した。これは主に、公共施設等整備費支出において企業版ふるさと納税特別会計の支出が470百万円増加したことが要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は0.1ポイント減少し、依然として類似団体平均値を下回っている状況である。数値の減少については、分母である経常費用が維持補修費192百万円、その他業務費用において新型コロナウイルスワクチン接種費の前年度精算による返還金等により85百万円など、合計759百万円増加したことが要因である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

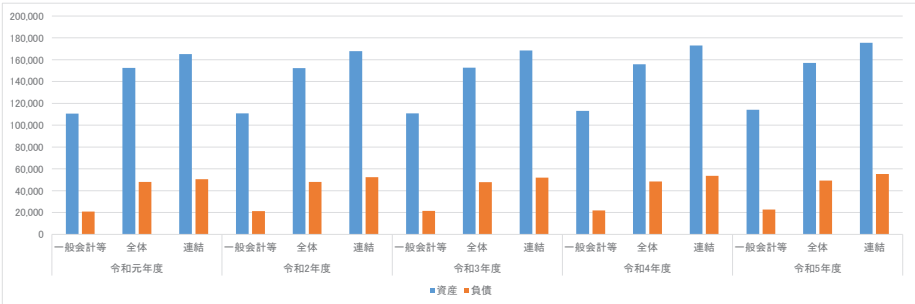
団体名 静岡県湖西市
団体コード 222216

人口	58,079 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	497 人
面積	86.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,190.040 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	2.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

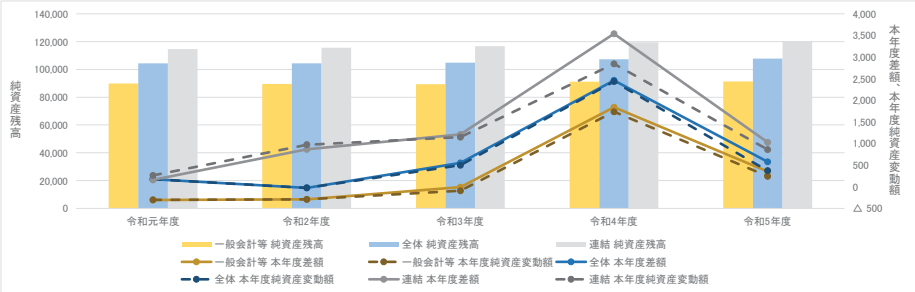
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	110,627	110,762	110,891	113,135	114,178
	負債	20,835	21,260	21,482	21,991	22,791
全体	資産	152,527	152,402	152,767	155,733	157,070
	負債	48,114	48,014	47,879	48,413	49,380
連結	資産	165,128	167,851	168,556	173,085	175,594
	負債	50,596	52,345	51,903	53,589	55,238



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,043百万円増加(+0.9%)し、負債総額は800百万円増加(+3.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が90%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設再配置計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
国民健康保険事業特別会計、公共下水道事業会計等を加えた全体会計においては、上下水道管等のインフラ資産を計上していることなどから資産総額は一般会計等と比較して42,892百万円多くなっている。
連結会計においては、湖西市土地開発公社が保有している公有用地等の資産を計上していることなどにより、資産総額は一般会計等と比較して61,416百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

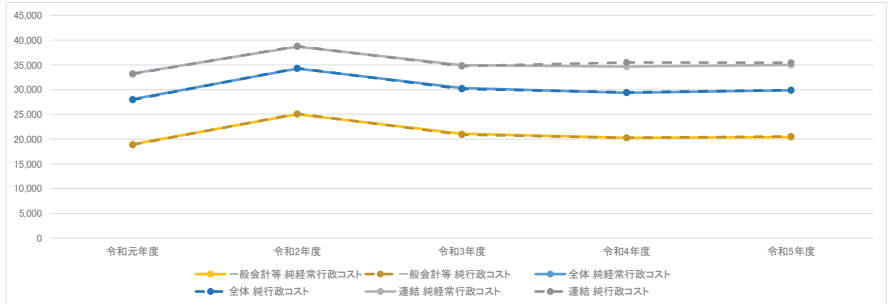
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 305	△ 291	△ 6	1,839	352
	本年度純資産変動額	△ 303	△ 291	△ 93	1,736	243
	純資産残高	89,792	89,501	89,408	91,144	91,387
全体	本年度差額	174	△ 26	552	2,459	578
	本年度純資産変動額	175	△ 26	500	2,433	371
	純資産残高	104,414	104,388	104,887	107,320	107,691
連結	本年度差額	161	866	1,213	3,539	1,027
	本年度純資産変動額	264	973	1,147	2,843	861
	純資産残高	114,533	115,506	116,653	119,495	120,356



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,875百万円)が純行政コスト(20,523百万円)を上回ったことから、本年度差額は352百万円となり、純資産残高は243百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて環境センター焼却再稼働整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体会計においては、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険事業特別会計の介護保険料が収収等に含まれるため、一般会計等と比較して財源が9,596百万円多くなっており、本年度差額は578百万円となり、純資産残高は371百万円の増加となった。
連結会計においては、静岡県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれるため、一般会計等と比較して財源が15,611百万円多くなっており、本年度差額は1,027百万円となり、純資産残高は861百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

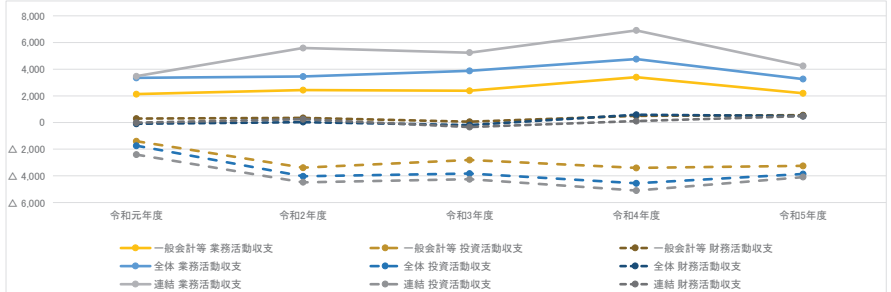
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,966	25,017	21,095	20,243	20,408
	純行政コスト	18,859	25,112	20,898	20,267	20,523
全体	純経常行政コスト	28,060	34,238	30,321	29,363	29,844
	純行政コスト	27,930	34,326	30,124	29,444	29,893
連結	純経常行政コスト	33,254	38,681	34,916	34,672	34,991
	純行政コスト	33,160	38,765	34,745	35,476	35,459



分析:
一般会計等においては、経常費用は21,953百万円となり、前年度から154百万円増加(+0.7%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,320百万円、前年度比+31百万円)であり、純行政コストの40.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体会計においては、水道事業会計の水道料金や病院事業会計の入院・外来収益などを使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が3,843百万円多くなっている。一方で、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の保険給付費を補助金に計上しているため、経常費用が12,919百万円多くなっており、純行政コストは9,370百万円多くなっている。
連結会計においては、連結対象団体である浜名湖汽船企業団等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が38,303百万円、経常費用は52,885百万円多くなっており、純行政コストは14,936百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,132	2,426	2,383	3,400	2,200
	投資活動収支	△ 1,401	△ 3,385	△ 2,811	△ 3,402	△ 3,255
	財務活動収支	302	347	62	506	551
全体	業務活動収支	3,351	3,458	3,879	4,758	3,256
	投資活動収支	△ 1,735	△ 4,032	△ 3,823	△ 4,555	△ 3,860
	財務活動収支	△ 95	32	△ 191	586	477
連結	業務活動収支	3,474	5,583	5,241	6,905	4,250
	投資活動収支	△ 2,406	△ 4,481	△ 4,255	△ 5,101	△ 4,090
	財務活動収支	△ 17	249	△ 340	110	481

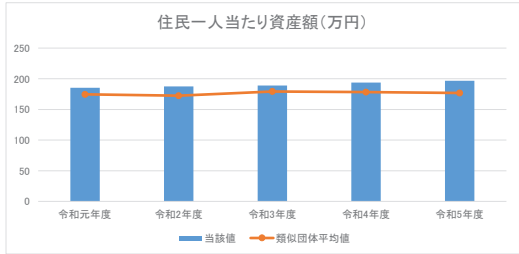


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,200百万円であったが、投資活動収支については、環境センター焼却再稼働整備事業等を行ったことから、△3,255百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、551百万円となり、本年度末資金残高は前年度から505百万円減少し、817百万円となった。財務活動収支の黒字が経常的にになっているため、地方債発行収入の依存度を低くする必要がある。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、病院事業の入院・外来等収益や水道事業の給水収益など使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比較して1,056百万円多くなっている。投資活動収支は△3,860百万円であり、財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから477百万円となり、本年度末資金残高は前年度から128百万円減少し、4,607百万円となった。
連結会計においては、連結対象団体である浜名湖汽船企業団等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比較して業務活動収支は2,050百万円多くなっている。投資活動収支は△4,090百万円であり、財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから481百万円となり、本年度末資金残高は前年度から641百万円増加し、14,308百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

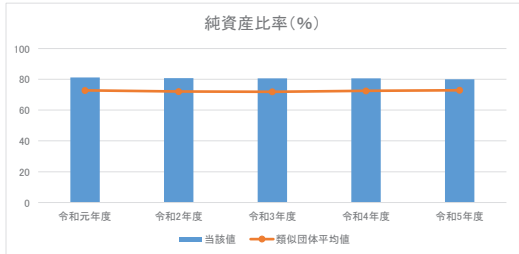
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,062,699	11,076,158	11,089,053	11,313,530	11,417,789
人口	59,656	59,057	58,643	58,400	58,079
当該値	185.4	187.6	189.1	193.7	196.6
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

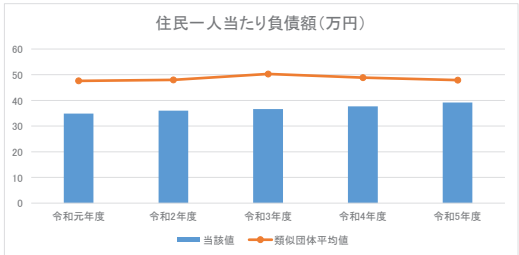
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	89,792	89,501	89,408	91,144	91,387
資産合計	110,627	110,762	110,891	113,135	114,178
当該値	81.2	80.8	80.6	80.6	80.0
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

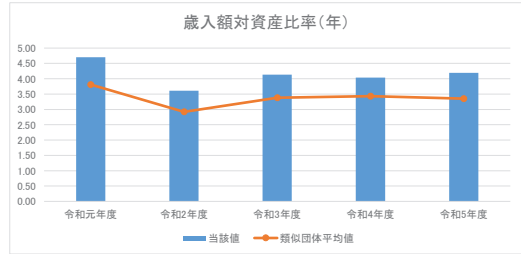
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,083,466	2,126,035	2,148,241	2,199,095	2,279,098
人口	59,656	59,057	58,643	58,400	58,079
当該値	34.9	36.0	36.6	37.7	39.2
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

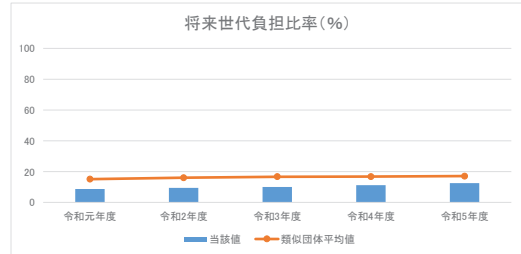
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	110,627	110,762	110,891	113,135	114,178
歳入総額	23,518	30,656	26,857	28,026	27,262
当該値	4.70	3.61	4.13	4.04	4.19
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,968	9,544	10,032	11,401	12,923
有形・無形固定資産合計	102,657	101,490	100,225	101,395	103,400
当該値	8.7	9.4	10.0	11.2	12.5
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

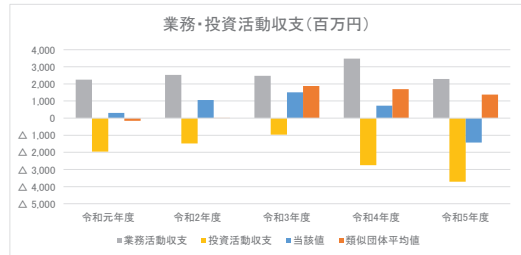
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,253	2,532	2,473	3,481	2,288
投資活動収支 ※2	△ 1,951	△ 1,474	△ 962	△ 2,750	△ 3,714
当該値	302	1,058	1,511	731	△ 1,426
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

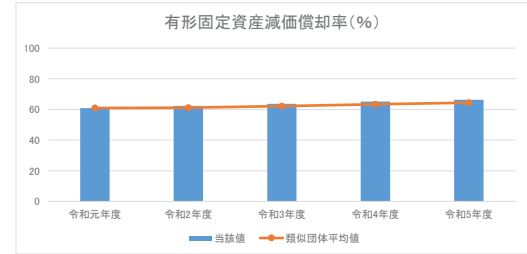
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	87,444	90,296	92,582	95,218	97,886
有形固定資産 ※1	143,665	144,990	145,465	146,235	147,715
当該値	60.9	62.3	63.6	65.1	66.3
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

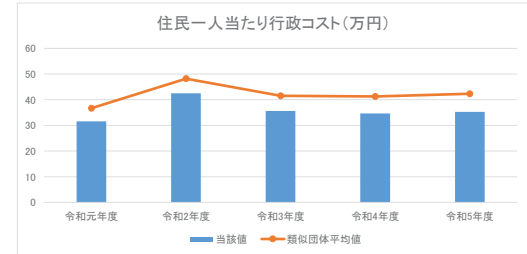
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

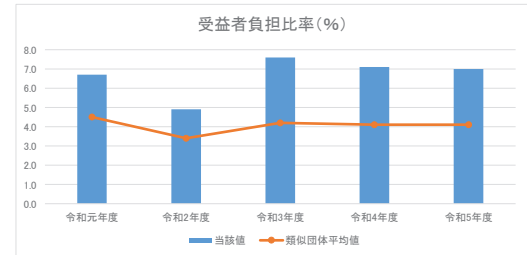
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,885,860	2,511,232	2,089,830	2,026,691	2,052,349
人口	59,656	59,057	58,643	58,400	58,079
当該値	31.6	42.5	35.6	34.7	35.3
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,389	1,282	1,726	1,556	1,545
経常費用	20,335	26,299	22,822	21,799	21,953
当該値	6.7	4.9	7.6	7.1	7.0
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値を上回っている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を1.9%上回っている。これは、昭和40～60年代に建設された施設が多く、老朽化が進んでいるためである。公共施設の包括管理を実施しており、現状は適切に日々の修繕などを実施することができているが、今後の長期検討事項として、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設再配置個別計画に基づき、長期的な取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、前年度から0.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直しや公共施設の適正配置・整備などにより、行政コストの削減に努める。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、前年度から1.3%増加している。今後も将来世代への負担を少しでも軽減するよう、普通建設事業の計画的な実施等により地方債残高を抑制し、財政の健全化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、前年度から増加(+0.6万円)している。純行政コストのうち約20%を占める人件費については、人事院勧告による職員給与等の増加により前年度から増加(+44百万円)となった。今後も適正な人員配置に努め、直営管理施設への指定管理者制度の導入推進などの取組を通じ、人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度から増加(+1.5万円)している。主な要因は、地方債の増加(+687百万円)である。
基礎的財政収支は、前年度までは業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったことから黒字となっていたが、今年度は赤字となっている。これは、企業収益の大幅な落ち込みによる法人均等割・法人税割の大幅な減少(△412百万円)によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度からは減少(△0.1%)している。特に、経常費用が昨年度から154百万円増加しており、中でも維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

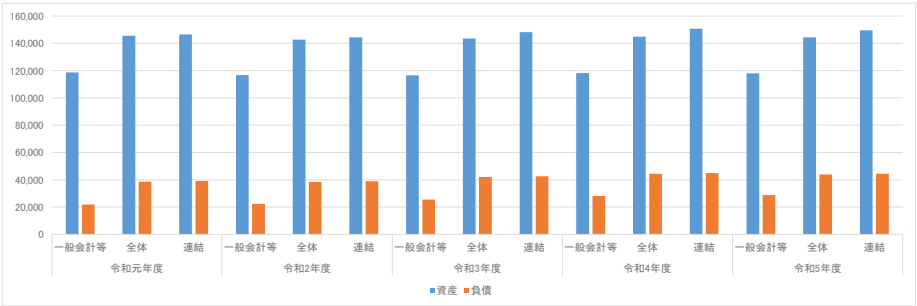
団体名 静岡県伊豆市
団体コード 222224

人口	28,271 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	324 人
面積	363.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,671.514 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	46.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

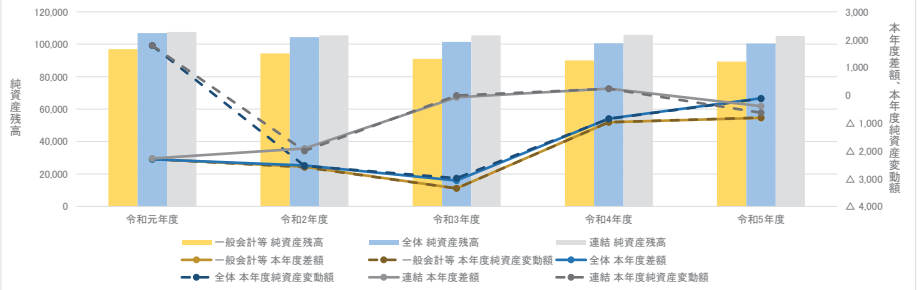
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	118,744	116,651	116,484	118,223	117,989
	負債	21,789	22,290	25,475	28,184	28,756
全体	資産	145,572	142,807	143,578	144,954	144,395
	負債	38,626	38,404	42,161	44,384	43,954
連結	資産	146,543	144,392	148,141	150,621	149,569
	負債	39,119	38,888	42,645	44,894	44,473



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から△234百万円(△0.2%)となった。内訳としては、遊休公共施設の処分や減価償却による有形固定資産△734百万円、無形固定資産△10百万円、投資その他の資産△336百万円により固定資産が1,080百万円減少した。一方で、現金預金296百万円、未収金384百万円、基金166百万円により流動資産が845百万円増加した。大型事業による地方債増加に伴う固定負債の増などにより負債総額は前年度末から572百万円増加した。
水道事業会計等を加えた全体会計においては、資産総額が前年度末から△559百万円(△0.4%)となった。一般会計等に比べ、新規投資の割合が少なかったため減少幅が大きくなっている。負債総額は、公営企業に係る地方債の償還が進んだこと等により△430百万円となった。
駿東伊豆消防組合、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合等を加えた連結会計では、資産総額が前年度末から△1,052百万円(△0.7%)となった。新規投資が少なく減価償却費が上回ったため、全体会計より減少幅が大きくなった。

3. 純資産変動の状況

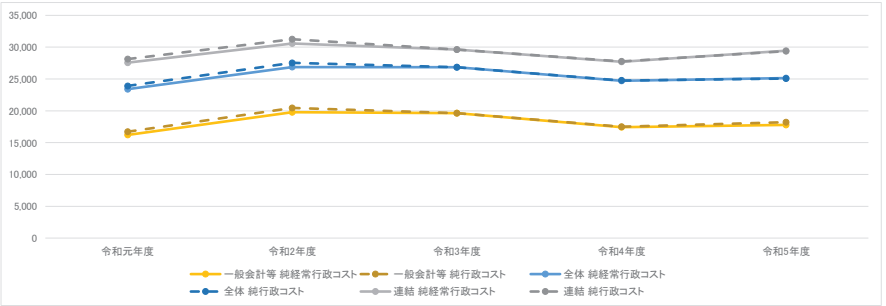
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,297	△ 2,579	△ 3,351	△ 973	△ 816
	本年度純資産変動額	△ 2,300	△ 2,594	△ 3,352	△ 971	△ 806
	純資産残高	96,955	94,361	91,009	90,039	89,232
全体	本年度差額	△ 2,306	△ 2,524	△ 3,070	△ 842	△ 110
	本年度純資産変動額	1,782	△ 2,543	△ 2,985	△ 847	△ 128
	純資産残高	106,946	104,403	101,417	100,570	100,441
連結	本年度差額	△ 2,275	△ 1,914	△ 79	238	△ 398
	本年度純資産変動額	1,787	△ 2,004	△ 9	231	△ 631
	純資産残高	107,509	105,504	105,496	105,727	105,096



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(17,394百万円)が純行政コスト(18,210百万円)を下回っており、本年度差額は815百万円となり、純資産残高は806百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べ収収等が3,012百万円多くなっており、本年度差額は△110百万円と一般会計等と比べて減少幅は縮小しているが、依然マイナスである。
連結会計では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計に比べ財源が11,589百万円多くなっており、本年度差額は△398百万円と一般会計と比べ減少幅は縮小している。

2. 行政コストの状況

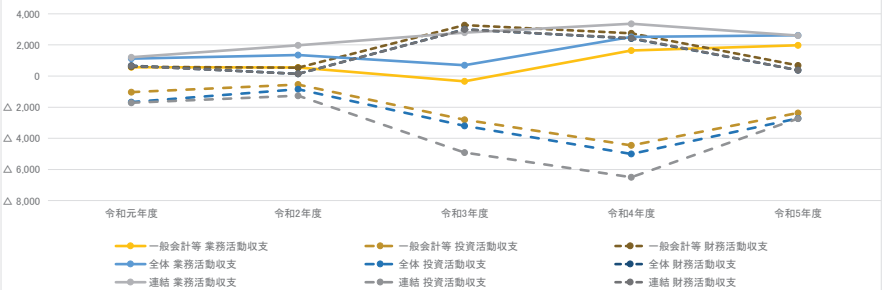
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,207	19,784	19,634	17,444	17,771
	純行政コスト	16,715	20,451	19,646	17,490	18,210
全体	純経常行政コスト	24,303	26,870	26,842	24,725	25,129
	純行政コスト	23,916	27,540	26,858	24,772	25,079
連結	純経常行政コスト	27,571	30,580	29,610	27,714	29,431
	純行政コスト	28,116	31,251	29,626	27,762	29,381



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは17,771百万円となり、前年度比327百万円の増加(+1.9%)となった。主な増加要因は、ふるさと納税寄付額の増加に伴うシステム使用料の増や地方創生臨時交付金を活用した給付型商品券事業費の増による物件費519百万円(+8.5%)である。ふるさと納税は増加傾向のため今後もシステム使用料の増加は継続することが見込まれる。純行政コストは、遊休施設の処分に伴う資産除売却増が生じたため純経常行政コストよりも増加している。
全体会計においては、水道料等が使用料及び手数料に加わることで、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の社会補償給付が加わることでより純経常行政コストは一般会計等と比べ7,358百万円大きく増加している。
連結会計においては、静岡県後期高齢者医療広域連合の社会保証給付が加わることでより純経常行政コストは一般会計等に比べ11,660百万円大きく増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	567	551	△ 339	1,646	1,979
	投資活動収支	△ 1,029	△ 547	△ 2,810	△ 4,456	△ 2,371
	財務活動収支	591	538	3,275	2,750	681
全体	業務活動収支	1,114	1,354	697	2,520	2,622
	投資活動収支	△ 1,671	△ 847	△ 3,199	△ 5,007	△ 2,717
	財務活動収支	670	140	3,001	2,418	377
連結	業務活動収支	1,212	1,979	2,788	3,363	2,602
	投資活動収支	△ 1,713	△ 1,261	△ 4,911	△ 6,502	△ 2,741
	財務活動収支	651	140	2,989	2,442	379

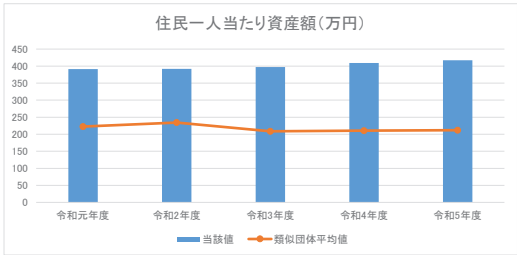


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,979百万円であったが、投資活動収支については、津波避難複合施設や新中学校の整備を行ったことから△2,371百万円となっている。財務活動収支については、津波避難複合施設等に係る起債償還が地方債の償還額を上回ったことから681百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から289百万円増加し、1,945百万円となった。令和6年度は、リサイクルセンター整備事業、新中学校整備事業、防災公園整備事業等により投資活動収支のマイナスの拡大と財務活動収支の大幅な増加が見込まれる。
全体会計では、国民健康保険料、介護保険料、水道料金等が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より643百万円多い2,622百万円となっている。投資活動収支は、水道施設、水道管、下水道管の更新等を実施したため△2,717百万円となっている。財務活動収支は、水道事業、下水道事業において、地方債償還額が起債額を上回り、一般会計等に比べ増加幅が縮小している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

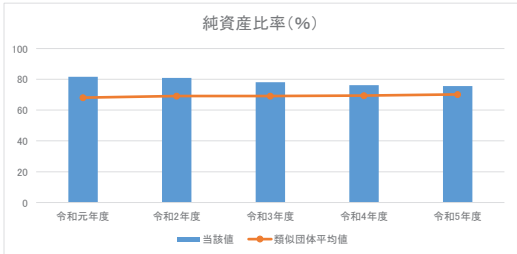
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,874,426	11,665,113	11,648,447	11,822,270	11,798,853
人口	30,360	29,784	29,319	28,872	28,271
当該値	391.1	391.7	397.3	409.5	417.3
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

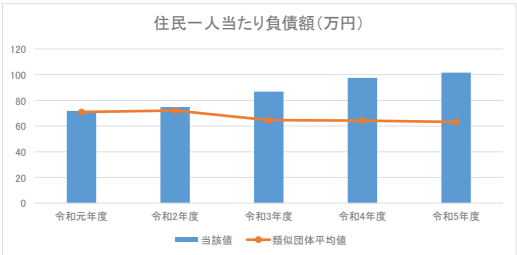
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	96,955	94,361	91,009	90,039	89,232
資産合計	118,744	116,651	116,484	118,223	117,989
当該値	81.7	80.9	78.1	76.2	75.6
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

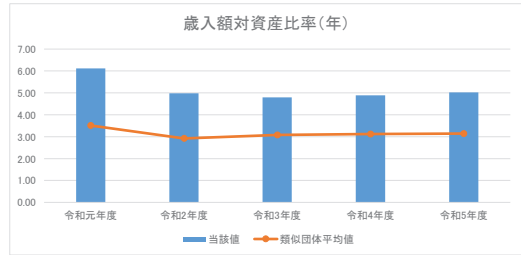
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,178,948	2,229,042	2,547,526	2,818,408	2,875,626
人口	30,360	29,784	29,319	28,872	28,271
当該値	71.8	74.8	86.9	97.6	101.7
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

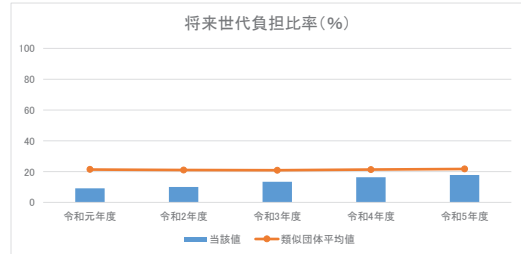
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	118,744	116,651	116,484	118,223	117,989
歳入総額	19,391	23,402	24,310	24,196	23,494
当該値	6.12	4.98	4.79	4.89	5.02
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,708	10,483	13,907	17,250	18,601
有形・無形固定資産合計	106,308	104,662	103,771	104,998	104,254
当該値	9.1	10.0	13.4	16.4	17.8
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

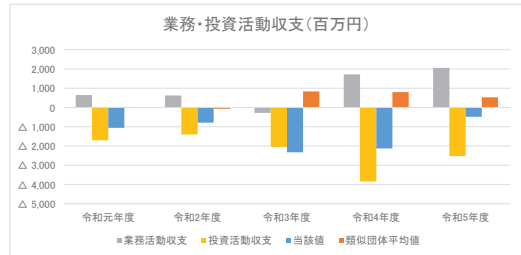
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	650	621	△ 280	1,711	2,056
投資活動収支 ※2	△ 1,711	△ 1,405	△ 2,051	△ 3,844	△ 2,534
当該値	△ 1,061	△ 784	△ 2,331	△ 2,133	△ 478
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

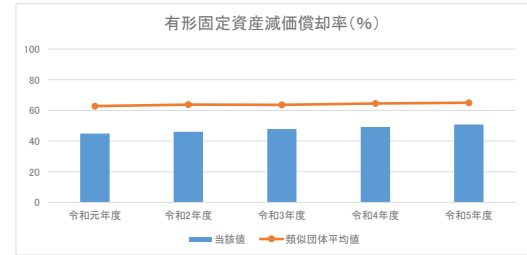
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	71,772	74,313	77,526	80,510	83,053
有形固定資産 ※1	159,794	161,161	161,701	163,669	163,405
当該値	44.9	46.1	47.9	49.2	50.8
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

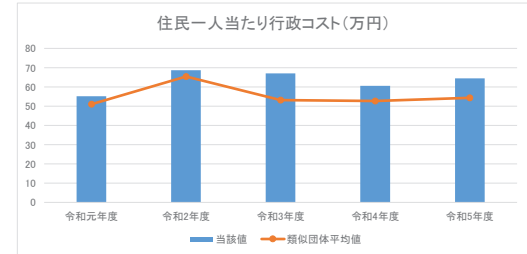
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

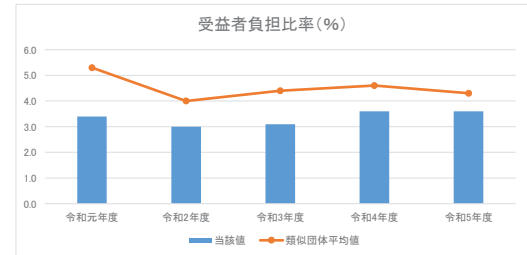
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,671,460	2,045,149	1,964,615	1,748,978	1,821,016
人口	30,360	29,784	29,319	28,872	28,271
当該値	55.1	68.7	67.0	60.6	64.4
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	583	611	628	657	669
経常費用	16,770	20,395	20,262	18,101	18,441
当該値	3.4	3.0	3.1	3.6	3.6
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前に旧町ごとに整備した公共施設があり、非合併自治体に比べ施設数が多い一方で、人口が減少していることから類似団体平均値を上回っている。歳入額対資産比率は、前述のとおり、資産合計が多いため類似団体平均値を上回っている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているが、前年に比べて1.6%増えているため、今後も計画的にインフラ施設の長寿命化や更新を進めるとともに、老朽化した施設の処分を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比べてやや高くなっているが、直近では地方債を起債して公共施設等の整備を行っているため純資産比率は低下傾向であり、類似団体平均値との差は縮小傾向である。

将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているが、近年は地方債残高が増加しているため、将来世代負担比率は増加しており、今後も大型事業に係る地方債残高は増加する見込みのため、将来世代負担比率の増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っており、また、前年度に比べて増加している。これは遊休資産の処分に伴う資産売却損が生じ、純行政コストが増加したこと、人口が減少したことが要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っており、また令和元年から29.9万円増加している。これは大型事業に伴い、負債合計が増加するとともに、人口が減少しているためである。大型事業に伴う起債は令和6年度も継続し、令和6年度起債分の地方債償還が始まる令和10年度まで増加が見込まれる。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字を上回ったため、△478百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、新市建設計画に伴う大型事業を実施しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。前年度に比べ経常収益は増加しているが、経常費用の増加幅が大きく、今後は公共施設等の使用料の見直しによる経常収益の増加を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を行うことにより経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

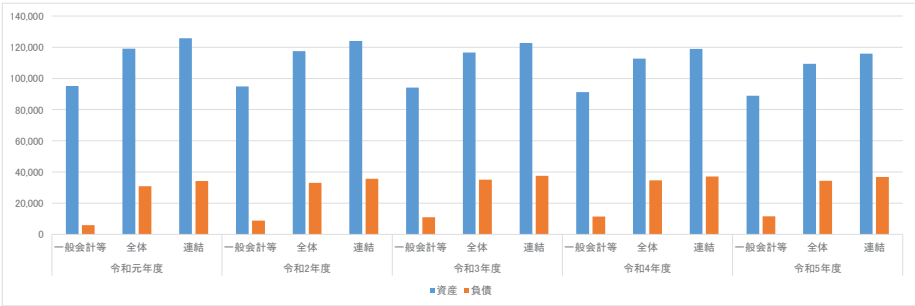
団体名 静岡県御前崎市
団体コード 222232

人口	30,288 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	351 人
面積	65.57 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,829.372 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ－2	実質公債費比率	1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

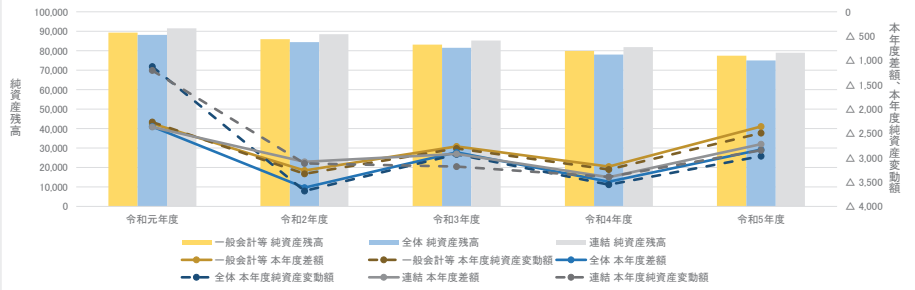
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	95,204	94,804	94,092	91,298	88,956
	負債	5,947	8,877	10,976	11,421	11,573
全体	資産	119,060	117,492	116,612	112,702	109,363
	負債	30,923	33,037	35,086	34,728	34,359
連結	資産	125,727	124,048	122,767	119,005	115,870
	負債	34,180	35,618	37,520	37,150	36,862



分析:
一般会計等の総資産額は前年度から2,972百万円の減少(△3.3%)となった。全体会計の総資産額は、前年度から3,339百万円減少(△3.0%)し、連結会計の総資産額は3,135百万円(△2.6%)の減少となった。一般会計等において、減価償却により事業用資産の建物670百万円減少したことや工作物が31,949百万円減少したことが主な要因である。また、基金については、歳入不足分の財源として財政調整基金の取崩しが続いており100百万円減少した。
一般会計等の総負債額は、152百万円増加(+1.3%)となった。全体会計の総負債額は369百万円減少(△1.1%)し、連結会計の総負債額は288百万円減少(△0.8%)となった。変動が大きい科目は一般会計等での1年内償還予定地方債であり、浜岡中学校の整備や給食センター整備のために借入れた起債の据置期間が終了し、元利償還金の償還が開始されたことから、143百万円増加した。
総資産に占める有形固定資産の割合が74.8%を占めており、これらの維持管理や更新が将来的に必要となるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の老朽化対策や複合化・集約化を進め、市の人口や財政規模に合った公共施設の適正な管理に努める。

3. 純資産変動の状況

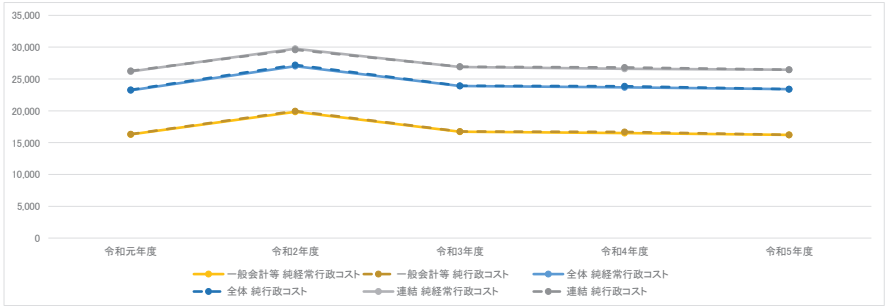
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,298	△ 3,262	△ 2,768	△ 3,180	△ 2,357
	本年度純資産変動額	△ 2,267	△ 3,330	△ 2,810	△ 3,240	△ 2,494
	純資産残高	89,257	85,927	83,117	79,877	77,383
全体	本年度差額	△ 2,360	△ 3,614	△ 2,987	△ 3,492	△ 2,833
	本年度純資産変動額	△ 1,127	△ 3,682	△ 2,930	△ 3,552	△ 2,969
	純資産残高	88,137	84,455	81,525	77,973	75,004
連結	本年度差額	△ 2,370	△ 3,082	△ 2,921	△ 3,400	△ 2,720
	本年度純資産変動額	△ 1,207	△ 3,118	△ 3,182	△ 3,393	△ 2,846
	純資産残高	91,547	88,430	85,247	81,854	79,008



分析:
一般会計等の純資産額は、前年度から2,494百万円の減少(△3.1%)となった。また、全体会計では前年度から2,969百万円の減少(△3.8%)となり連結会計の純資産額は前年度から2,846百万円の減少(△3.5%)となった。一般会計において、純行政コスト453百万円減少し、財源のうち収収等は地方交付税の増加により210百万円増加したことにより、前年度よりも減少額が少なくなっている。
本市の収収は、大規模な固定資産(償却資産)の減価償却による減少が続いており、今後も収収が減少していく見込みであるため、公共施設の複合化・集約化や補助金等の見直しし、経常的な経費の削減に努める。

2. 行政コストの状況

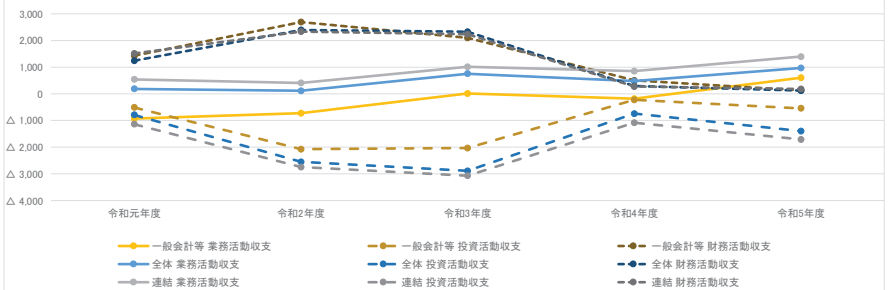
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,277	19,845	16,731	16,511	16,217
	純行政コスト	16,334	19,968	16,751	16,678	16,225
全体	純経常行政コスト	23,217	27,014	23,904	23,682	23,395
	純行政コスト	23,292	27,211	23,939	23,868	23,400
連結	純経常行政コスト	26,186	29,757	26,877	26,605	26,465
	純行政コスト	26,266	29,603	26,940	26,819	26,476



分析:
一般会計等の純経常行政コストは、前年度から294百万円の減少(△1.8%)となった。これは、物件費等が122百万円減少したこと等により経常費用が295百万円減少したことによる。全体会計と連結会計はいずれも前年度と同程度で推移している。前年度に比べ経常費用のうち変動が大きいのは一般会計等における物件費であり、備品購入費において18百万円減少したことによる。特に給食センターにおいて、給食用食器の購入や食缶の購入等が無かったことで、19百万円減少したことによる。補助金等は、純経常行政コストのうち約24.5%を占めており、公営企業への補助金がほとんどを占めている。
今後は、人口減少による市の収収が減少していく中で、公営企業の独立採算の原則という観点から、人口規模に合った事業の運営や適正な受益者負担を求め、公営企業への補助金を減らすことで、純経常行政コストの縮小を求める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 927	△ 722	14	△ 182	604
	投資活動収支	△ 509	△ 2,073	△ 2,035	△ 224	△ 543
	財務活動収支	1,431	2,690	2,102	506	128
全体	業務活動収支	187	116	755	479	970
	投資活動収支	△ 789	△ 2,546	△ 2,886	△ 739	△ 1,393
	財務活動収支	1,243	2,393	2,328	290	123
連結	業務活動収支	543	408	1,015	853	1,398
	投資活動収支	△ 1,136	△ 2,743	△ 3,070	△ 1,082	△ 1,707
	財務活動収支	1,514	2,333	2,234	277	182

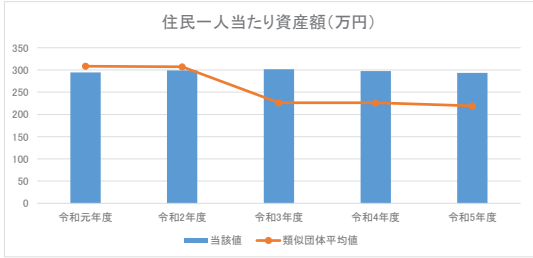


分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年度から786百万円増加し604百万円の黒字となった。また、全体会計では前年度から491百万円増加し業務活動収支は970百万円となり、連結会計においては545百万円増加し、398百万円となった。これは一般会計等において道路改良工事に伴う物件補償費の減少により移転費用支出が前年度から273百万円減少したことに加え、普通交付税の追加交付などの臨時収入の増加により収収等収入が前年度から2,482百万円増加したことが要因である。投資活動収支は、投資活動支出が前年度から76百万円減少したものの、基金取崩収入が前年度から950百万円減少したことや国庫等補助金収入が前年度から51百万円減少したこと、依然、投資活動支出は投資活動収入を上回っており、一般会計等では△543百万円となった。全体会計では△1,393百万円、連結会計では△1,707百万円となっており、いずれの会計でも投資活動支出は投資活動収入を上回っている。主な要因として、水道事業会計において御前崎配水場の配水タンクの更新工事を実施したことで、投資的支出のうち公共施設等整備費支出が前年度と比較し403百万円増加したことによる。財務活動収支では、前年度から△378百万円の減少となったが、地方債の償還に係る地方債償還支出よりも借入に係る地方債等発行収入が上回っていることで黒字が続いている。
公共施設等に係る地方債の発行や基金の取崩しを除いても、経常的な行政活動に必要な資金を基金の取崩しによって確保している状況が続いているため、公共施設の集約化や補助金等の見直しなどを実施し、経常的な経費の削減に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

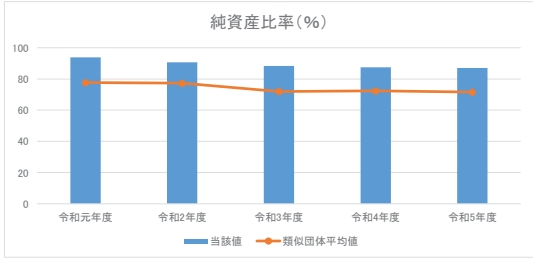
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,520,361	9,480,377	9,409,245	9,129,820	8,895,587
人口	32,305	31,714	31,181	30,706	30,288
当該値	294.7	298.9	301.8	297.3	293.7
類似団体平均値	308.4	307.3	226.4	226.3	219.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

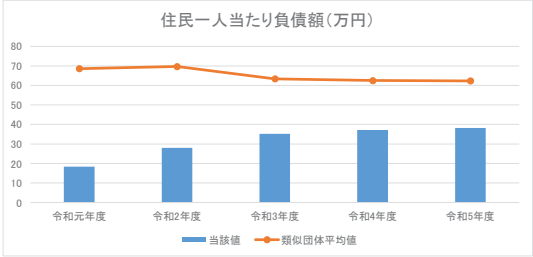
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	89,257	85,927	83,117	79,877	77,383
資産合計	95,204	94,804	94,092	91,298	88,956
当該値	93.8	90.6	88.3	87.5	87.0
類似団体平均値	77.7	77.3	72.0	72.4	71.6



4. 負債の状況

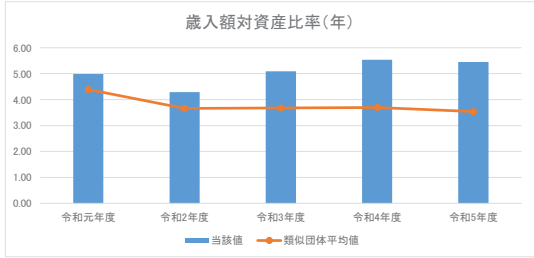
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	594,677	887,715	1,097,575	1,142,137	1,157,258
人口	32,305	31,714	31,181	30,706	30,288
当該値	18.4	28.0	35.2	37.2	38.2
類似団体平均値	68.6	69.7	63.4	62.5	62.3



②歳入額対資産比率(年)

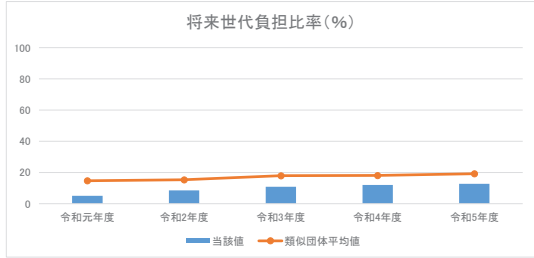
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	95,204	94,804	94,092	91,298	88,956
歳入総額	19,069	22,094	18,477	16,470	16,322
当該値	4.99	4.29	5.09	5.54	5.45
類似団体平均値	4.39	3.66	3.68	3.70	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,519	6,121	7,706	8,215	8,427
有形・無形固定資産合計	70,137	71,137	70,601	68,490	66,233
当該値	5.0	8.6	10.9	12.0	12.7
類似団体平均値	14.7	15.3	17.9	18.1	19.2

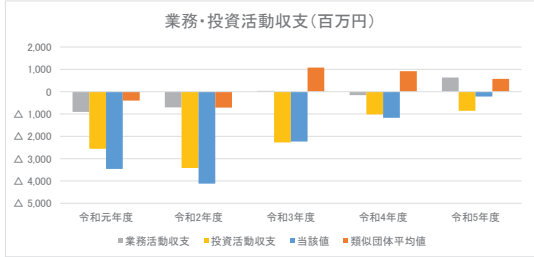
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 907	△ 700	40	△ 154	635
投資活動収支 ※2	△ 2,556	△ 3,416	△ 2,274	△ 1,018	△ 854
当該値	△ 3,463	△ 4,116	△ 2,234	△ 1,172	△ 219
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,076.1	915.4	577.6

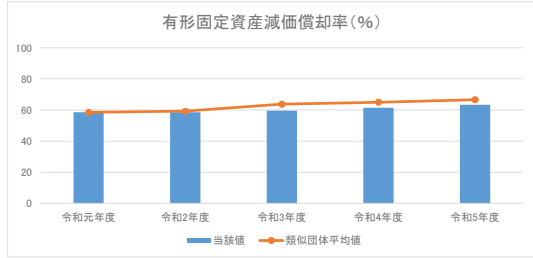
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	63,863	65,505	67,977	70,507	72,483
有形固定資産 ※1	108,964	111,872	114,340	114,769	114,463
当該値	58.6	58.6	59.5	61.4	63.3
類似団体平均値	58.5	59.3	63.8	65.0	66.6

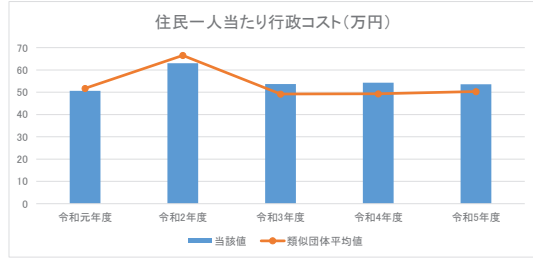
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

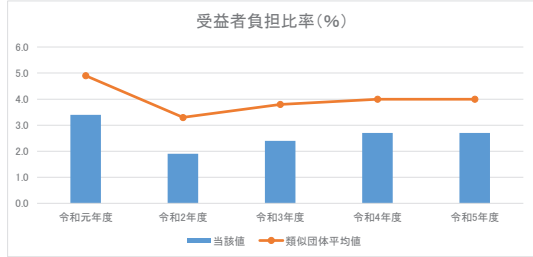
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,633,377	1,996,756	1,675,081	1,667,817	1,622,489
人口	32,305	31,714	31,181	30,706	30,288
当該値	50.6	63.0	53.7	54.3	53.6
類似団体平均値	51.7	66.5	49.2	49.3	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	580	392	420	457	457
経常費用	16,857	20,237	17,150	16,968	16,674
当該値	3.4	1.9	2.4	2.7	2.7
類似団体平均値	4.9	3.3	3.8	4.0	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を上回っている。しかし、有形固定資産の減価償却や基金の取崩しが続き、資産額は前年度から減少している。
歳入額対資産比率は前年度同様に類似団体平均を大きく上回る結果となった。前年度と比べ比率は減少しており、分子である資産合計のうち、建物や工作物などの減価償却による固定資産の減少や、基金の取崩しによる資産の減少も一方で、分母となる歳入総額に含まれる国庫補助金が減少したことが要因である。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、前年度よりも1.9ポイント上昇しており、固定資産の更新よりも減価償却が上回っていることが主な要因である。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の老朽化対策や集約化・複合化を進めていき、公共施設の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から0.5ポイント減少したが、前年度と同様に類似団体平均値を大幅に上回っている。また、将来世代負担比率は0.7ポイント増加している。行政無線の観測局更新工事などに伴い地方債を発行したことによる。
本市は地方債に頼らず、公共施設を整備した背景から地方債残高は低い水準であったが、老朽化した公共施設、インフラの改修や更新、防災対策などにより、年々、地方債の発行は増加傾向にある。また、公共施設は将来世代も利用するという観点から、現世代と将来世代の負担の平準化ができるよう、財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から0.7ポイント減少しているが、類似団体平均を上回っている。人口減少が続いているが、給食センターの備品購入が完了したこと等により物件費が122百万円減少したこと等が要因となり、純行政コストが前年度から453百万円減少したこと、住民一人当たり行政コストが減少する結果となった。
今後も、人口減少が続く市などの収入が減少していくことが見込まれるため、既存事業の効率化や公共施設の適正管理などコストの削減に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度から1万円増加したが、前年度と同様に類似団体平均値を大きく下回っている。これは、過去、地方債に頼ることなく公共施設の整備を行ってきたためである。
業務活動収支は、普通交付税の追加交付による臨時的な収入の増加や道路改良工事における物件補償費の減少に伴う移転費用支出の減少などにより前年度から789百万円増加しており、投資活動収支も前年度から164百万円増加している。一方で、人口減少が続いていることから住民一人当たりの負債額増加の要因である。
基礎的財政収支は赤字額が減少しているものの、令和5年度の業務活動収支が黒字になった要因として臨時的要因が大きく、税収は減少傾向であることから恒常的な改善とは言えない地方債の借入や基金の取崩しも行っていることから、基礎的財政収支を改善し、今後の地方債の償還に備えなければならない。そのため、経常的な経費の見直し等、コストの削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から同等に推移している。類似団体平均と比較すると前年度同様に下回っている。
本市は、CATVや市民プールなどの公共施設や指定管理に係る経費が大きい。また、病院や上下水道事業等、公営企業の運営の為に繰り出しが大きな負担となっている。このように公共施設の運営に係る経費などの経常的な経費が多い一方で、人口減少などにより税収は減少傾向にあるため、財政調整基金の取崩しに頼った運営が続いている。今後は、施設の使用料の見直し等を実施し、適正な受益者負担を求めている。

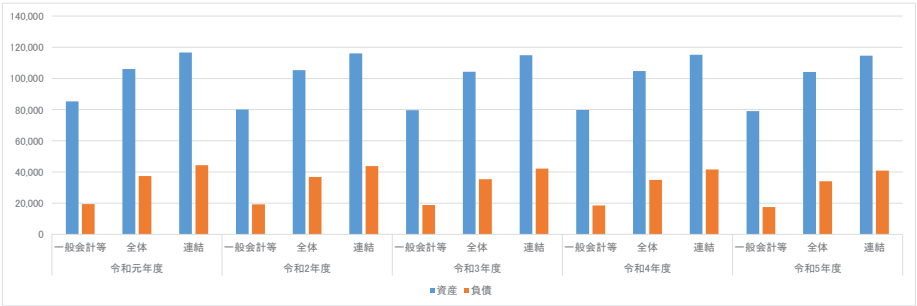
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	静岡県菊川市	人口	47,541 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	349 人
団体コード	222241	面積	94.19 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	12,300.267 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	8.9 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

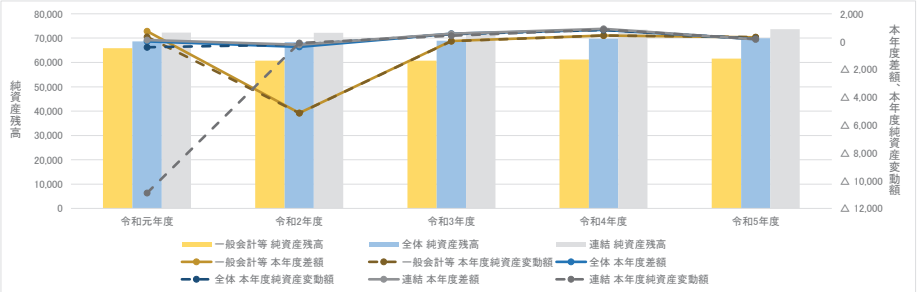
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	85,289	80,056	79,696	79,720	79,026
	負債	19,393	19,306	18,916	18,501	17,486
全体	資産	106,025	105,268	104,355	104,720	104,080
	負債	37,413	36,870	35,419	34,946	34,111
連結	資産	116,689	116,030	114,826	115,119	114,651
	負債	44,375	43,817	42,200	41,629	40,963



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から694百万円減少(△0.9%)した。金額の変動が大きいものは、インフラ資産(工作物)、投資その他の資産であり、公営企業会計への出資及び減価償却が進んだことが要因となる。前年度末と比較して固定資産、流動資産ともに減少したことにより、資産総額で減少となった。負債総額が前年度末から1,015百万円減少(△5.5%)した。金額の変動が大きいものは、固定負債(地方債等)であり、原則、借入額が償還額を超えないよう努めているため、前年度末から798百万円減少した。
 ・全体会計においては、資産総額が前年度末から640百万円減少(△0.6%)し、負債総額が前年度末から835百万円減少(△2.4%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて25,054百万円多く、減価償却が進んでいる。また、負債総額も上下水道管路整備事業等に地方債(固定負債)を充当していること等から、一般会計等と比べて16,625百万円多く、地方債の償還が進んでいるため、負債総額が減少している。
 ・連結会計においては、資産総額が前年度末から468百万円減少(△0.4%)し、負債総額が前年度末から668百万円減少(△1.6%)した。資産総額は、連結対象団体の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて35,625百万円多く、負債総額も連結対象団体の借入金等があることから、23,477百万円多い。

3. 純資産変動の状況

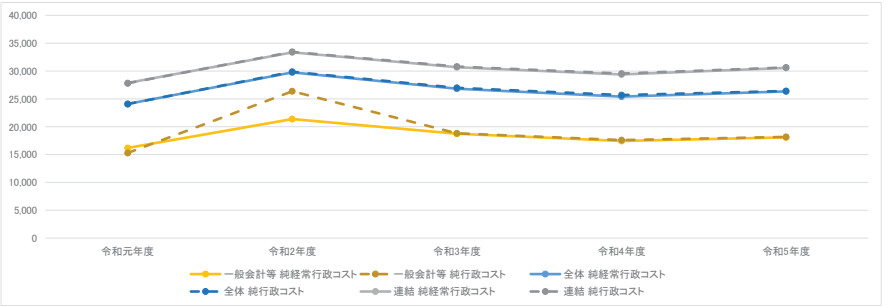
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	746	△ 5,135	43	438	309
	本年度純資産変動額	335	△ 5,147	31	438	321
全体	本年度差額	65,896	60,749	60,780	61,219	61,540
	本年度純資産変動額	10	△ 381	563	843	170
連結	本年度差額	68,612	68,398	68,936	69,774	69,969
	本年度純資産変動額	107	△ 228	570	919	166
	本年度純資産変動額	△ 10,889	△ 102	414	864	198
	純資産残高	72,314	72,212	72,626	73,490	73,688



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(18,474百万円)が純行政コスト(18,165百万円)を上回ったことから、本年度差額309百万円(前年度比△129百万円)、純資産残高61,540百万円(前年度比+321百万円)となった。補助事業費の増加により、国県等補助金(5,353百万円、前年度比+414百万円)が増加した一方で、地方税、地方交付税、地方消費税交付金等の収収等(13,121百万円、前年度比+13百万円)が伸び悩み、物価高騰等の影響を受けた人件費、社会保障給付等が伸びたことで、本年度差額が前年度比マイナスになった。現在は、物価高騰等の影響により、収益(収収入、各種交付金収入等)、費用(人件費、物件費、社会保障経費等)が目まぐるしく変動しているため、動向を注視しながら、適正な収支を保つよう管理していく。
 ・全体会計においては、国民健康保険税等が収収等に占めるため、一般会計等と比べて収収等が3,484百万円多く、収収等の財源(26,607百万円)が純行政コスト(26,437百万円)を上回ったことから、本年度差額170百万円(前年度比△673百万円)、純資産残高は69,969百万円(前年度比+195百万円)となった。
 ・連結会計においては、連結対象団体への国県等補助金等が財源に含まれるため、一般会計等と比べて財源が12,344百万円多く、収収等の財源(30,818百万円)が純行政コスト(30,652百万円)を上回ったことから、本年度差額166百万円(前年度比△753百万円)、純資産残高73,688百万円(前年度比+198百万円)となった。

2. 行政コストの状況

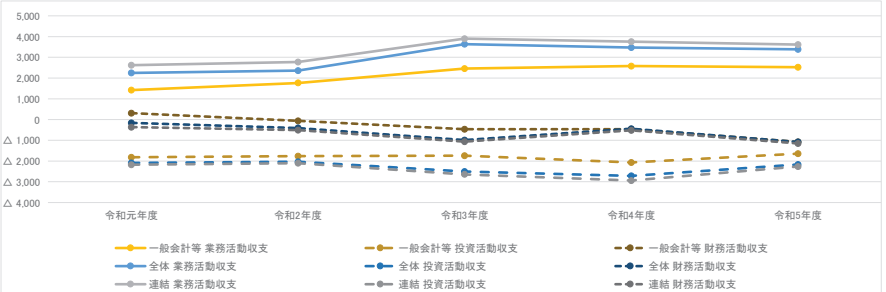
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,192	21,379	18,741	17,453	18,092
	純行政コスト	15,289	26,366	18,814	17,609	18,165
全体	純経常行政コスト	24,092	29,762	26,839	25,402	26,331
	純行政コスト	24,074	29,864	26,972	25,678	26,437
連結	純経常行政コスト	27,859	33,360	30,678	29,383	30,548
	純行政コスト	27,807	33,437	30,812	29,557	30,652



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が18,925百万円(前年度比+559百万円、+3.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,859百万円、補助金等の移転費用は9,065百万円、移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付6,053百万円(前年度比+565百万円、+10.3%)であり、補助金等は物価高騰対策に係る補助金の増加もあり、984百万円(前年度比+168百万円、+20.6%)であった。今後、少子高齢化による社会保障給付の増加、物価高騰による人件費、物件費等の増加が見込まれるため、行政サービスに結びつかない資源の滅失(ロス)の排除等により、経費の抑制に努めている。
 ・全体会計においては、一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上していることにより、経常収益が6,024百万円多くなったが、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,484百万円多く、純行政コストは8,272百万円多くなった。なお、移転費用のうち、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計における社会保障給付が今年度は増加しており、全体会計における移転費用が増加した。
 ・連結会計においては、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が6,468百万円多くなったが、連結対象団体の人件費3,989百万円、物件費3,315百万円、社会保障給付12,022百万円が多くなったことで、経常費用が18,925百万円多くなり、純行政コストは12,487百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,420	1,765	2,460	2,580	2,522
	投資活動収支	△ 1,815	△ 1,764	△ 1,745	△ 2,068	△ 1,645
全体	財務活動収支	311	△ 62	△ 463	△ 463	△ 1,078
	業務活動収支	2,247	2,359	3,634	3,467	3,383
連結	投資活動収支	△ 2,090	△ 2,032	△ 2,502	△ 2,716	△ 2,168
	財務活動収支	△ 160	△ 405	△ 989	△ 440	△ 1,082
	業務活動収支	2,621	2,772	3,901	3,754	3,615
	投資活動収支	△ 2,181	△ 2,104	△ 2,641	△ 2,938	△ 2,262
	財務活動収支	△ 363	△ 510	△ 1,067	△ 519	△ 1,152

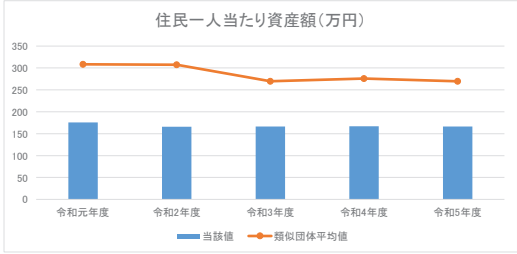


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動支出の増加(社会保障給付支出(6,053百万円、前年度比+565百万円)、物価高騰対策等に係る補助金等支出(984百万円、前年度比+168百万円)の増等)が、業務活動収入の増加(国県等補助金収入(4,918百万円、前年度比+459百万円)の増等)を上回ったことから、業務活動収支は2,522百万円(前年度比△58百万円)となった。投資活動収支は、基金取崩収入(501百万円、前年度比+199百万円)が増加し、合併特例債を原資とした基金積立金支出(387百万円、前年度比△749百万円)が減少したこと等により、△1,645百万円(前年度比+423百万円)となった。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回り、地味振興等基金積立に係る合併特例債発行額が減少したことにより、△1,078百万円(前年度比△615百万円)となった。令和5年度末資金残高は、523百万円(前年度比△202百万円)であり、今後も各支出内容を精査し、各収支の改善を図る。
 ・全体会計においては、国民健康保険税等の収収等収入、水道料金等の使用料等収入があることから、業務活動収支は一般会計等より861百万円多い3,383百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増加により、△2,168百万円となった。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,082百万円となった。令和5年度末資金残高は、2,443百万円(前年度比+132百万円)。
 ・連結会計においては、基金取崩し等投資活動収入の増加等により、令和5年度末資金残高は3,674百万円(前年度比+201百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

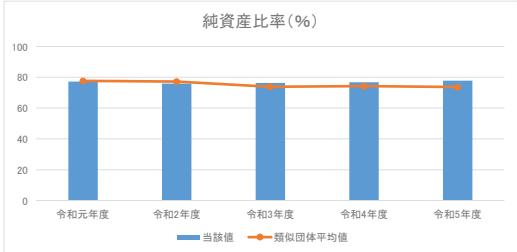
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,528,941	8,005,559	7,969,602	7,971,962	7,902,625
人口	48,598	48,290	47,880	47,738	47,541
当該値	175.5	165.8	166.4	167.0	166.2
類似団体平均値	308.4	307.3	269.9	276.1	269.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

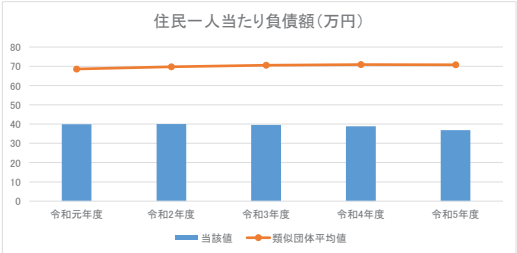
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	65,896	60,749	60,780	61,219	61,540
資産合計	85,289	80,056	79,696	79,720	79,026
当該値	77.3	75.9	76.3	76.8	77.9
類似団体平均値	77.7	77.3	73.9	74.3	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

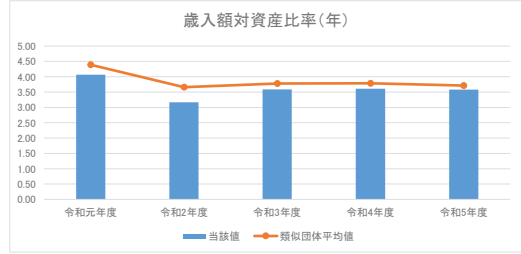
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,939,333	1,930,626	1,891,561	1,850,078	1,748,640
人口	48,598	48,290	47,880	47,738	47,541
当該値	39.9	40.0	39.5	38.8	36.8
類似団体平均値	68.6	69.7	70.6	70.9	70.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

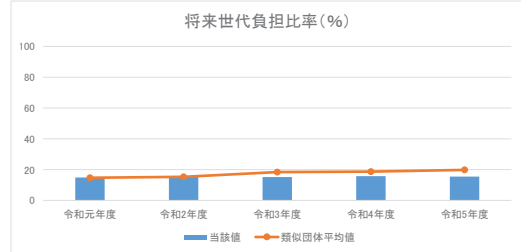
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	85,289	80,056	79,696	79,720	79,026
歳入総額	20,947	25,232	22,207	22,069	22,063
当該値	4.07	3.17	3.59	3.61	3.58
類似団体平均値	4.39	3.66	3.78	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,864	11,075	10,507	10,723	10,438
有形・無形固定資産合計	72,939	71,422	69,806	68,388	67,571
当該値	14.9	15.5	15.1	15.7	15.4
類似団体平均値	14.7	15.3	18.4	18.7	19.8

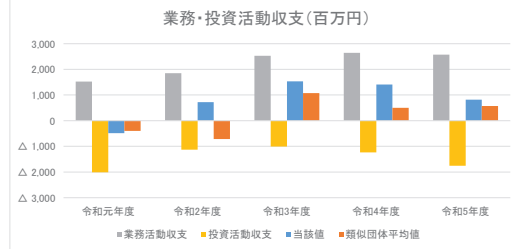
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,526	1,853	2,532	2,640	2,575
投資活動収支 ※2	△ 2,008	△ 1,130	△ 1,003	△ 1,234	△ 1,759
当該値	△ 482	723	1,529	1,406	816
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	504.6	572.6

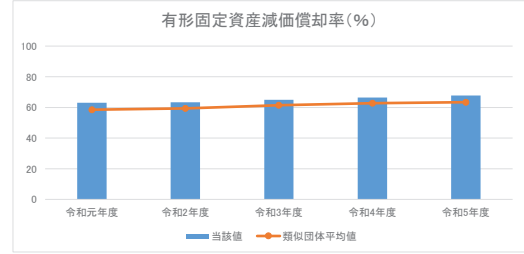
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	78,609	81,204	83,805	86,376	88,745
有形固定資産 ※1	124,488	128,377	129,219	130,138	130,862
当該値	63.1	63.3	64.9	66.4	67.8
類似団体平均値	58.5	59.3	61.4	62.7	63.4

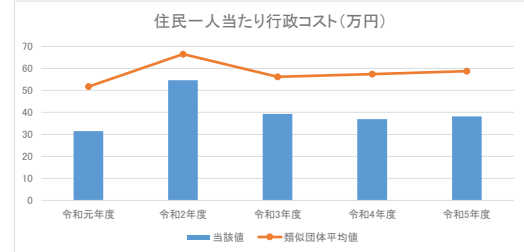
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

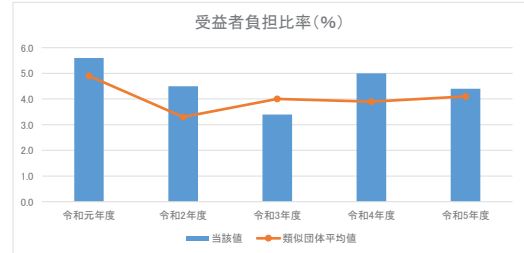
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,528,866	2,836,604	1,881,376	1,760,896	1,816,537
人口	48,598	48,290	47,880	47,738	47,541
当該値	31.5	54.6	39.3	36.9	38.2
類似団体平均値	51.7	66.5	56.2	57.4	58.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	988	1,006	669	913	833
経常費用	17,159	22,384	19,411	18,366	18,925
当該値	5.6	4.5	3.4	5.0	4.4
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	3.9	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

昭和57年度に建設された本庁舎を始め、地区センター、文化会館、体育館等の施設が更新時期を迎えており、合併前に旧町ごとに登録した公共施設が残存しているため、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より高い状況となっている。住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回っており、公共施設の大規模改修工事等により、資産合計が増加傾向に転じたこともあったが、2033年までに耐用年数を迎える資産が多く、減価償却が進むことから、今後も資産合計額の減少傾向が続くものと推測される。歳入額対資産比率は、資産の老朽化により資産合計額が下がっているものの、歳入総額の減少幅の抑制、投資すべき資産の選定等により、類似団体平均値に近づきつつある。総額固定資産台帳から推算される「将来的に見込まれる資産更新必要額」が多額であることから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の維持・管理を適正に行うとともに、計画的な施設更新を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は類似団体平均値と同程度の水準が続いていたが、純資産比率は類似団体平均値よりも高くなり、将来世代負担比率は類似団体平均値よりも低くなっている。純資産比率は、資産が減価償却により減少したことよりも、負債が増加（地方債の償還が進んだこと等）したことから、純資産合計が増加し、前年度比1.1ポイント増加した。将来世代負担比率は、分子である地方債残高が減少し、分母である有形・無形固定資産合計も減少したことから、前年度比0.3ポイント減少した。本市の負債の大半を占める地方債は、原則交付税措置を伴うものに限定しているため、実質的な将来世代負担は、より低いと考えられるが、今後、多額の地方債発行が控えていることから、効率的な財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、純行政コストが感染症関連経費、物価高騰対策経費等の影響により増加したこと、人口が減少したことから、前年度比1.3万円増加した。類似団体平均値との比較では、平均値を大きく下回っている状況にある。本市の純行政コストが類似団体平均値よりも低い要因としては、退職手当組合に加入していることによる退職手当引当金繰入額の圧縮や、人口に対する職員数が類似団体と比較し少ないことによる人件費の抑制等が考えられるが、今後は少子高齢化の進展等による社会保障給付の増加、物価高騰等の影響による人件費、物件費等の増加が見込まれることから、行政サービスに結びつかない資源の減失(ロス)の排除等により、経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、分子である負債の減少（地方債の償還が進んだこと等）が、分母である人口の減少よりも大きかったことから、前年度比2.0万円減少しており、依然として類似団体平均値を大きく下回っている。本市は、退職手当組合に加入しており、退職手当引当金には退職手当債務と退職手当準備金の差額のみを計上すればよいという、負債総額が圧縮され、住民一人当たり負債額が少なくなっている。業務・投資活動収支は、業務活動収支が減少し、投資活動収支が減少したことから、減少（前年度比△590百万円）したが、類似団体平均値を上回っている（業務活動収支は国庫等補助金収入458百万円の増加、社会保障給付支出965百万円の増加等により、前年度比△65百万円、投資活動収支は公共施設等整備費支出548百万円の増加等により、前年度比△625百万円）。一時的に投資活動支出が増える可能性があるため、支出内容を精査し、収支の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、当該比率の分子である経常収益が前年度比80百万円減少（使用料及び手数料以外各種交付金、負担金等その他の経常収益の減等）し、分母である経常費用が前年度比559百万円増加（社会保障給付、補助金等、維持補修費等の増等）したことから、前年度比0.6ポイント減少した。類似団体平均値とは、ほぼ水準程度で推移しており、本市の公共施設の規模等を踏まえ、適切な料金設定となっているが精査するため、総合的な視点で見えていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

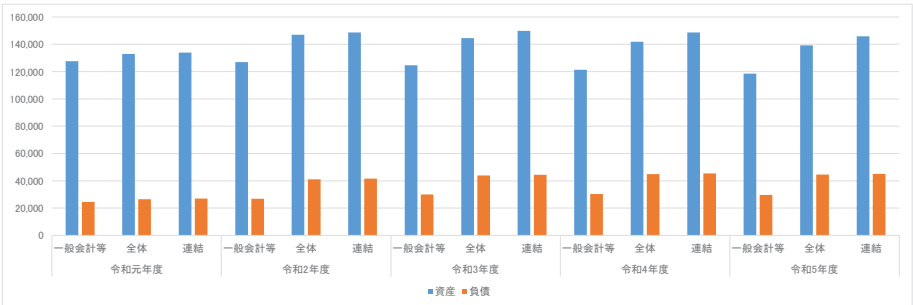
団体名 静岡県伊豆の国市
団体コード 222259

人口	46,664 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	367 人
面積	94.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,682,893 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	27.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

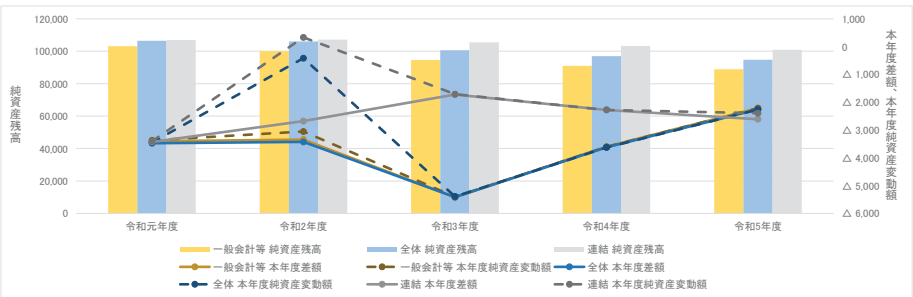
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	127,710	126,958	124,588	121,372	118,492
	負債	24,601	26,906	29,948	30,328	29,667
全体	資産	132,967	147,017	144,542	141,892	139,235
	負債	26,555	41,022	43,939	44,916	44,525
連結	資産	133,925	148,722	149,932	148,686	145,909
	負債	27,059	41,524	44,443	45,472	45,091



分析:
一般会計等においては、資産総額が2,880百万円減少(△2.4%)、負債総額が661百万円減少(△2.2%)した。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)で、令和5年度に借り入れた金額が償還した額を下回ったためである。今後は多額の地方債の発行を予定していることから、一般会計等における負債額は増加が見込まれる。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,657百万円減少(△1.9%)し、負債総額は前年度末から391百万円減少(△1.0%)した。前年度と比較して、資産に関しては工作物減価償却累計額が4,131百万円増加(3.9%)したこと、負債に関しては地方債等が392百万円減少(△1.3%)したことなどが要因として挙げられる。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,777百万円減少(△1.9%)し、負債総額は前年度末から381百万円減少(△0.8%)した。前年度と比較して、資産に関しては工作物減価償却累計額が4,131百万円増加(3.9%)したこと、負債に関しては地方債等が403百万円減少(△1.3%)したことなどが要因として挙げられる。

3. 純資産変動の状況

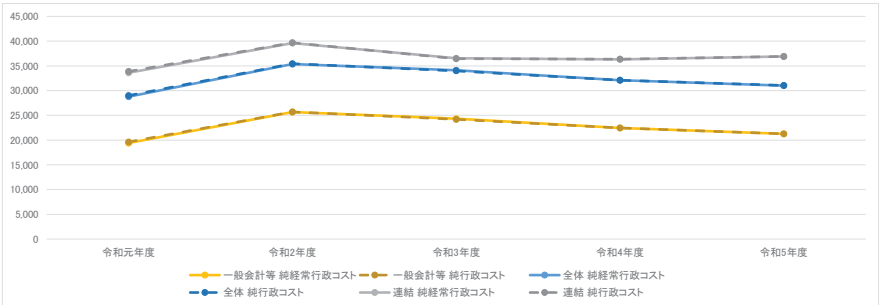
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,401	△ 3,343	△ 5,419	△ 3,601	△ 2,211
	本年度純資産変動額	△ 3,374	△ 3,057	△ 5,402	△ 3,607	△ 2,217
	純資産残高	103,109	100,052	94,650	91,043	88,826
全体	本年度差額	△ 3,477	△ 3,431	△ 5,412	△ 3,622	△ 2,260
	本年度純資産変動額	△ 3,450	△ 417	△ 5,392	△ 3,627	△ 2,267
	純資産残高	106,412	105,995	100,603	96,976	94,710
連結	本年度差額	△ 3,431	△ 2,690	△ 1,724	△ 2,276	△ 2,610
	本年度純資産変動額	△ 3,403	332	△ 1,708	△ 2,276	△ 2,395
	純資産残高	106,866	107,198	105,490	103,214	100,819



分析:
一般会計等における純資産残高は88,826百万円であり、前年度から2,217百万円の減少(△2.4%)となった。財源に関しては前年度から横ばいであり、「2行政コスト」で挙げた補助金等の減によって純行政コストと財源の差額が抑えられた。純行政コストは社会保障給付等が増加傾向にあることから、独自サービスなどの見直し等により、増加を抑制するよう努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,939百万円多くなっているが、純行政コストも9,774百万円多くなっているため、本年度差額は△2,260百万円となり、純資産残高は2,266百万円の減少となった。
連結では、一般会計等と比べて財源が15,269百万円多くなっているが、純行政コストも15,668百万円多くなっているため、本年度差額は△2,610百万円となり、純資産残高は2,395百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

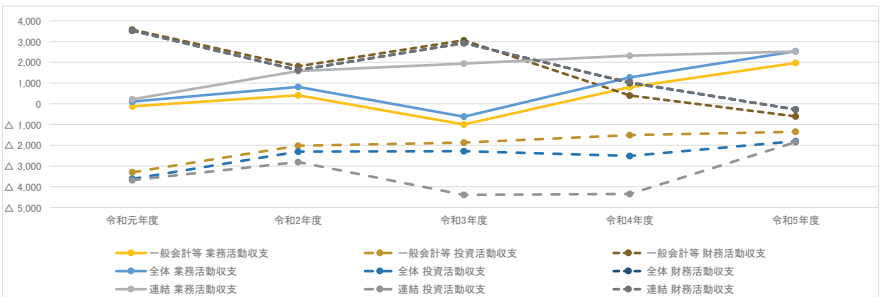
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,411	25,664	24,308	22,463	21,249
	純行政コスト	19,632	25,696	24,208	22,472	21,254
全体	純経常行政コスト	28,777	35,363	34,097	32,106	31,023
	純行政コスト	28,998	35,443	33,998	32,115	31,028
連結	純経常行政コスト	33,613	39,601	36,549	36,329	36,917
	純行政コスト	33,867	39,679	36,449	36,338	36,922



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは1,214百万円減少(△5.4%)している。金額の変動が大きいものは移転費用の補助金等であり、一部事務組合の廃棄物処理施設建設が完了したことに伴い、建設費負担金等がなくなったことによる。純経常行政コストは、全体では1,083百万円減少(△3.4%)、連結では588百万円減少(△1.6%)しており、連結においては社会保障給付が520百万円増加(2.9%)している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 128	415	△ 996	805	1,968
	投資活動収支	△ 3,302	△ 2,023	△ 1,866	△ 1,513	△ 1,350
	財務活動収支	3,577	1,806	3,064	399	△ 606
	業務活動収支	105	817	△ 620	1,273	2,535
全体	投資活動収支	△ 3,620	△ 2,301	△ 2,288	△ 2,514	△ 1,801
	財務活動収支	3,526	1,619	2,935	1,008	△ 274
	業務活動収支	217	1,580	1,940	2,320	2,520
	投資活動収支	△ 3,677	△ 2,804	△ 4,391	△ 4,344	△ 1,848
連結	財務活動収支	3,533	1,619	2,923	1,037	△ 273

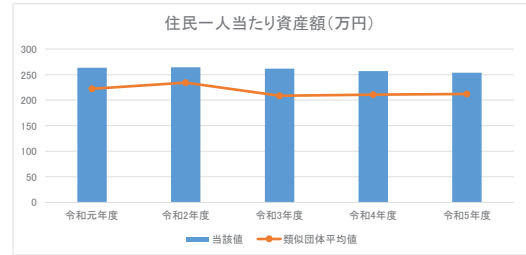


分析:
一般会計等において、一部事務組合の廃棄物処理施設建設が完了したことに伴い、建設費負担金等がなくなったことなどによる補助金等支出の減少により、業務活動収支は1,163百万円増加した。また、基金積立を控えたことにより、投資活動収支が1,566百万円減少した。地方債等償還支出は111百万円増加し、地方債発行収入は904百万円減少したため、財務活動収支は1,005百万円減少した。今後も地方債は大型事業での借入を予定しているため、財務活動収支は横ばいで推移していくと考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より567百万円多い2,535百万円となっている。
連結では、一部事務組合等の業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計より552百万円多い2,520百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

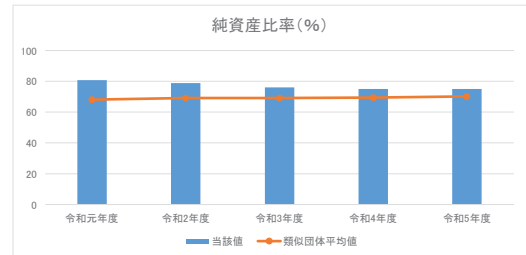
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,771,000	12,695,826	12,459,769	12,137,166	11,849,244
人口	48,476	48,016	47,583	47,261	46,664
当該値	263.4	264.4	261.9	256.8	253.9
類似団体平均値	222.4	234.3	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

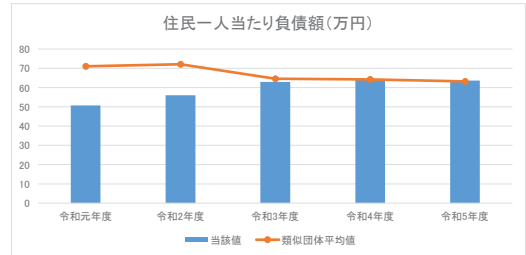
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	103,109	100,052	94,650	91,043	88,826
資産合計	127,710	126,958	124,598	121,372	118,492
当該値	80.7	78.8	76.0	75.0	75.0
類似団体平均値	68.1	69.2	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

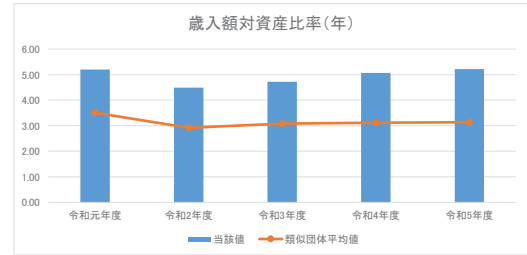
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,460,100	2,690,630	2,994,768	3,032,840	2,966,660
人口	48,476	48,016	47,583	47,261	46,664
当該値	50.7	56.0	62.9	64.2	63.6
類似団体平均値	71.0	72.1	64.6	64.2	63.2



②歳入額対資産比率(年)

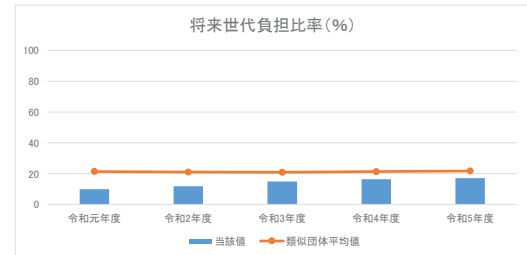
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	127,710	126,958	124,598	121,372	118,492
歳入総額	24,581	28,289	26,415	23,949	22,692
当該値	5.20	4.49	4.72	5.07	5.22
類似団体平均値	3.51	2.92	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,399	13,451	16,451	17,544	17,775
有形・無形固定資産合計	115,082	113,942	110,590	107,077	103,768
当該値	9.9	11.8	14.9	16.4	17.1
類似団体平均値	21.4	21.1	20.9	21.3	21.7

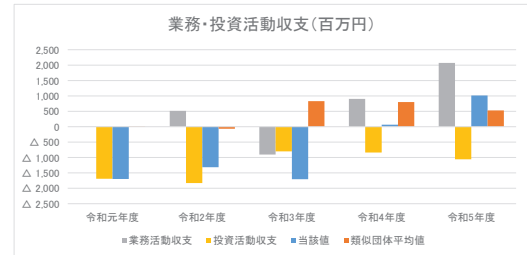
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 10	516	△ 902	903	2,071
投資活動収支 ※2	△ 1,690	△ 1,830	△ 802	△ 836	△ 1,060
当該値	△ 1,700	△ 1,314	△ 1,704	67	1,011
類似団体平均値	△ 11.2	△ 70.1	826.9	798.8	529.2

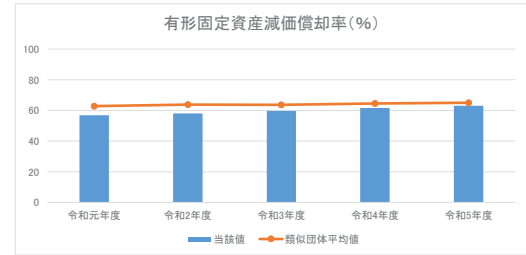
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	115,367	119,472	123,373	127,662	132,029
有形固定資産 ※1	203,081	206,130	206,822	207,630	209,109
当該値	56.8	58.0	59.7	61.5	63.1
類似団体平均値	62.8	63.8	63.7	64.5	65.0

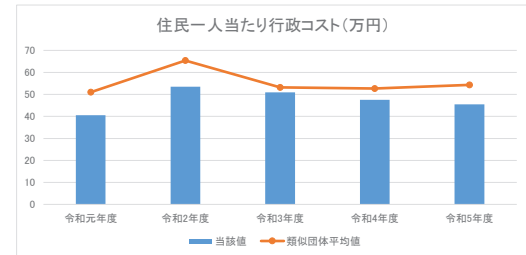
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

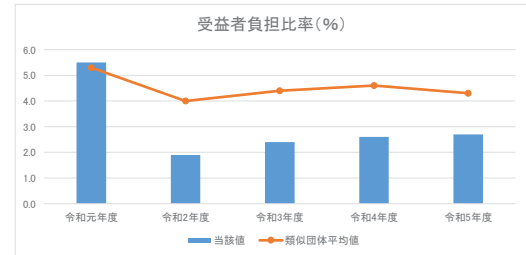
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,963,200	2,569,624	2,420,786	2,247,185	2,125,410
人口	48,476	48,016	47,583	47,261	46,664
当該値	40.5	53.5	50.9	47.5	45.5
類似団体平均値	51.0	65.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,137	507	597	609	586
経常費用	20,548	26,171	24,905	23,072	21,836
当該値	5.5	1.9	2.4	2.6	2.7
類似団体平均値	5.3	4.0	4.4	4.6	4.3



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を上回っているが、これは合併前に旧町ごとに整備した公共施設が残っているためである。

歳入額対資産比率は年々増加傾向にあり、資産合計と歳入総額はいずれも右肩下がりであることから、歳入総額の減少率が大きくなっているといえる。

有形固定資産減価償却率は年々増加しているため、当市の有形固定資産の老朽化が進んでいることがわかる。これらの公共施設等の老朽化に伴い、点検、診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は年々減少傾向にある。これは地方債の積極的活用による負債額の増加などによるものと考えられる。将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、毎年増加傾向にある。これは、公共施設の建設更新により多額の地方債を発行しているためである。今後も公共施設更新等による地方債発行(合併特例債の活用)を予定しているため、増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和2年度から下がりに続いている。これは一部事務組合の廃棄物処理施設建設が完了したことに伴い、建設費負担金がなくなったことが要因と考えられる。しかし、社会保障給付等は増加傾向にあることから、独自サービスなどの見直し等により、増加を抑止するよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と比べて減少している。また、当市の数値は類似団体平均値を超えている。これは、公共施設の建設更新による多額の地方債発行のためである。今後も公共施設の建設更新による地方債発行(合併特例債の活用)を予定しており、増加が見込まれる。業務・投資活動収支については、一部事務組合の廃棄物処理施設建設が完了したことに伴い、建設費負担金がなくなったことなどから業務活動収支が増加した。また、公共施設等整備費支出の増加により投資活動収支は減少した。

5. 受益者負担の状況

行政サービス提供に対する直接的な負担割合が比較的低いため、受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている。経常収益については、公共施設の使用料の見直しなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県牧之原市

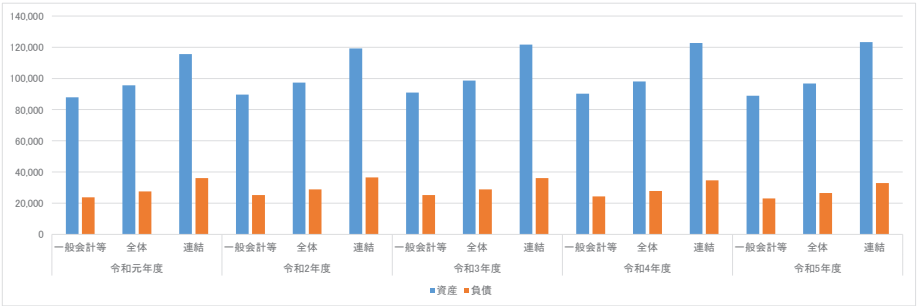
団体コード 222267

人口	43,067 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	325 人
面積	111.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,862.088 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

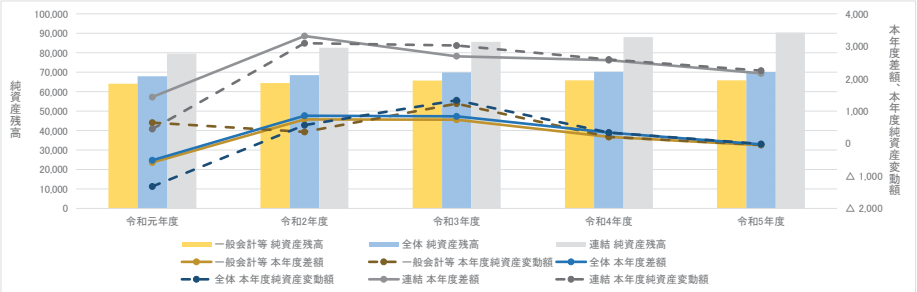
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	87,928	89,652	90,936	90,263	88,857
	負債	23,844	25,213	25,267	24,391	23,024
全体	資産	95,526	97,378	98,691	98,072	96,697
	負債	27,581	28,868	28,848	27,891	26,526
連結	資産	115,825	119,167	121,671	122,777	123,252
	負債	36,134	36,583	36,065	34,709	32,934



分析:
一般会計等において、資産総額は1,406百万円の減少(△1.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金(流動資産)であり、インフラ資産については市道等の長寿命化による増はあったが、減価償却により1,113百万円減少し、基金(流動資産)については財政調整基金や減価基金の積み立てが減少したことにより130百万円減少した。負債総額は前年度末から1,367百万円の減少(△5.6%)となった。地方債(固定負債)は、臨時財政対策債の減少や道路整備事業の進捗に伴う新規借入の減少により、1,366百万円減少した。
水道事業会計等を加えた全体において、資産総額は前年度末から1,375百万円減少(△1.4%)し、負債総額は前年度末から1,365百万円減少(△4.9%)した。資産総額は、配水管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて7,840百万円多くなり、負債総額も老朽管更新事業に地方債を充当していること等から3,502百万円多くなっている。
横原総合病院組合等を加えた連結において、資産総額は病院施設に係る資産等を計上しているため一般会計等と比べて34,395百万円多くなり、負債総額も病院施設に係る地方債があること等から9,910百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

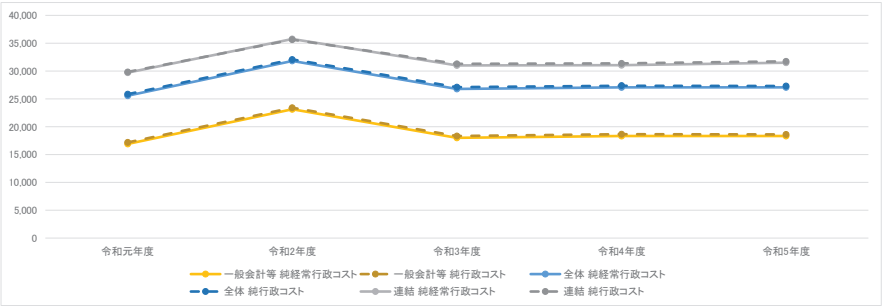
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 584	743	735	203	△ 50
	本年度純資産変動額	647	355	1,229	203	△ 38
	純資産残高	64,084	64,439	65,669	65,872	65,834
全体	本年度差額	△ 516	857	839	339	△ 23
	本年度純資産変動額	△ 1,323	565	1,333	339	△ 11
	純資産残高	67,945	68,509	69,843	70,182	70,171
連結	本年度差額	1,434	3,315	2,891	2,572	2,165
	本年度純資産変動額	447	3,094	3,022	2,588	2,250
	純資産残高	79,490	82,584	85,606	88,068	90,318



分析:
一般会計等において、収収等の財源(18,557百万円)が純行政コスト(18,607百万円)を下回っており、本年度差額は△50百万円となった。本年度差額の減少については、コロナ関連事業による国庫補助金等の減少が要因となっている。今後、限られた財源を有効活用するため、事業を取捨選択し、経費の削減に努める。
全体では、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料や介護保険料により一般会計等と比べて財源が9,747百万円多くなっており、本年度差額は△23百万円となり、純資産残高は70,171百万円となった。
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合の収収等や国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が15,363百万円多くなっており、本年度差額は2,165百万円となり、純資産残高は90,318百万円となった。

2. 行政コストの状況

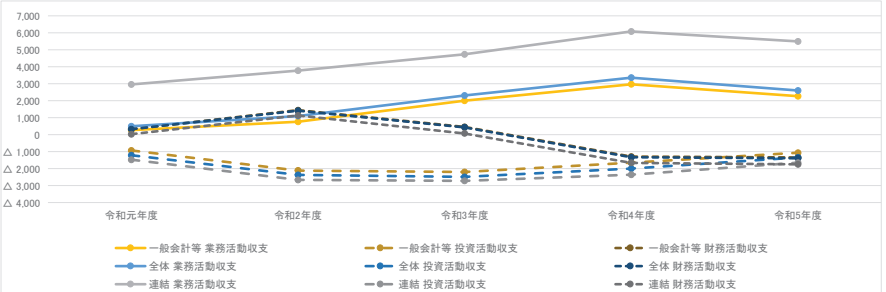
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,910	23,137	18,018	18,331	18,345
	純行政コスト	17,177	23,413	18,316	18,644	18,607
全体	純経常行政コスト	25,573	31,811	26,797	27,062	27,065
	純行政コスト	25,840	32,086	27,094	27,375	27,327
連結	純経常行政コスト	29,711	35,754	31,003	31,052	31,492
	純行政コスト	29,847	35,635	31,301	31,365	31,754



分析:
一般会計等において、経常費用は19,324百万円となり、前年度比350百万円の増加(+1.8%)となった。そのうち業務費用は10,520百万円、移転費用は8,803百万円となった。移転費用が211百万円の増加(+2.5%)となった要因として、土地区画整理事業補助金や吉田町牧之原市広域施設組合負担金等の補助金等の増加が挙げられる。業務費用の中で最も大きな割合を占めるものは、委託料や施設等の維持補修費、減価償却費等の物件費等(68.3%)であり、業務委託が大きな割合を占めている。これは、合併以降、積極的に進めてきた指定管理者への業務委託によるものであり、今後も引き続き、民間でも実施可能な部分については、積極的に業務委託を実施し、コスト削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が895百万円多くなっている一方、国民健康保険、後期高齢者医療や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が8,341百万円多くなり、純行政コストは8,721百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて牧之原市御前崎市広域施設組合や吉田町牧之原市広域施設組合で行っているごみ処理料やし尿処理料等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が1,437百万円多くなっている一方、静岡県後期高齢者医療広域連合が実施している給付事業等により移転費用が10,289百万円多くなり、純行政コストは13,148百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	266	755	2,005	2,967	2,268
	投資活動収支	△ 931	△ 2,113	△ 2,200	△ 1,655	△ 1,068
	財務活動収支	327	1,444	451	△ 1,292	△ 1,343
全体	業務活動収支	494	1,096	2,309	3,356	2,603
	投資活動収支	△ 1,213	△ 2,377	△ 2,488	△ 1,998	△ 1,348
	財務活動収支	318	1,412	433	△ 1,336	△ 1,392
連結	業務活動収支	2,958	3,776	4,732	6,081	5,491
	投資活動収支	△ 1,475	△ 2,671	△ 2,724	△ 2,355	△ 1,651
	財務活動収支	30	1,129	74	△ 1,660	△ 1,749

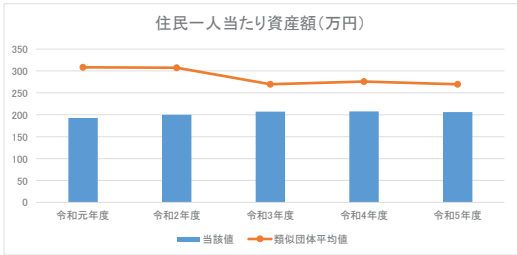


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、2,268百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備などの積極的な実施により、△1,068百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから、△1,343百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から143百万円減少し、1,003百万円となった。基金の取崩しや地方債の発行率により財源を確保している状況にあるため、事業を取捨選択し、経費の削減に努める。
全体では、国民健康保険税等の収収等収入が含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから業務活動収支は一般会計等より335百万円多い2,603百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の老朽管更新事業や介護保険特別会計の基金積立などにより△1,348百万円となっている。財務活動収支は、水道事業に係る地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより、一般会計等より49百万円少く△1,392百万円となり、本年度末資金残高は2,420百万円となった。
連結では、静岡県後期高齢者広域連合等の収収等収入や国庫等補助金収入が含まれるため、業務活動収支は一般会計等より3,223百万円多くなり5,491百万円となった。投資活動収支では、牧之原市御前崎市広域施設組合のごみ処理施設改修事業実施等により△1,651百万円となり、本年度末資金残高は17,446百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

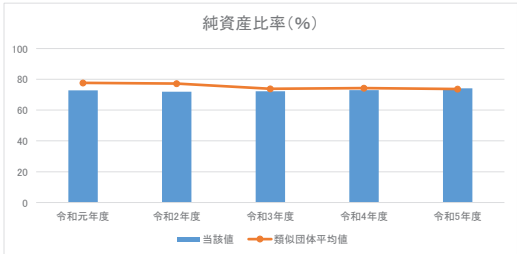
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,792,827	8,965,229	9,093,572	9,026,257	8,885,748
人口	45,623	44,775	43,936	43,497	43,067
当該値	192.7	200.2	207.0	207.5	206.3
類似団体平均値	308.4	307.3	269.9	276.1	269.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

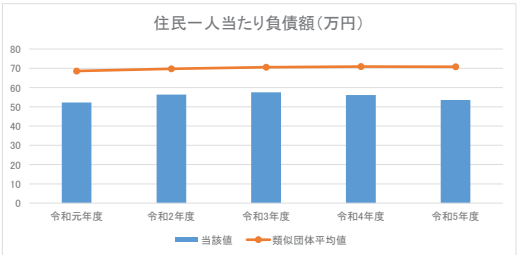
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	64,084	64,439	65,669	65,872	65,834
資産合計	87,928	89,652	90,936	90,263	88,857
当該値	72.9	71.9	72.2	73.0	74.1
類似団体平均値	77.7	77.3	73.9	74.3	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

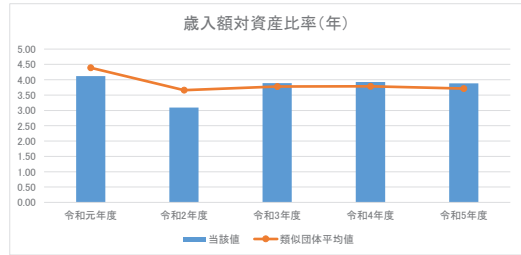
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,384,387	2,521,296	2,526,712	2,439,050	2,302,353
人口	45,623	44,775	43,936	43,497	43,067
当該値	52.3	56.3	57.5	56.1	53.5
類似団体平均値	68.6	69.7	70.6	70.9	70.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

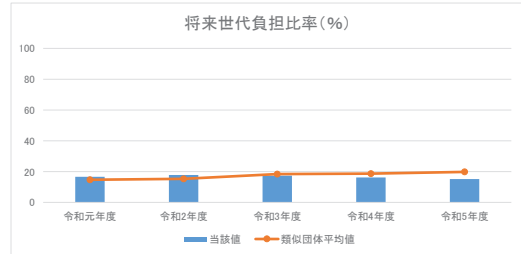
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	87,928	89,652	90,936	90,263	88,857
歳入総額	21,319	28,980	23,348	22,940	22,911
当該値	4.12	3.09	3.89	3.93	3.88
類似団体平均値	4.39	3.66	3.78	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,710	13,548	13,210	12,211	11,417
有形・無形固定資産合計	76,728	76,012	75,747	75,151	74,979
当該値	16.6	17.8	17.4	16.2	15.2
類似団体平均値	14.7	15.3	18.4	18.7	19.8

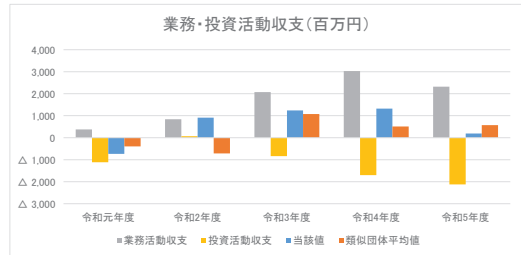
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	375	843	2,077	3,027	2,320
投資活動収支 ※2	△ 1,113	65	△ 842	△ 1,700	△ 2,125
当該値	△ 738	908	1,235	1,327	195
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	504.6	572.6

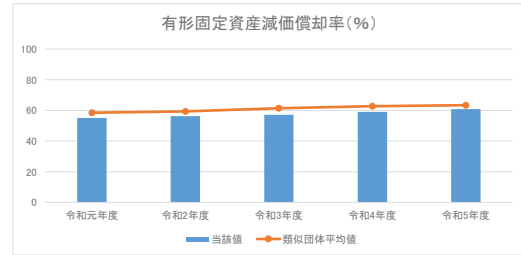
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	72,743	75,192	77,629	80,397	83,125
有形固定資産 ※1	132,282	133,854	135,673	135,993	136,660
当該値	55.0	56.2	57.2	59.1	60.8
類似団体平均値	58.5	59.3	61.4	62.7	63.4

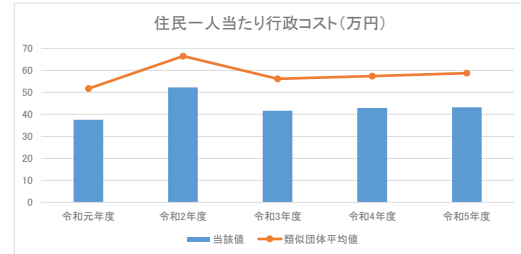
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

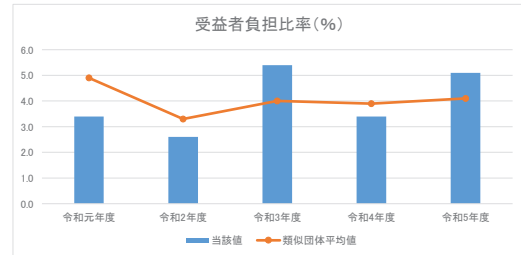
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,717,694	2,341,274	1,831,590	1,864,392	1,860,662
人口	45,623	44,775	43,936	43,497	43,067
当該値	37.6	52.3	41.7	42.9	43.2
類似団体平均値	51.7	66.5	56.2	57.4	58.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	599	612	1,034	643	979
経常費用	17,509	23,749	19,052	18,974	19,324
当該値	3.4	2.6	5.4	3.4	5.1
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	3.9	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、有形固定資産のうち取得価額が不明であるため備価額1円で評価しているものが大半を占めているためであり、有形固定資産減価償却率についても、同様の理由により類似団体平均値を下回る結果となった。

財政調整基金や減価基金の積立等により、住民一人当たり資産額は対前年度比1.2万円の減少となった。

歳入額対資産比率は、コロナ関連事業による国庫等補助金の減などにより歳入総額が減少したため、前年度より0.05年の減少となった。

有形固定資産減価償却率については、前年度より1.7%上昇しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設についての適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を少し上回っているが、これはインフラ資産の減価償却や大規模事業に係る基金の取り崩しなどにより資産合計が減少したためである。

将来世代負担比率は、昨年度より1.0%減少し、類似団体平均値と比較4.6%下回ったが、一方で当団体の開始時点である平成29年度と比較すると0.1%減少している。早期の着しい改善は困難であるが、計画的な借り入れや返済を行うことにより将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。これは、定員適正化計画による人件費の抑制など行政改革への取り組みによる経費削減の効果が現れていると考えられる。

一方、昨年度と比較すると0.3万円増加しており、令和3年度に特殊要因で減少したことを除くと行政コストは増加傾向にある。今後は民間でも実施可能な部分については積極的に業務委託を実施し、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、対前年度比は2.6万円の減少となった。これは、積極的な公共施設整備事業の実施はあったものの、臨時財政対策費や道路整備事業の進捗に伴う新規借入が減少し、償還額が地方債発行収入を上回ったためである。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、195百万円となったが、類似団体平均値を下回った。これは、コロナ関連事業による国庫等補助金収入の減少が要因となっている。

今後は限られた財源を有効活用するとともに、経費の縮減に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は今年度大幅に増加し、類似団体平均値を上回ったが、これは地理情報システム修正業務委託や教師用指導書購入等により経常費用が増加したものの、後期高齢者医療連合補助金や自治総合センターコミュニティ助成事業等による経常収益の増加という特殊要因によるものである。

これらの特殊要因を除くと、例年行政サービス提供に対する直接的な割合は低くなっており、その要因としては、ごみ処理、し尿処理や火葬等の業務を一部事務組合で行っていることから、経常収益が低いためであると考えられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

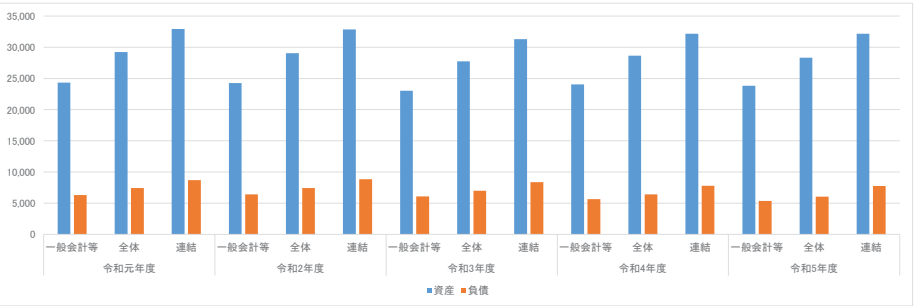
団体名 静岡県東伊豆町
団体コード 223018

人口	11,305 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	77.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,775.532 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	20.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

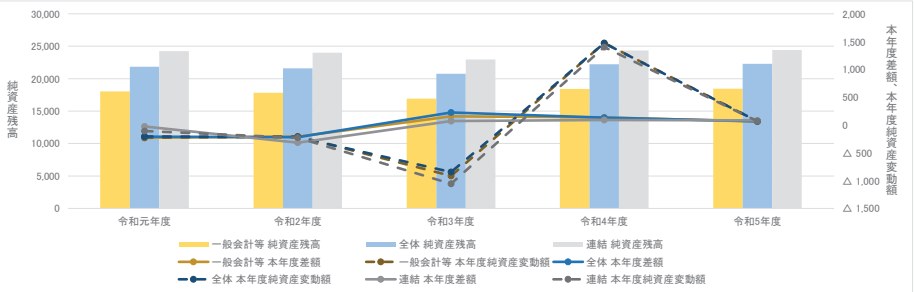
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		24,343	24,249	23,015	24,043	23,822
一般会計等	資産	24,343	24,249	23,015	24,043	23,822
	負債	6,293	6,407	6,088	5,641	5,354
全体	資産	29,236	29,038	27,737	28,648	28,333
	負債	7,415	7,434	6,979	6,420	6,036
連結	資産	32,933	32,849	31,310	32,153	32,181
	負債	8,698	8,842	8,359	7,802	7,761



分析:
一般会計等においては、前年度末に比べて資産が221百万円の減、負債が287百万円の減となった。資産のうち流動資産については、財政調整基金を積み立てたことにより、162百万円の増となったものの、現有固定資産の減価償却による評価額の減少の影響等により383百万円の減となったため、全体的に資産の額が減少した。負債の減少は、固定負債のうち地方債の残高が前年度末に比べて355百万円の減になったためである。今後のインフラ整備に備えるため、財政調整基金とは別に、その他特定目的基金を積み立てることによって、将来発生が見込まれる多額の財政出動に今から備えていく。

3. 純資産変動の状況

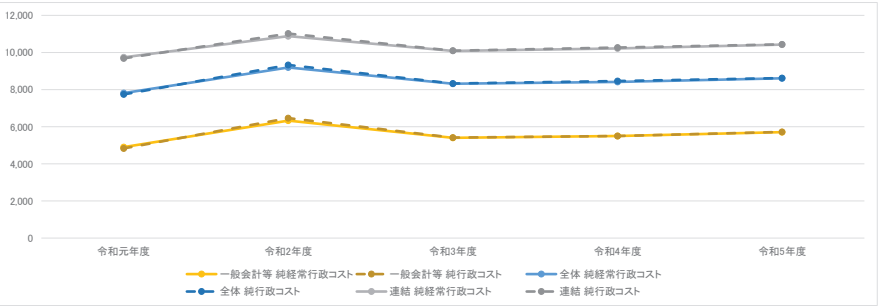
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 228	△ 208	156	136	64
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 231	△ 207	△ 915	1,475	66
	純資産残高	18,049	17,842	16,927	18,402	18,468
全体	本年度純資産変動額	△ 209	△ 219	225	132	67
	純資産残高	21,820	21,604	20,757	22,228	22,296
連結	本年度純資産変動額	△ 28	△ 318	72	90	84
	純資産残高	24,235	24,007	22,950	24,352	24,421



分析:
県が整備した道路が令和4年度に町に移管されたため、令和4年度の無償所管替等を1,339百万円計上した。そのため前年度の純資産額変動額が1,475百万円となったが、令和5年度は無償所管替等が行われなかったため、前年度に比べて1,409百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

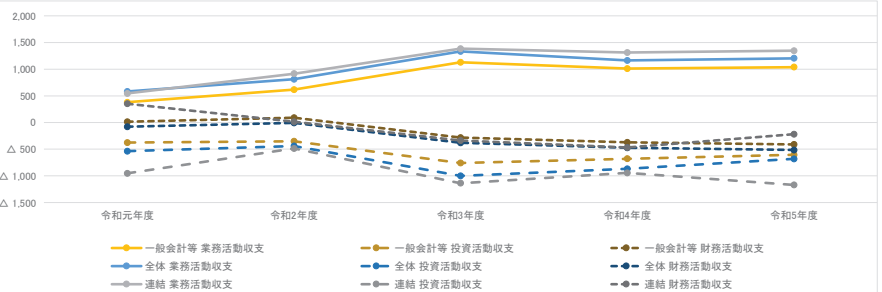
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,901	6,329	5,408	5,499	5,706
一般会計等	純経常行政コスト	4,901	6,329	5,408	5,499	5,706
	純行政コスト	4,830	6,464	5,415	5,504	5,717
全体	純経常行政コスト	7,811	9,193	8,322	8,411	8,612
	純行政コスト	7,740	9,328	8,329	8,457	8,624
連結	純経常行政コスト	9,739	10,882	10,090	10,215	10,430
	純行政コスト	9,682	11,018	10,096	10,262	10,443



分析:
一般会計等においては、前年度に比べて純経常行政コストが207百万円の増、純行政コストが213百万円の増となった。また両指標とも令和3年度から上昇を続けている。経常費用のうち、人件費や物件費が前年度に比べて増加した。また、コロナ対策や物価高騰対策事業として支出した補助金等や社会保障給付も増加している。臨時損失については、災害復旧事業案件が増え事業を執行したことに伴い災害復旧費の増が影響している。全体及び連結の増については、一般会計等の増分がそのまま影響している。今後は、国からの臨時交付金がない通常モードに移行するので、町の財政規模に見合った政策を展開していきたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		381	617	1,129	1,012	1,039
一般会計等	業務活動収支	△ 377	△ 352	△ 759	△ 679	△ 603
	投資活動収支	15	90	△ 282	△ 372	△ 411
全体	業務活動収支	582	813	1,333	1,164	1,204
	投資活動収支	△ 537	△ 441	△ 1,000	△ 887	△ 681
連結	業務活動収支	△ 80	△ 7	△ 380	△ 474	△ 514
	投資活動収支	546	916	1,385	1,313	1,345
連結	業務活動収支	△ 953	△ 486	△ 1,137	△ 945	△ 1,170
	投資活動収支	352	16	△ 337	△ 468	△ 220

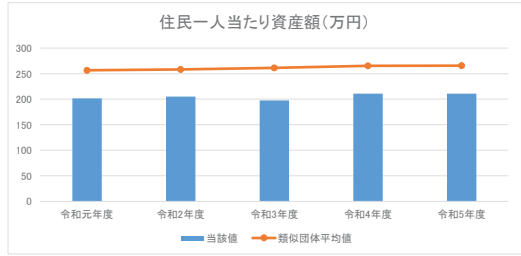


分析:
一般会計等の中の業務活動収支については、人件費や物件費など業務費用支出は増えているもののそれを上回る税金等収入があったため、前年度よりも27百万円の増となった。投資活動収支については、町の各種事業に充当するためふるさと納税基金を取崩すなどして、基金取崩収入が前年度よりも158百万円増加した。そのため、黒字の方向に動き、全体として前年度に比べて76百万円の増となった。財務活動収支については、支出にあたる地方債償還支出については、過去に借り入れた地方債の償還は引き続きほぼ前年度と同額を支出し、収入にあたる地方債の借入額を前年度の192百万円から今年度146百万円の46百万円の減としたため、差額の収支が前年度に比べて39百万円の減となった。連結の中の投資活動収支の赤字額が前年度から255百万円増した理由は、ごみ・屎処理の一部事務組合東河環境センターにおいて、大規模改修事業を実施し、公共施設等整備費支出が、前年度よりも460百万円増えたためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

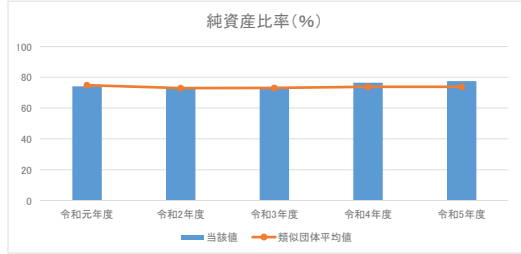
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,434,250	2,424,895	2,301,454	2,404,317	2,382,225
人口	12,086	11,817	11,657	11,414	11,305
当該値	201.4	205.2	197.4	210.6	210.7
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

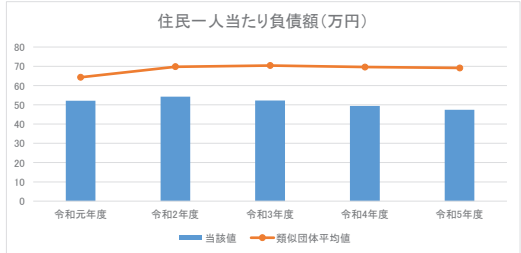
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,049	17,842	16,927	18,402	18,468
資産合計	24,343	24,249	23,015	24,043	23,822
当該値	74.1	73.6	73.5	76.5	77.5
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

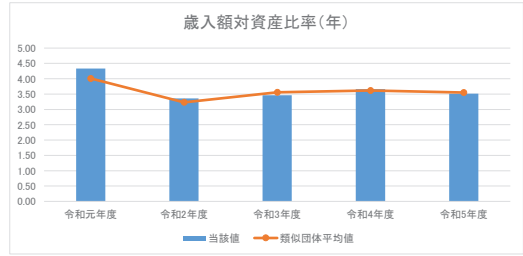
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	629,340	640,672	608,761	564,145	535,396
人口	12,086	11,817	11,657	11,414	11,305
当該値	52.1	54.2	52.2	49.4	47.4
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

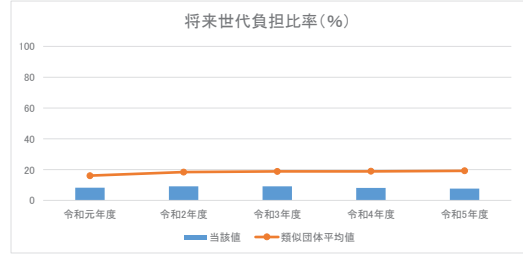
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,343	24,249	23,015	24,043	23,822
歳入総額	5,622	7,209	6,648	6,567	6,778
当該値	4.33	3.36	3.46	3.66	3.51
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,806	1,970	1,787	1,643	1,518
有形・無形固定資産合計	21,924	21,543	19,695	20,290	19,841
当該値	8.2	9.1	9.1	8.1	7.7
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

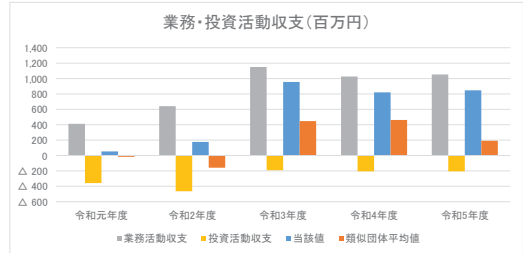
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	412	641	1,148	1,027	1,052
投資活動収支 ※2	△ 359	△ 464	△ 192	△ 207	△ 206
当該値	53	177	956	820	846
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

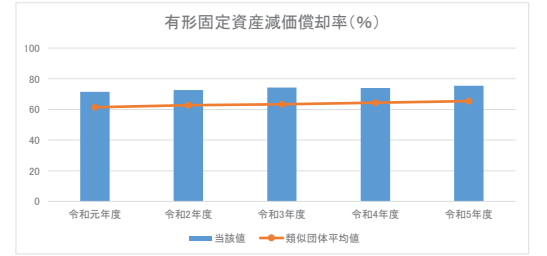
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	35,948	36,935	37,920	38,877	39,876
有形固定資産 ※1	50,341	50,844	51,068	52,617	52,884
当該値	71.4	72.6	74.3	73.9	75.4
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

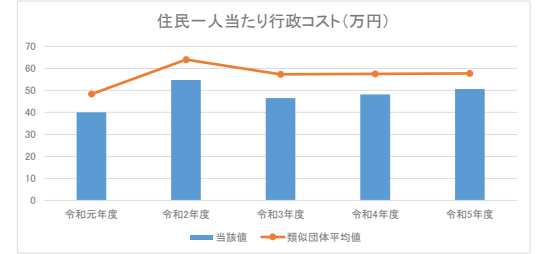
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

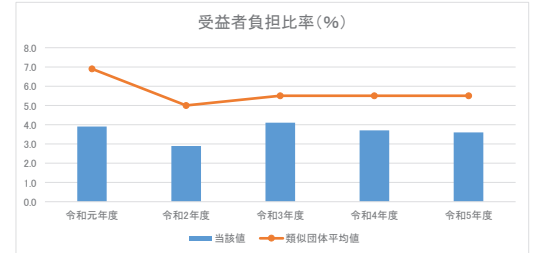
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	483,002	646,393	541,482	550,423	571,728
人口	12,086	11,817	11,657	11,414	11,305
当該値	40.0	54.7	46.5	48.2	50.6
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	197	192	233	213	215
経常費用	5,098	6,521	5,641	5,712	5,921
当該値	3.9	2.9	4.1	3.7	3.6
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

事業用資産やインフラ資産の修繕事業や長寿寿命化事業を実施している一方、ここ数年間は新規の資産整備事業を抑制していることと人口減少が進んでいるため、①住民一人当たり資産額は、前年度とほぼ同額である。
資産額はほぼ同額であるが、令和2年度から国からコロナ対策や物価高騰対策交付金が交付されたため、歳入総額がコロナが流行する前の令和元年度よりも増えている。歳入総額は、②歳入額対資産比率を計算する際の分母に当たる数値で、国からの臨時交付金次第で、比率が上下している状態が令和2年度以降続いている。
令和元年度から令和5年度までの③有形固定資産減価償却率は、現有資産の老朽化が進んでいる状態を反映している数値である。人口減少が進んでいるため、現有施設の規模を上回る大規模な施設整備は考えていないが、老朽化に伴って施設整備が必要になったときは、減少が予想される町の人口や財政規模を勘案し、身の丈にあったものを整備していく。また他の市町との連携や、一部事務組合制度を利用した施設の共通化、共同化ができるものについては、それを進めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。1. 資産の状況の分析欄でも記載したとおり、新規のインフラ整備を抑制している状態が続いており、それに伴い地方債の借入額も抑制しているため、将来世代負担比率が類似団体平均値よりも低い状態が続いている。今後も将来世代に負担やつぎが回らないよう、資産管理や地方債の借入計画を実行していく。

3. 行政コストの状況

純行政コストは令和3年度から上昇し続けている。また人口減少が続いているため、住民一人当たり行政コストも類似団体平均値よりは低いものの、令和3年度から上昇に転じている。行政コストでは特に人件費が令和4年度に比べて約9千万円増加している。これは、職員給与や手当の増加に加え、会計年度任用職員の処遇改善措置として、報酬や手当が増加したためである。物価高騰に対応するため、今後も人件費の増加が予想される。将来の町職員数を定める職員定員適正化計画に従い、職員総数の上昇を抑えることによって、人件費を抑制していく。

4. 負債の状況

過去の地方債の借入分を計画どおり返済し、また新規の地方債借入額を抑制しているため、負債合計が令和2年度から減少し続けている。将来の町の人口減少が予想されるため、今後も地方債借入額は抑制していく。
業務活動収支については、国からコロナ対策交付金や物価高騰対策交付金などの臨時交付金が交付されたため、町独自の財政出動が少なくなり、町の財源に余裕が生まれたため黒字を確保できた。しかしながら今後も継続的に国から臨時交付金が交付されるわけではないので、歳入においては町税等の増収を確保しつつ、歳出においては人件費や物件費などの経常経費の上昇を抑え、歳出削減につとめて業務活動収支の黒字を続けていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和4年度と比較してほぼ同率である。ここ数年使用料や手数料の値上げをしていないので、経常収益の影響より、人件費や物件費などの経常費用の上昇が当該比率を下げている理由である。類似団体平均値に比べて低い状態が続いているが、今後は物価高騰や経常費用の上昇が予測される。利用者にコストの上昇に見合った応分の負担を求めるため、将来的には使用料・手数料の見直しが必要である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県河津町

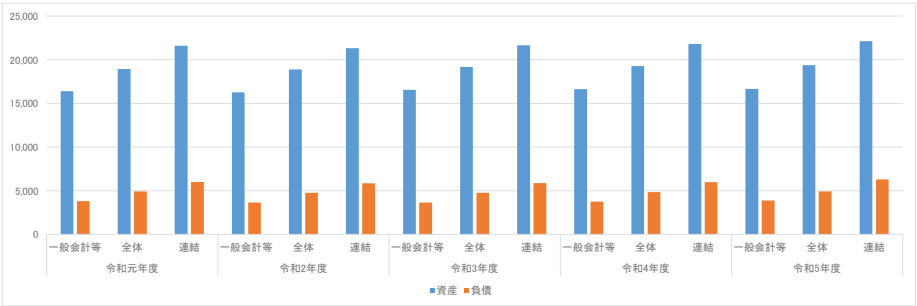
団体コード 223026

人口	6,552 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	100.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,773.109 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

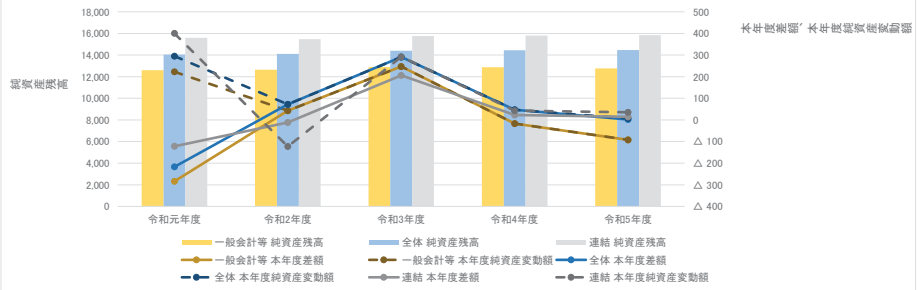
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	16,398	16,278	16,542	16,615	16,650
	負債	3,805	3,642	3,659	3,750	3,876
全体	資産	18,940	18,881	19,169	19,276	19,370
	負債	4,904	4,772	4,769	4,829	4,916
連結	資産	21,593	21,319	21,646	21,801	22,125
	負債	5,993	5,843	5,878	5,990	6,278



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から35百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は防災拠点施設整備事業等の一部完了により資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から202百万円増加し、基金は決算剰余金を財政調整基金に積み立てたことにより、基金(流動資産)が89百万円増加した。負債総額は前年度末から126百万円の増加(+3.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、防災拠点施設整備事業や同報無線デジタル化事業へ緊急防災・減災事業債や過疎対策事業債を発行したこと等から、地方債発行額が償還額を上回り、196百万円増加した。
全体においては、資産総額は前年度末から84百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から87百万円(+1.8%)増加した。資産総額は上水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,720百万円多くなっているが、負債総額も水道事業会計の地方債を計上していることから、一般会計等に比べて1,040百万円多くなっている。
連結において、資産総額は前年度末から324百万円増加(+1.5%)し、負債総額は前年度末から288百万円(+4.8%)増加した。資産総額は東河環境センターや下田地区消防組合、下田メディカルセンター等に係る資産を計上しており、一般会計等に比べて5,475百万円多くなっている。負債総額も同様に一般会計等に比べて2,402百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

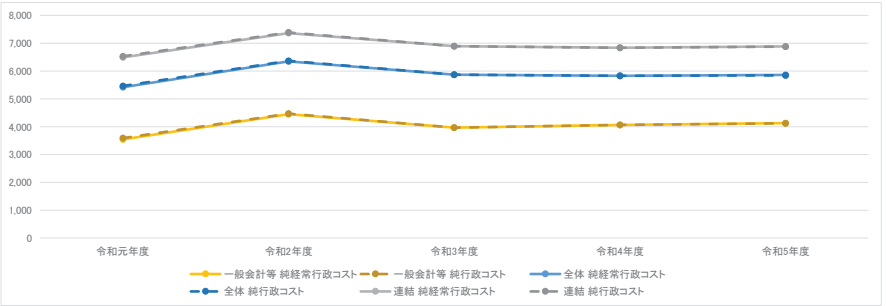
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 284	43	247	△ 17	△ 92
	本年度純資産変動額	223	43	247	△ 17	△ 92
全体	本年度差額	12,593	12,636	12,883	12,865	12,773
	本年度純資産変動額	△ 217	72	291	47	2
連結	本年度差額	295	72	291	47	7
	本年度純資産変動額	14,037	14,109	14,400	14,447	14,454
連結	本年度差額	△ 122	△ 12	206	23	14
	本年度純資産変動額	400	△ 123	292	43	35
	純資産残高	15,600	15,476	15,768	15,812	15,847



分析:
一般会計等においては、本年度差額が▲92百万円の前年度に比べて75百万円減少した。これは、財源が前年度から13百万円減少(税收等71百万円、国県等補助金▲83百万円)し、純行政コストも前年度から62百万円増加したことによるものである。本年度末純資産残高は、前年度末純資産残高から92百万円を差し引いた12,773百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の保険税(料)が税收等に含まれることから、一般会計等に比べて財源が1,820百万円多くなっており、本年度差額は2百万円で、本年度末純資産残高は、前年度末純資産残高に17百万円を加えた14,454百万円となった。
連結では、純行政コストが前年度から40百万円増加したことに加え、財源が前年度から31百万円増加したこと、本年度差額は14百万円となり、本年度純資産変動額は比例連結割合変更に伴う差額を加えた35百万円で、本年度末純資産残高は、前年度末純資産残高に35百万円を加えた15,847百万円となった。

2. 行政コストの状況

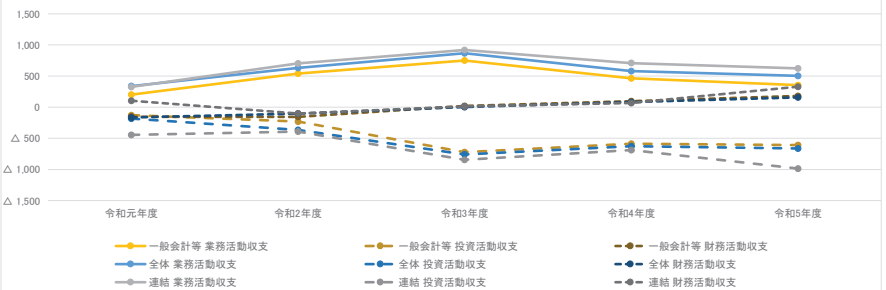
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,544	4,449	3,963	4,060	4,132
	純行政コスト	3,589	4,470	3,962	4,060	4,122
全体	純経常行政コスト	5,418	6,347	5,866	5,828	5,857
	純行政コスト	5,463	6,367	5,866	5,828	5,847
連結	純経常行政コスト	6,491	7,362	6,894	6,839	6,886
	純行政コスト	6,530	7,386	6,892	6,839	6,879



分析:
一般会計等においては、経常費用が4,304百万円となり、前年度比49百万円の増加(+1.2%)となった。そのうち、業務費用は2,614百万円で前年度比18百万円の増加(+0.9%)で、移転費用よりも多くなっている。最も金額の大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(1,855百万円、前年度比+17百万円)であり、純行政コストの45.0%を占めているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を図っている。
全体では、水道事業会計及び温泉事業会計の利用料金を経常収益である使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は一般会計等に比べて296百万円多くなっているが、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の負担金を移転費用である補助金等に計上しているため、移転費用も一般会計等に比べて1,704百万円多くなり、純行政コストは一般会計等に比べて1,725百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体の事業収益を計上し、一般会計等に比べて経常収益が317百万円、経常費用も一般会計等に比べて3,072百万円多くなり、純行政コストは一般会計等に比べて2,757百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	201	540	750	462	353
	投資活動収支	△ 128	△ 232	△ 723	△ 587	△ 608
全体	業務活動収支	△ 153	△ 156	20	96	181
	投資活動収支	338	631	867	581	504
連結	業務活動収支	△ 183	△ 364	△ 760	△ 627	△ 663
	投資活動収支	△ 165	△ 105	3	81	157
連結	業務活動収支	326	702	919	709	622
	投資活動収支	△ 445	△ 392	△ 844	△ 689	△ 986
	財務活動収支	103	△ 102	14	66	329

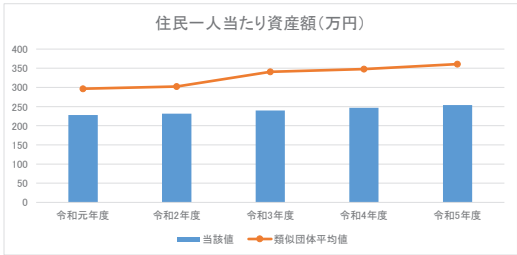


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は353百万円であったが、投資活動収支については、防災拠点施設整備事業等を行ったことから、投資活動収支が投資活動収入を上回り▲608百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、181百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から74百万円減少し235百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債発行収入によって確保している状況であるため、更なる行政改革を推進する必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保険税(料)が税收等収入に含まれ、水道事業会計及び温泉事業会計の利用料金が使用料及び手数料収入に含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より151百万円多くなっている。投資活動収支では、水道事業会計の施設投資等により一般会計等より55百万円少なくなっている。
連結では、業務活動収支が622百万円となり、前年度に比べて87百万円減少したが、投資活動収支▲986百万円を随っている。財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還支出を上回っており、329百万円で前年度に比べて263百万円増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

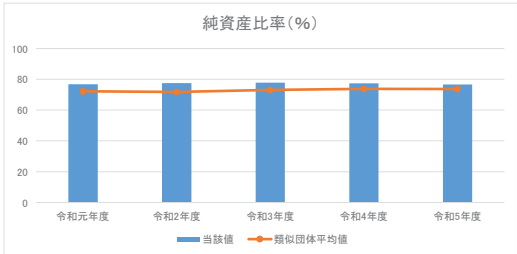
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,639,767	1,627,779	1,654,167	1,661,497	1,664,951
人口	7,189	7,029	6,892	6,728	6,552
当該値	228.1	231.6	240.0	247.0	254.1
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

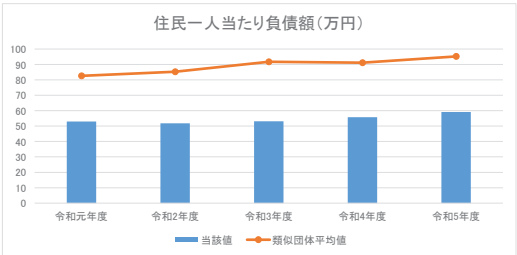
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,593	12,636	12,883	12,865	12,773
資産合計	16,398	16,278	16,542	16,615	16,650
当該値	76.8	77.6	77.9	77.4	76.7
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

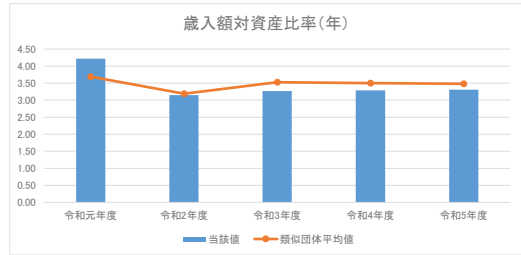
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	380,456	364,189	365,910	374,982	387,637
人口	7,189	7,029	6,892	6,728	6,552
当該値	52.9	51.8	53.1	55.7	59.2
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

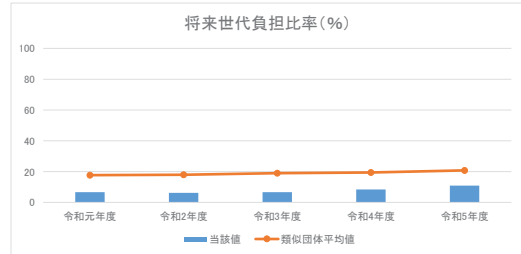
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,398	16,278	16,542	16,615	16,650
歳入総額	3,883	5,171	5,064	5,055	5,028
当該値	4.22	3.15	3.27	3.29	3.31
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	950	868	929	1,174	1,521
有形・無形固定資産合計	14,095	14,012	13,892	13,920	13,954
当該値	6.7	6.2	6.7	8.4	10.9
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

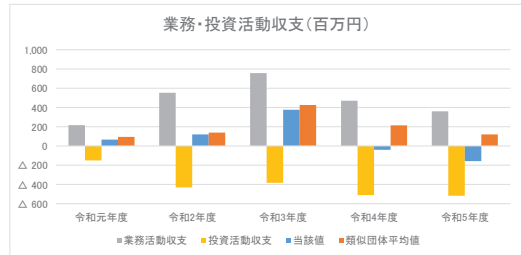
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	217	552	758	469	360
投資活動収支 ※2	△ 150	△ 431	△ 383	△ 510	△ 518
当該値	67	121	375	△ 41	△ 158
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

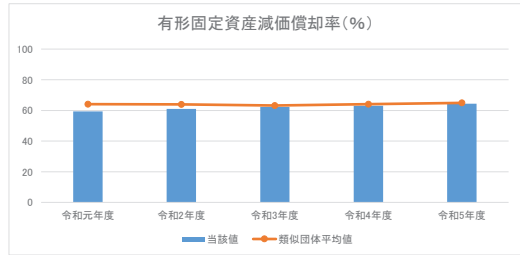
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	15,294	15,853	16,408	16,976	17,563
有形固定資産 ※1	25,807	25,972	26,336	26,912	27,290
当該値	59.3	61.0	62.3	63.1	64.4
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

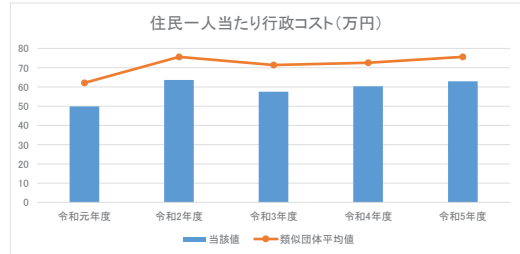
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

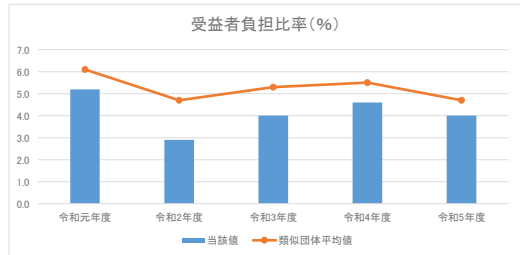
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	358,871	446,991	396,245	406,020	412,151
人口	7,189	7,029	6,892	6,728	6,552
当該値	49.9	63.6	57.5	60.3	62.9
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	195	135	163	194	172
経常費用	3,738	4,584	4,126	4,255	4,304
当該値	5.2	2.9	4.0	4.6	4.0
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産合計が増加したことに加えて人口が減少したことで、前年度から7.1万円増加している。類似団体内平均値を大きく下回っているのは、当市が保有している有形固定資産が類似団体に比べて少ないためと考えている。歳入額対資産比率は、前年度から0.02年増加した。これは、資産合計が増加したことに加えて、歳入総額減少したことが要因である。歳入総額は前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策等にかかる交付金等の一時的な歳入が含まれており、コロナ禍前の歳入総額に比べて大きくなっているため、今後の数値推移に注視していく。有形固定資産減価償却率は、前年度から1.3ポイント上昇している。これは、減価償却額に対して公共施設等整備支出額が少なく、毎年度、公共施設等の老朽化が進んでいる状況と考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な資産管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体内平均値を上回っているものの、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が前年度から0.72%減少している。将来世代負担比率についても、類似団体内平均値を下回っているものの、地方債残高の増加により前年度から2.5ポイント上昇している。現状においては、将来世代への負担は過大ではないと考えているが、公共施設等の老朽化が進んでおり、今後、公共施設整備等を行っていく上では、地方債発行が不可欠であるため、起債と償還のバランスを取りつつ、起債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体内平均値を下回っているものの、前年度から2.6万円増加している。今後も人口減少に比例して、住民一人当たり行政コストは増加が見込まれることから、増加傾向にある経常費用(特に物件費等)を精査し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体内平均値を下回っているものの、同報無線デジタル化事業や道路橋梁維持事業等に伴う地方債発行により、地方債発行額が地方債償還額を上回り、負債総額が増加したことに加え、人口が減少したことで、前年度から3.5万円増加している。類似団体内平均値と比較して低い値が続いているが、今後の公共施設整備等による地方債発行に伴う数値推移に注視していく。基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲158百万円となっている。類似団体内平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、同報無線デジタル化事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.6ポイント低下し、類似団体平均値を0.7ポイント下回っている。数値が低下した主な要因は、経常収益である観光施設等使用料が減少したのに加え、物件費及び補助費等の増加により、経常費用が前年度から49百万円増額(+1.2%)したことが主な要因である。類似団体平均値を下回る状況が続いているため、経常収益を増加させるとともに経常費用の削減に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

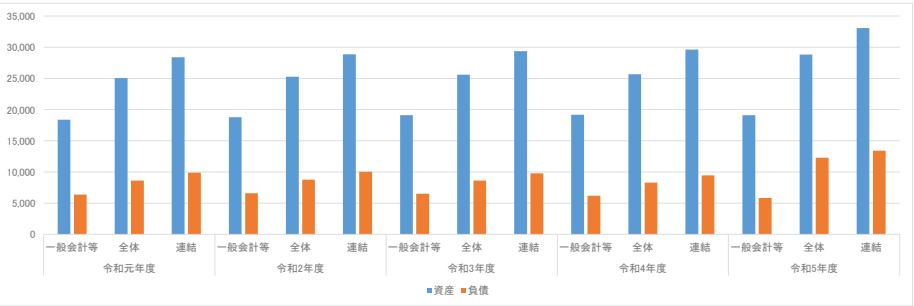
団体名 静岡県南伊豆町
団体コード 223042

人口	7,505 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	109.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,605.397 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

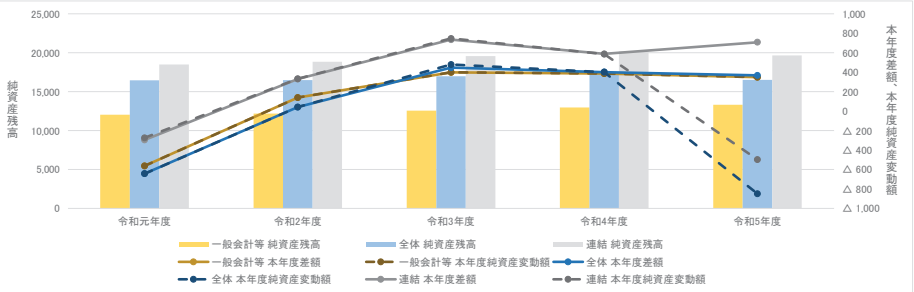
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		18,400	18,778	19,096	19,166	19,123
一般会計等	資産					
	負債	6,367	6,606	6,525	6,210	5,818
全体	資産	25,065	25,284	25,613	25,667	28,835
	負債	8,613	8,790	8,640	8,293	12,309
連結	資産	28,381	28,865	29,381	29,624	33,091
	負債	9,882	10,034	9,804	9,461	13,426



分析:
一般会計について、資産総額は前年度末から43百万円の減少となり、負債総額は392百万円の減少となった。資産の部の金額の変動が大きいものは、有形固定資産と投資その他の資産である。有形固定資産については、減価償却による資産の減少が、資産の新規取得額を上回ったこと、330百万円の減少となっている。投資その他の資産については、令和5年度から下水道事業会計及び漁業集落排水事業会計が地方公営企業法の適用になったことから、繰出金の一部を出資金としたため、例年と比べて投資及び出資金の増加額は大きいものとなっていることに加え、ふるさと応援基金等の特定目的基金への新規積立等(143百万円)を行ったこと等の影響により、295百万円の増加となった。流動資産については大きな変動はない。負債の部については、地方債元金償還額が新規地方債の発行額を上回り地方債現在高が減少したため、負債総額が減少している。令和5年度は、資産合計の維持、負債合計の減少により将来負担は減少したと考えられる。全体では、資産総額は前年度と比較し、3,168百万円増加、負債総額は前年度と比較し、4,016百万円増加と、大幅に増加しているが、下水道事業会計及び漁業集落排水事業会計の地方公営企業法の適用に伴い、各項目の整理を行ったためである。連結では、資産総額は前年度と比較し、3,467百万円の増加、負債総額は前年度と比較し、3,965百万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

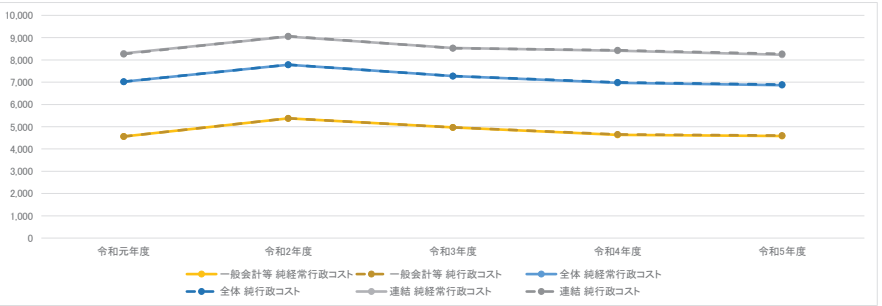
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 563	139	398	386	349
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 563	139	399	386	349
	純資産残高	12,033	12,172	12,571	12,956	13,306
全体	本年度純資産変動額	△ 643	42	447	401	368
	純資産残高	16,452	16,494	16,973	17,374	16,526
連結	本年度純資産変動額	△ 296	331	735	588	708
	純資産残高	△ 274	332	747	586	△ 498
	純資産残高	18,499	18,831	19,577	20,163	19,665



分析:
一般会計について、純資産残高は前年度比349百万円の増加となった。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少等により、財源が減少したが、純行政コストについても減少となったため、本年度差額については前年と同等のものとなっている。全体では、純資産残高は849百万円の大幅な減少となったが、下水道事業会計及び漁業集落排水事業会計の地方公営企業法の適用に伴い、資産、負債の整理を行ったことによるものである。連結では、純資産残高は498百万円の減少となっているが、全体での連結会計の要因を除くと増加となっている。

2. 行政コストの状況

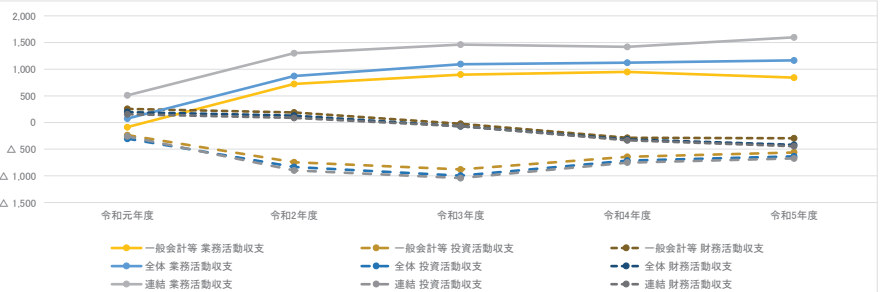
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,561	5,376	4,966	4,636	4,580
一般会計等	純経常行政コスト	4,561	5,376	4,966	4,656	4,599
	純行政コスト	7,020	7,783	7,273	6,973	6,865
全体	純経常行政コスト	7,020	7,785	7,274	6,993	6,892
	純行政コスト	8,291	9,048	8,537	8,413	8,232
連結	純経常行政コスト	8,262	9,067	8,530	8,433	8,273
	純行政コスト					



分析:
一般会計について、純経常行政コストは前年度比56百万円の減少、純行政コストは前年度比57百万円の減少となった。数値上では行政コストは減少しているが、令和5年度から下水道事業会計及び漁業集落排水事業会計が地方公営企業法の適用になったことから、繰出金の一部を出資金としたため、経常費用のうち移転費用に計上されなくなった費用もあるため、実質的には増加傾向である。定年延長制度の導入、物価高騰等の影響により、今後、行政コストが増加することが想定されるため、経常経費を抑制するための方策を今後も検討していく必要がある。全体では、純行政コストは前年度と比較し101百万円減少し、連結では、純行政コストは前年度と比較し161百万円減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 86	722	899	949	843
一般会計等	業務活動収支	△ 235	△ 744	△ 879	△ 643	△ 560
	財務活動収支	255	190	△ 23	△ 287	△ 295
全体	業務活動収支	73	872	1,094	1,123	1,165
	投資活動収支	△ 302	△ 833	△ 997	△ 716	△ 636
連結	業務活動収支	195	128	△ 69	△ 315	△ 418
	財務活動収支	509	1,299	1,462	1,419	1,597
連結	投資活動収支	△ 259	△ 898	△ 1,041	△ 751	△ 673
	財務活動収支	155	86	△ 68	△ 334	△ 445

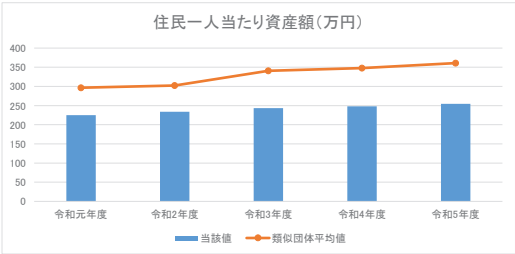


分析:
一般会計について、業務活動収支は前年度比106百万円の減少となった。その主な要因は、業務支出のうち、地方創生関連補助金支出の増に伴う補助金等支出の前年度比174百万円の増、業務収入のうち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減に伴う国県等補助金収入の減によるものである。投資活動収支は前年度比83百万円の増加となった。事業費の減に伴う公共施設等整備費支出の減及び基金取崩収入の増が主な要因である。財務活動収支は前年度比8百万円の減少となった。地方債発行収入は増加したものの、地方債償還支出を大きく下回っている。全体では、業務活動収支は前年度比42百万円の増、投資活動収支は、前年度比80百万円の増、財務活動収支は前年度比103百万円の減となっている。収支に大きな影響を与えているものは下水道事業会計における使用料及び手数料収入(水道料金収入)や公共施設等整備費支出である。連結では、前年度と比較して業務活動収支は178百万円の増、投資活動収支は78百万円の増、財務活動収支は111百万円の減となっている。収支に大きな影響を与えているものは、一部事務組合下田メディカルセンター及び下田地区消防組合における税金等収入や公共施設等整備費支出である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

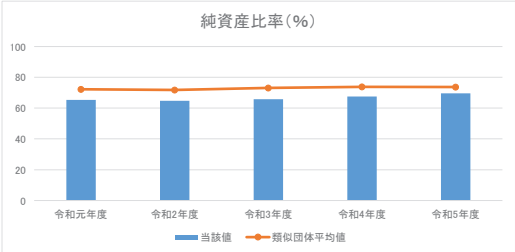
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,839,958	1,877,758	1,909,573	1,916,614	1,912,349
人口	8,167	8,022	7,856	7,726	7,505
当該値	225.3	234.1	243.1	248.1	254.8
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

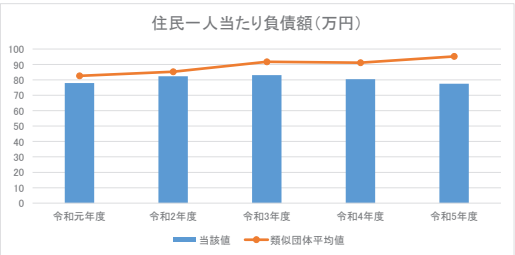
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,033	12,172	12,571	12,956	13,308
資産合計	18,400	18,778	19,096	19,166	19,123
当該値	65.4	64.8	65.8	67.6	69.6
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

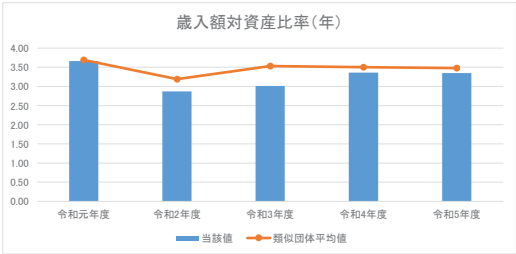
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	636,666	660,595	652,512	620,973	581,792
人口	8,167	8,022	7,856	7,726	7,505
当該値	78.0	82.3	83.1	80.4	77.5
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

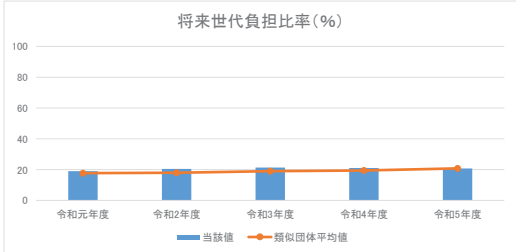
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,400	18,778	19,096	19,166	19,123
歳入総額	5,030	6,539	6,342	5,701	5,708
当該値	3.66	2.87	3.01	3.36	3.35
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,086	3,348	3,517	3,419	3,308
有形・無形固定資産合計	16,220	16,368	16,408	16,221	15,891
当該値	19.0	20.5	21.4	21.1	20.8
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

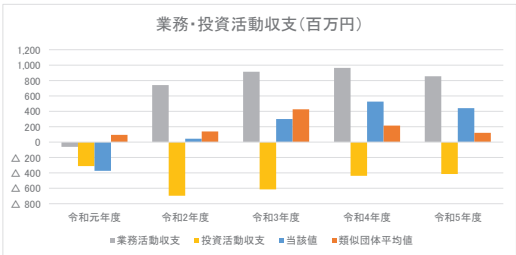
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 63	741	915	963	856
投資活動収支 ※2	△ 311	△ 697	△ 615	△ 437	△ 414
当該値	△ 374	44	300	526	442
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

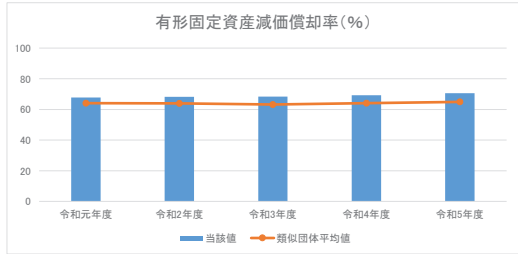
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	24,038	24,675	25,336	25,933	26,545
有形固定資産 ※1	35,433	36,168	37,093	37,463	37,645
当該値	67.8	68.2	68.3	69.2	70.5
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

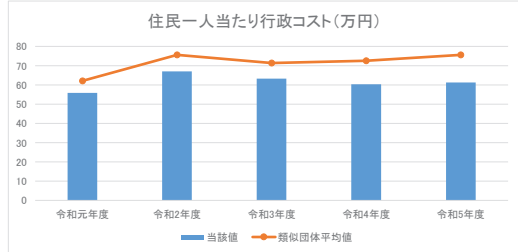
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

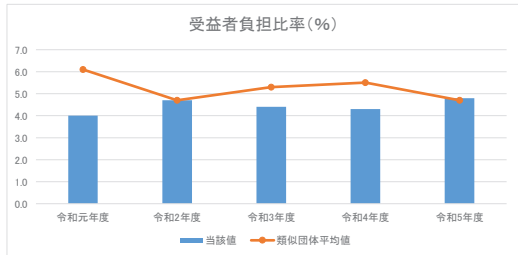
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	456,145	537,810	496,628	465,641	459,932
人口	8,167	8,022	7,856	7,726	7,505
当該値	55.9	67.0	63.2	60.3	61.3
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	190	264	231	209	232
経常費用	4,751	5,640	5,197	4,846	4,812
当該値	4.0	4.7	4.4	4.3	4.8
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、前年度と比較して6.7万円の増加となった。これは、人口減少によるもので、資産は減少している。類似団体内平均値と比較し、低い数値であるが、有形固定資産減価償却率の数値が高いことから、施設の老朽化の進行が主な要因であると考えられる。歳入額対資産比率については、前年度から横ばいで推移した。今後の歳入については、人口減による税収減等も考えられるため、歳入額対資産比率の適度な上昇としないよう、資産の保有状況の管理が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較し、2.0%上昇した。地方債元金の償還による負債の減少によるものであり、そのことから、将来世代負担比率については前年度と比較し、0.3%低下している。類似団体内平均値と比較し、純資産比率は低く、将来世代負担比率は同程度となっているため、有形・無形固定資産以外の資産(基金等)が少ない状態であることが考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度と比較し1.0万円の増加となったが、純行政コストは減少しているため、その要因は人口減少によるものである。令和5年度から下水道事業会計及び漁業業落排水事業会計が地方公営企業法の適用になったことから、繰出金の一部を出資金としたため、行政コストに計上されなくなった費用もあるため、実質的な住民一人当たり行政コストはより増加している。今後は人口減少に応じた行政コストの削減を図りたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、前年度比2.9万円の減少となった。これは、地方債元金償還額が新規地方債の発行額を上回ったことによるものである。今後は、地方債の発行を計画的に行い、後年度の負担が増加しないよう努めたい。業務・投資活動収支は、前年度比84万円の減少となったが、これは、新型コロナウイルス対応地方創生交付金の減による業務活動収支の減少が主な要因である。一方で投資活動収支は増加しているが、国県等補助金収入、基金取崩収入の増加によるものなど一過性のものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較し0.5%の上昇となった。公営企業会計への繰出金の一部を経常費用外の出資金としたことによるものが要因である。今後、人口減少により、税収等の収入の減少が見込まれるため、経常収益と税外収入の確保も検討していきたい。

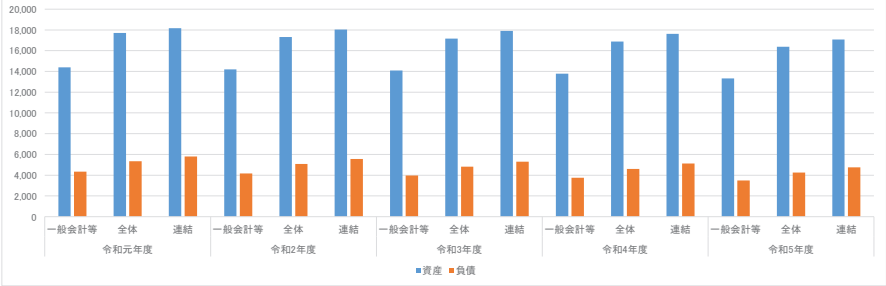
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	静岡県松崎町	人口	5,824 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
団体コード	223051	面積	85.11 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	2,589,231 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	5.3 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

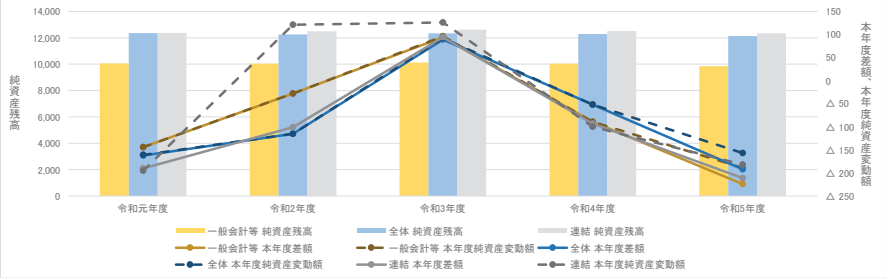
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	14,398	14,191	14,089	13,779	13,331
	負債	4,340	4,160	3,961	3,741	3,481
全体	資産	17,705	17,323	17,160	16,892	16,390
	負債	5,346	5,079	4,825	4,608	4,253
連結	資産	18,178	18,042	17,909	17,631	17,077
	負債	5,810	5,554	5,296	5,118	4,746



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から448百万円の減少(△3.3%)となった。金額の変動が大きいのは事業用資産と基金であり、事業用資産は建物や付属設備の改修等による資産の取得額が増加したものの、減価償却による資産の減少が大きく上回ったこと等から127百万円減少し、基金は財政調整基金を取り崩したこと等により、基金(流動資産)が120百万円減少した。
水道事業会計、温泉事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から512百万円減少(△3.0%)し、負債総額は前年度末から355百万円減少(△7.7%)した。資産総額は、水道事業でインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて3,049百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計や伊豆まつぎ荘会計の借入金があること等から772百万円多くなっている。
西豆衛生プラント組合、松崎町振興公社等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から554百万円減少(△3.1%)し、負債総額は前年度末から372百万円減少(△7.3%)した。
資産総額は、西豆衛生プラント組合会計、下田地区消防組合会計で事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて3,746百万円多くなるが、負債総額も下田地区消防組合の借入金等があること等から1,265百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

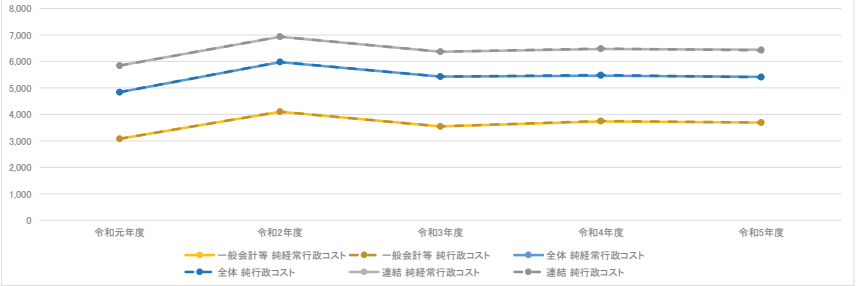
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 144	△ 28	94	△ 89	△ 224
	本年度純資産変動額	△ 144	△ 28	96	△ 89	△ 189
全体	本年度差額	10,059	10,031	10,127	10,038	9,850
	本年度純資産変動額	△ 162	△ 115	89	△ 52	△ 192
連結	本年度差額	△ 161	△ 115	92	△ 52	△ 157
	本年度純資産変動額	12,359	12,243	12,335	12,284	12,127
全体	本年度差額	△ 190	△ 101	94	△ 93	△ 211
	本年度純資産変動額	△ 195	121	126	△ 100	△ 182
連結	本年度差額	12,368	12,488	12,614	12,513	12,331
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,470百万円)が純行政コスト(3,694百万円)を下回っており、本年度差額は△224百万円となり、純資産残高は189百万円の減少となった。人口減少に加え、主力である観光産業の低迷が続く、収収増が難しい状況ではあるが、行政コスト削減を意識した行政運営に取り組みながら、引き続き町内産業の復興と振興に注力していく。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が624百万円多くなっており、本年度差額は△192百万円となり、純資産残高は157百万円の減少となった。
連結会計では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,740百万円多くなっており、本年度差額は△211百万円となり、純資産残高は182百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

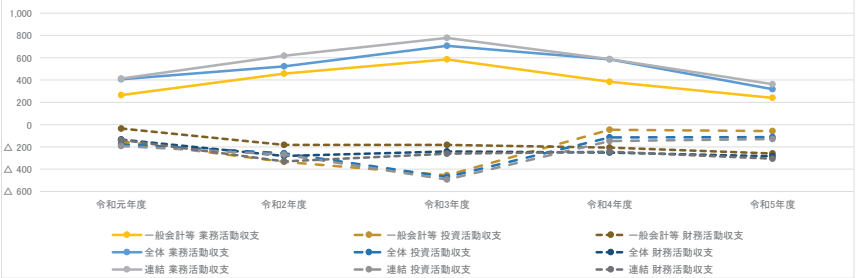
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,078	4,097	3,547	3,732	3,689
	純行政コスト	3,078	4,102	3,547	3,752	3,694
全体	純経常行政コスト	4,839	5,973	5,428	5,485	5,422
	純行政コスト	4,839	5,979	5,428	5,485	5,401
連結	純経常行政コスト	5,846	6,931	6,364	6,466	6,441
	純行政コスト	5,840	6,937	6,364	6,485	6,421



分析:
一般会計等において、経常費用は3,794百万円となり、前年度比41百万円の減少(△1.1%)となった。人件費等の業務費用は2,418百万円、補助金や社会補償給付等の移転費用は1,376百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
今後も人口減少および少子高齢化が進む状況下で、引き続き人件費・物件費等の業務コスト削減に基づく、行政運営を迫られることになるが行政サービスの質の低下を招くような事態にならないよう、削減による計画と平行して自主財源の確保について、検討を継続していかなければならない。
全体会計では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が492百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,585百万円多くなり、純行政コストは1,707百万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等と比べて連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が890百万円多くなっている一方、人件費が375百万円多くなっているなど、経常費用が3,642百万円多くなり、純行政コストは2,727百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	264	457	585	384	240
	投資活動収支	△ 150	△ 334	△ 454	△ 46	△ 58
全体	財務活動収支	△ 35	△ 181	△ 206	△ 206	△ 259
	業務活動収支	406	523	707	585	318
連結	投資活動収支	△ 176	△ 257	△ 470	△ 114	△ 112
	財務活動収支	△ 134	△ 281	△ 240	△ 251	△ 284
全体	業務活動収支	412	619	778	587	363
	投資活動収支	△ 191	△ 269	△ 493	△ 148	△ 129
連結	財務活動収支	△ 137	△ 330	△ 260	△ 242	△ 306
	財務活動収支					



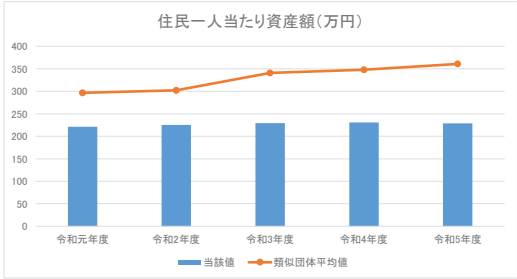
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は240百万円であったが、投資活動収支については、小学校受水槽等更新工事を行ったことから△58百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△259百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から78百万円減少し、206百万円となった。
次年度以降も財務活動収支の増加に伴う大型起債事業が予定されているため、活動収支のバランスを注視していかなければならない。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より78百万円多い318百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計における浄水場急速ろ過装置修繕工事等の公共施設等整備支出があったため、△112百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△284百万円となり、本年度末資産残高は前年度から79百万円減少し、1,041百万円となった。
連結会計では、松崎町振興公社や静岡県後期高齢者医療広域連合等の収収や使用料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より123百万円多い363百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△306百万円となり、本年度末資産残高は前年度から73百万円減少し、1,176百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

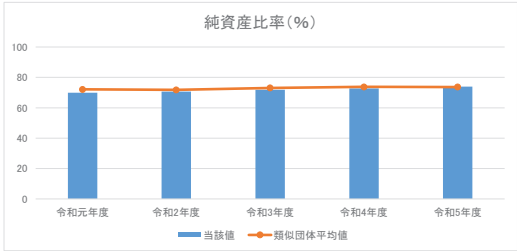
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,439,849	1,419,144	1,408,860	1,377,940	1,333,068
人口	6,507	6,302	6,151	5,971	5,824
当該値	221.3	225.2	229.0	230.8	228.9
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

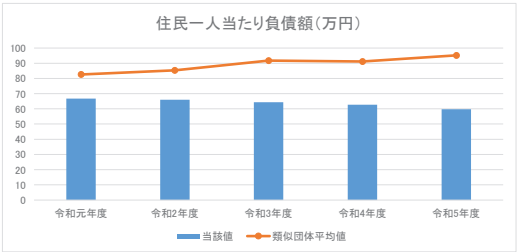
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,059	10,031	10,127	10,038	9,850
資産合計	14,398	14,191	14,089	13,779	13,331
当該値	69.9	70.7	71.9	72.8	73.9
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

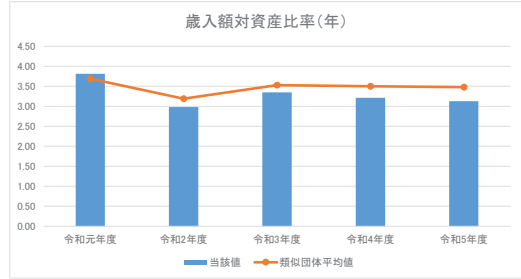
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	433,962	416,020	396,133	374,094	348,116
人口	6,507	6,302	6,151	5,971	5,824
当該値	66.7	66.0	64.4	62.7	59.8
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



②歳入額対資産比率(年)

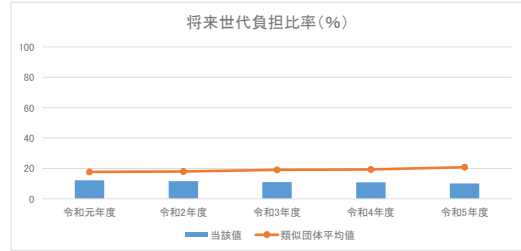
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,398	14,191	14,089	13,779	13,331
歳入総額	3,780	4,764	4,201	4,298	4,260
当該値	3.81	2.98	3.35	3.21	3.13
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,412	1,320	1,211	1,157	1,059
有形・無形固定資産合計	11,597	11,347	11,002	10,700	10,534
当該値	12.2	11.6	11.0	10.8	10.1
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

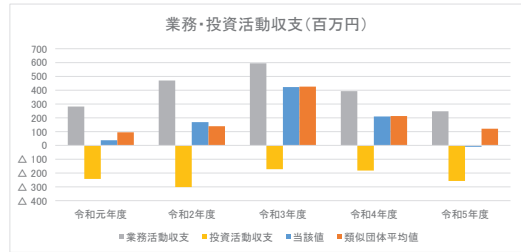
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	281	470	595	392	247
投資活動収支 ※2	△ 243	△ 302	△ 172	△ 183	△ 257
当該値	38	168	423	209	△ 10
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

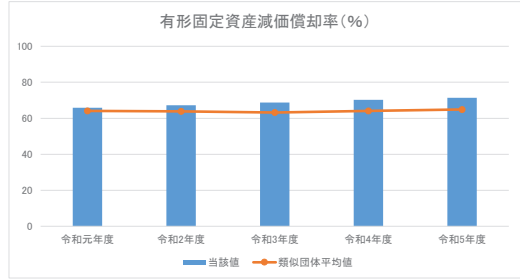
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	16,224	16,688	17,159	17,631	18,103
有形固定資産 ※1	24,608	24,809	24,935	25,074	25,358
当該値	65.9	67.3	68.8	70.3	71.4
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

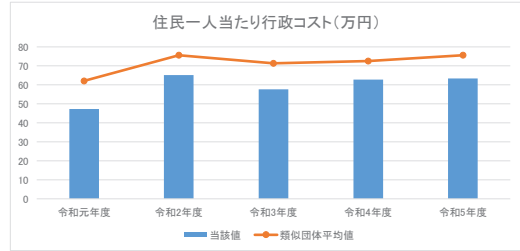
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

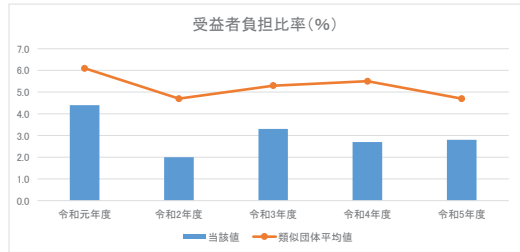
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	307,765	410,248	354,686	375,182	369,421
人口	6,507	6,302	6,151	5,971	5,824
当該値	47.3	65.1	57.7	62.8	63.4
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	140	85	121	103	105
経常費用	3,218	4,182	3,668	3,835	3,794
当該値	4.4	2.0	3.3	2.7	2.8
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値よりも低いですが、前年度と比較すると変化は少ない。
資産自体に大きな変動はないが、減価償却による資産額の減少(前年度比△3.3%)に対して、人口減少率(前年度比△2.5%)が下回ったため、住民一人当たり資産額は1.9百万円減少したと考えられる。
人口減少に歯止めがかからない状況下ではあるが、次年度以降にも大型投資事業が予定されているため、数値の変動を注視していかねばならない。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値と同程度であり、前年度と比較しても変化は少ない。減価償却による資産額の減少があったものの、国県等補助金収入の減少による歳入総額の減少があったため、同程度となっている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値よりもやや上回る結果となっている。現状保有資産については、庁舎、学校施設や消防施設等で経年による老朽化が進んでいる。施設の状況や財政状況を検討し、計画的に資産管理をしていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、今後予定される大型事業に係る地方債の新規発行額の増加が見込まれる。
将来世代負担比率については、類似団体平均値よりも低く推移している。既存の公共施設については、全体的に老朽化が進んでいることから、既存施設の統廃合・長寿命化などを含めた施設の適正配置・管理が求められている。
少子化における将来世代の一人当たりの負担が大きくなるといふ慎重に施策を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値よりも低くなっているが、今後は人口減少に加え、高齢化率の上昇が経常経費に占める社会保障給付費の割合や後期高齢者医療費、介護保険会計への繰出金を増加させていくことが予測される。
県内で最も人口が少ない町ではあるが、行政コスト(人件費・物件賃等)削減、町税等自主財源の確保に努めながら、行政サービスの質を維持した行政運営をしていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値よりも低くなっている。前年度と比較すると、地方債の新規発行額より償還額が上回っていることから負債額が減少(前年度比△6.9%)しており、人口の減少率(前年度比△2.5%)が下回ったため、2.9百万円減少したと考えられる。
自主財源比率が低い中で、公共施設の再整備を進めるには、財源を地方債に頼らざるを得ない状況であり、その償還金(公債費の増)による負債額の増加が見込まれている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値よりも低くなっているが、前年度と比較すると変化は少ない。
町事業における適切な受益者負担を求めつつ、観光事業収入の増や社会体育施設(温泉プール・テニスコート等)の利用率増を目指す施策が必要である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県西伊豆町

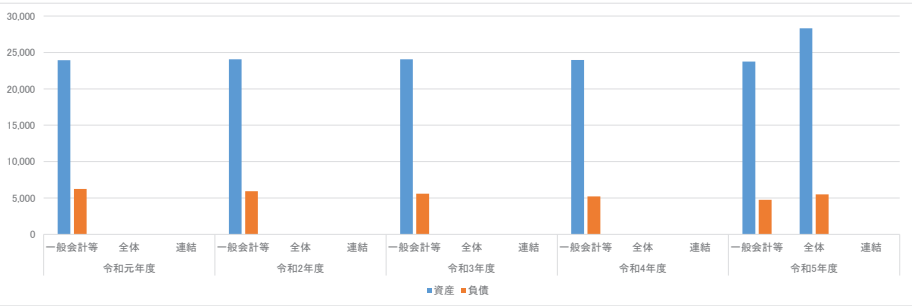
団体コード 223069

人口	6,842 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	105.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,462.130 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	23,933	24,071	24,073	23,976	23,743
	負債	6,253	5,942	5,586	5,215	4,738
全体	資産					28,306
	負債					5,503
連結	資産					
	負債					

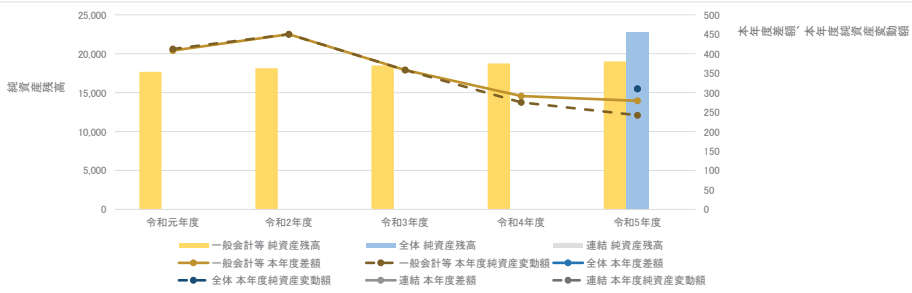


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2億3千3百万円の減少でほぼ横ばい(微減)の結果となった。この内、流動資産の基金が割合が前年度末から198百万円の減少(▲10.6%)となっているが、現金預金が前年度末から146百万円の減少(▲22.6%)となっており、これは、地域通貨事業を一般会計から特別会計に移行した事による影響が大きい。以上が、資産減少の主な原因である。他方、負債総額が前年度末から477百万円の減少(▲9.1%)となった。これは、昨年度に引き続き、起債償還のピークを過ぎた事を示している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	408	450	358	291	279
	本年度純資産変動額	412	450	358	275	242
	純資産残高	17,679	18,129	18,487	18,762	19,004
全体	本年度差額					310
	本年度純資産変動額					310
	純資産残高					22,803
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

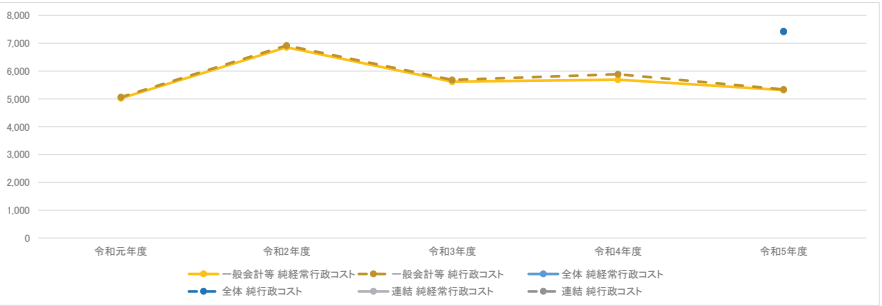


分析:

・一般会計等においては、純行政コスト(5,343百万円、前年度比▲543百万円)が減少している。内訳は、税收等が4,621百万円、前年度比▲412百万円、国県等補助金が1,001百万円、前年度比▲142百万円だった。結果、本年度差額は279百万円(前年度比▲12百万円)となり、本年度純資産変動額も242百万円(前年度比▲33百万円)となった。本年度末純資産残高19,004百万円(前年度比+242百万円)の増加となった要因は、純行政コストの減少(前年度比▲543百万円)によるところが大きい。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,020	6,853	5,617	5,689	5,316
	純行政コスト	5,061	6,919	5,679	5,886	5,343
全体	純経常行政コスト					7,407
	純行政コスト					7,433
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

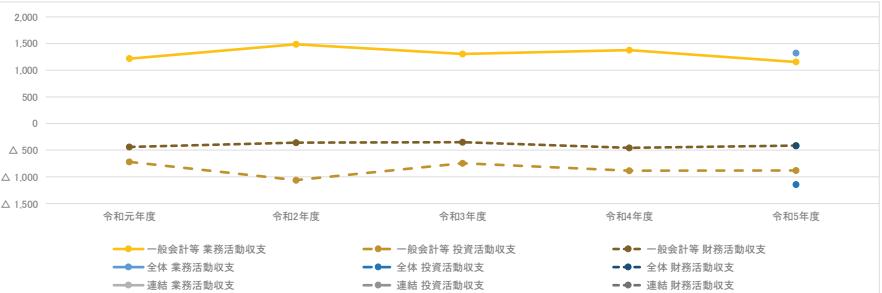


分析:

・一般会計等においては、経常費用は5,470百万円となり、前年度比337百万円の減少(▲5.8%)となった。減少の主な要因は、退職手当引当金繰入額(42百万円、前年度比▲71百万円)、物件費(1,613百万円、前年度比▲206百万円)、その他の業務費用その他(119百万円、前年度比▲124百万円)が減少した。一方で、増加の主な要因は、賞与等引当金繰入額(83百万円、前年度比+16百万円)、維持補修費(141百万円、前年度比+53百万円)、となり、経常収益は154百万円となり、前年度比36百万円の増加(+30.5%)で、主な要因は経常収益その他(113百万円、前年度比+40百万円)によるものだった。結果として、純経常行政コストは、5,316百万円となり、前年度比373百万円の減少(▲6.6%)となった。純行政コストは、5,343百万円となり、前年度比543百万円の減少(▲9.2%)となった。減少の主な要因は、臨時損失が30百万円となり、前年度比170百万円の減少(▲85.1%)で、主な内訳は、災害復旧事業費(18百万円、前年度比▲25百万円)、資産除売却損(11百万円、前年度比▲145百万円)によるものである。今後も施設の老朽化の進行といった傾向が続くことが見込まれるため、引き続き、事業の見直し等の経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,217	1,485	1,303	1,376	1,153
	投資活動収支	△ 719	△ 1,061	△ 746	△ 883	△ 881
	財務活動収支	△ 440	△ 358	△ 350	△ 456	△ 414
全体	業務活動収支					1,320
	投資活動収支					△ 1,144
	財務活動収支					△ 420
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



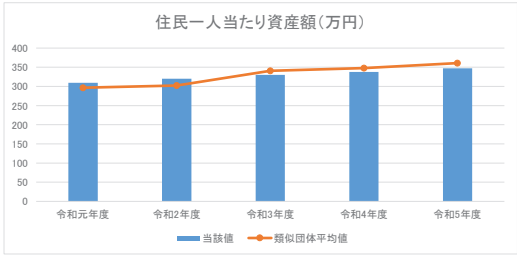
分析:

・一般会計等の業務活動収支については、支出は、人件費、補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出が増加、収入は、税收等及び国県等補助金の各収入も減少している一方で、その他の支出は減少しており、業務活動収支は1,153百万円(前年度比▲223百万円)であった。投資活動収支は、国県等補助金収入が前年度より減少しているが、公共施設等整備費支出が増加の一方で基金積立金支出は減少しているため、投資活動収支は、▲881百万円(前年度比+2百万円)、前年度比でほぼ横ばいとなった。財務活動収支は、地方債償還額支出と地方債発行収入が共に減少した。この結果、▲414百万円(前年度比+42百万円)となった。最終的に本年度資金収支額は、前年度から179百万円減少し、▲143百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

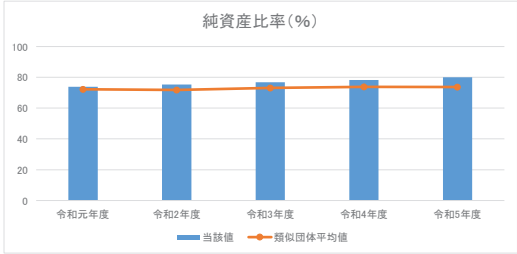
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,393,261	2,407,128	2,407,287	2,397,645	2,374,267
人口	7,741	7,519	7,290	7,098	6,842
当該値	309.2	320.1	330.2	337.8	347.0
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

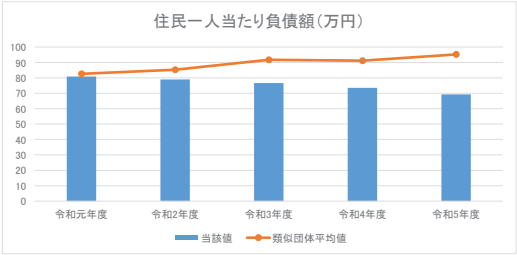
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,679	18,129	18,487	18,762	19,004
資産合計	23,933	24,071	24,073	23,976	23,743
当該値	73.9	75.3	76.8	78.3	80.0
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

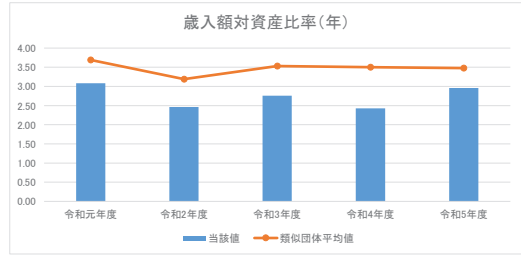
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	625,336	594,198	558,555	521,454	473,823
人口	7,741	7,519	7,290	7,098	6,842
当該値	80.8	79.0	76.6	73.5	69.3
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

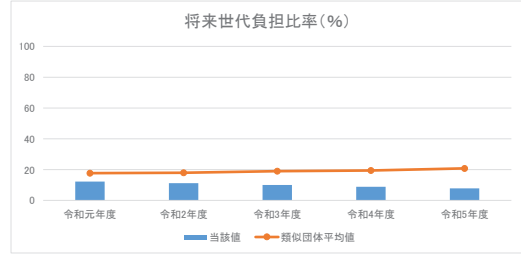
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,933	24,071	24,073	23,976	23,743
歳入総額	7,782	9,766	8,707	9,863	8,011
当該値	3.08	2.46	2.76	2.43	2.96
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,075	1,860	1,630	1,413	1,249
有形・無形固定資産合計	16,965	16,668	16,329	15,911	15,927
当該値	12.2	11.2	10.0	8.9	7.8
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

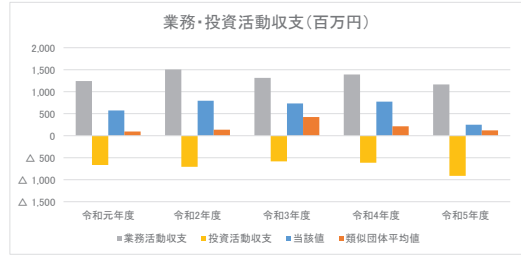
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,240	1,503	1,316	1,389	1,163
投資活動収支 ※2	△ 668	△ 708	△ 585	△ 615	△ 915
当該値	572	795	731	774	248
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

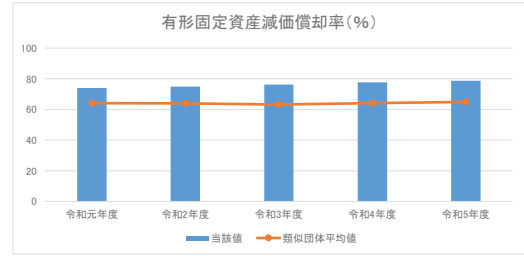
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	36,950	37,865	38,776	39,210	40,035
有形固定資産 ※1	49,995	50,647	50,897	50,530	50,846
当該値	73.9	74.8	76.2	77.6	78.7
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

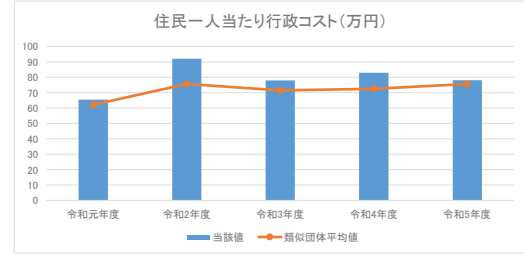
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

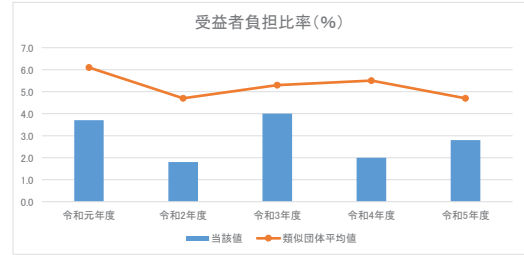
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	506,067	691,882	567,913	588,579	534,309
人口	7,741	7,519	7,290	7,098	6,842
当該値	65.4	92.0	77.9	82.9	78.1
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	192	123	232	118	154
経常費用	5,211	6,976	5,849	5,807	5,470
当該値	3.7	1.8	4.0	2.0	2.8
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を若干下回る結果となった。昨年に比べ資産は若干減少したが、人口減少の影響が大きいと考えられる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担軽減への取組みを今後も継続し、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。

・歳入額対資産比率は、資産は本年度も微減、歳入が昨年度より約19%程減少したため、前年度同様、本年度も類似団体平均値を下回る結果となったが、前年度に比べて若干の改善が見られた。

・有形固定資産減価償却率は、昭和時代に整備された資産も多く、更新時期を迎えていることなどから、前年度同様、類似団体より高い水準にあり、また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.1%上昇しており、年々増加傾向にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めたいなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っており、昨年度同様、純資産比率の上昇が見られる。資産全体が微減であることに比較して純資産の増加が大きいため、当該値も年々増加傾向にある。また、昨年と比較しても純資産の内、固定資産等形成分が減少している一方で、余剰分が増加しているため、純資産全体は増加している。今後も行政コストの削減に努める。

・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均が年々増加の傾向にある一方で、当町は逆に減少傾向にあり、その差は拡大傾向にあるが、これは地方債償還がピークを過ぎたことによる影響と考えられる。今後も将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を若干上回っており、昨年度に比べて減少している。これは、年々人口が減少傾向にあるものの、純行政コストは昨年度より減少しており、この要因は、行政コストの状況で述べた通り、物件費、維持補修費、補助金等の増加によることが大きい。また、年々人口が減少傾向にあるため、潜在的なコスト上昇要因も内包している。このため、今後も行政改革への取組を通じて純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、本年度も類似団体平均の73%の水準であり、前年度と比較しても4.2万円も減少している。人口が毎年減少傾向にあるものの、負債の減少幅が相対的に上回っており、前年度同様、起債償還のピークを過ぎた事が全体として負債額が減少した原因と考えられる。

・基礎的財政収支は、前年度比較では約68%減少しており、業務活動収支、投資的収支共に減少している。これは、地方債償還支出の減少と地方債発行収入の増加によるものだが、結果として、類似団体平均との比較では、前年度に比べて格差が減少している。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、昨年度より増加しているが、依然として類似団体平均を大きく下回っている。これは経常収益が昨年度から36百万円増加しているものの経常費用は、337百万円減少しており、結果、経常収支も前年度より373百万円減少している。この要因は、行政コストの状況で述べた通り、物件費、維持補修費、補助金等の減少によることが大きい。

・今後も公共施設等の運営の見直し等の行政改革により、経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県国南町

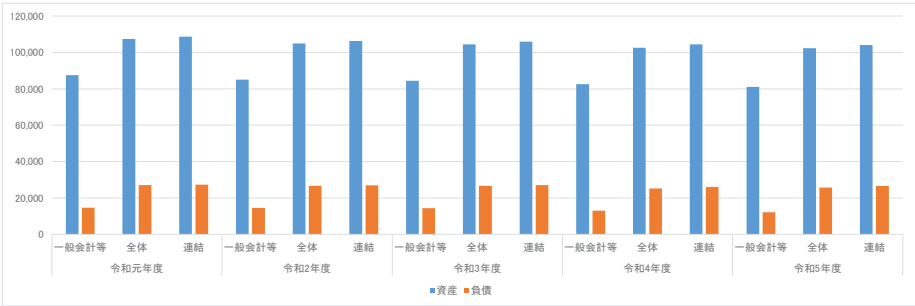
団体コード 223255

人口	36,650 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	239 人
面積	65.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,402.412 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ-2	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	17.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

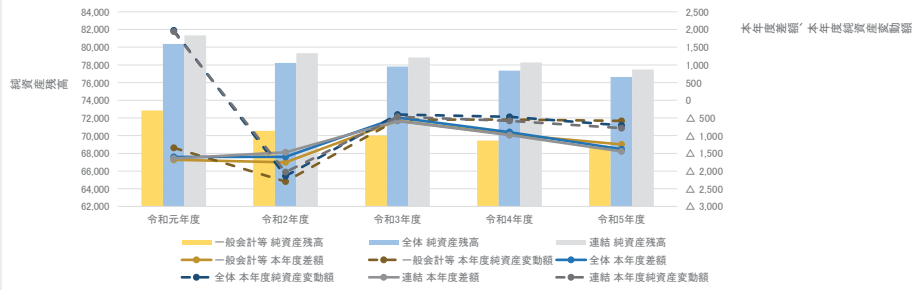
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	87,539	85,075	84,433	82,526	81,088
	負債	14,693	14,526	14,436	13,074	12,219
全体	資産	107,388	104,882	104,494	102,565	102,319
	負債	27,031	26,668	26,686	25,226	25,694
連結	資産	108,711	106,318	105,873	104,385	104,110
	負債	27,369	27,006	27,029	26,124	26,638



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,438百万円の減少(△1.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産及び基金であり、事業用資産においては消防ポンプ車の購入等による資産の取得があったものの、減価償却による資産の減少がそれを上回ったこと等により759百万円減少、インフラ資産も同様に、道路改良や新田第一・第二縦管連絡用水路新設等による資産の増加があったものの、減価償却による資産の減少がそれを上回ったこと等により1,401百万円減少した。基金においては、令和元年度東日本台風に伴う災害復旧の財源として財政調整基金を大きく取り崩して以降、基金残高の回復に努めたこと、また、将来的な施設更新等に備えた廃棄物処理場建設基金や町立学校建設基金などの特定目的基金への政策的な積立てにより、752百万円増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が97%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど適正管理に努める。
国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から246百万円減少(△0.2%)し、負債総額は前年度末から468百万円増加(+1.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて21,231百万円多くなるが、負債総額も下水道管の更新等に地方債を充当したことから、13,475百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

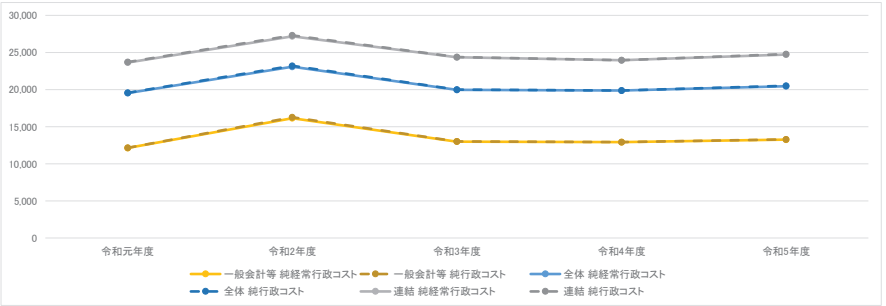
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,684	△ 1,754	△ 577	△ 967	△ 1,250
	本年度純資産変動額	△ 1,346	△ 2,297	△ 552	△ 545	△ 582
	純資産残高	72,847	70,549	69,997	69,452	68,869
全体	本年度差額	△ 1,602	△ 1,599	△ 489	△ 899	△ 1,381
	本年度純資産変動額	1,975	△ 2,142	△ 406	△ 469	△ 713
	純資産残高	80,356	78,214	77,808	77,338	76,625
連結	本年度差額	△ 1,647	△ 1,473	△ 586	△ 998	△ 1,448
	本年度純資産変動額	1,942	△ 2,030	△ 469	△ 583	△ 789
	純資産残高	81,342	79,313	78,844	78,260	77,471



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(12,028百万円)が純行政コスト(13,278百万円)を下回っており、本年度差額は△1,250百万円となり、純資産残高は583百万円の減少となった。地方税の徴収業務において、会計年度任用職員の活用や民間事業者委託による徴収体制の強化、差し押さえ件数の増加による滞納処分強化、スマホ決済などの導入による利便性の向上などの施策を実施し、収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,085百万円多くなっているものの、純行政コストも一般会計等より17,225百万円多くなっていることから、本年度差額は1,381百万円となり、純資産残高は713百万円の減少となった。
駿東伊豆消防組合や静岡県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,298百万円多くなっているものの、純行政コストも一般会計等より11,495百万円多くなっていることから、本年度差額は△1,447百万円となり、純資産残高は789百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

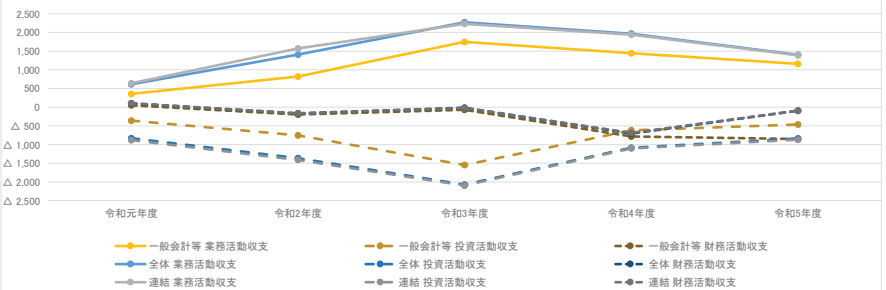
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,132	16,140	12,997	12,923	13,260
	純行政コスト	12,145	16,268	13,022	12,918	13,278
全体	純経常行政コスト	19,524	23,079	19,952	19,862	20,442
	純行政コスト	19,565	23,205	19,999	19,875	20,503
連結	純経常行政コスト	23,640	27,175	24,348	23,950	24,713
	純行政コスト	23,703	27,301	24,395	23,963	24,773



分析:
一般会計等においては、経常費用は13,612百万円となり、前年度比318百万円の増加(△2.4%)となった。経常費用の中では業務費用が移転費用を大きく上回ることとなった。業務費用のうち、最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(5,893百万円、前年度比+186百万円)であり、純行政コストの44.4%を占めている。今後、市内検討委員会を通じて老朽化等の理由により利用されていない施設や、利用者の少ない施設等、統廃合を検討し、適正管理に努めるとともに、施設のLED化等を計画的に進め、経常費用の縮減に努める。また、義務的経費とされる人件費(2,317百万円、前年度比+69百万円)については、人事院勧告に基づく給与改定等により増加している。業務内容や組織体制の見直しによる行財政の適正化・効率化を進め、経常費用全体の削減を図っていく。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が944百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,597百万円多くなり、純行政コストは7,225百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	356	822	1,749	1,444	1,160
	投資活動収支	△ 359	△ 754	△ 1,549	△ 618	△ 468
	財務活動収支	49	△ 198	△ 70	△ 783	△ 852
全体	業務活動収支	613	1,408	2,273	1,969	1,402
	投資活動収支	△ 831	△ 1,369	△ 2,074	△ 1,089	△ 839
	財務活動収支	101	△ 166	△ 16	△ 708	△ 94
連結	業務活動収支	640	1,571	2,231	1,941	1,388
	投資活動収支	△ 884	△ 1,412	△ 2,098	△ 1,103	△ 869
	財務活動収支	106	△ 166	△ 24	△ 688	△ 93

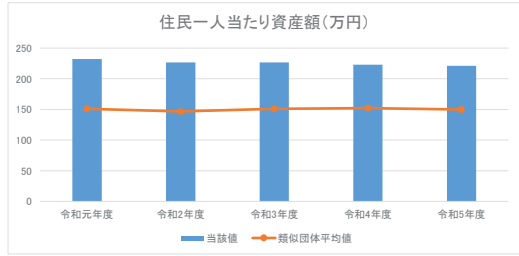


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,160百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出及び基金積立支出がともに減少したこと、△467百万円となっている。財務活動収支については、臨時財政対策債の発行額の減少、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどから、△852百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から118百万円減少し、554百万円となった。今後も、地方債の発行額を償還額の範囲内に収めるなど、抑制に努め、適正な財政運営を図る。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より242百万円多い1,402百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業、上水道事業等における管路の老朽化対策事業費の減少のため、△839百万円となっている。これらの理由から、本年度末資金残高は前年度から468百万円増加し、2,305百万円となった。
連結では、静岡県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より228百万円多い1,388百万円となっている。投資活動収支では、駿東伊豆消防組合において公共施設等整備費支出の減少などにより、△869百万円となっている。これらの理由から、本年度末資金残高は前年度から126百万円増加し、2,425百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

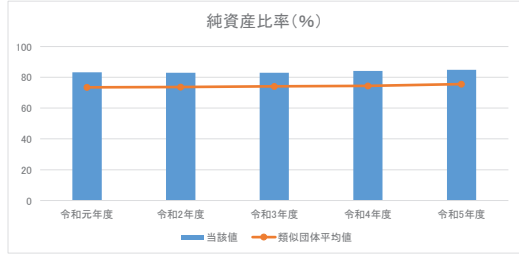
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,753,900	8,507,530	8,443,308	8,252,595	8,108,788
人口	37,739	37,540	37,280	37,042	36,650
当該値	232.0	226.6	226.5	222.8	221.2
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

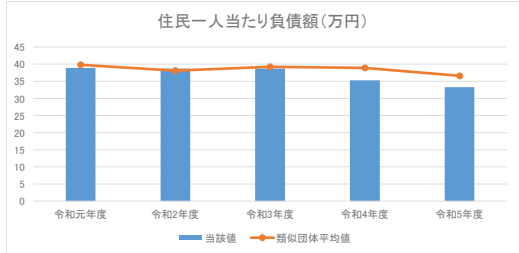
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	72,847	70,549	69,997	69,452	68,869
資産合計	87,539	85,075	84,433	82,526	81,088
当該値	83.2	82.9	82.9	84.2	84.9
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	84.4	75.6



4. 負債の状況

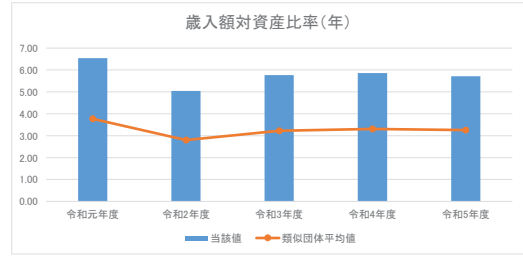
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,469,300	1,452,610	1,443,603	1,307,437	1,221,851
人口	37,739	37,540	37,280	37,042	36,650
当該値	38.9	38.7	38.7	35.3	33.3
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



②歳入額対資産比率(年)

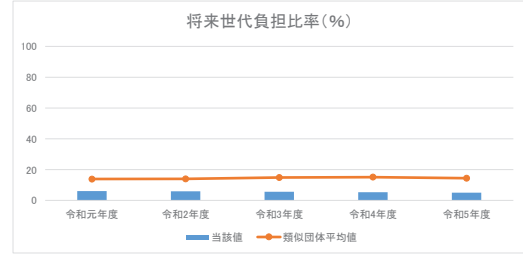
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	87,539	85,075	84,433	82,526	81,088
歳入総額	13,380	16,892	14,622	14,084	14,210
当該値	6.54	5.04	5.77	5.86	5.71
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,065	4,836	4,492	4,124	3,829
有形・無形固定資産合計	84,956	82,389	80,515	78,500	76,473
当該値	6.0	5.9	5.6	5.3	5.0
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

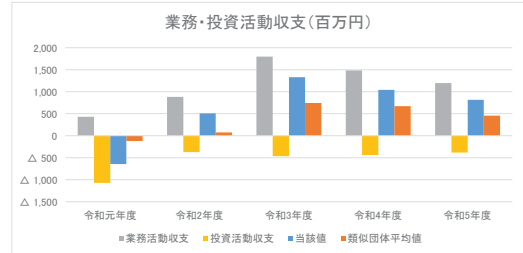
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	428	880	1,795	1,483	1,195
投資活動収支 ※2	△ 1,072	△ 375	△ 465	△ 442	△ 382
当該値	△ 644	505	1,330	1,041	813
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

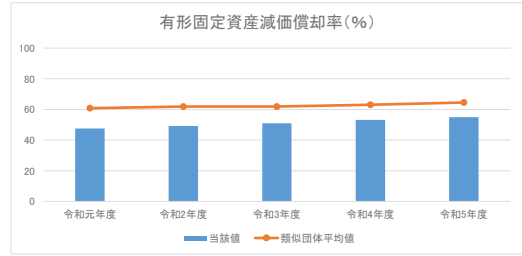
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	56,242	58,528	60,938	63,444	65,808
有形固定資産 ※1	118,452	118,933	119,388	119,562	119,794
当該値	47.5	49.2	51.0	53.1	54.9
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

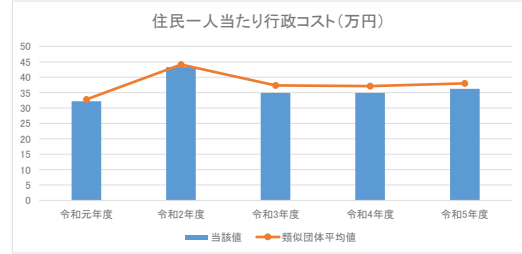
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

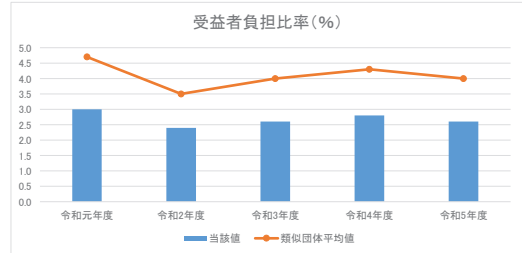
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,214,500	1,626,763	1,302,151	1,291,766	1,327,800
人口	37,739	37,540	37,280	37,042	36,650
当該値	32.2	43.3	34.9	34.9	36.2
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	380	405	343	371	353
経常費用	12,513	16,545	13,339	13,294	13,612
当該値	3.0	2.4	2.6	2.8	2.6
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、平成14年度に取得したJR東海道線大竹トンネルの資産額が非常に大きい(資産合計81,088百万円のうち22,116百万円)ためであり、これを除いた資産額(58,972万円)により算定した場合、当該値は161.5万円となり、類似団体平均を少し上回る程度となる。同様の理由により、類似団体平均と比較して歳入額対資産比率は上回り、有形固定資産減価償却率は下回っているが、決して新しい施設が多いわけではなく、老朽化が進んでいる施設も多いことから、長寿命化や統廃合などを計画的に進め、公共施設等の適正運営に努める必要がある。なお、歳入額対資産比率は、減価償却による資産合計の減少に加え、地方交付税や繰入金増加などにより歳入総額が増加したこと、前年度比0.15%微減している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度よりやや上昇し、類似団体平均を上回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であるため、それら特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については類似団体平均を大きく下回っている。ただし、上記「1. 資産の状況」でも述べたとおり、1件の資産額が非常に大きいインフラ資産を有しているため、仮にそれを除いた資産合計額により各指標を算定した場合、純資産比率は79.5%に低下し、将来世代負担比率は11.24%で類似団体平均を下回るものの数値は上昇する。人件費、物件費等をはじめとする行政コストの削減と、地方債の新規発行額の抑制等を図り、将来世代の負担が増加しないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回ったものの、保育所施設型給付や臨時特別給付による社会保障給付の増加や物価高騰に伴う物件費の増加により増加した。また、人件費に係る行政コストの増大や、人口の減少等の要因により、令和元年度の水準と比較しても高い数値となっている。また、当町は山間地等もあり、類似団体と比較しても面積が大きいことからインフラ資産の比重が大きく、住民一人当たりの減価償却費が高くなる傾向が見られる。このような町としての特性を踏まえ、業務内容や組織体制の見直し、業務委託の推進による行政コストの適正化・効率化を図り、削減が見込める行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、臨時財政対策債の発行額が前年度に対して127百万円減少し、償還額が増入額を上回っていることから2万円減少し、類似団体平均を下回っている。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成19年度以降発行し続けており、残高が5,964百万円(地方債残高の60.8%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については前年度より303百万円減少している。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、813百万円となっている。経常的な支出を収支等で賄えている状況であり、公共施設の整備等に投資が行えたことで、投資活動収支が赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、経常収益が減少した一方で、保育所施設型給付や臨時特別給付による社会保障給付の増加や物価高騰に伴う物件費の増加により経常費用が増加したため、0.2%低下した。今後は、使用料の見直し、減免制度の在り方の検討など、受益者負担の適正化に努める。また、使用料の見直しと併せ経費削減にも努める必要がある。

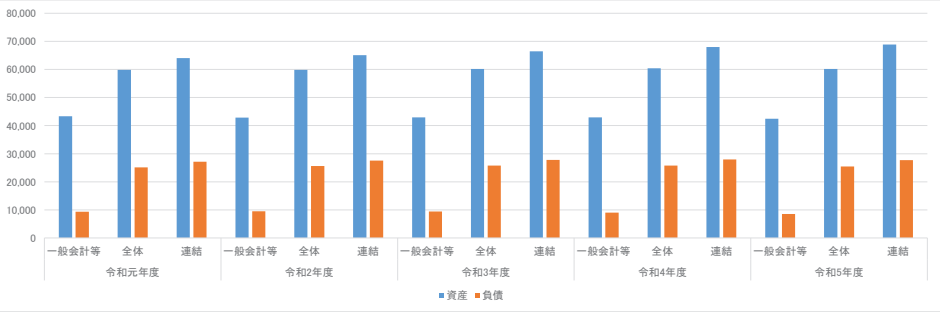
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	静岡県清水町
団体コード	223417
人口	31,823 人(※6.1.1現在)
面積	8.81 ㎧
標準財政規模	7,097,072 千円
類似団体区分	町付V-2
職員数(一般職員等)	193 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	6.4 %
将来負担比率	14.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

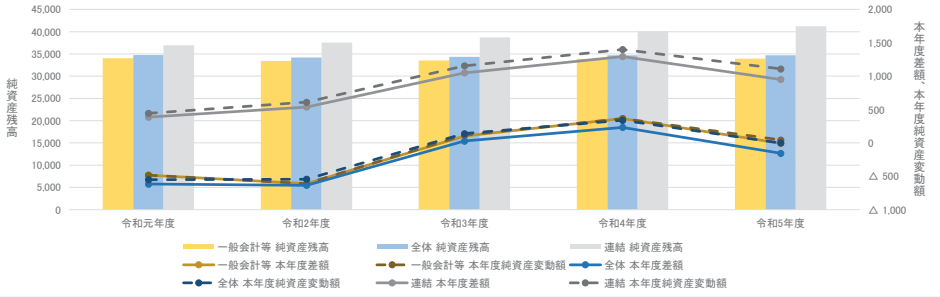
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	43,334	42,869	42,914	42,890	42,426
	負債	9,322	9,467	9,397	9,007	8,500
全体	資産	59,864	59,840	60,144	60,432	60,145
	負債	25,124	25,644	25,810	25,758	25,474
連結	資産	64,051	65,073	66,434	67,986	68,884
	負債	27,135	27,545	27,753	27,906	27,696



分析：一般会計等については、有形固定資産の減価償却の進捗と現金預金の減少により資産合計が前年度比464百万円(1.1%)減少し、負債合計は地方債(1年内償還予定地方債を含む)の新規発行額の減少と償還により前年度比507百万円(5.6%)減少と令和3年度以降減少が継続している。全体については、資産合計が前年度比287百万円(0.5%)減少、負債合計が前年度比284百万円(1.1%)減少と一般会計等の減少を下回っている。資産合計にあつては下水道整備事業の進捗による工物件の取得によるものが主な要因であり、負債合計にあつては、下水道事業会計におけるその他の固定負債及び未払金の増加によるものが主な要因となっている。連結については、流動資産の増加により資産合計が前年度比898百万円(1.3%)の増加、負債合計は地方債残高の減少により前年度比210百万円(0.8%)の減少となった。

3. 純資産変動の状況

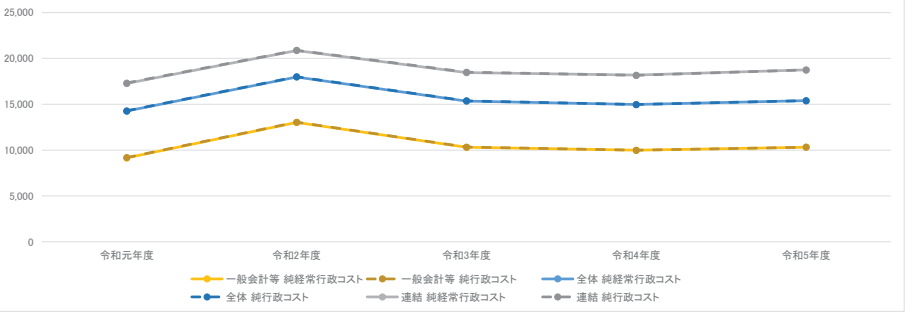
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 483	△ 610	103	365	△ 6
	本年度純資産変動額	△ 483	△ 609	115	365	44
全体	本年度差額	△ 616	△ 636	28	232	△ 156
	本年度純資産変動額	△ 551	△ 544	139	339	△ 2
連結	本年度差額	386	538	1,049	1,293	951
	本年度純資産変動額	443	611	1,154	1,399	1,108
		36,916	37,527	38,681	40,080	41,188



分析：一般会計等については、前年度末純資産残高が令和3年度比365百万円増となっており、純行政コストの前年度比336百万円増と拮抗している。財源のうち税収等が前年度比108百万円(1.4%)増加したものの国庫等補助金が前年度比143百万円(5.1%)減少し、財源10,314百万円(前年度比35百万円減)が純行政コスト10,320百万円(前年度比336百万円増)を下回り、本年度差額はマイナスに転じたが、寄附等に伴う無償所管換等により本年度純資産変動額はプラスを維持し、純資産残高は前年度比44百万円増の33,926百万円となった。なお、国庫等補助金の減少は、新型コロナウイルス対策や子育て世帯支援事業関係の国庫補助金の減によるものが大きい。全体については、一般会計等と比べ国庫等補助金の減少率が低いが、これ以外については一般会計等と同様の傾向を示している。財源(15,243百万円)が純行政コスト(15,399百万円)を下回っており、本年度差額は前年度比386百万円減の156百万円、純資産残高は前年度比2百万円減の34,671百万円となった。連結については、税収等の増加により財源(19,696百万円)が純行政コスト(18,745百万円)を上回っており、本年度差額は前年度比343百万円減の951百万円となった。前年度末純資産残高の増加とあわせて純資産残高は前年度比1,108百万円増の41,188百万円となった。

2. 行政コストの状況

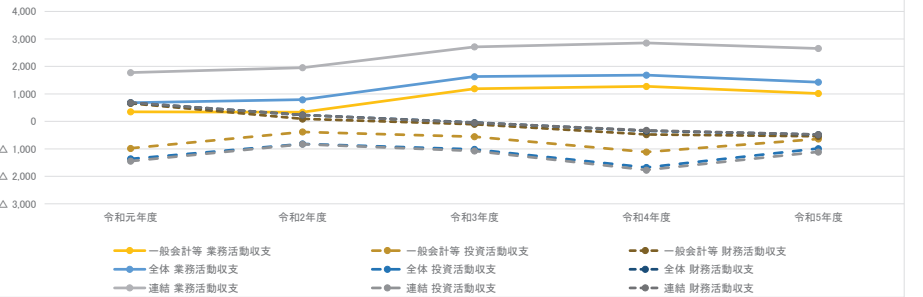
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,151	13,021	10,298	9,993	10,317
	純行政コスト	9,183	13,050	10,338	9,984	10,320
全体	純経常行政コスト	14,259	17,969	15,348	14,979	15,396
	純行政コスト	14,290	17,995	15,381	14,966	15,399
連結	純経常行政コスト	17,274	20,858	18,462	18,178	18,743
	純行政コスト	17,326	20,884	18,495	18,165	18,745



分析：一般会計等については、純経常行政コストが前年度比3.2%増、純行政コストが3.4%増となった。これは、経常費用の増加351百万円が経常収益の増加27百万円を上回ったことによる。経常費用の主な増加要因は、新型コロナウイルスワクチン健康被害救済給付費の支出、広域組合負担金の増額、臨時特別給付金等の増加により補助金等が前年度比166百万円増加し、社会保障給付が前年度比143百万円増加したことによる。一般会計等の経常費用のうち業務費用は5,667百万円、移転費用は5,051百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い状態にある。業務費用のうち割合が最も大きいのは物件賃等(3,647百万円)、次いで人件費(1,893百万円)である。移転費用のうち社会保障給付は2,229百万円と経常費用の20.8%を占めているが、高齢化の進展により経常費用に占める割合、金額ともに毎年増加しており、今後とも増額が見込まれる。全体については、前年度に比べて純経常行政コストが417百万円(2.8%)増加し、純行政コストが433百万円(2.9%)増加、連結については、前年度に比べて純経常行政コストが565百万円(3.1%)増加し、純行政コストが580百万円(3.2%)増加したが、一般会計等と同様に、補助金等や社会保障給付費の増加によるところが大きい。

4. 資金収支の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	347	334	1,187	1,274	1,016
	投資活動収支	△ 980	△ 386	△ 556	△ 1,116	△ 641
全体	業務活動収支	656	89	△ 105	△ 478	△ 543
	投資活動収支	678	790	1,629	1,683	1,429
連結	業務活動収支	△ 1,365	△ 821	△ 1,016	△ 1,678	△ 990
	投資活動収支	678	233	△ 44	△ 347	△ 480
連結	業務活動収支	1,775	1,954	2,710	2,854	2,654
	投資活動収支	△ 1,448	△ 831	△ 1,076	△ 1,770	△ 1,113
		683	234	△ 52	△ 328	△ 479



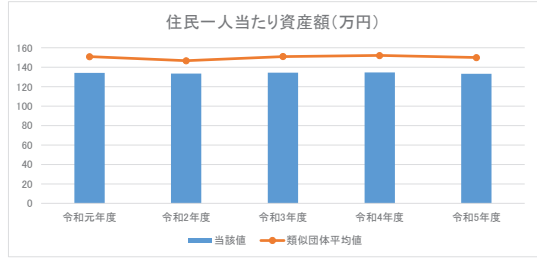
分析：一般会計等については、業務活動収支が1,016百万円、投資活動収支が△641百万円、財務活動収支が△543百万円となっており、本年度末資金残高は前年度比168百万円減の369百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えているが、物件賃等支出が前年度比96百万円減少するものの補助金等支出が166百万円、社会保障給付支出が143百万円、人件費支出が1,02百万円増加し、業務支出は343百万円増加し、業務収入及び臨時収入の増加84百万円を上回っている。投資活動収支は支出超過が継続しているが、基金取崩収入は前年度比300百万円と大幅に増加し、実質的な基金積立金支出は縮小している。これにより投資活動収支は向上したが、今後増加が予想される施設改修工事に備えた財政運営が必要である。財務活動収支は、地方債の償還が進んでいる。全体及び連結についても業務活動収支が前年度に比べ減少したが、一般会計等と比べ移転費用支出の増加率が低く、業務活動収支の減少は緩やかなものとなっている。投資活動収支は、一般会計等と同様の傾向を示している。財務活動収支は、一般会計等と比べ地方債発行収入の減少により大きく減少している。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

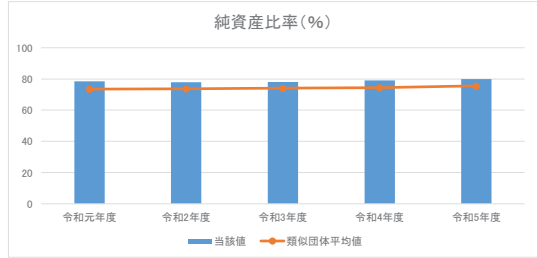
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,333,356	4,286,912	4,291,424	4,288,955	4,242,607
人口	32,287	32,107	31,930	31,837	31,823
当該値	134.2	133.5	134.4	134.7	133.3
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

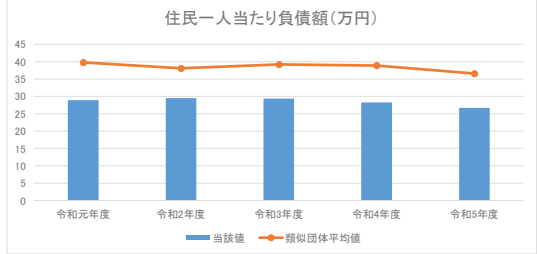
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	34,012	33,403	33,517	33,882	33,926
資産合計	43,334	42,869	42,914	42,890	42,426
当該値	78.5	77.9	78.1	79.0	80.0
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

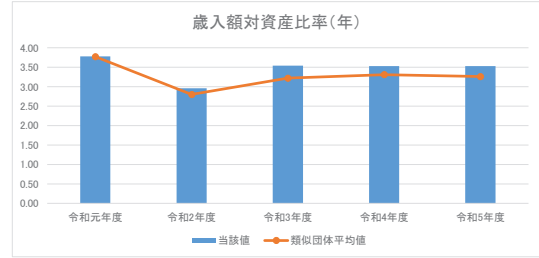
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	932,153	946,652	939,698	900,741	850,020
人口	32,287	32,107	31,930	31,837	31,823
当該値	28.9	29.5	29.4	28.3	26.7
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



②歳入額対資産比率(年)

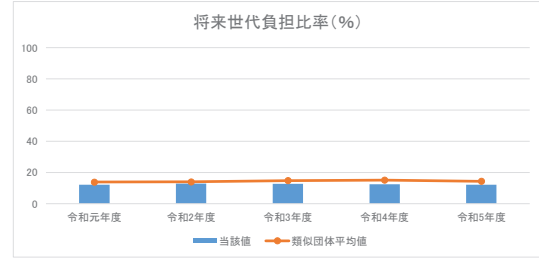
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	43,334	42,869	42,914	42,890	42,426
歳入総額	11,453	14,487	12,123	12,154	12,031
当該値	3.78	2.96	3.54	3.53	3.53
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,032	5,314	5,111	4,963	4,811
有形・無形固定資産合計	41,443	41,104	40,318	39,953	39,548
当該値	12.1	12.9	12.7	12.4	12.2
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

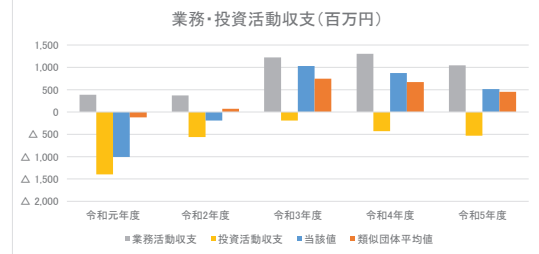
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	389	372	1,221	1,305	1,047
投資活動収支 ※2	△ 1,388	△ 562	△ 192	△ 430	△ 532
当該値	△ 1,009	△ 190	1,029	875	515
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

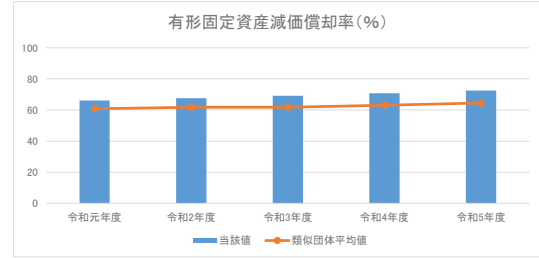
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	28,434	29,418	30,345	31,346	32,357
有形固定資産 ※1	43,009	43,506	43,831	44,273	44,644
当該値	66.1	67.6	69.2	70.8	72.5
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

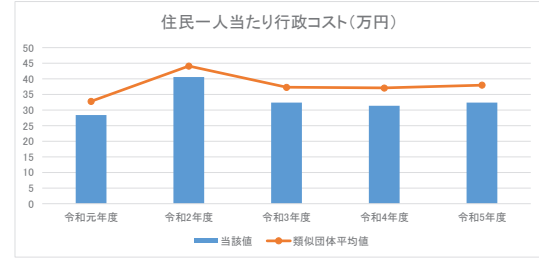
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

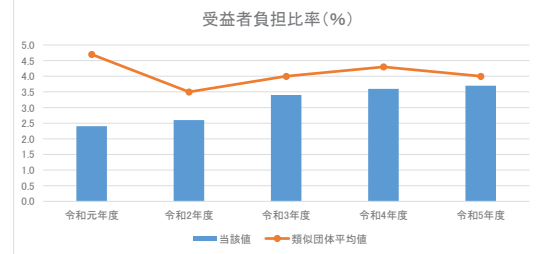
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	918,328	1,304,970	1,033,787	998,423	1,032,044
人口	32,287	32,107	31,930	31,837	31,823
当該値	28.4	40.6	32.4	31.4	32.4
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	229	354	364	374	401
経常費用	9,380	13,375	10,662	10,366	10,717
当該値	2.4	2.6	3.4	3.6	3.7
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

減価償却が進んだことにより資産合計が減少、人口は横ばいのため住民一人あたり資産額は微減となった。
資産合計は前年度比△1.1%、歳入総額は△1.0%と同程度減少したため、歳入額対資産比率は横ばいとなっている。
歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っており、歳入予算規模に対し保有資産が大きい傾向にある。
有形固定資産減価償却率は前年度比1.7ポイント上昇し、類似団体平均値を8ポイント上回っている。令和元年度と比較すると6.4ポイント増加、類似団体は3.7ポイントの増加であることから、類似団体に比較して老朽化がより顕著である。
なお、有形固定資産のうちインフラ資産の工物物の減価償却率は73.6%、事業用資産の工物物は80.9%となっており、工物物の老朽化が更に進んでいる。
今後は公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や長寿命化等を計画的に実施し、公共施設の適正管理、更新に努めるとともに予算規模に見合った施設の保有に努めなければならない。

2. 資産と負債の比率

資産合計は固定資産の減価償却が進んだことにより前年度比△464百万円、負債合計は地方債残高の減少により前年度比△507百万円と同程度減少したため、純資産比率は微増となり、引き続き類似団体平均を上回っている。
将来世代負担率については、地方債残高が前年度比△3.1%減少、有形・無形固定資産合計の前年度比△1.0%を上回ったため微減となった。
本年度は地方債残高が減少したため各数値とも向上したが、今後も老朽化施設の更新・改修に伴う財政負担の増が見込まれるため、借入と償還のバランスに留意しつつ計画的に改修等事業を実施し、将来世代の負担軽減に努めなければならない。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは、例年、類似団体平均値を下回っている。純行政コストが前年度比3.4%増、人口は横ばいのため住民1人当たり行政コストが増加した。
純行政コスト増加の主たる要因は、移転費用の増加によるが、これは新型コロナウイルス健康被害救済給付費の支出及び広域組合負担金の増額、臨時特別給付金等の増加による補助金等の増加、社会保障給付も前年度比6.8%増となったことによる。
経常費用の2割を占める社会保障給付は、経常費用に占める割合、金額ともに毎年増加しており、今後も更なる増額が見込まれるため、健康事業の充実などにより抑制に努めなければならない。

4. 負債の状況

地方債の新規借入額は前年度比13%減少し、地方債の残高が前年度比5.6%減となったため、負債合計も同じく減少した。人口は横ばいのため住民1人当たり負債額が減少し、類似団体平均値を大きく下回ることとなった。
基礎的財政収支は、令和3年度から業務活動収支が投資活動収支を上回り、類似団体平均値を上回っているが、その差は年々縮小している。
業務支出の補助金等支出及び社会保障給付支出の増加により業務活動収支が前年度比△258百万円、投資活動収入の国庫等補助金収入等の減少により投資活動収支が前年度比△102百万円、基礎的財政収支が前年度比△360百万円の△515百万円となった。
公共施設等整備費支出の抑制に努めているところであるが、今後必要となる施設の老朽化対策については、収支均衡に配慮しながら計画的に進めていかなければならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を下回っているが、継続的に上昇しており、類似団体との隔たりが縮小している。
経常費用の増加(前年度比3.4%増)に比べ、経常収益(前年度比7.2%増)の増加が上回ったため、受益者負担率が上昇した。経常収益の増加は、広域連合等の前年度分構成市町負担金の精算に伴う返還金が前年度に比べ増加したことによる増入調定額の増加に起因する。
行政コストに対する受益者負担の適正化を図るため、使用料等の水準や対象を見直すとともに、利用状況や住民ニーズに応じた施設運用方法の見直しや施設の統廃合、長寿命化の推進などにより経常費用の削減が必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

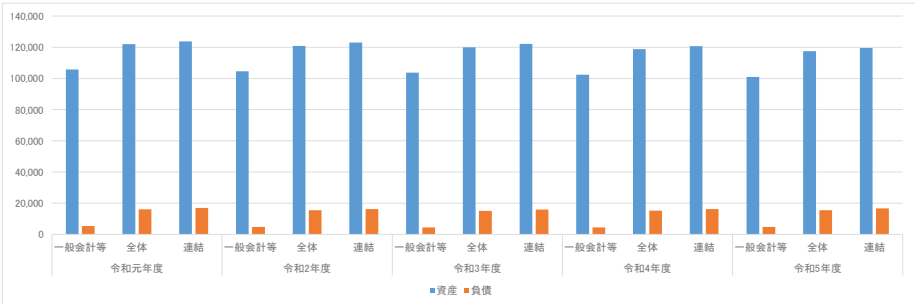
団体名 静岡県長泉町
団体コード 223425

人口	43,528 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	231 人
面積	26.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,431,529 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

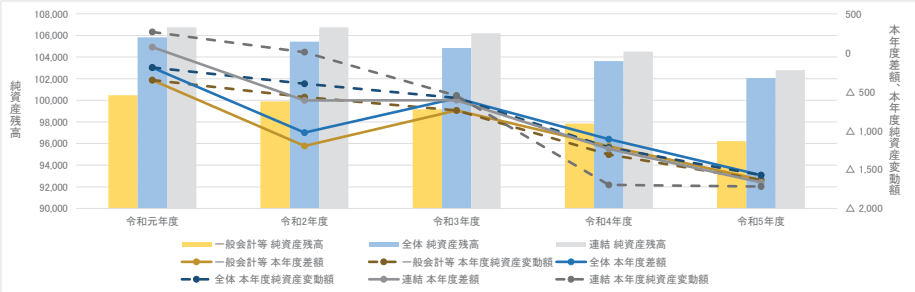
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	105,752	104,616	103,702	102,366	100,991
	負債	5,283	4,716	4,543	4,514	4,774
全体	資産	121,937	120,875	119,928	118,829	117,567
	負債	16,112	15,448	15,084	15,202	15,513
連結	資産	123,688	123,000	122,126	120,714	119,482
	負債	16,943	16,247	15,924	16,209	16,695



分析:
子育て支援の一環として平成28年度にこども交流センターを整備、平成30年度には防災センターを整備、令和2年度から駐査公園整備工事が開始するなど、新たな施設の整備が進んでいることから、建物資産は増えている一方で、有形固定資産の減価償却が進んでいること、財政調整基金の取崩しによる残高の減少等により、前年度末に比べ、一般会計等の資産総額は1,375百万円減少した。
負債については、これまで起債額を公債費の元金以下に抑えることにより、地方債残高の減少に努めていたが、令和5年度は起債額が公債費の元金を上回ったことから、前年度末に比べ一般会計等の負債総額は260百万円増加した。
令和4年度にパークゴルフ場整備が完了し、令和6年度には駐査公園の整備完了が予定されており、今後も見込まれる資産の増加は維持管理費等に係る経費の増加を伴うものであることから、維持管理費のコスト削減や公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正管理に努めていく必要がある。
全体会計及び連結会計については、平成30年度から下水道事業会計が公営企業会計(法適用)へ移行したことに伴い連結されている。全体会計においては、下水道管等の整備によりインフラ資産は増えている一方で、既存施設の減価償却も進んでいることから、前年度末に比べ、資産総額は1,262百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

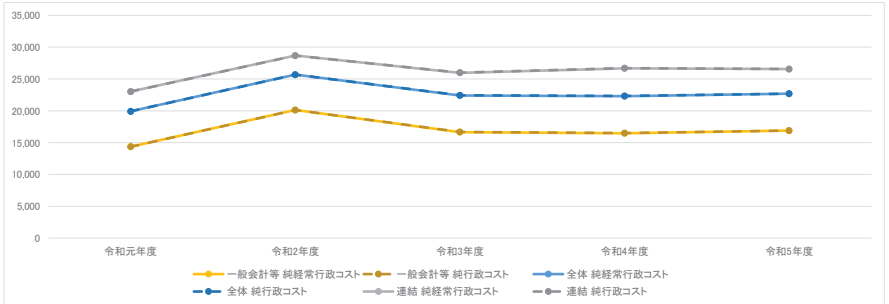
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 352	△ 1,197	△ 742	△ 1,199	△ 1,633
	本年度純資産変動額	△ 351	△ 569	△ 741	△ 1,307	△ 1,634
	純資産残高	100,469	99,900	99,159	97,852	96,217
全体	本年度差額	△ 191	△ 1,026	△ 983	△ 1,110	△ 1,572
	本年度純資産変動額	△ 190	△ 398	△ 982	△ 1,217	△ 1,573
	純資産残高	105,825	105,427	104,845	103,627	102,054
連結	本年度差額	72	△ 612	△ 609	△ 1,235	△ 1,686
	本年度純資産変動額	266	7	△ 551	△ 1,697	△ 1,719
	純資産残高	106,745	106,753	106,202	104,505	102,787



分析:
一般会計等においては、前年度に比べ純行政コストは増加しており、収税等の財源(15,257百万円)が純行政コスト(16,891百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,633百万円となり、純資産残高は96,217百万円となった。令和5年度については、個人所得の上昇等による個人住民税の増に伴い収税等が増となった一方で、新型コロナウイルス感染症対策など、国庫支出金・県支出金の減少等により、前年度末に比べ、財源としては37百万円減少した。
企業誘致・留置への支援の継続的実施や良好な交通基盤の整備などから、町税等の収税が安定して高く、自主財源で賄える財政運営が可能であり、純資産も高い傾向にあるため、引き続き安定的な自主財源の確保に努めている。
全体会計及び連結会計については、平成30年度から下水道事業会計が公営企業会計(法適用)へ移行したことに伴い連結されている。全体会計においては、国民健康保険税及び介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等に対して収税等が5,939百万円多くなっている。前年度に比べ、移転費用の減少等により純行政コストが減少しているが、収税等が減少していることから、本年度差額は△1,572百万円となり、純資産残高は102,054百万円となった。

2. 行政コストの状況

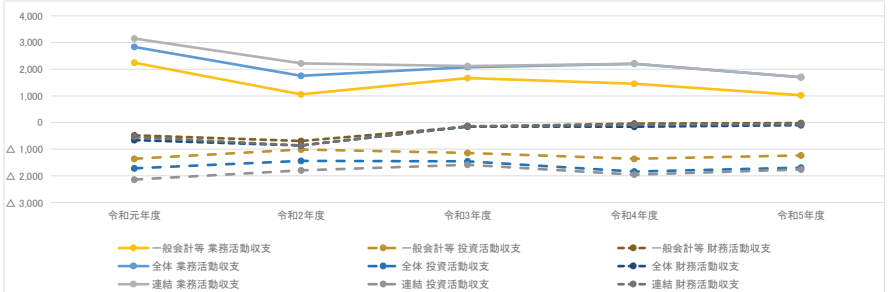
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,359	20,132	16,643	16,466	16,893
	純行政コスト	14,352	20,121	16,689	16,493	16,891
全体	純経常行政コスト	19,930	25,693	22,417	22,316	22,707
	純行政コスト	19,922	25,682	22,450	22,343	22,705
連結	純経常行政コスト	23,036	28,689	25,980	26,672	26,581
	純行政コスト	23,028	28,678	26,008	26,695	26,579



分析:
町の人口増加や新たな施設の整備などにより、物件費、社会保障給付は増加傾向にあり、令和5年度については、仮想化基盤構築業務の実施などにより物件費が192百万円増加したことから、前年度末に比べ、一般会計等の純行政コスト総額は398百万円増加しているものの、引き続き自主財源の確保や起債額の抑制などに努めるとともに、今後見込まれる公共施設の適正管理・長寿命化に対応するため、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定や計画的な基金積立など適切な財政計画を検討している。
全体会計及び連結会計については、平成30年度から下水道事業会計が公営企業会計(法適用)へ移行したことに伴い連結されている。全体会計においては、一般会計等と比べ、水道料金や下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が777百万円多くなっており、減価償却費を含む物件費等の増により業務費用の増加や、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上していることに加え、仮想化基盤構築業務等の実施により物件費等が236百万円多くなっていることから、前年度末に比べ、純行政コストは362百万円減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,243	1,059	1,667	1,451	1,023
	投資活動収支	△ 1,359	△ 1,012	△ 1,140	△ 1,359	△ 1,238
	財務活動収支	△ 478	△ 693	△ 153	△ 38	△ 19
	資金収支	2,833	1,749	2,078	2,205	1,698
全体	業務活動収支	△ 1,720	△ 1,438	△ 1,456	△ 1,839	△ 1,693
	投資活動収支	△ 655	△ 860	△ 145	△ 180	△ 100
	財務活動収支	3,149	2,216	2,119	2,204	1,703
	資金収支	△ 2,140	△ 1,795	△ 1,584	△ 1,952	△ 1,758
連結	業務活動収支	△ 544	△ 862	△ 137	△ 80	△ 61
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	資金収支					

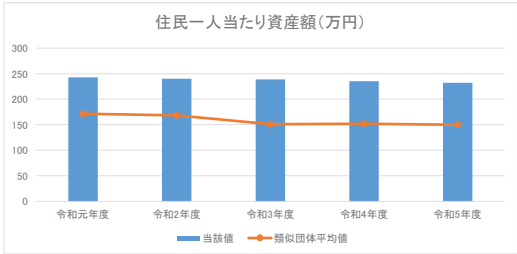


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、物価高騰対策プレミアム商品券事業などの完了による補助金等支出の減により移転費用支出が18百万円減少し収税等収入が114百万円増加したことが、物件費等支出や社会保障給付支出が増となったことや、新型コロナウイルス対策に係る国庫等補助金収入が179百万円減少したことなどにより、前年度に比べ428百万円減の1,023百万円となっている。投資活動収支については、財政調整基金への基金積立額や資産売却収入が減となった一方、財政調整基金など基金取崩収入の417百万円の増などにより、△1,236百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出を地方債等発行収入(起債額)が上回り、前年度に比べ19百万円増の△19百万円となったものの、地方債の償還は順調に進んでおり、また比較的潤沢な自主財源の確保により、地方債等依存財源に頼らない財政運営が可能な状況である。
全体会計及び連結会計については、平成30年度から下水道事業会計が公営企業会計(法適用)へ移行したことに伴い連結されている。全体会計においては、業務活動収支は、収税等収入など業務収入が増となったものの、業務費用や移転費用が増となったことにより、1,698百万円となっており、投資活動収支については、国庫等補助金収入や基金取崩収入の増により、△1,693百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

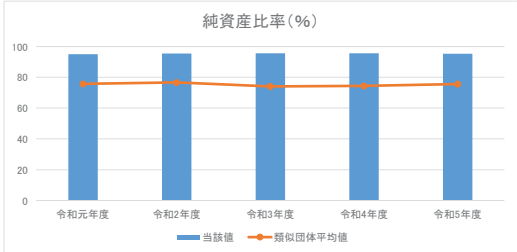
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,575,240	10,461,633	10,370,158	10,236,641	10,099,110
人口	43,601	43,601	43,463	43,553	43,528
当該値	242.5	239.9	238.6	235.0	232.0
類似団体平均値	171.6	168.4	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

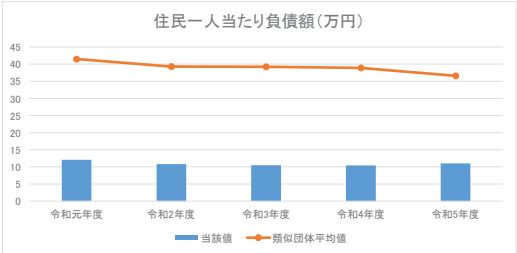
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	100,469	99,900	99,159	97,852	96,217
資産合計	105,752	104,616	103,702	102,366	100,991
当該値	95.0	95.5	95.6	95.6	95.3
類似団体平均値	75.8	76.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

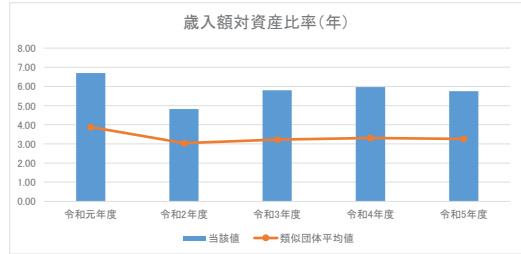
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	528,332	471,644	454,290	451,444	477,362
人口	43,601	43,601	43,463	43,553	43,528
当該値	12.1	10.8	10.5	10.4	11.0
類似団体平均値	41.5	39.3	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

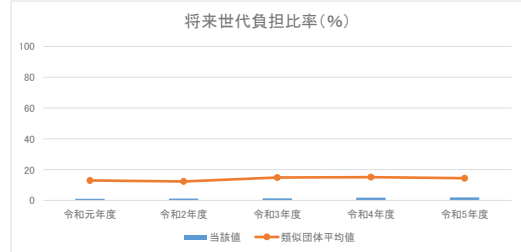
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	105,752	104,616	103,702	102,366	100,991
歳入総額	15,780	21,713	17,888	17,154	17,555
当該値	6.70	4.82	5.80	5.97	5.75
類似団体平均値	3.88	3.04	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,044	1,104	1,341	1,627	1,871
有形・無形固定資産合計	94,103	94,421	93,652	92,201	91,712
当該値	1.1	1.2	1.4	1.8	2.0
類似団体平均値	13.0	12.3	14.8	15.1	14.4

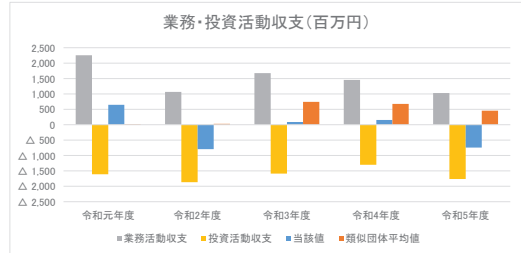
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,257	1,068	1,673	1,455	1,027
投資活動収支 ※2	△ 1,608	△ 1,863	△ 1,586	△ 1,298	△ 1,767
当該値	649	△ 795	87	157	△ 740
類似団体平均値	16.8	27.1	744.3	671.8	452.9

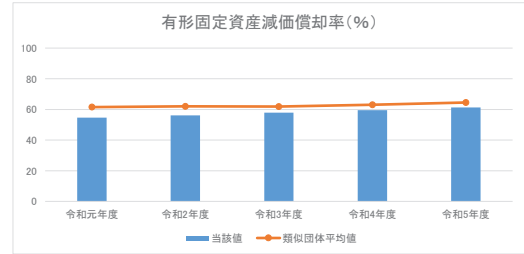
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	62,972	66,255	68,962	71,705	74,464
有形固定資産 ※1	115,219	118,160	119,081	120,600	121,534
当該値	54.7	56.1	57.9	59.5	61.3
類似団体平均値	61.5	62.0	61.8	63.1	64.5

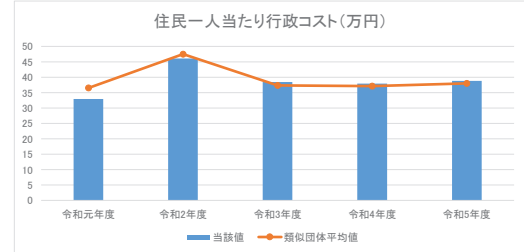
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

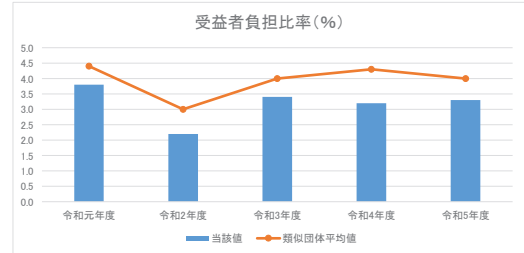
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,435,189	2,012,082	1,668,855	1,649,322	1,689,074
人口	43,601	43,601	43,463	43,553	43,528
当該値	32.9	46.1	38.4	37.9	38.8
類似団体平均値	36.5	47.5	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	589	460	586	541	583
経常費用	14,928	20,592	17,229	17,007	17,476
当該値	3.8	2.2	3.4	3.2	3.3
類似団体平均値	4.4	3.0	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

町人口は横ばいとなっており、平成30年度に防災センターの整備、令和2年度に桃沢野活動センターの大規模改修、令和4年度にパークゴルフ場の整備が完了するなど、近年新たな施設の整備が進んでいることから、類似団体平均値に比べ、住民一人当たりの資産額は依然として高い傾向にある。既存施設の老朽化に伴い有形固定資産減価償却率は1.8%増加しているが、新たな施設の整備や公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化のための修繕等も進めていることなどから、類似団体平均値に比べ、有形固定資産減価償却率は低い傾向にある。また、既存施設の減価償却が進んでいることや、各種事業に対しての財源とするために取り崩した財政調整基金の減少などにより、資産が1,375百万円減少しており、歳入額対資産比率は、2.2ポイント減少した。今後も引き続き見込まれる公共施設の適正管理・長寿命化に対応するため、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を令和2年度に策定した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、依然として高い水準を保っていることから、前年度から0.3%減少したものの95.3%であり、類似団体平均値に比べ、高い数値を示している。地方債については、平成14年度以降は起債額を公債費の元金以下に抑えることで、地方債残高の減少に努めてきたため、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、安定的な自主財源を確保することで依存財源に頼らない財政運営に努め、将来世代負担比率の低さを保てたい。

3. 行政コストの状況

令和5年度は、前年度に比べ仮想化基盤構築業務の実施等による物件費の増により業務費用が増加していることから、前年度に比べ0.9%増加している。また、新たな施設の整備などにより、物件費、社会保険給付は増加傾向にあることなどから類似団体平均値と同程度となっている。今後も見込まれる新たな施設の適正な維持管理や、指定管理者制度等の活用による人件費の削減や経常経費に係るコスト削減など、行財政運営の効率化に努めていくことにより、住民一人当たり行政コストの増加抑制を図る。

4. 負債の状況

令和5年度は起債額が公債費の元金を上回ったことから、負債合計額が増加したものの、町税等の自主財源が比較的潤沢の中、起債額を公債費の元金以下に抑えるなど、地方債残高の減少に努めてきたことから、住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値に比べ、低い傾向にある。町の強みとして、企業誘致・留置への支援の継続の実施や良好な交通基盤の整備などから、町税等の収収が安定して高く、自主財源で賄える財政運営が可能であるため、引き続き負債額の低さと安定的な自主財源の確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、前年度に比べ0.1%増加している。これは経常収益が増加したものの仮想化基盤構築業務の実施や人件費の増などにより経常費用が増加したことによるものである。今後も新たな公共施設の整備により経常費用の増加が見込まれることから、維持管理費のコスト削減や公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正管理に努めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

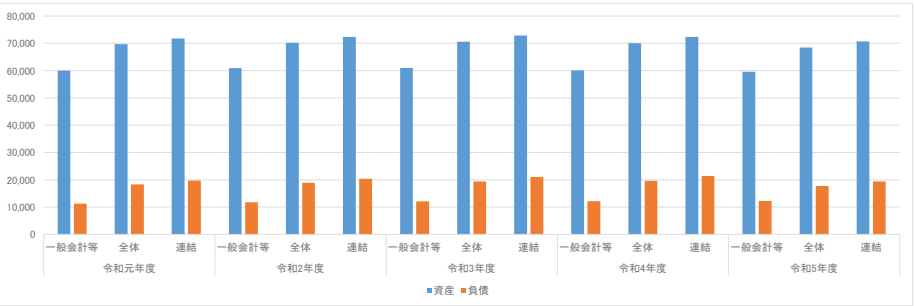
団体名 静岡県小山町
団体コード 223441

人口	17,263 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	212 人
面積	135.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,837.367 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	30.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

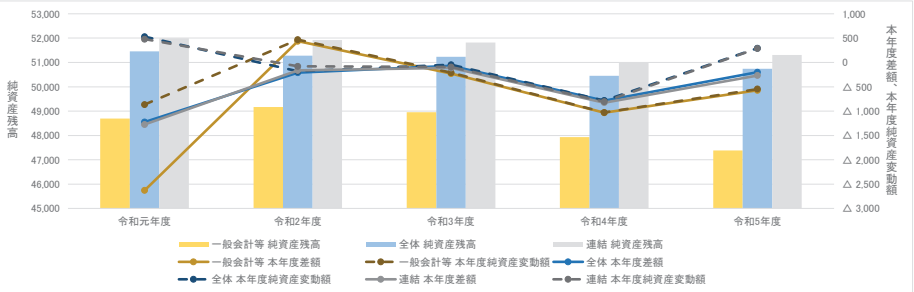
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	59,997	60,899	61,014	60,081	59,629
	負債	11,301	11,734	12,058	12,152	12,248
全体	資産	69,743	70,173	70,648	70,071	68,435
	負債	18,283	18,893	19,415	19,622	17,691
連結	資産	71,754	72,340	72,874	72,384	70,682
	負債	19,757	20,422	21,051	21,368	19,378



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から452百万円減少(▲0.8%)となった。金額の変動が大きいものは投資その他の資産であり、基金の取崩額が、積立額を大幅に上回ったこと等から246百万円減少した。
負債総額は前年度末から96百万円(0.8%)の増加となった。これは臨時財政対策債は減少したものの、公共施設の長寿命化事業や消防庁舎建設事業の増により地方債が増加したことが主な要因となっている。
資産総額のうち有形固定資産の割合が88.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

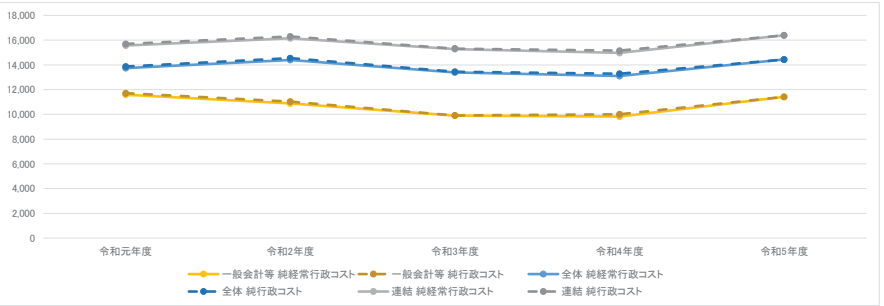
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,630	438	△ 229	△ 1,031	△ 573
	本年度純資産変動額	△ 866	468	△ 208	△ 1,027	△ 547
	純資産残高	48,696	49,164	48,956	47,929	47,382
全体	本年度差額	△ 1,225	△ 210	△ 69	△ 787	△ 200
	本年度純資産変動額	530	△ 180	△ 48	△ 784	294
	純資産残高	51,460	51,280	51,232	50,449	50,743
連結	本年度差額	△ 1,275	△ 163	△ 111	△ 826	△ 268
	本年度純資産変動額	480	△ 79	△ 94	△ 807	288
	純資産残高	51,996	51,918	51,823	51,016	51,304



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(10,837百万円)が純行政コスト(11,410百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲573百万円(前年度比458百万円)となり、純資産残高は547百万円の減少となった。本年度は、税收増により財源が増加したものの、物価高騰による公共施設の維持費の増等により純行政コストが増加したため、純資産が減少している。

2. 行政コストの状況

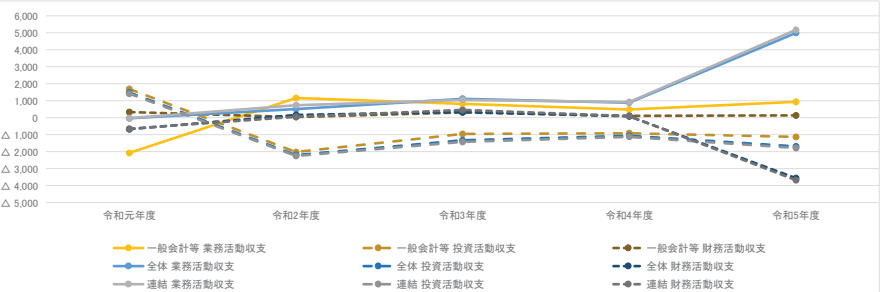
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,588	10,879	9,888	9,822	11,409
	純行政コスト	11,714	11,026	9,910	10,007	11,410
全体	純経常行政コスト	13,743	14,399	13,385	13,099	14,435
	純行政コスト	13,870	14,546	13,438	13,283	14,436
連結	純経常行政コスト	15,569	16,142	15,265	14,968	16,388
	純行政コスト	15,696	16,289	15,318	15,153	16,389



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から1,587百万円の増加(16.2%)となった。金額の変動が大きいものは経常費用であり、移転費用が補助金等において産地パワーアップ事業補助金等の増により、1,835百万円増となっており、一般会計や連結会計の行政コストの増加にもつながっている。
一般会計や連結会計においては、依然として工業団地や観光施設の整備費用により行政コストが大きく押上げられている状況である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 2,077	1,158	816	483	932
	投資活動収支	1,689	△ 2,023	△ 963	△ 913	△ 1,136
	財務活動収支	331	34	305	102	134
全体	業務活動収支	△ 36	502	1,113	886	4,991
	投資活動収支	1,483	△ 2,205	△ 1,339	△ 1,072	△ 1,694
	財務活動収支	△ 685	164	336	76	△ 3,562
連結	業務活動収支	△ 30	733	1,046	921	5,174
	投資活動収支	1,417	△ 2,256	△ 1,428	△ 1,127	△ 1,784
	財務活動収支	△ 646	48	458	93	△ 3,683



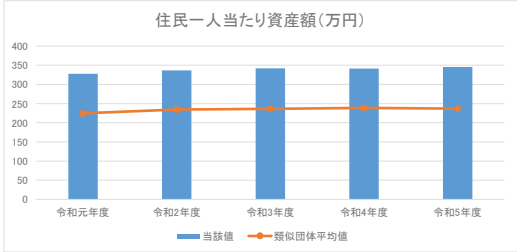
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は税收等収入の増等により前年度比449百万円増の932百万円であったが、投資活動収支については、基金の取崩収入の減に伴い、前年度比223百万円減の▲1,136百万円となっている。財務活動収支については、消防庁舎建設事業に伴い地方債の発行額が増加したことから、前年度比32百万円増の134百万円となった。本年度末資金残高は前年度から70百万円減少し、559百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩によって確保している状況であり、公共施設の統廃合や既存事業のスリム化等、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

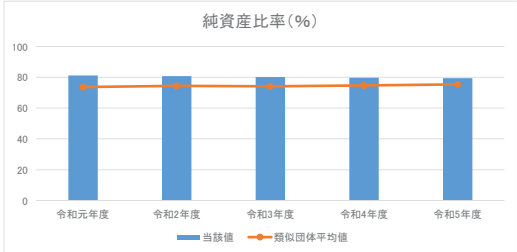
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,999,748	6,089,865	6,101,416	6,008,060	5,962,940
人口	18,306	18,083	17,836	17,611	17,263
当該値	327.7	336.8	342.1	341.2	345.4
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

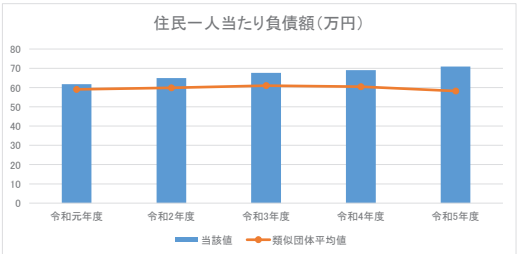
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	48,696	49,164	48,956	47,929	47,382
資産合計	59,997	60,899	61,014	60,081	59,629
当該値	81.2	80.7	80.2	79.8	79.5
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

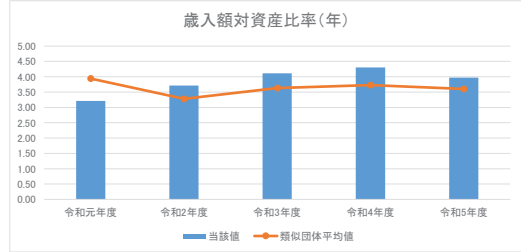
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,130,114	1,173,442	1,205,814	1,215,203	1,224,773
人口	18,306	18,083	17,836	17,611	17,263
当該値	61.7	64.9	67.6	69.0	70.9
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

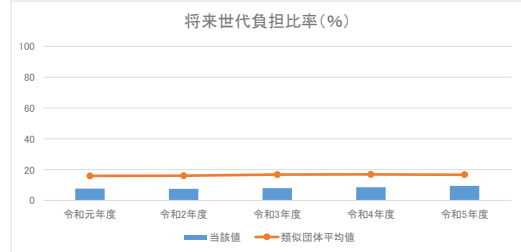
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	59,997	60,899	61,014	60,081	59,629
歳入総額	18,677	16,404	14,838	13,965	15,037
当該値	3.21	3.71	4.11	4.30	3.97
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,915	3,983	4,160	4,543	5,053
有形・無形固定資産合計	50,837	52,824	52,955	53,063	53,013
当該値	7.7	7.5	7.9	8.6	9.5
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

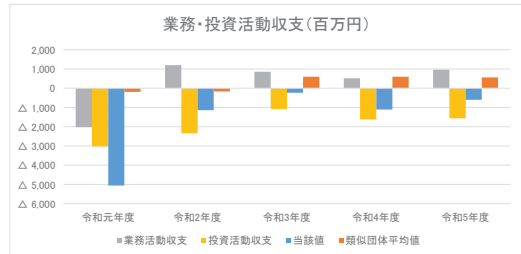
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 2,028	1,197	851	514	962
投資活動収支 ※2	△ 3,029	△ 2,341	△ 1,085	△ 1,626	△ 1,561
当該値	△ 5,057	△ 1,144	△ 234	△ 1,112	△ 599
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

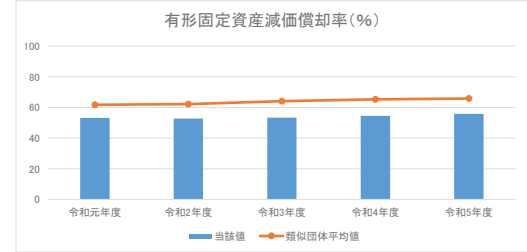
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	37,664	39,171	40,890	42,700	44,653
有形固定資産 ※1	70,980	74,314	76,753	78,375	80,048
当該値	53.1	52.7	53.3	54.5	55.8
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

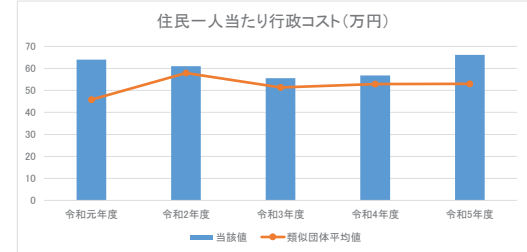
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

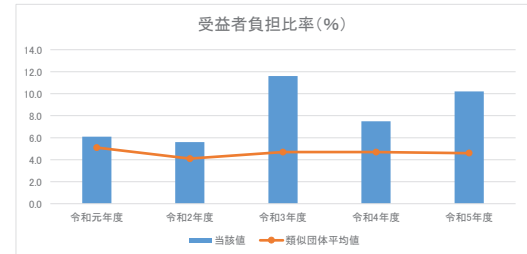
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,171,392	1,102,557	990,970	1,000,697	1,141,026
人口	18,306	18,083	17,836	17,611	17,263
当該値	64.0	61.0	55.6	56.8	66.1
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	758	651	1,293	793	1,293
経常費用	12,346	11,530	11,181	10,615	12,702
当該値	6.1	5.6	11.6	7.5	10.2
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本町の特性として、町域が広く、公共施設が多いため、類似団体平均値を上回る傾向にある。類似団体平均を大きく上回ることとなった主な要因はふるさと寄附金を原資とした基金の増である。その後は積み立て額の減少及び各事業への充当により基金は減少している一方、基金を充当した各種事業の公共施設が完成したことによる資産の増により、高い水準が維持されている。令和5年度は基金の減少により、資産額は目減りしているが、人口減少に伴い、引き続き類似団体平均を上回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度から大きな増減はなく、類似団体の平均を上回っている。また、将来世代負担比率については、前年度に比べ増となっており、類似団体平均を下回っているが、緊急防災・減災事業や緊急自然災害防止事業により、地方債残高が増加している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度に比べ9.3万円の増(16.4%)となった。増加した主な要因は産地パワープアップ事業や物価高騰、人件費の増による影響であるが、人口減少も影響していることから、依然として類似団体平均を上回っている状況である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度に比べ1.9万円の増(2.8%)となっており、類似団体平均を上回っている。増加した主な要因は緊急防災・減災事業等の増による地方債残高の増加である。業務・投資活動収支については、前年度から513百万円の増となった。要因としては業務活動収支において収税等収入の増等による収支の増が主なものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から2.7%増加している。主な要因としては町道整備事業協力が増となり、経常収益が増加したことであるが、これは民間の事業開発に伴う道路整備のための民間事業者からの協力金のため、経常収益の一時的な増加要因といえる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県吉田町

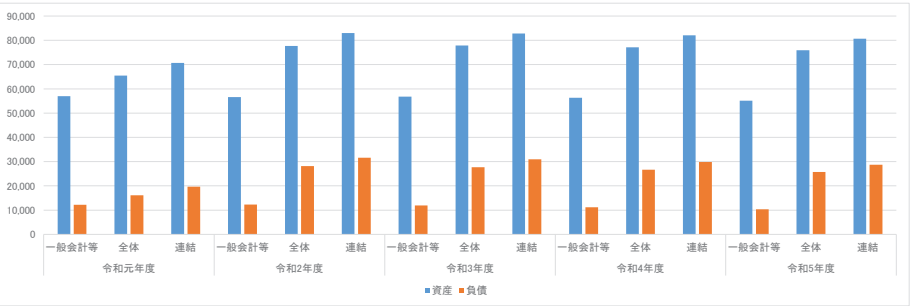
団体コード 224243

人口	29,255 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	220 人
面積	20.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,133,248 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	18.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

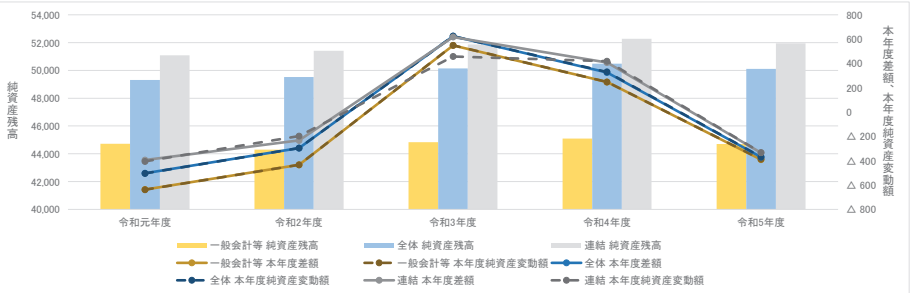
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	56,975	56,559	56,789	56,274	55,080
	負債	12,249	12,266	11,948	11,185	10,379
全体	資産	65,423	77,704	77,853	77,157	75,869
	負債	16,119	28,180	27,705	26,679	25,761
連結	資産	70,722	82,983	82,825	82,095	80,701
	負債	19,636	31,580	30,963	29,815	28,755



分析:
(一般会計等、全体)
資産については、前年度と比較し、工作物減価償却累計額が減少したことにより有形固定資産が減少したことが主な要因となり全体額が減少した。
負債については、一般会計等において、地方債管理原則に基づく地方債発行の抑制に取り組んだことにより地方債残高が減少し、この影響により負債が減少した。
(連結)
資産については、主に榛原総合病院(総合病院事業分)及び吉田町広域施設組合における減価償却に伴う固定資産の減少が主な要因となり減少した。
負債については、地方債残高の減少により減少した。

3. 純資産変動の状況

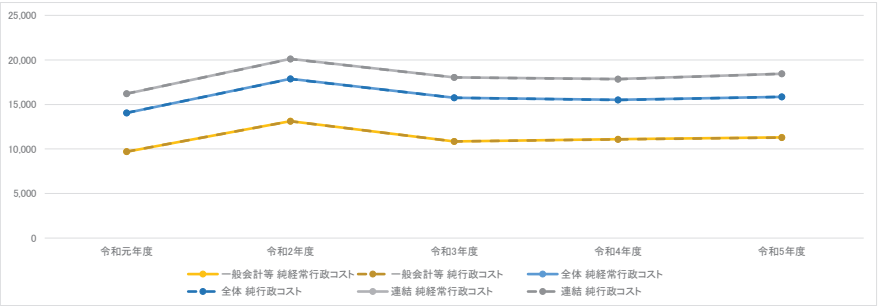
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 637	△ 433	548	248	△ 390
	本年度純資産変動額	△ 638	△ 433	549	248	△ 388
	純資産残高	44,726	44,293	44,842	45,090	44,701
全体	本年度差額	△ 503	△ 296	624	325	△ 371
	本年度純資産変動額	△ 504	△ 296	624	330	△ 369
	純資産残高	49,304	49,524	50,148	50,477	50,109
連結	本年度差額	△ 394	△ 232	617	407	△ 334
	本年度純資産変動額	△ 405	△ 198	457	418	△ 333
	純資産残高	51,086	51,404	51,861	52,279	51,946



分析:
(一般会計等、全体、連結)
一般会計等において、純行政コストが住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金終了に伴い減少し、その減少幅が収支等の増加よりも多かったため、本年度差額、本年度純資産変動額及び純資産残高が減少した。

2. 行政コストの状況

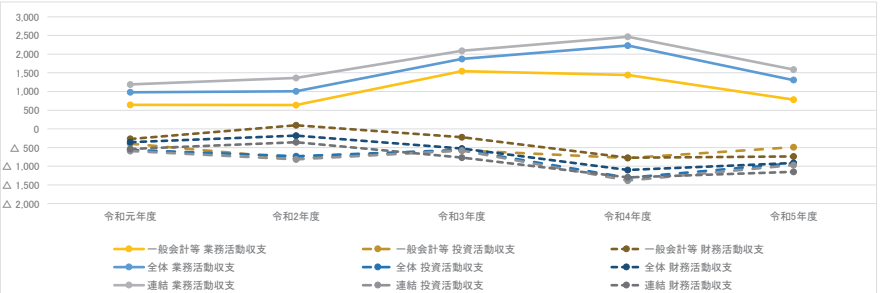
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,694	13,122	10,859	11,092	11,300
	純行政コスト	9,702	13,114	10,856	11,071	11,291
全体	純経常行政コスト	14,049	17,878	15,748	15,511	15,862
	純行政コスト	14,058	17,856	15,746	15,490	15,853
連結	純経常行政コスト	16,202	20,120	18,037	17,862	18,454
	純行政コスト	16,212	20,097	18,034	17,841	18,449



分析:
(一般会計、全体、連結)
純経常行政コストについては、人件費及び物価高騰に伴い、物件費が増加(+213百万円)したことにより、業務費用が増加したことが主な要因となり増加した。
また、純行政コストは、純経常行政コストに準じて増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	644	638	1,545	1,440	781
	投資活動収支	△ 398	△ 793	△ 577	△ 780	△ 490
	財務活動収支	△ 270	96	△ 223	△ 773	△ 740
	業務活動収支	979	1,008	1,870	2,232	1,306
全体	投資活動収支	△ 566	△ 735	△ 563	△ 1,310	△ 922
	財務活動収支	△ 355	△ 181	△ 528	△ 1,101	△ 914
連結	業務活動収支	1,190	1,362	2,088	2,466	1,585
	投資活動収支	△ 593	△ 817	△ 581	△ 1,385	△ 967
	財務活動収支	△ 539	△ 358	△ 767	△ 1,300	△ 1,152

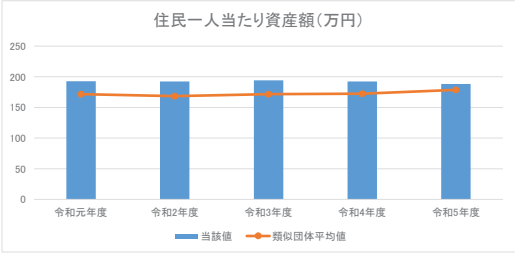


分析:
(一般会計等)
一般会計においては、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金等が終了し、業務活動収入が減少したことにより、業務活動収支は前年度と比較して659百万円減少している。
投資活動収支については、一般財源を活用した事業費の増額に伴う財政調整基金取崩額の増及びふるさとよだ寄附金充当事業の増により、投資活動収入が令和4年度に比べて増加し、結果、投資活動収支は増加した。
財務活動収支については、地方債償還支出の減により財務活動支出が減少し、また地方債発行収入の減により財務活動収入も減少したが、財務活動支出の減少幅が大きかったため、結果として財務活動収支は赤字となった。
(全体、連結)
連結団体等において特段の影響を与える特徴がなかったため、一般会計等に準じた推移となっている。

1. 資産の状況

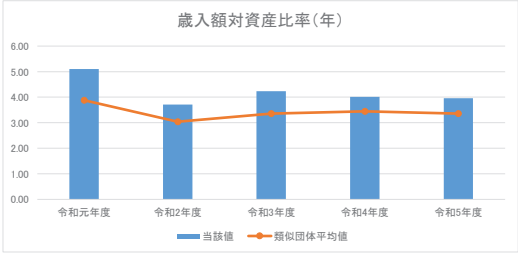
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,697,494	5,655,872	5,678,922	5,627,431	5,508,000
人口	29,604	29,421	29,230	29,286	29,255
当該値	192.5	192.2	194.3	192.2	188.3
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



②歳入額対資産比率(年)

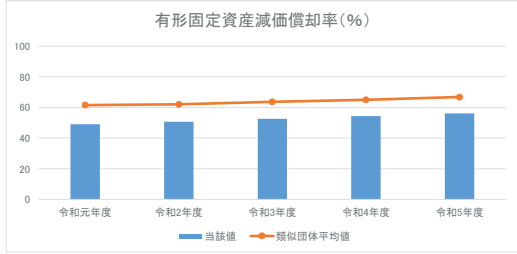
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	56,975	56,559	56,789	56,274	55,080
歳入総額	11,175	15,254	13,438	14,018	13,919
当該値	5.10	3.71	4.23	4.01	3.96
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	28,389	29,647	30,939	32,249	33,565
有形固定資産 ※1	57,938	58,567	58,941	59,417	59,881
当該値	49.0	50.6	52.5	54.3	56.1
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

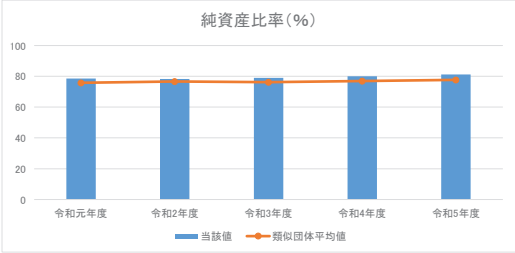
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

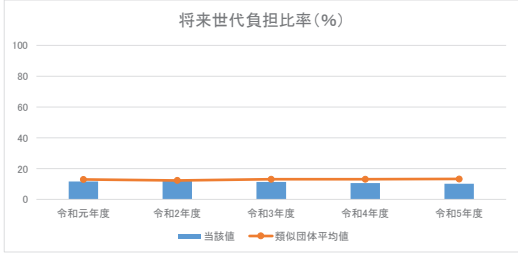
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	44,726	44,293	44,842	45,090	44,701
資産合計	56,975	56,559	56,789	56,274	55,080
当該値	78.5	78.3	79.0	80.1	81.2
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,173	6,249	5,937	5,436	5,074
有形・無形固定資産合計	53,089	52,611	51,906	51,082	50,378
当該値	11.6	11.9	11.4	10.6	10.1
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

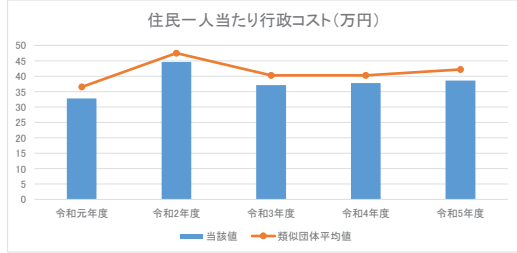
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

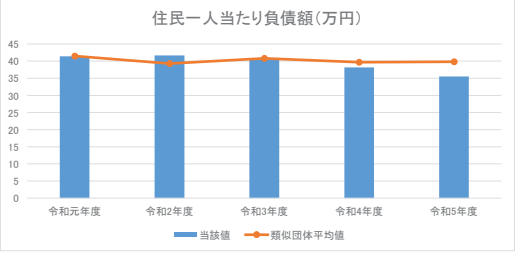
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	970,249	1,311,356	1,085,601	1,107,104	1,129,134
人口	29,604	29,421	29,230	29,286	29,255
当該値	32.8	44.6	37.1	37.8	38.6
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

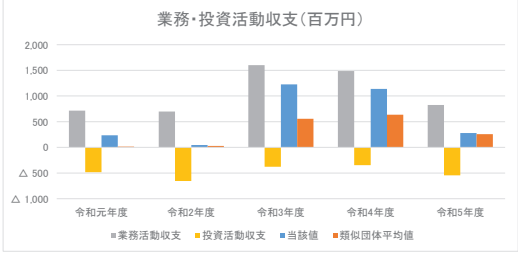
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,224,911	1,226,588	1,194,769	1,118,460	1,037,872
人口	29,604	29,421	29,230	29,286	29,255
当該値	41.4	41.7	40.9	38.2	35.5
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	717	700	1,601	1,488	825
投資活動収支 ※2	△ 483	△ 655	△ 376	△ 348	△ 545
当該値	234	45	1,225	1,140	280
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

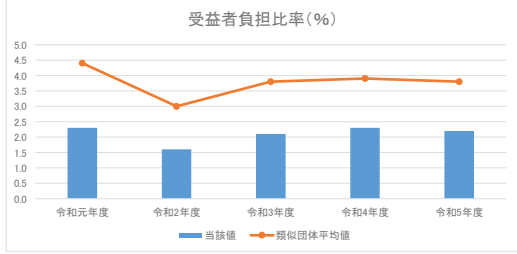
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	233	209	231	258	260
経常費用	9,926	13,331	11,090	11,351	11,560
当該値	2.3	1.6	2.1	2.3	2.2
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っているが、これは、当町が「津波防災まちづくり」により、避難タワー（総額57.5億円）や防潮堤の整備等を推進してきたため、資産合計が類似団体よりも多くなっていることが主な要因と考えられる。

また、避難タワー等の施設は平成25年度以降に整備されたものであるため、比較的に新しく資産としても高額であるため有形固定資産減価償却率が類似団体平均値と比較して低くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。「津波防災まちづくり」に伴い防災インフラをはじめとした積極的な投資活動を行いつつも、財政規律の観点から起債残高の減少を図るよう努めている結果によるものと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストにおいては、人件費及び物価高騰に伴う物件費の増加等が純行政コストの増加要因となっている。

これは、多目的広場の整備等の地震津波防災事業、シーガーデンシティ構想関連事業、ふるさと納税の増加に伴う事務費の増加等の町単独事業のコストが増加したことが要因であると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額においては、地方債管理原則に基づき地方債発行の抑制に取り組んだことにより、前年度と比較して負債合計が806百万円減少しており、将来負担比率の減少においても一定の効果を挙げていると考えられる。

基礎的財政収支においては、国庫補助金収入が減少したことにより、業務活動収支は前年度と比較して663百万円減少している。また、投資的活動収支においては、一般財源を活用した事業費の増額に伴う財政調整基金取崩額の増及びふるさと納税の増加に伴う寄附金充当事業の増により、投資活動収入が令和4年度に比べて増加し、結果、投資活動収支は減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。この状況は受益者の負担を抑えながら行政サービスが提供できていると評価できる反面、適切な受益者負担について検討の余地があるため、燃料費が高騰している状況であることから、施設使用料等の見直しを実施する見込みである。

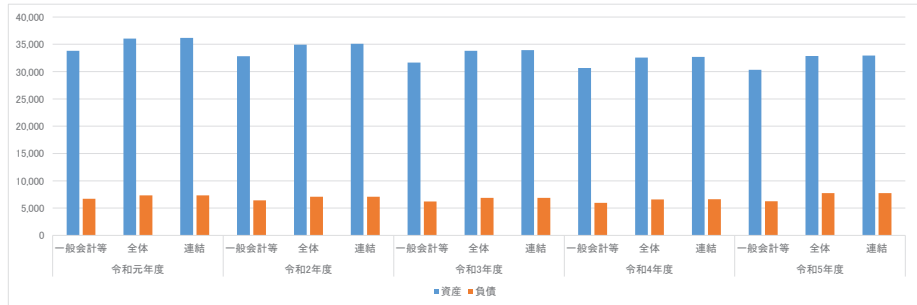
団体名	静岡県川根本町
団体コード*	224294

人口	5,907 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	496.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,012,254 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	33,810	32,832	31,657	30,648	30,350
	負債	6,714	6,439	6,205	5,970	6,247
全体	資産	36,074	34,958	33,808	32,592	32,845
	負債	7,336	7,077	6,882	6,604	7,753
連結	資産	36,178	35,099	33,927	32,701	32,941
	負債	7,348	7,090	6,895	6,617	7,767

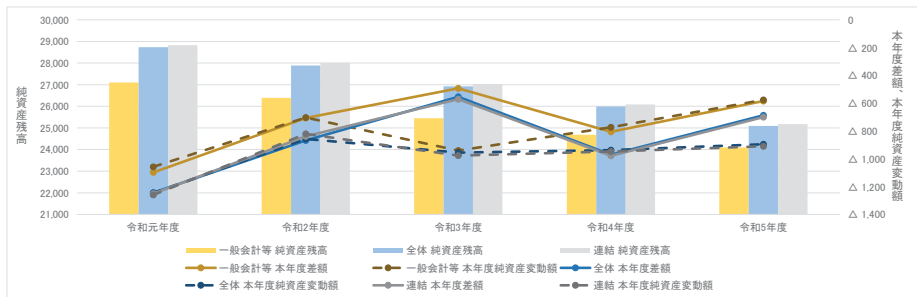


分析: 資産総額は、一般会計等で前年度比298百万円の減となった。主要因としては、建物や工作物の減価償却が進んでいるため、事業用資産は447百万円減少し、災害等の大規模事業補助金の受け入れ時期により流動資産が65百万円減少した。一方で、基金については地方債による有利な運用を進めているため、投資その他の資産は74百万円の増加となっている。全体会計については簡易水道事業会計における設備投資による資産増加253百万円の増と並び、連結会計においては、構成団体である駿遠学園管理組合の減価償却の進行と流動資産である現金預金も減少したが、全体会計の資産の増加の影響により、前年度比240百万円の増加となった。

負債総額は一般会計等で277百万円、全体会計で1149百万円、連結会計で1150百万円の増加となった。これは、給食改定と学校再編のための施設大改修を実施したため、固定負債地方債が増加となったことが影響している。

(単位:百万円)

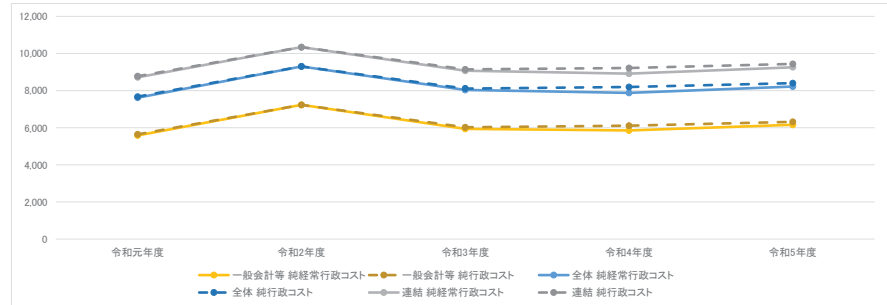
純資産変動の状況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,098	△ 708	△ 493	△ 806	△ 585
	本年度純資産変動額	△ 1,058	△ 703	△ 941	△ 773	△ 576
	純資産残高	27,096	26,393	25,452	24,679	24,103
全体	本年度差額	△ 1,244	△ 868	△ 554	△ 970	△ 687
	本年度純資産変動額	△ 1,246	△ 857	△ 955	△ 937	△ 896
	純資産残高	28,738	27,881	26,925	25,988	25,091
連結	本年度差額	△ 1,251	△ 838	△ 571	△ 978	△ 700
	本年度純資産変動額	△ 1,260	△ 821	△ 977	△ 948	△ 910
	純資産残高	28,830	28,009	27,032	26,084	25,174



分析:
一般会計等においては、学校再編による施設改修や災害復旧事業の本格化により、純行政コストは206百万円の増加となり、その財源も427百万円の増加となっている。内訳としては、税金等は減少したが、国県等補助金が440百万円の増加となっている。
純資産残高は24,103百万円であり、前年度比で576百万円の減少となった。これは主に減価償却の表れであるが、学校施設の大規模改修により、前年度より減少が鈍化した。今後は新斎場の建設や原中・中継の建設などを実施する予定であるため、数年は純資産残高の減少は鈍化が継続すると見込んでいる。
全体では、簡易水道施設の減価償却により、前年度と比較し、純資産残高は896百万円の減少となった。
連結では、連結対象企業等における施設の減価償却により、前年度より910百万円の減少となった。

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,584	7,232	5,941	5,852	6,162
	純行政コスト	5,642	7,232	6,020	6,114	6,320
全体	純経常行政コスト	7,616	9,300	8,036	7,881	8,221
	純行政コスト	7,674	9,302	8,115	8,191	8,399
連結	純経常行政コスト	8,715	10,342	9,071	8,911	9,261
	純行政コスト	8,774	10,344	9,150	9,220	9,439



分析:

純経常行政コストは、一般会計等において810百万円の増加となった。給与改定による人件費の増額が主要要因で205百万円の増加である。また、茶製道施設への大規模な補修を行ったことにより転移費用も10百万円の増加となった。

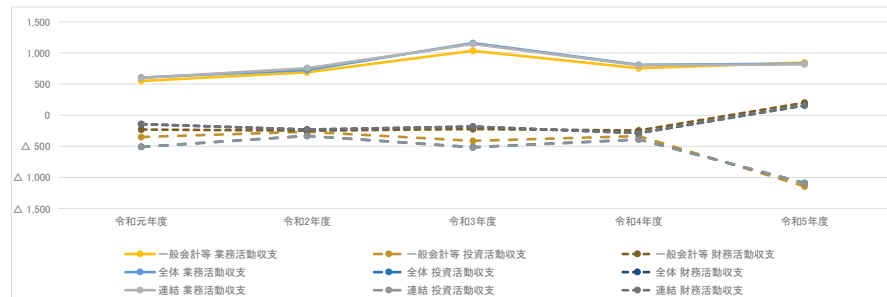
また、令和5年度においても、引き続き、台風災害の災害復旧事業費が随時損失として158百万円計上されているため、純行政コストは6,320百万円となり、前年度より200百万円の増加となった。

純経常収益は、令和5年度より前年度より多くなり、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等計上しているため、転移費用が1,829百万円多くなり、純行政コストは前年度より208百万円多くなった。なお、令和5年度から高専水産施設は企業会計に移行している。

連結では、連結対象企業的事業収益を計上し、経常収益が157百万円多くなっている一方、人件費が116百万円多くなるなど、経常費用が3,256百万円多くなり、純行政コストは、前年度より219百万円の増減となった。

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	549	689	1,034	754	844
	投資活動収支	△ 351	△ 267	△ 412	△ 336	△ 1,143
	財務活動収支	△ 231	△ 249	△ 225	△ 246	201
全体	業務活動収支	604	725	1,159	808	828
	投資活動収支	△ 509	△ 332	△ 516	△ 389	△ 1,090
	財務活動収支	△ 143	△ 232	△ 185	△ 288	157
連結	業務活動収支	599	756	1,144	802	818
	投資活動収支	△ 506	△ 333	△ 517	△ 390	△ 1,091
	財務活動収支	△ 143	△ 232	△ 185	△ 288	157



分析:

業務活動収支は、一般会計等と前年度比約90万円の増となった。これは人件費支出は給与の減少により増加したが、臨時的支出である災害復旧事業費の計上が大幅に減少し、業務収入においては、大規模事業の国庫等補助金が増加したことによる主要因である。

投資活動収支は、学校施設の大規模改修を地方債を財源に実施したこと、前年度比807万円の大幅な減少となった。

財務活動収支は、マイナースで推移したことが、償還がなかったこと、学校改修事業の地方債借入が増加したことにより201万円の黒字となった。

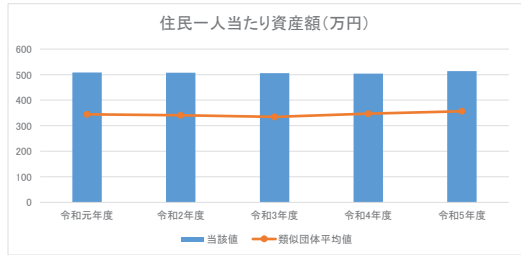
全体では、国民健康保険料や介護保険料の収収増が入り込まれたため、業務活動収支は一般会計等と較し、16万円の減少となった。投資活動収支は、特別会計における基金取崩約39万円の多減となったことにより一般会計等と較し156万円の減少となった。財務活動収支は、R5から企業会計に移行した簡易な事業の地方債の借入れにより一般会計等と較し44万円の減少となった。

連結では、静岡県高齢者給付事業広域連携等への国庫等補助金が財源に含まれたため、業務活動収支は一般会計等と比べ26万円の減少となった。投資活動収支は、連結対象企業等の施設改修等があり一般会計等と較し52万円の減少となった。財務活動収支は一般会計等と較し44万円の減少となったが、これは全体の影響であり、連結対象企業等については大きな変動はない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

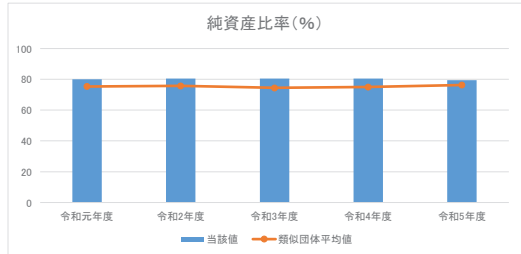
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,381,026	3,283,196	3,165,696	3,064,833	3,035,003
人口	6,649	6,469	6,258	6,078	5,907
当該値	508.5	507.5	505.9	504.3	513.8
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

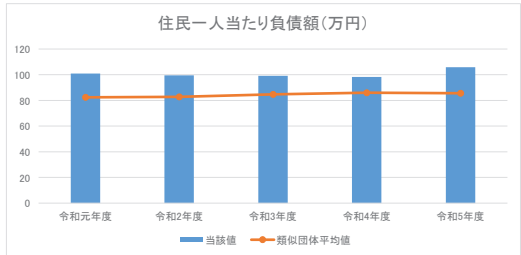
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	27,096	26,393	25,452	24,679	24,103
資産合計	33,810	32,832	31,657	30,648	30,350
当該値	80.1	80.4	80.4	80.5	79.4
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

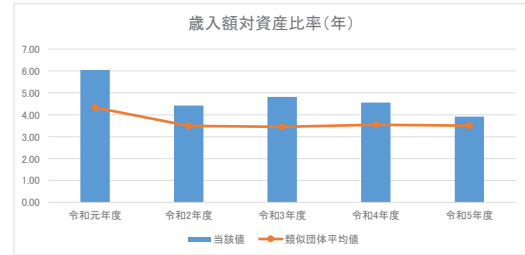
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	671,436	643,866	620,476	596,962	624,746
人口	6,649	6,469	6,258	6,078	5,907
当該値	101.0	99.5	99.1	98.2	105.8
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

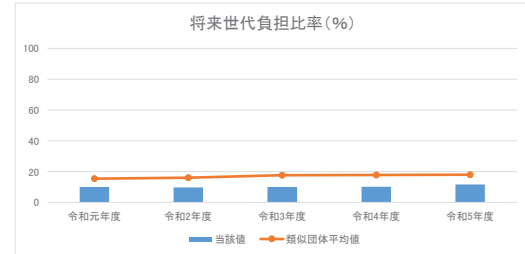
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	33,810	32,832	31,657	30,648	30,350
歳入総額	5,590	7,425	6,565	6,727	7,750
当該値	6.05	4.42	4.82	4.56	3.92
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,057	2,868	2,752	2,670	3,054
有形・無形固定資産合計	30,526	29,313	27,588	26,399	26,092
当該値	10.0	9.8	10.0	10.1	11.7
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

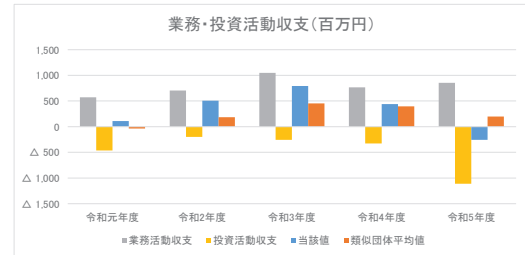
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	573	706	1,049	766	856
投資活動収支 ※2	△ 462	△ 200	△ 257	△ 327	△ 1,113
当該値	111	506	792	439	△ 257
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

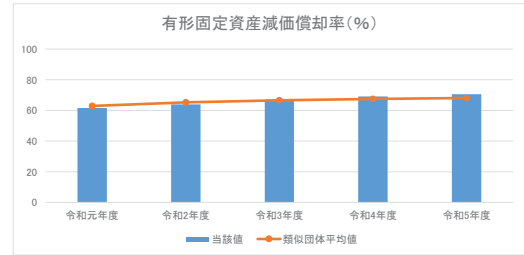
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	36,670	38,291	40,247	41,839	43,450
有形固定資産 ※1	59,505	59,955	60,112	60,580	61,592
当該値	61.6	63.9	67.0	69.1	70.5
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

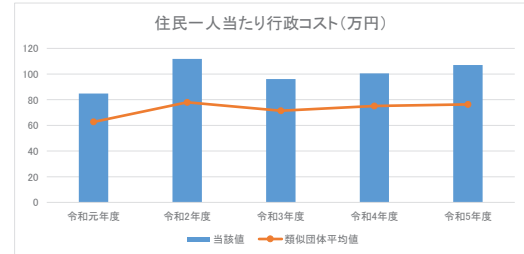
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

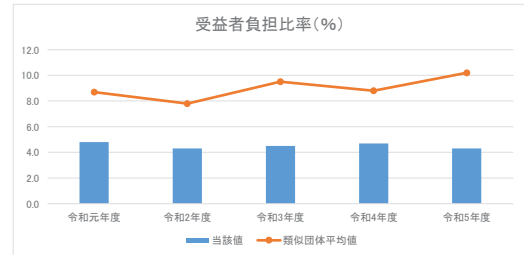
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	564,238	723,223	602,044	611,396	631,988
人口	6,649	6,469	6,258	6,078	5,907
当該値	84.9	111.8	96.2	100.6	107.0
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	279	325	280	291	277
経常費用	5,863	7,557	6,222	6,143	6,439
当該値	4.8	4.3	4.5	4.7	4.3
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

本町は中山間地域に位置する過疎地域で、人口減少・少子高齢化が進んでいる。(令和5年3月末日現在の高齢化率51.3%)

広大な町域のうえ、小規模集落が点在する地理的条件から行政効率が悪く、役場は本庁と総合支所の2箇所、公立学校は令和5年度に再編をし、小中合わせて4校となっている。また、観光業が主要産業の一つであり、町有の観光施設も多数保有している。

人口が少ない上に、保有する施設が多いことから、住民一人当たり総資産額は513.8百万円、歳入額対資産比率は3.92百万円となり、類似団体平均を大きく上回っている。

一方で、多くの保有施設で老朽化が進んでいるが、財政的な理由から計画的な予防修繕や改修が進んでおらず、有形固定資産減価償却率は年々高くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は79.4%で類似団体平均値76.3%をやや上回り、前年度比1.1%減少している。純資産は着実に減少しており、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費している傾向となっている。

一方で、合併後の大規模事業であった高度情報基盤整備事業が完了し、その後は大規模な事業はR5年度の学校再編にかかる施設改修のみであったため、借り入れた合併特例事業債の償還が着実に進んでいたこと、また、近年は基金の取崩を実施しなかったことにより、将来世代負担比率は11.7%で類似団体平均値18.0%を下回る結果となっている。

しかし、今後は斎場やし尿等中継槽など大規模な支出が想定され、償還額の増加による将来世代負担比率の増加が見込まれる。一方で、これらの建設事業の影響により、年々減少してた資産減少が鈍化していき見通してある。

3. 行政コストの状況

地理的条件による行政効率の悪さに加え、高齢者福祉事業(外出支援サービスや配食サービス等)や地域唯一の県立高等学校の魅力化促進支援、公設民営の塾の運営など、多くの独自事業に積極的に取り組んでいることから、人件費や物件費といった経常費用が多額となっている。令和5年度においては住民一人当たり行政コストは107.0万円と類似団体平均値を大きく上回る実態が継続している。

人口減少は避けられない状況の中、同様のサービスを続けていけば、住民一人当たり行政コストは今後も上昇していく見通しであり、事業の見直しや改善を図り、コストを削減していくことが求められる。

4. 負債の状況

近年では、借入額が償還額を下回る状況が続いていたが、令和5年度において学校再編による施設の大規模改修を実施したため、住民一人当たりの負債額は105.8万円となり、類似団体平均値を大きく上回る結果となった。これまで大規模な事業を行ってこなかったため、地方債の残高は確実に減少していったが、人口減少も著しく、依然として類似団体平均値85.5万円を上回る結果となっている。

基礎的財政収支は、-257百万円で前年から大幅に減少した。近年では身の丈にあった予算編成に心がけてきたためプラスとなる状況が続いていたが、学校再編による大規模施設改修が影響しマイナスに転じたこととなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.3%で、類似団体平均値10.2%を大幅に下回っている。人口規模に対し保有施設が多い現状を反映した結果となっている。

経常収益は、前年度から14百万円の減少となっているが、経常費用の増加296百万円を大きく下回る減少幅であり、経済活動が安定していることが推測される。また、経常費用は、前年度対比296百万円の増加となっているが、経常費用そのものは、令和3年から同額で推移しており、例年並みの水準を維持できる状況である。

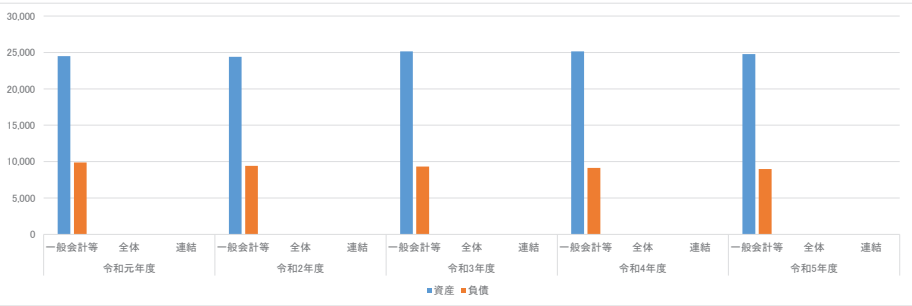
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	静岡県森町	人口	17,232 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
		面積	133.91 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	5,534,762 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	224618	類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	12.9 %
				将来負担比率	28.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

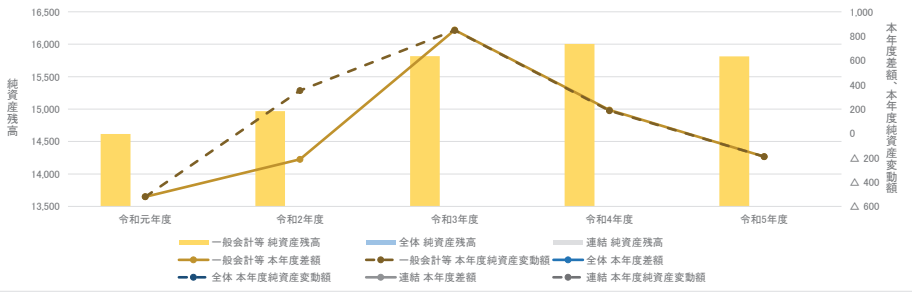
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	24,493	24,394	25,146	25,137	24,784
	負債	9,876	9,425	9,329	9,134	8,971
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、令和4度から資産総額が353百万円の減少(▲1.4%)となった。主要因は、令和4年の台風15号及び令和5年の台風2号による豪雨被害からの災害復旧の財源として財政調整基金を取り崩したことで基金が389百万円減少したことが挙げられる。負債総額は163百万円の減少(▲1.8%)となっており、主要因としては、固定負債のうち退職共済引当金が206百万円減少したためである。
全体・連結の財務諸表については作成できていないが、令和6年度分より作成を予定しており、今後はそれらの指標も踏まえて分析を実施し、資産の適正な管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

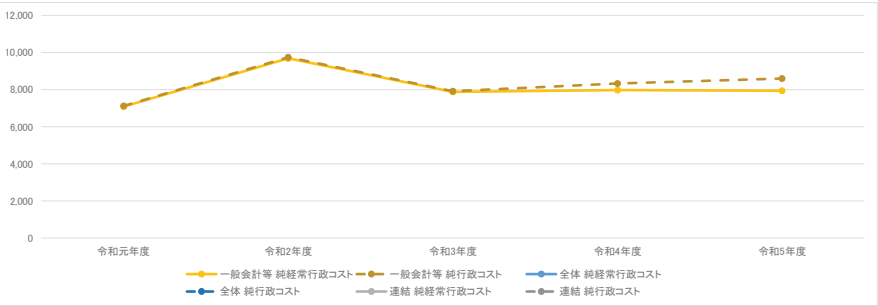
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 521	△ 213	850	193	△ 190
	本年度純資産変動額	△ 521	352	848	187	△ 190
	純資産残高	14,617	14,969	15,817	16,003	15,814
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税收等の財源8,406百万円が純行政コストの8,596百万円を下回っている。令和4年度から、税收等・国県等補助金ともに減少したことに加えて、災害復旧事業費の増加によって純行政コストも増加したことで、本年度差額は前年比で383百万円減の▲190百万円となり、純資産残高は15,814百万円となった。

2. 行政コストの状況

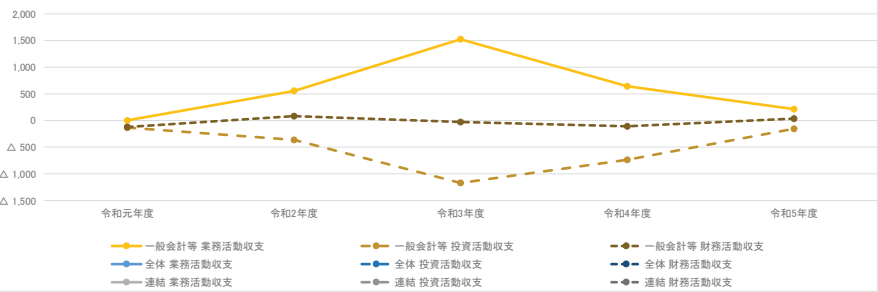
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,084	9,687	7,872	7,975	7,938
	純行政コスト	7,119	9,745	7,910	8,328	8,596
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の純経常行政コストは、社会保障給付費の増加(186百万円)や人件費の増加(48百万円)、維持補修費の増加(61百万円)があったが、補助金等が319百万円減少したこともあり、令和4年度と同水準となっている。純行政コストは268百万円増加(+3.2%)しており、これは災害復旧事業費が274百万円増加したためである。
今後も社会保障経費や人件費の増加や施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が予想されるため、人員の適正配置や施設管理の適正化を進めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3	555	1,523	643	212
	投資活動収支	△ 133	△ 363	△ 1,170	△ 738	△ 155
	財務活動収支	△ 122	83	△ 27	△ 109	35
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

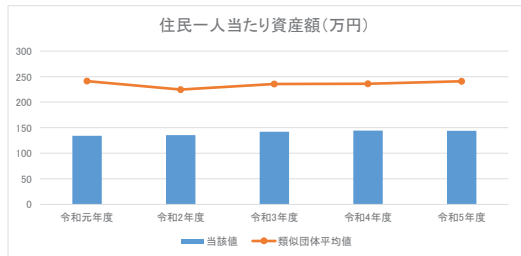


分析:
一般会計等において、業務活動収支は212百万円となり、令和4年度から431百万円の減少となっている。減少の要因としては、税收等による収入が減少していることに加えて、社会保障給付費や人件費といった支出の増加があるためである。投資活動収支は▲155百万円となり、前年度から583百万円の増加となっている。これは基金による変動が大きく、基金積立金支出が135百万円減少して292百万円になったのに対して、基金取崩収入が633百万円増加して737百万円となっている。財務活動収支については、地方債等の発行による収入と償還がともに増加したものの、収入の増加が支出の増加を上回り、結果として令和4年度から144百万円の増加となり35百万円となっている。
基金の取り崩しや地方債の発行による資金調達が増加しているため、持続可能な財政運営のためにも事業の見直しや公共施設個別施設の更新、縮小、統合、除却などを進めていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

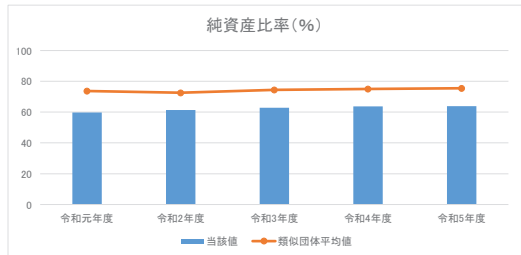
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,449,267	2,439,428	2,514,596	2,513,735	2,478,432
人口	18,243	17,979	17,684	17,431	17,232
当該値	134.3	135.7	142.2	144.2	143.8
類似団体平均値	241.2	224.7	235.4	235.9	240.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

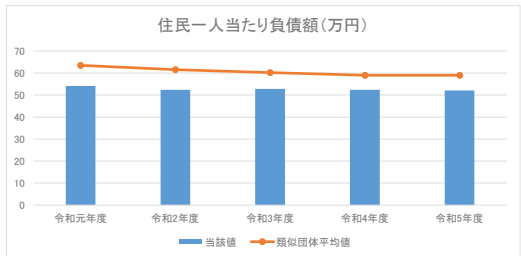
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,617	14,969	15,817	16,003	15,814
資産合計	24,493	24,394	25,146	25,137	24,784
当該値	59.7	61.4	62.9	63.7	63.8
類似団体平均値	73.7	72.6	74.5	75.0	75.5



4. 負債の状況

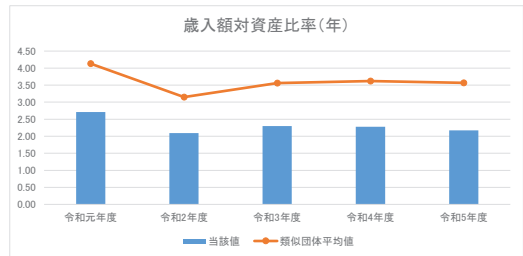
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	987,561	942,490	932,908	913,387	897,077
人口	18,243	17,979	17,684	17,431	17,232
当該値	54.1	52.4	52.8	52.4	52.1
類似団体平均値	63.5	61.5	60.2	59.0	59.0



②歳入額対資産比率(年)

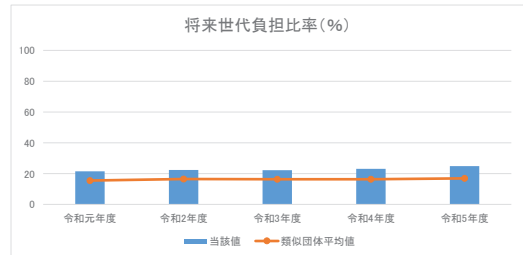
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	24,493	24,394	25,146	25,137	24,784
歳入総額	9,023	11,694	10,936	11,029	11,437
当該値	2.71	2.09	2.30	2.28	2.17
類似団体平均値	4.13	3.15	3.56	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,482	4,544	4,477	4,627	4,973
有形・無形固定資産合計	20,806	20,408	20,124	19,992	19,988
当該値	21.5	22.3	22.2	23.1	24.9
類似団体平均値	15.5	16.5	16.3	16.4	16.9

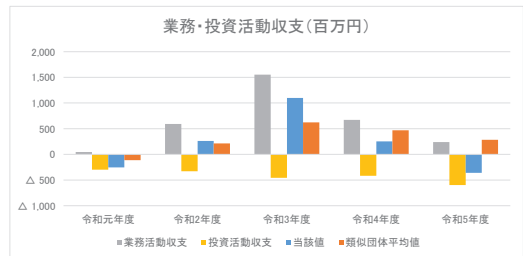
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	47	594	1,555	670	238
投資活動収支 ※2	△ 299	△ 331	△ 456	△ 415	△ 600
当該値	△ 252	263	1,099	255	△ 362
類似団体平均値	△ 111.6	213.8	622.9	467.7	282.2

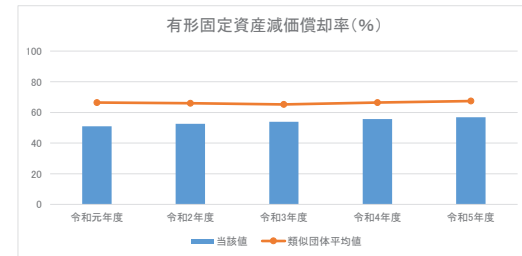
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,686	18,411	19,137	19,888	20,646
有形固定資産 ※1	34,666	35,075	35,482	35,773	36,262
当該値	51.0	52.5	53.9	55.6	56.9
類似団体平均値	66.4	66.0	65.2	66.4	67.4

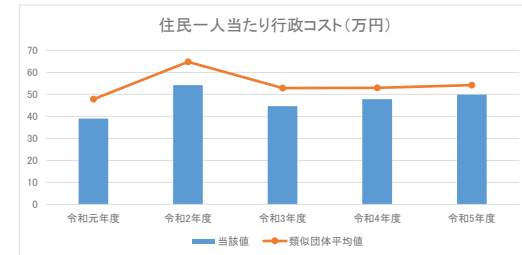
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

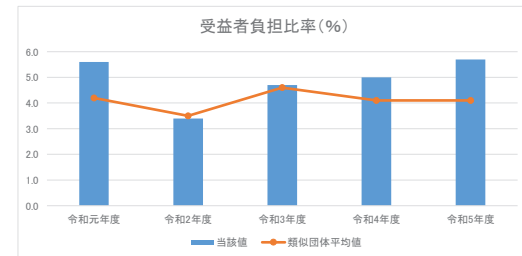
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	711,884	974,472	791,042	832,844	859,628
人口	18,243	17,979	17,684	17,431	17,232
当該値	39.0	54.2	44.7	47.8	49.9
類似団体平均値	47.8	64.8	52.9	53.0	54.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	417	342	390	420	479
経常費用	7,501	10,029	8,262	8,396	8,417
当該値	5.6	3.4	4.7	5.0	5.7
類似団体平均値	4.2	3.5	4.6	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均よりも低くなっているが、これは保有している有形固定資産が少ないことや備忘価格が1円となっている資産が多いためと考えられる。歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。また、近年減少傾向にあり、これは基金の取崩の影響が大きいと思われる。有形固定資産減価償却率が類似団体平均より低い理由は、総合体育館や拠点防災倉庫等の比較的新しく大規模な施設が多いためである。

一方で、経年劣化が進んでいる施設もあるため、厳しい財政状況の中で、公共施設等総合管理計画に基づいて、計画的に更新や長寿命化等を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は増加傾向にあるものの、類似団体平均は下回る結果となっている。将来世代負担比率が類似団体平均を上回っており、近年増加傾向となっている。これは、町の財政状況が厳しく、活用できるものは積極的に起債を行ってきたことで、地方債残高が増加してきているためである。

今後は、地方債の発行抑制などにより将来世代負担比率の軽減を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、近年は災害復旧事業費の発生や人口減少により増加傾向にある。

今後も人口減少は継続していくと思われ、これに加えて人件費の高騰による行政コストの増加も見込まれるため、事業の見直しや適切な人員管理等を実施していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、これは退職手当引当金の減少の影響がある。令和5年度にかけては、地方債も増加しているため、発行抑制などの対応をしていく必要がある。業務・投資活動収支については、類似団体平均を下回っており、令和5年度においては赤字となっているが、これは災害復旧事業費支出が臨時的に増加したことによる影響が大きい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、要因として使用料及び手数料以外のその他の経常収益の増加が挙げられる。一方で、使用料については、現状では見直し体制がなく、横ばいとなっているため、今後は受益者負担とのバランスを見ながら定期的に見直しをする体制を整えていく必要がある。